平　成　31　年　度　特　別　会　計　予　算

(平成31年度特別会計予算参照書添付)

第198回国会(常会)提出

総　目　録

平成31年度特別会計予算

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
丙号繰越明許費	44
丁号国庫債務負担行為	62

(添付)

平成31年度特別会計予算参照書	
平成31年度特別会計歳入歳出予定計算書等	135
財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成31年度財政投融資計画	655

(参考)

コード番号について	659
予算書情報について	663

平成31年度特別会計予算目録

	ページ
予算総則	1
甲号歳入歳出予算	15
内閣府、総務省及び財務省所管	15
交付税及び譲与税配付金	15
財務省所管	16
地震再保険	16
国債整理基金	16
外国為替資金	17
財務省及び国土交通省所管	18
財政投融資	18
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	19
エネルギー対策	19
厚生労働省所管	22
労働保険	22
内閣府及び厚生労働省所管	25
年金	25
農林水産省所管	30
食料安定供給	30
国有林野事業債務管理	33
経済産業省所管	34
特許	34
国土交通省所管	34
自動車安全	34
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	38
東日本大震災復興	38
丙号繰越明許費	44
財務省所管	44
地震再保険	44
外国為替資金	44
財務省及び国土交通省所管	44
財政投融資	44
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	44

エネルギー対策 44
厚生労働省所管 53
労働保険 53
内閣府及び厚生労働省所管 54
年金 54
農林水産省所管 54
食料安定供給 54
経済産業省所管 55
特許 55
国土交通省所管 55
自動車安全 55
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 57
東日本大震災復興 57
丁号国庫債務負担行為 62
財務省所管 62
地震再保険 62
外国為替資金 63
財務省及び国土交通省所管 65
財政投融資 65
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管 69
エネルギー対策 69
厚生労働省所管 78
労働保険 78
内閣府及び厚生労働省所管 100
年金 100
農林水産省所管 105
食料安定供給 105
経済産業省所管 112
特許 112
国土交通省所管 119
自動車安全 119
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 130
東日本大震災復興 130

（添　付）

平成 31 年度特別会計予算参照書目録

平成31年度特別会計歳入歳出予定計算書等

	ページ
内閣府、総務省及び財務省所管	135
交付税及び譲与税配付金	135
甲号歳入歳出予定計算書	135
財　務　省　所　管	147
地　震　再　保　険	147
甲号歳入歳出予定計算書	147
丙号繰越明許費要求書	150
丁号国庫債務負担行為要求書	151
予算定員及び俸給額表	153
国　債　整　理　基　金	157
甲号歳入歳出予定計算書	157
外　国　為　替　資　金	167
甲号歳入歳出予定計算書	167
丙号繰越明許費要求書	171
丁号国庫債務負担行為要求書	172
予算定員及び俸給額表	176
財務省及び国土交通省所管	181
財　政　投　融　資	181
甲号歳入歳出予定計算書	181
財政融資資金勘定	181
投　資　勘　定	186
特定国有財産整備勘定	192
丙号繰越明許費要求書	195
丁号国庫債務負担行為要求書	197
予算定員及び俸給額表	205
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	215
エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策	215
甲号歳入歳出予定計算書	215
エネルギー需給勘定	215
電源開発促進勘定	225
原子力損害賠償支援勘定	232

丙号繰越明許費要求書 236
丁号国庫債務負担行為要求書 254
予算定員及び俸給額表 267
厚生労働省所管 275
労働保険 275
甲号歳入歳出予定計算書 275
労災勘定 275
雇用勘定 284
徴収勘定 296
丙号繰越明許費要求書 302
丁号国庫債務負担行為要求書 305
予算定員及び俸給額表 342
内閣府及び厚生労働省所管 359
年金 359
甲号歳入歳出予定計算書 359
基礎年金勘定 359
国民年金勘定 363
厚生年金勘定 368
健康勘定 374
子ども・子育て支援勘定 379
業務勘定 385
丙号繰越明許費要求書 391
丁号国庫債務負担行為要求書 393
予算定員及び俸給額表 401
農林水産省所管 421
食料安定供給 421
甲号歳入歳出予定計算書 421
農業経営安定勘定 421
食糧管理勘定 425
農業再保険勘定 431
漁船再保険勘定 435
漁業共済保険勘定 438
業務勘定 441
国営土地改良事業勘定 445
丙号繰越明許費要求書 450
丁号国庫債務負担行為要求書 452
予算定員及び俸給額表 465
国有林野事業債務管理 511
甲号歳入歳出予定計算書 511
経済産業省所管 515
特許 515
甲号歳入歳出予定計算書 515

丙号繰越明許費要求書 520

丁号国庫債務負担行為要求書 521

予算定員及び俸給額表 533

国土交通省所管 535

自動車安全 535

甲号歳入歳出予定計算書 535

保障勘定 535

自動車検査登録勘定 539

自動車事故対策勘定 544

空港整備勘定 548

丙号繰越明許費要求書 558

丁号国庫債務負担行為要求書 560

予算定員及び俸給額表 578

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管 593

東日本大震災復興 593

甲号歳入歳出予定計算書 593

丙号繰越明許費要求書 634

丁号国庫債務負担行為要求書 644

予算定員及び俸給額表 651

（参　考）

コード番号について 659

予算書情報について 663

平　成　31　年　度　特　別　会　計　予　算

平成31年度特別会計予算

予算総則

（歳入歳出予算）

第1条　次に掲げる各特別会計の平成31年度歳入歳出予算は、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

内閣府、総務省及び財務省所管	交付税及び譲与税配付金
財務省所管	地震再保険
	国債整理基金
	外国為替資金
財務省及び国土交通省所管	財政投融資
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管	エネルギー対策
厚生労働省所管	労働保険
内閣府及び厚生労働省所管	年金
農林水産省所管	食料安定供給
	国有林野事業債務管理
経済産業省所管	特許
国土交通省所管	自動車安全

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管	東　日　本　大　震　災　復　興

(繰越明許費)

第2条　各特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第3条　各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成31年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第4条　「特別会計に関する法律」第5条第2項の規定により、各特別会計の「歳入歳出予定計算書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(国債整理基金特別会計における日本銀行引受公債の限度額)

第5条　国債整理基金特別会計において、「財政法」第5条ただし書の規定により政府が平成31年度において発行する公債を日本銀行に引き受けさせることができる金額は、同行の保有する公債の借換えのために必要な金額とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第6条　自動車安全特別会計空港整備勘定において、「財政法」第15条第2項の規定により平成31年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、2,000,000千円とする。

（借入金等の限度額）

第7条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第13条第2項の規定による借入金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金		31,137,305,408千円
食料安定供給	国営土地改良事業勘定	2,200,000
国有林野事業債務管理		335,800,000

2　エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第2項の規定による借入金及び証券の限度額は、1,443,900,000千円とする。

3　エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「特別会計に関する法律」第13条第2項及び第94条第4項の規定による借入金及び証券の限度額は、12,014,100,000千円とする。

4　食料安定供給特別会計食糧管理勘定における「特別会計に関する法律」第136条第1項の規定による証券の限度額は、317,470,000千円とする。

（一時借入金等の限度額）

第8条　次の表の左欄に掲げる各特別会計の「特別会計に関する法律」第15条第2項及び第83条第2項の規定による一時借入金、融通証券及び繰替金の限度額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	限度額	
交付税及び譲与税配付金		31,127,295,408千円
国債整理基金		10,000,000,000
外国為替資金		195,000,000,000
エネルギー対策	エネルギー需給勘定	1,430,900,000
	原子力損害賠償支援勘定	3,931,800,000
年金	健康勘定	1,469,911,701
食料安定供給	食糧管理勘定	317,470,000

特別会計	限度額	
国有林野事業債務管理		96,400,000千円
自動車安全	空港整備勘定	10,000,000
東日本大震災復興		1,500,000,000

2　財政投融資特別会計財政融資資金勘定における「財政融資資金法」第9条第2項の規定による一時借入金及び融通証券の限度額は、15,000,000,000千円とする。

(翌年度における国債の整理又は償還のための借換国債発行の限度額)

第9条　国債整理基金特別会計において、「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定により平成31年度において翌年度における国債の整理又は償還のため借換国債を発行することができる限度額は、53,000,000,000千円とする。

2　前項に規定する借換国債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(財政投融資特別会計財政融資資金勘定における公債発行の限度額)

第10条　財政投融資特別会計財政融資資金勘定において、「特別会計に関する法律」第62条第2項の規定による平成31年度において公債を発行することができる限度額は、12,000,000,000千円とする。ただし、第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額したときは、その増額した金額の範囲内において、公債発行の限度額を増額することができる。

2　前項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成29年11月1日から平成30年10月31日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。)をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に1円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1通貨単位について10円未満となる通貨にあっては、100通貨単位(10通貨単位について1円未満となる通貨にあっては、1,000通貨単位)についての値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を前項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合には、当該増額された後の限度額)に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

3　第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額(同項ただし書の規定により限度額が増額された場合及び前項後段の規定により減算又は加算された場合には、当該増額及び減算又は加算された後の限度額)に加算した金額を第1項の限度額とする。

(エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定の電源開発促進税収入の各対策への帰属)

第11条　「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源立地対策に充てるため平成31年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の161を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源立地対策に要する費用と電源立地対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額(平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成30年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)、周辺地域整備資金からの受入額及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

2　「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、電源利用対策に充てるため平成31年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の146を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の電源利用対策に要する費用と電源利用対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額(平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額並びに平成30年度の剰余金の見込額の合算額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

3　「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定により、原子力安全規制対策に充てるため平成31年度にエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に繰り入れる金額は、電源開発促進税収入の375分の68を基礎として算出した同項に規定する同勘定への繰入相当額のうち、同年度の原子力安全規制対策に要する費用と原子力安全規制対策に係る平成30年度の決算上の剰余金見込額(平成29年度の決算上の剰余金から平成30年度への繰越金及び平成30年度予算の歳入に計上した金額を控除した金額をいう。)及び雑収入の見込額の合算額との差額に相当する金額とする。

(決算上の剰余金の一般会計の歳入への繰入れ)

第12条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により平成31年度において当該各特別会計から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

特別会計	繰入額	
外国為替資金		1,789,282,950千円
財政投融資	投資勘定	7,205

2　「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定により平成31年度において食料安定供給特別会計漁船再保険勘定から一般会計の歳入に繰り入れる金額は、2,353,662千円とする。

(東日本大震災復興特別会計における公債発行の限度額)

第13条　東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により平成31年度において公債を発行することができる限度額は、928,400,000千円とする。

2　前項に規定する公債の発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額を同項の限度額に加算した金額を限度額とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第14条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

特別会計	款	項
国債整理基金	配当金収入	東日本大震災復興配当金収入
	運用収入	東日本大震災復興運用収入
	雑収入	東日本大震災復興雑収入
東日本大震災復興	公共事業費負担金収入	公共事業費負担金収入
	災害等廃棄物処理事業費負担金収入	災害等廃棄物処理事業費負担金収入
	附帯工事費負担金収入	附帯工事費負担金収入
	雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入
		貸付金等回収金収入
		雑納付金
		雑収入

2　前項に規定するもののほか、東日本大震災復興特別会計においては、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入又は復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(復興費用の範囲)

第15条　「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第5項の規定による復興費用の範囲は、「甲号歳入歳出予算」における東日本大震災復興特別会計の歳出(復興債費(復興債償還費用に限る。)を除く。)に掲げるとおりとする。

(日本電信電話株式会社の株式の処分限度数)

第16条　財政投融資特別会計投資勘定において、「日本電信電話株式会社等に関する法律」第7条の規定により平成31年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数は、48,666,710株とする。ただし、株式の分割又は併合があった場合は、分割又は併合の比率(二以上の段階にわたる分割又は併合があった場合は、全段階の比率の積に相当する比率)を乗じて得た数をもって処分することができる株式の限度数とする。

(利子補給契約の限度額)

第17条　東日本大震災復興特別会計において、「東日本大震災復興特別区域法」第44条第2項の規定による平成31年度の利子補給契約に係る同年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額の限度は、1,169,420千円とする。

(再保険契約の限度額)

第18条　地震再保険特別会計において、「地震保険に関する法律」第3条第3項の規定による平成31年度の1回の地震等により支払うべき再保険金の総額の限度は、11,566,200,000千円とする。

(財政融資資金の長期運用予定額)

第19条　平成31年度における「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第2条第1項に規定する財政融資資金の長期運用予定額は、次の表の左欄に掲げる区分ごとに、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区分	長期運用予定額
(国)	
1 エネルギー対策特別会計	13,000,000千円
2 食料安定供給特別会計	2,200,000
(政府関係機関)	
3 沖縄振興開発金融公庫	133,300,000
4 株式会社日本政策金融公庫	3,671,500,000
5 株式会社国際協力銀行	289,300,000
6 独立行政法人国際協力機構	485,200,000
(独立行政法人等)	
7 日本私立学校振興・共済事業団	29,100,000
8 国立研究開発法人森林研究・整備機構	5,700,000

区分	長期運用予定額
9　独立行政法人福祉医療機構	293,100,000千円
10　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	35,100,000
11　独立行政法人水資源機構	5,800,000
12　独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	800,000
13　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	46,600,000
14　独立行政法人日本学生支援機構	674,400,000
15　独立行政法人国立病院機構	85,500,000
16　独立行政法人都市再生機構	445,400,000
17　独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	1,000,000,000
18　独立行政法人住宅金融支援機構	63,500,000
19　国立研究開発法人国立がん研究センター	2,900,000
20　国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,000,000
21　国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,200,000
22　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1,800,000
23　株式会社日本政策投資銀行	300,000,000
24　新関西国際空港株式会社	150,000,000
(地方公共団体)	
25　地方公共団体	2,952,700,000

2　前項第6号に規定する独立行政法人国際協力機構への長期運用予定額は、「独立行政法人国際協力機構法」第13条第1項第2号に規定する業務並びに同項第8号及び第9号並びに同条第3項に規定する業務のうち有償資金協力業務に充てられるものを予定している。

3　予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により第1項第3号から第25号までの各号に掲げる区分ごとの長期運用予定額の増額を必要とする特別の事由があるときは、当該各号に定める金額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該長期運用予定額を増額することができる。ただし、当該各号の増額の合計額が当該各号に定める金額の合計額の100分の25に相当する金額を超えてはならない。

(歳入歳出予算の弾力条項等)

第20条　次の表の左欄に掲げる各特別会計において、「特別会計に関する法律」第7条第1項の規定により、当該特別会計の目的に照らして中欄に掲げる事由により経費を増額する必要がある場合であって、右欄に掲げる事由により当該経費に充てるべき収入の増加を確保することができるときは、当該確保することができる金額を限度として、当該経費を増額することができる。

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
1　交付税及び譲与税配付金	地方譲与税譲与金に必要な経費の不足	地方揮発油税、石油ガス税、自動車重量税、航空機燃料税、特別とん税及び地方法人特別税の収入の増加
2　地震再保険	再保険金に必要な経費の不足	再保険金支払に必要な借入金その他の収入の増加
3　国債整理基金	債務償還費、利子等に必要な経費の不足	国債の償還金、利子並びに発行及び償還に関する諸費の支出に充てるための他会計からの受入金の増加
	前年度発行の償還期間1年以下の公債の償還に必要な経費の不足	借換国債の発行による公債金収入の増加
	予見し難い市場環境の変化への対応等に伴う公債の買入消却に必要な経費の不足	12,000,000,000千円を限度とする借換国債の発行による公債金収入の増加
	株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加
4　財政投融資	財政融資資金勘定における預託金利子に必要な経費の不足	特別会計の積立金等の受入資金の増加等に伴う収入の増加
	財政融資資金勘定における第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合の財政融資資金への繰入れに必要な経費の不足	第10条第1項ただし書の規定を適用した場合の公債金収入の増加
	財政融資資金勘定における第19条第3項の規定により財政融資資金の長期運用予定額を増額した場合、外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が第10条第2項前段の規定により算出した金額を下回る場合及び第10条第1項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回る場合の公債の利子及び発行に必要な経費の不足	第10条第1項ただし書、第2項後段及び第3項の規定を適用した場合の公債金収入の増加に伴う運用利殖金収入等の増加
	投資勘定における株式売払いに必要な経費の不足	株式売払いによる収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
5　エネルギー対策	電源開発促進勘定における諸支出金に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
6　労働保険	労災勘定における保険給付又は雇用勘定における失業等給付に必要な経費の不足	徴収勘定より受入の額のうち純保険料に相当する金額の増加
	雇用勘定における予見し難い経済事情の変動による雇用安定事業に直接必要な経費の不足	雇用安定資金からの歳入組入れによる収入の増加
	徴収勘定における石綿健康被害救済事業交付金に必要な経費の不足	一般拠出金収入の増加
	徴収勘定における他勘定への繰入れに必要な経費の不足	保険料収入の増加
7　年金	国民年金勘定における特別障害給付金給付又は福祉年金給付に必要な経費の不足	一般会計からの受入金の増加
	国民年金勘定における国民年金給付又は厚生年金勘定における保険給付に必要な経費の不足	保険料収入のうち純保険料に相当する金額の増加
	健康勘定における保険料等交付金に必要な経費の不足	保険料収入の増加
8　食料安定供給	食糧管理勘定における 2,188 千トンを限度とする「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 4 条の規定による食糧買入費に必要な経費の不足	当該買入費に充てるための「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第 43 条及び「飼料需給安定法」第 5 条の規定による食糧売払代の収入の増加
	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定における再保険金又は保険金に必要な経費の不足	再保険料収入又は保険料収入の増加
	国営土地改良事業勘定における事業のため直接必要な経費の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)の増加
9　国有林野事業債務管理	借入金の利子に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の不足	借入金の利子に充てるための一般会計からの受入金の増加
10　特許	工業所有権に関する事務量の増加のため直接必要な経費の不足	特許料等収入の増加

特別会計	経費増額事由	収入増加事由
11　自動車安全	保障勘定における保障金に必要な経費の不足	賦課金収入の増加
	自動車検査登録勘定における検査、登録又は指定の件数の増加に伴う事務量の増加のため直接必要な経費の不足	検査登録手数料収入の増加
	空港整備勘定における事業のため直接必要な経費(その他の収入を充てる場合には、災害復旧に必要な経費に限る。)の不足	一般会計からの受入金(当該受入金に関連して増加する収入を含む。)又は借入金を除くその他の収入の増加
	空港整備勘定における「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第2条第1項第1号に該当する事業に要する資金として貸し付けた無利子の貸付金の繰上償還に伴う償還金に相当する金額の一般会計への繰入れに必要な経費の不足	当該貸付金の繰上償還による償還金収入の増加

2　第2条の規定によるもののほか、前項第8号及び第11号による経費の増額を行った場合であって、かつ、一般会計からの受入金が災害対策等緊急事業推進費及び北海道特定特別総合開発事業推進費からの受入金である場合には、当該増額に係る経費については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費とする。

(東日本大震災復興特別会計における予算の移替え等)

第21条　東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における所管及び組織の区分によることができない場合においては、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2　東日本大震災復興特別会計において、行政組織に関する法令の改廃等に伴い、その予算の所管、組織又は項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その所管、組織又は項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第 22 条　東日本大震災復興特別会計において、所管復興庁、組織復興庁の東日本大震災復興支援対策費、東日本大震災復興推進費、原子力災害復興再生支援事業費、東日本大震災復興推進調整費、内閣共通費、法務省共通費、文部科学省共通費、農林水産省共通費、環境省共通費、地域活性化等復興政策費、治安復興政策費、治安復興事業費、金融機能安定・円滑化復興政策費、消費生活復興政策費、生活基盤行政復興政策費、生活基盤行政復興事業費、法務行政復興政策費、法務行政復興事業費、東日本大震災復興日本司法支援センター運営費、財務行政復興事業費、教育・科学技術等復興政策費、教育・科学技術等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費、東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費、社会保障等復興政策費、社会保障等復興事業費、農林水産業復興政策費、農林水産業復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費、経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費、東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費、東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費、住宅・地域公共交通等復興政策費、東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費、環境保全復興政策費、環境保全復興事業費、東日本大震災復興事業費、東日本大震災復興附帯工事費、東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費、東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費、東日本大震災災害復旧等事業費、東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費、東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

(予算の移用)

第 23 条　「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表から第 4 表までに掲げる各特別会計の各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表　特別会計の各項の間の移用

特別会計	移用することができる項
外国為替資金	各項

第 2 表　特別会計の一部の勘定の項の間の移用

特別会計	勘定	移用することができる項
財政投融資	財政融資資金	各項
エネルギー対策	エネルギー需給	燃料安定供給対策費、エネルギー需給構造高度化対策費、事務取扱費、諸支出金及び国債整理基金特別会計へ繰入の各項
	電源開発促進	電源立地対策費、電源利用対策費、原子力安全規制対策費、事務取扱費及び諸支出金の各項

特別会計	勘定	移用することができる項
労働保険	労災	労働安全衛生対策費、保険給付費、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、職務上年金給付費等交付金、社会復帰促進等事業費、仕事生活調和推進費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	雇用	労使関係安定形成促進費、男女均等雇用対策費、中小企業退職金共済等事業費、個別労働紛争対策費、職業紹介事業等実施費、地域雇用機会創出等対策費、高齢者等雇用安定・促進費、失業等給付費、就職支援法事業費、職業能力開発強化費、若年者等職業能力開発支援費、障害者職業能力開発支援費、技能継承・振興推進費、業務取扱費、施設整備費及び保険料返還金等徴収勘定へ繰入の各項
	徴収	業務取扱費、保険給付費等財源労災勘定へ繰入、失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入及び諸支出金の各項
年金	基礎年金、国民年金、厚生年金、健康、子ども・子育て支援	各項
	業務	業務取扱費、社会保険オンラインシステム費及び日本年金機構運営費の各項
食料安定供給	食糧管理	食糧買入費と食糧管理費
	国営土地改良事業	土地改良事業費及び離島土地改良事業費の各項と土地改良事業工事諸費
自動車安全	保障	保障費及び再保険及保険費の各項と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	自動車検査登録	業務取扱費と施設整備費

特別会計	勘定	移用することができる項
	自動車事故対策	自動車事故対策費と業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入
	空港整備	空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費、沖縄空港整備事業費及び航空路整備事業費の各項と空港等整備事業工事諸費
		空港整備事業費、北海道空港整備事業費、離島空港整備事業費及び沖縄空港整備事業費の各項と航空路整備事業費

第3表　特別会計の一部の項の間の移用

特別会計	移用することができる項
特許	事務取扱費と施設整備費

第4表　東日本大震災復興特別会計における一部の項の間の移用

特別会計	所管	組織	移用することができる項
東日本大震災復興	復興庁	復興庁	イ　東日本大震災復興事業費と東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費及び東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費の各項 ロ　東日本大震災復興治水事業工事諸費、東日本大震災復興道路整備事業工事諸費、東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費、東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費及び東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費の各項

(俸給予算等の制限)

第24条　俸給予算の執行に当たっては、歳入歳出予定計算書に掲げる各特別会計の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

甲号　歳 入 歳 出 予 算

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
内閣府、総務省及び財務省	**交付税及び譲与税配付金**	他会計より受入		16,466,444,913	地方交付税交付金	16,084,402,578
			一般会計より受入	16,041,848,273	地方特例交付金	434,027,679
			財政投融資特別会計より受入	100,000,000	交通安全対策特別交付金	56,762,694
			東日本大震災復興特別会計より受入	324,596,640	地方譲与税譲与金	2,712,302,600
		租税		3,380,700,000	事務取扱費	259,947
			地方法人税	687,600,000	諸支出金	432,166
			地方揮発油税	246,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入	31,849,629,423
			石油ガス税	7,000,000	予備費	2,600,000
			自動車重量税	275,000,000		
			航空機燃料税	14,900,000		
			特別とん税	13,800,000		
			地方法人特別税	2,136,000,000		
		借入金		31,137,305,408		
			借入金	31,137,305,408		
		雑収入		3,486		
			雑収入	3,486		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		800,985,913		
			前年度剰余金受入	800,583,575		
			東日本大震災復興前年度剰余金受入	402,338		
		合計		51,785,439,720	**合計**	51,140,417,087
財務省	**地震再保険**	再保険料収入		173,701,566	再保険費	201,087,838
			再保険料収入	173,701,566	事務取扱費	74,499
		雑収入		27,461,271	予備費	500
			雑収入	27,461,271		
		合計		201,162,837	**合計**	201,162,837
	国債整理基金	他会計より受入		85,643,724,389	国債整理支出	187,347,568,820
			他会計より受入	85,611,694,009	復興債整理支出	3,367,813,186
			東日本大震災復興他会計より受入	32,030,380		
		租税		126,000,000		
			たばこ特別税	126,000,000		
		公債金		103,140,417,228		
			公債金	101,332,421,739		
			復興借換公債金	1,807,995,489		
		資産処分収入		1,474,919,572		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			東日本大震災復興株式売払収入	1,474,919,572		
		配当金収入		50,449,906		
			東日本大震災復興配当金収入	50,449,906		
		運用収入		96,983,133		
			運用収入	94,592,414		
			東日本大震災復興運用収入	2,390,719		
		雑収入		182,887,778		
			雑収入	182,860,658		
			東日本大震災復興雑収入	27,120		
		合計		190,715,382,006	**合計**	190,715,382,006
	外国為替資金	外国為替等売買差益		151,188,235	事務取扱費	2,647,331
			外国為替等売買差益	151,188,235	諸支出金	249,725,146
		運用収入		2,996,084,860	融通証券事務取扱費一般会計へ繰入	732
			運用収入	2,996,084,860	国債整理基金特別会計へ繰入	494,452,555
		雑収入		560	予備費	300,000,000
			雑収入	560		
		合計		3,147,273,655	**合計**	1,046,825,764

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
財務省及び国土交通省	**財政投融資**					
	財政融資資金勘定	資金運用収入		1,072,155,127	財政融資資金へ繰入	12,000,000,000
			運用利殖金収入	1,072,155,127	事務取扱費	5,837,524
		公債金		12,000,000,000	諸支出金	278,030,585
			公債金	12,000,000,000	公債等事務取扱費一般会計へ繰入	66,345
		財政融資資金より受入		13,534,999,765	国債整理基金特別会計へ繰入	14,291,417,791
			財政融資資金より受入	13,534,999,765	予備費	60,000
		他勘定より受入		184,121		
			投資勘定より受入	184,121		
		雑収入		21,596,277		
			雑収入	21,596,277		
		合計		26,628,935,290	**合計**	26,575,412,245
	投資勘定	運用収入		296,878,547	産業投資支出	384,900,000
			利子収入	91,272	事務取扱費	126,780
			納付金	111,791,685	地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	184,121
			配当金収入	182,595,590	一般会計へ繰入	432,073,062
			出資回収金収入	2,400,000	地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	100,000,000

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		資産処分収入		157,680,108	国債整理基金特別会計へ繰入	116
			株式売払収入	157,680,108	産業投資予備費	70,000,000
		雑収入		4,341		
			雑収入	4,341		
		前年度剰余金受入		532,721,083		
			前年度剰余金受入	532,721,083		
		合計		987,284,079	**合計**	987,284,079
	特定国有財産整備勘定	国有財産処分収入		22,664,989	特定国有財産整備費	21,603,083
			国有財産売払収入	22,664,989	事務取扱費	1,221,058
		雑収入		136,599	予備費	10,000
			雑収入	136,599		
		前年度剰余金受入		56,075,510		
			前年度剰余金受入	56,075,510		
		合計		78,877,098	**合計**	22,834,141
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	**エネルギー対策**					
	エネルギー需給勘定	他会計より受入		618,109,040	燃料安定供給対策費	212,843,229
			一般会計より受入	618,109,040	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	37,000,000

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		石油証券及借入金収入		1,443,900,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	4,000,000
			石油証券及借入金収入	1,443,900,000	エネルギー需給構造高度化対策費	354,491,665
		備蓄石油売払代		10,101,134	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	142,973,671
			備蓄石油売払代	10,101,134	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	17,481,628
		雑収入		24,599,457	事務取扱費	9,755,999
			雑収入	24,599,457	諸支出金	200
		前年度剰余金受入		131,732,621	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	7
			前年度剰余金受入	131,732,621	国債整理基金特別会計へ繰入	1,448,885,853
					予備費	1,010,000
		合計		2,228,442,252	**合計**	2,228,442,252
	電源開発促進勘定	他会計より受入		314,386,024	電源立地対策費	170,149,308
			電源立地対策財源一般会計より受入	159,444,586	電源利用対策費	15,603,431
			電源利用対策財源一般会計より受入	107,931,414	原子力安全規制対策費	30,029,256
			原子力安全規制対策財源一般会計より受入	47,010,024	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,876,428

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		周辺地域整備資金より受入		154,351	事務取扱費	25,761,775
			周辺地域整備資金より受入	154,351	諸支出金	417
		雑収入		1,122,533	予備費	510,000
			雑収入	1,122,533		
		前年度剰余金受入		20,267,707		
			前年度剰余金受入	20,267,707		
		合計		335,930,615	**合計**	335,930,615
	原子力損害賠償支援勘定	原子力損害賠償支援資金より受入		5,438,145	事務取扱費	982
			原子力損害賠償支援資金より受入	5,438,145	国債整理基金特別会計へ繰入	12,019,709,464
		原子力損害賠償支援証券及借入金収入		12,014,100,000		
			原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,014,100,000		
		原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入		10		
			原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10		
		雑収入		5,771		
			雑収入	5,771		
		前年度剰余金受入		166,520		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			前年度剰余金受入	166,520		
		合計		12,019,710,446	合計	12,019,710,446
厚生労働省	労働保険					
	労災勘定	保険収入		1,069,551,095	労働安全衛生対策費	29,921,230
			他勘定より受入	876,012,594	保険給付費	774,734,259
			一般会計より受入	114,182	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,650,560
			未経過保険料受入	23,388,217	職務上年金給付費等交付金	5,800,097
			支払備金受入	170,036,102	社会復帰促進等事業費	130,054,608
		運用収入		121,442,507	独立行政法人労働者健康安全機構運営費	10,195,027
			運用収入	121,442,507	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,608,954
		独立行政法人納付金		40,683	仕事生活調和推進費	12,310,688
			独立行政法人労働者健康安全機構納付金	40,683	中小企業退職金共済等事業費	2,298,337
		雑収入		19,528,958	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,660
			雑収入	19,528,958	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	137,033
					個別労働紛争対策費	1,895,758

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
					業務取扱費	63,757,127
					施設整備費	1,804,481
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	42,902,754
					予備費	6,500,000
		合計		1,210,563,243	**合計**	1,093,677,573
	雇用勘定	保険収入		1,701,851,053	労使関係安定形成促進費	411,198
			他勘定より受入	1,675,242,812	男女均等雇用対策費	27,697,460
			一般会計より受入	26,608,241	中小企業退職金共済等事業費	6,861,120
		積立金より受入		918,259,290	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	30,781
			積立金より受入	918,259,290	個別労働紛争対策費	1,895,738
		雇用安定資金より受入		51,011,102	職業紹介事業等実施費	79,663,049
			雇用安定資金より受入	51,011,102	地域雇用機会創出等対策費	113,178,369
		運用収入		641,907	高齢者等雇用安定・促進費	225,688,499
			運用収入	641,907	失業等給付費	1,854,958,096
		独立行政法人納付金		74,215	就職支援法事業費	14,123,677
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74,215	職業能力開発強化費	91,178,565

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		22,772,321	若年者等職業能力開発支援費	2,918,518
			雑収入	22,772,321	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,067,236
					独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,721,126
					障害者職業能力開発支援費	1,736,805
					技能継承・振興推進費	4,974,229
					独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,877,092
					独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	174,498
					業務取扱費	122,418,099
					施設整備費	4,069,541
					保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,966,192
					予備費	42,000,000
		合計		2,694,609,888	**合計**	2,694,609,888
	徴収勘定	保険収入		2,549,621,954	業務取扱費	36,078,661
			保険料収入	2,549,427,566	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	876,012,594

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
			印紙収入	194,388	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,675,242,812
		他会計より受入		209,638	諸支出金	42,923,440
			一般会計より受入	209,638	予備費	100,000
		一般拠出金収入		3,926,665		
			一般拠出金収入	3,926,665		
		他勘定より受入		68,868,946		
			他勘定より受入	68,868,946		
		雑収入		1,635,813		
			雑収入	1,635,813		
		前年度剰余金受入		6,094,491		
			前年度剰余金受入	6,094,491		
		合計		2,630,357,507	**合計**	2,630,357,507
内閣府及び厚生労働省	**年金**					
	基礎年金勘定	拠出金等収入		24,567,558,277	基礎年金給付費	24,746,569,912
			拠出金等収入	24,566,166,592	基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	849,155,743
			運用収入	1,391,685	諸支出金	748,426
		積立金より受入		1,121,617,852	予備費	99,000,000
			積立金より受入	1,121,617,852		

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
		雑収入		6,297,952		
			雑収入	6,297,952		
		合計		25,695,474,081	**合計**	25,695,474,081
	国民年金勘定	保険収入		3,245,749,137	特別障害給付金給付費	2,995,116
			保険料収入	1,177,282,794	福祉年金給付費	25,760
			一般会計より受入	1,771,393,377	国民年金給付費	476,648,446
			基礎年金勘定より受入	297,060,040	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,076,928,014
			運用収入	12,926	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	62,925,506
		積立金より受入		280,004,028	諸支出金	66,539,700
			積立金より受入	280,004,028	予備費	1,900,000
		独立行政法人納付金		161,799,912		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	157,777,465		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	4,022,447		
		雑収入		404,336		
			雑収入	404,336		
		前年度剰余金受入		5,129		
			前年度剰余金受入	5,129		
		合計		3,687,962,542	**合計**	3,687,962,542
	厚生年金勘定	保険収入		47,019,770,532	保険給付費	24,367,562,808

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			保険料収入	31,864,268,383	実施機関保険給付費等交付金	4,613,169,991
			一般会計より受入	10,026,366,147	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,192,899,995
			労働保険特別会計より受入	8,650,560	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	190,357,972
			基礎年金勘定より受入	422,011,983	諸支出金	53,163,013
			存続厚生年金基金等徴収金	2,354,342	予備費	97,000,000
			解散厚生年金基金等徴収金	196,122,417		
			実施機関拠出金収入	4,437,056,812		
			存続組合等納付金	62,772,052		
			運用収入	167,836		
		積立金より受入		618,480,136		
			積立金より受入	618,480,136		
		独立行政法人納付金		868,796,297		
			年金積立金管理運用独立行政法人納付金	796,000,000		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	72,796,297		
		雑収入		7,106,814		
			雑収入	7,106,814		
		合計		48,514,153,779	**合計**	48,514,153,779

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	健康勘定	保険収入		10,647,187,985	保険料等交付金	10,609,784,311
			保険料収入	10,641,132,192	業務取扱費等業務勘定へ繰入	29,184,483
			一般会計より受入	5,904,162	諸支出金	3,009,938
			日雇拠出金収入	151,631	国債整理基金特別会計へ繰入	1,469,911,701
		運用収入		10		
			運用収入	10		
		独立行政法人納付金		150,858		
			業務勘定より受入	150,858		
		借入金		1,464,007,539		
			借入金	1,464,007,539		
		雑収入		293		
			雑収入	293		
		前年度剰余金受入		543,748		
			前年度剰余金受入	543,748		
		合計		12,111,890,433	**合計**	12,111,890,433
	子ども・子育て支援勘定	拠出金収入		595,611,127	児童手当等交付金	1,348,808,068
			事業主拠出金収入	595,611,127	子ども・子育て支援推進費	1,185,160,735
		他会計より受入		2,283,799,083	地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	349,444,128

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			一般会計より受入	2,283,799,083	業務取扱費	20,963,414
		積立金より受入		20,928,429	諸支出金	149,000
			積立金より受入	20,928,429	予備費	5,400,000
		雑収入		3,050,751		
			雑収入	3,050,751		
		前年度剰余金受入		6,535,955		
			前年度剰余金受入	6,535,955		
		合計		2,909,925,345	**合計**	2,909,925,345
	業務勘定	他会計より受入		110,337,507	業務取扱費	37,590,842
			一般会計より受入	110,337,507	社会保険オンラインシステム費	60,650,943
		他勘定より受入		284,233,587	日本年金機構運営費	312,955,432
			他勘定より受入	284,233,587	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	151,111
		特別保健福祉事業資金より受入		19,926	一般会計へ繰入	19,926
			特別保健福祉事業資金より受入	19,926	予備費	12,000
		独立行政法人納付金		92,294		
			独立行政法人福祉医療機構納付金	92,294		
		雑収入		9,561,229		
			雑収入	9,561,229		

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
		前年度剰余金受入		7,135,711		
			前年度剰余金受入	7,135,711		
		合計		411,380,254	**合計**	411,380,254
農林水産省	**食料安定供給**					
	農業経営安定勘定	他勘定より受入		92,029,667	農業経営安定事業費	273,962,466
			食糧管理勘定より受入	92,029,667	事務取扱費業務勘定へ繰入	59,356
		他会計より受入		82,445,850	予備費	100,000
			一般会計より受入	82,445,850		
		独立行政法人納付金		23,629,481		
			独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,629,481		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		前年度剰余金受入		76,016,804		
			前年度剰余金受入	76,016,804		
		合計		274,121,822	**合計**	274,121,822
	食糧管理勘定	食糧売払代		449,752,722	食糧買入費	514,347,076
			食糧売払代	449,752,722	食糧管理費	37,529,741
		輸入食糧納付金		423,525	交付金等他勘定へ繰入	105,992,008

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			輸入食糧納付金	423,525	融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	1
		他会計より受入		89,000,000	国債整理基金特別会計へ繰入	126,425,580
			一般会計より受入	89,000,000	予備費	85,000,000
		食糧証券収入		317,470,000		
			食糧証券収入	317,470,000		
		雑収入		12,648,159		
			雑収入	12,648,159		
		合計		869,294,406	**合計**	869,294,406
	農業再保険勘定	農業再保険収入		70,469,197	農業再保険費及交付金	67,506,951
			再保険料	2,454,847	事務取扱費業務勘定へ繰入	1,024,992
			一般会計より受入	54,230,146	予備費	21,400,000
			前年度繰越資金受入	13,784,204		
		積立金より受入		21,383,435		
			積立金より受入	21,383,435		
		雑収入		16,565		
			雑収入	16,565		
		合計		91,869,197	**合計**	89,931,943
	漁船再保険勘定	漁船再保険収入		8,864,928	漁船再保険費及交付金	7,157,538

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			再保険料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	609,332
			一般会計より受入	7,800,483	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,064,435		
		積立金より受入		99,029		
			積立金より受入	99,029		
		雑収入		971		
			雑収入	971		
		合計		8,964,928	**合計**	7,866,870
	漁業共済保険勘定	漁業共済保険収入		11,737,847	漁業共済保険費及交付金	9,830,315
			保険料	10	事務取扱費業務勘定へ繰入	121,401
			一般会計より受入	10,084,290	予備費	100,000
			前年度繰越資金受入	1,653,547		
		雑収入		20		
			雑収入	20		
		合計		11,737,867	**合計**	10,051,716
	業務勘定	他勘定より受入		15,777,422	事務取扱費	15,577,982
			他勘定より受入	15,777,422	予備費	200,000
		雑収入		560		
			雑収入	560		
		合計		15,777,982	**合計**	15,777,982

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
	国営土地改良事業勘定	他会計より受入		11,473,000	土地改良事業費	11,663,523
			一般会計より受入	11,473,000	北海道土地改良事業費	20,000
		土地改良事業費負担金等収入		12,811,960	離島土地改良事業費	10,000
			土地改良事業費負担金収入	12,811,960	土地改良事業工事諸費	2,063,491
		借入金		2,200,000	土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入	5,625,444
			借入金	2,200,000	国債整理基金特別会計へ繰入	7,052,516
		雑収入		226,579	予備費	300,000
			雑収入	226,579		
		前年度剰余金受入		23,435		
			前年度剰余金受入	23,435		
		合計		26,734,974	**合計**	26,734,974
	国有林野事業債務管理	他会計より受入		21,837,489	国債整理基金特別会計へ繰入	357,637,489
			一般会計より受入	21,837,489		
		借入金		335,800,000		
			借入金	335,800,000		
		合計		357,637,489	**合計**	357,637,489

所管	特別会計	歳入 款	歳入 項	歳入 金額（千円）	歳出 項	歳出 金額（千円）
経済産業省	特許	特許料等収入		129,349,630	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	12,229,027
			特許印紙収入	100,894,652	事務取扱費	144,088,666
			特許料等収入	28,454,978	施設整備費	7,593,187
		他会計より受入		17,604	予備費	200,000
			一般会計より受入	17,604		
		雑収入		1,118,298		
			雑収入	1,118,298		
		前年度剰余金受入		118,621,261		
			前年度剰余金受入	118,621,261		
		合計		249,106,793	合計	164,110,880
国土交通省	自動車安全					
	保障勘定	保障事業収入		1,892,925	保障費	1,650,281
			賦課金収入	1,892,925	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	894,992
		積立金より受入		427,182	再保険及保険費	261,065
			積立金より受入	427,182	予備費	70,000
		雑収入		449,107		
			雑収入	449,107		
		前年度剰余金受入		58,817,820		
			前年度剰余金受入	58,817,820		
		合計		61,587,034	合計	2,876,338

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
	自動車検査登録勘定	検査登録手数料収入		35,596,641	独立行政法人自動車技術総合機構運営費	2,647,563
			検査登録印紙収入	32,352,593	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	3,521,569
			検査登録手数料収入	3,244,048	業務取扱費	28,462,325
		他会計より受入		287,392	施設整備費	2,156,526
			一般会計より受入	287,392	予備費	150,000
		他勘定より受入		1,260,114		
			他勘定より受入	1,260,114		
		雑収入		200,409		
			雑収入	200,409		
		前年度剰余金受入		15,971,777		
			前年度剰余金受入	15,971,777		
		合計		53,316,333	**合計**	36,937,983
	自動車事故対策勘定	積立金より受入		7,854,469	自動車事故対策費	6,112,682
			積立金より受入	7,854,469	独立行政法人自動車事故対策機構運営費	7,317,077
		他会計より受入		3,720,000	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	147,193
			一般会計より受入	3,720,000	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375,000
		償還金収入		728,000	業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入	365,122

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			償還金収入	728,000		
		雑収入		2,014,605		
			雑収入	2,014,605		
		合計		14,317,074	**合計**	14,317,074
	空港整備勘定	空港使用料収入		237,347,121	空港等維持運営費	157,973,382
			空港使用料収入	237,347,121	空港整備事業費	137,663,913
		他会計より受入		87,578,026	北海道空港整備事業費	19,773,091
			一般会計より受入	87,578,026	離島空港整備事業費	2,230,085
		地方公共団体工事費負担金収入		11,203,159	沖縄空港整備事業費	29,996,378
			地方公共団体工事費負担金収入	11,203,159	航空路整備事業費	35,117,451
		償還金収入		11,771,164	地域公共交通維持・活性化推進費	2,737,722
			償還金収入	11,771,164	空港等整備事業工事諸費	1,806,421
		配当金収入		8,614,235	収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入	2,616,534
			配当金収入	8,614,235	国債整理基金特別会計へ繰入	39,330,589
		空港等財産処分収入		107,584	予備費	330,000
			空港等財産処分収入	107,584		
		雑収入		42,797,118		

所　管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	項	金額（千円）
			雑収入	42,797,118		
		前年度剰余金受入		30,157,159		
			前年度剰余金受入	30,157,159		
		合計		429,575,566	**合計**	429,575,566

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	**東日本大震災復興**	租税		419,600,000	復興庁	1,478,145,989
			復興特別所得税	419,600,000	復興庁	1,478,145,989
		他会計より受入		184,811,355	復興庁共通費	6,174,053
			一般会計より受入	184,811,355	東日本大震災復興支援対策費	18,849,534
		公債金		928,400,000	東日本大震災復興推進費	57,346,104
			復興公債金	928,400,000	原子力災害復興再生支援事業費	100,177,821
		公共事業費負担金収入		58,320,319	新しい東北施策推進費	1,887,273
			公共事業費負担金収入	58,320,319	東日本大震災復興推進調整費	200,000
		災害等廃棄物処理事業費負担金収入		430,789	内閣共通費	47,200
			災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	法務省共通費	324,355
		附帯工事費負担金収入		1,343,000	文部科学省共通費	289,668
			附帯工事費負担金収入	1,343,000	農林水産省共通費	174,433
		雑収入		541,884,863	環境省共通費	7,186,554
			事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	494,865,155	地域活性化等復興政策費	26,183,185
			貸付金等回収金収入	889,078	治安復興政策費	12,128
			雑納付金	90,884	治安復興事業費	412,654

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
			雑収入	46,039,746	金融機能安定・円滑化復興政策費	6,943
					消費生活復興政策費	373,800
					生活基盤行政復興政策費	521,601
					生活基盤行政復興事業費	2,252,817
					法務行政復興政策費	159,033
					法務行政復興事業費	2,079,618
					東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	606,535
					財務行政復興事業費	3,700,000
					教育・科学技術等復興政策費	16,641,642
					教育・科学技術等復興事業費	9,134,525
					東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費	334,989

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	2,173,079
					社会保障等復興政策費	11,240,099
					社会保障等復興事業費	1,121,381
					農林水産業復興政策費	15,884,577
					農林水産業復興事業費	2,617,135
					東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費	181,554
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	28,724,811
					経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	10,775,556
					東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	787,096
					東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	1,301,690

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					住宅・地域公共交通等復興政策費	4,617,450
					東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,000,000
					環境保全復興政策費	307,398,975
					環境保全復興事業費	218,203,121
					東日本大震災復興事業費	401,307,812
					東日本大震災復興附帯工事費	1,325,000
					東日本大震災復興治水事業工事諸費	53,645
					東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	410,603
					東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	25,438
					東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費	67,967
					東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	57,535

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					東日本大震災災害復旧等事業費	213,612,911
					東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	45,700
					東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費	11,111
					東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	125,278
					総務省	324,596,640
					総務本省	324,596,640
					地方交付税交付金	324,596,640
					財務省	332,043,574
					財務本省	332,043,574
					復興債費	32,043,574
					復興加速化・福島再生予備費	300,000,000
					農林水産省	2
					地方農政局	2
					農業生産基盤整備事業工事諸費	2
					国土交通省	4,121

所管	特別会計	歳入			歳出	
		款	項	金額（千円）	所管・組織・項	金額（千円）
					地方整備局	4,121
					海岸事業工事諸費	4,121
		合計		2,134,790,326	合計	2,134,790,326

丙号　繰　越　明　許　費

所管	特別会計	事項
財務省	地震再保険	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
	外国為替資金	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
財務省及び国土交通省	財政投融資	
	財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
	投資勘定	(項) 産業投資支出のうち 出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。) 出資金(株式会社日本政策投資銀行出資金に限る。) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費 事務取扱費のうち 庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)
	エネルギー対策	

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
	エネルギー需給勘定	(項) 燃料安定供給対策費のうち 国家備蓄石油増強対策事業費 石油製品需給適正化調査等委託費(高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費に限る。) 石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費に限る。) 石油資源開発技術等研究調査等委託費 国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費に限る。) 産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費に限る。)			石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に限る。) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、次世代燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金及び都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金に限る。) 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島のガソリン流通コスト対策事業費に限る。) 石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金に限る。) 石油貯蔵施設立地対策等交付金 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		エネルギー需給構造高度化対策費　のうち 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費に限る。) 温暖化対策調査等委託費(二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費のうち二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費及び低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費及び省二酸化炭素型リサイクル等設備技術実証事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費及び空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費、風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費及び廃棄物処理システム低炭素化・省二酸化炭素対策普及促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち低炭素型行動変容促進事業費及び脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素資源化炭素循環社会モデル構築促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費及び低炭素型廃棄物処理モデル事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち企業版二度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち先端的情報通信技術等活用型廃棄物処理システム低炭素化事業費に限る。)			非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力発電開発費等補助金、地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金、風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金、水力発電の導入促進のための事業費補助金、燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金及び福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金、燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金及び社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助金、電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金に限る。) エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金に限る。)			エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金のうち内航船の運航効率化実証事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費、設備高効率化改修支援事業費及び代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費に限る。)

所　管	特別会計	事　項	所　管	特別会計	事　項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費及び地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費に限る。)			二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費及び電動化対応トラック・バス導入加速事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費及び熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち分散型エネルギーシステム構築支援事業費に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち低炭素型行動変容促進事業費に限る。)

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金に限る。) 非化石エネルギー等技術開発費補助金(需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金に限る。) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)			電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。) 電源立地地域対策交付金 電源利用対策費のうち 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費に限る。) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費に限る。) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の利用状況等に関する調査委託費に限る。)
	電源開発促進勘定	(項)　電源立地対策費のうち 電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)			

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費及び高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費に限る。) 原子力発電関連技術開発費等補助金 ウラン探鉱支援事業費等補助金 原子力安全規制対策費のうち 原子力災害影響調査等委託費 原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び大規模噴火プロセス等知見整備研究事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)			原子力施設等防災対策等委託費(廃炉作業安全研究事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(燃料破損規制高度化研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費に限る。) 原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術確立等委託費に限る。) 原子力災害対策事業費補助金(原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費に限る。) 原子力災害対策事業費補助金(原子力災害等医療実効性確保事業費補助金に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。) 原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。) 事務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
		庁費(環境省新庁舎設計費に限る。) 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。) 原子力安全業務庁費(原子力施設地質構造等調査・研究事業費に限る。) 原子力安全業務庁費(燃料破損規制高度化研究事業費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業費に限る。) 原子力安全業務庁費(大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費に限る。)
厚生労働省	労働保険	
	労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。) 社会復帰促進等事業費のうち 施設施工旅費

所管	特別会計	事項
		施設施工庁費 施設整備費 労災疾病臨床研究事業費補助金 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 業務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、旅費等内部管理業務共通システム改修等経費及び労働基準行政システム改修経費に限る。) 施設整備費
	雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費のうち 情報処理業務庁費(ハローワークシステム機器整備経費に限る。) 高齢者等雇用安定・促進費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費 職業能力開発強化費のうち 職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)

所管	特別会計	事項
内閣府及び厚生労働省		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、旅費等内部管理業務共通システム改修等経費及びハローワークシステム機器整備経費に限る。)
		施設整備費
	徴収勘定	(項) 業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、旅費等内部管理業務共通システム改修等経費及び労働保険適用徴収システム開発等経費に限る。)
	年金	
	子ども・子育て支援勘定	(項) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費のうち
		子ども・子育て支援整備交付金
		業務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
		庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
		情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
	業務勘定	(項) 業務取扱費のうち
		庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)
		情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
		社会保険オンラインシステム費のうち
		社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)
農林水産省	食料安定供給	
	食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち
		食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)
	業務勘定	(項) 事務取扱費のうち

所管	特別会計	事項
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
	国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費
		北海道土地改良事業費
		離島土地改良事業費
		土地改良事業工事諸費のうち
		超過勤務手当
		日額旅費
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
		工事雑費
経済産業省	特許	(項) 事務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)

所管	特別会計	事項
		成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発経費、特許庁システム管理経費及び特許庁システム整備経費に限る。)
		中小企業知的財産活動支援事業費補助金
		施設整備費
国土交通省	自動車安全	
	自動車検査登録勘定	(項) 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費
		業務取扱費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
		施設整備費
	自動車事故対策勘定	(項) 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費
	空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費のうち
		情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)
		空港整備事業費

所管	特別会計	事項	所管	特別会計	事項
		北海道空港整備事業費 離島空港整備事業費 沖縄空港整備事業費 航空路整備事業費 空港等整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当			日額旅費 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。) 工事雑費

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁 復興庁 (項) 東日本大震災復興推進費 原子力災害復興再生支援事業費　のうち 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費 福島再生加速化交付金 東日本大震災復興推進調整費 環境省共通費のうち 移転費 地域活性化等復興政策費　のうち 避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。) 被災者生活再建支援金補助金 治安復興政策費のうち 警察通信維持費 治安復興事業費 消費生活復興政策費 生活基盤行政復興政策費　のうち			情報通信技術利活用事業費補助金 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 緊急消防援助隊活動費負担金 生活基盤行政復興事業費　のうち 消防防災設備災害復旧費補助金 消防防災施設災害復旧費補助金 法務行政復興事業費 教育・科学技術等復興政策費　のうち 福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。) 医療研究開発推進事業費補助金 海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金 国宝重要文化財等保存整備費補助金 公立文教施設整備等都道府県事務費交付金

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金 私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金 教育・科学技術等復興事業費　のうち 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金 公立社会教育施設災害復旧費補助金 私立学校建物其他災害復旧費補助金 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金 社会保障等復興政策費　のうち 社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金 社会保障等復興事業費　のうち 社会福祉施設等災害復旧費補助金 農林水産業復興政策費　のうち 国有林野森林整備・保全管理費			森林整備・保全調査等委託費(放射性物質対処型森林・林業再生総合対策委託事業費のうち森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証委託事業費及び避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等委託事業費に限る。) 森林整備・保全地方公共団体事業費補助金 水源林復興促進対策費補助金 漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。) 共同利用漁船等復旧支援対策費補助金 共同利用小型漁船建造費補助金 養殖施設災害復旧事業費補助金 農林水産業再生支援交付金 農林水産業復興事業費 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費　のうち

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費のうち福島イノベーション・コースト構想の関連事業創出等事業費に限る。) 地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。) 天然ガス安定供給対策事業費補助金 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費　のうち 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金 住宅・地域公共交通等復興政策費　のうち 地籍調査費負担金			東北観光復興対策交付金 環境保全復興政策費　のうち 放射線量低減処理業務庁費 環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。) 災害等廃棄物処理事業費 特定復興拠点整備事業費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費 放射性物質除去土壌等管理調査費 放射性物質測定費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。) 放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費 放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費 放射性物質測定調査委託費 放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 特定復興拠点整備業務補償金 放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金 放射線量低減処理業務補償金 環境保全復興事業費 東日本大震災復興事業費　のうち 治山事業費 国有林野内治山事業費 河川改修費 地域連携道路事業費 道路整備営繕宿舎費 港湾改修費 国営追悼・祈念施設整備費 国立公園等整備費 国立公園等維持管理費 除塩事業費 農業水利施設放射性物質対策事業費 農業農村整備営繕宿舎費			森林環境保全整備事業費 農業生産基盤整備事業調査費 治山事業費補助 地域連携道路事業費補助 港湾改修費補助 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助 農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助 森林環境保全整備事業費補助 水源林造成事業費補助 水産物供給基盤整備事業費補助 水産資源環境整備事業費補助 農業生産基盤整備事業調査費補助 循環型社会形成推進交付金 農山漁村地域整備交付金 社会資本整備総合交付金

所管	特別会計	所管・組織・事項	所管	特別会計	所管・組織・事項
		東日本大震災復興附帯工事費 東日本大震災復興治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち			超過勤務手当 東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費のうち 工事施行旅費 工事雑費 東日本大震災災害復旧等事業費 東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費 東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費 東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費

丁号　国庫債務負担行為

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省	地震再保険	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	23	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	43	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文書管理システム運用	4	平成31年度	平成32年度以降4箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	11	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	6	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	33	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	108	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	外国為替資金	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	203	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	330	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	1	平成31年度	平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		文書管理システム運用	45	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	93	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	49	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	260	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	74	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	83,266	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
財務省及び国土交通省	財政投融資	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	123	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,453	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	2,360	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	22	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	328	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	659	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	347	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	1,827	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	4,901	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	28,899	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	254	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	179	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	投資勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	37	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム保守等	62	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文書管理システム運用	9	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	17	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	8	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	47	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	159	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	8	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	特定国有財産整備勘定	特定施設整備	18,865,815	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
		民間資金等活用特定施設整備業績監視	93,827	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る業績監視については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	16	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による甲府住宅の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省	エネルギー対策					
	エネルギー需給勘定	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業に係る限度額の増額	1,651	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業」に基づいて実行した石油産業情報化推進調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		石油情報システム保守等	204,355	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	石油情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	371,751	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,012,961	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		エネルギー消費統計調査事業	406,498	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		特定業種石油等消費統計調査事業	27,021	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	331,516	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	二国間オフセット・クレジット管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方公共団体実行計画策定等支援システム開発等	226,622	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	地方公共団体実行計画策定等支援システムの開発等については、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う環境影響評価基礎情報システム保守等に係る限度額の増額	522	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境影響評価基礎情報システム保守等」に基づいて実行した環境影響評価基礎情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う温室効果ガス観測技術衛星等開発に係る限度額の増額	61,110	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「温室効果ガス観測技術衛星等開発」に基づいて実行した温室効果ガス観測技術衛星等の開発に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		仕様の変更等に伴う環境配慮型再生可能エネルギー情報システム保守等に係る限度額の増額	13,866	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境配慮型再生可能エネルギー情報システム保守等」に基づいて実行した環境配慮型再生可能エネルギー情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	9,900,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域循環共生圏構築促進事業費補助	11,142,000	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	217	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	349	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	31	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	547	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	287	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	277	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ	8,451	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額	1,134	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	電源開発促進勘定	放射線利用技術等国際交流業務	237,795	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	260,649	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,247	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	45	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	5,274	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	52	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	931	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	4,091	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	4,395	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		公開情報管理システム整備等	741,374	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	公開情報管理システムの整備等については、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	314,281	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	13,899	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	4,726	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	680	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れに係る限度額の増額	1,181	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れ」に基づいて実行した緊急事態応急対策等拠点施設における線量管理用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		緊急時対策支援システム整備等	2,096,869	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	緊急時対策支援システムの整備等については、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う統合原子力防災ネットワークシステム運用等(平成29年度)に係る限度額の増額	8,287	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「統合原子力防災ネットワークシステム運用等」に基づいて実行した統合原子力防災ネットワークシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う統合原子力防災ネットワークシステム運用等(平成30年度)に係る限度額の増額	116,283	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「統合原子力防災ネットワークシステム運用等」に基づいて実行した統合原子力防災ネットワークシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務に係る限度額の増額	1,583	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務」に基づいて実行した緊急事態応急対策等拠点施設における設備の維持管理等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		原子力規制検査用解析コード利用	8,829	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等	1,409,118	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備等については、多くの日数を要するため
厚生労働省	労働保険					
	労災勘定	消費税率の引上げに伴う原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用に係る限度額の増額	2,079	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用」に基づいて実行した原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	517,858	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	207	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		雇用均等行政情報システム開発支援業務	42,931	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	雇用均等行政情報システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		安全衛生施設整備	596,697	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大阪安全衛生教育センター及び日本バイオアッセイ研究センターの施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	7,150,917	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		産業医養成施設整備費補助	248,926	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	産業医養成施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		事務機器借入れ等	757,222	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	502	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,554	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,065,429	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,430	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	172	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	18,562	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	83	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	67	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		文書管理システム運用	1,971	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	19	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	15,653	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	8,227	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	238	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	14,420	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	3,599	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	94	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	211,460	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	108,074	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	475	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4,207	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働基準行政システム改修等	2,440,697	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	102,995	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	40,026	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額	11,900	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム運用等」に基づいて実行した労災行政情報管理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務	55,389	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	28,719	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム改修等に係る限度額の増額	5,951	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム改修等」に基づいて実行した労働基準行政情報システムの改修等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労働基準行政システム運用等に係る限度額の増額	146,510	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政システム運用等」に基づいて実行した労働基準行政システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働基準行政システム用電子計算機借入れ	1,489,478	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,249	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う第三者行為災害支給調整事業に係る限度額の増額	32,902	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「第三者行為災害支給調整事業」に基づいて実行した第三者行為災害支給調整事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	345,917	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	春日部労働基準監督署ほか2件の建設等については、多くの日数を要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
	雇用勘定	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	207	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		雇用均等行政情報システム開発支援業務	42,930	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	雇用均等行政情報システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	125,196	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1,965	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3,094	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	119,890,923	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	8,520	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,200,991	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	1,137,093	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う実践型地域雇用創造事業に係る限度額の増額	32,028	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「実践型地域雇用創造事業」に基づいて実行した実践型地域雇用創造事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		地域雇用活性化推進事業	2,435,050	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		職業訓練委託事業費補助	8,870	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	職業訓練委託事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		生涯現役促進地域連携事業	2,899,602	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う生涯現役促進地域連携事業に係る限度額の増額	23,752	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「生涯現役促進地域連携事業」に基づいて実行した生涯現役促進地域連携事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う就労支援団体育成モデル事業に係る限度額の増額	1,123	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「就労支援団体育成モデル事業」に基づいて実行した就労支援団体育成モデル事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うシルバー人材センターモデル構築支援事業に係る限度額の増額	870	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「シルバー人材センターモデル構築支援事業」に基づいて実行したシルバー人材センターモデル構築支援事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス若年者地域連携事業に係る限度額の増額	9,142	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス若年者地域連携事業」に基づいて実行した若年者地域連携事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,267	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「求職者支援システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	9,912	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「求職者支援システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	4,117	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業に係る限度額の増額	726	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業」に基づいて実行した職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		中小企業等人材育成支援事業	408,969	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	中小企業等人材育成支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う中小企業等人材育成支援事業に係る限度額の増額	2,318	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「中小企業等人材育成支援事業」に基づいて実行した中小企業等人材育成支援事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練プログラム開発等	1,279,120	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	教育訓練プログラムの開発等については、多くの日数を要するため
		総合的職業能力開発プログラム推進事業	63,582,364	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う総合的職業能力開発プログラム推進事業に係る限度額の増額	238,912	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「総合的職業能力開発プログラム推進事業」に基づいて実行した総合的職業能力開発プログラム推進事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		若者職業的自立支援推進事業	673,640	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	6,043,634	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		障害者職業訓練委託事業	37,380	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	21,701	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	330	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		人事・給与関係業務情報システム保守等	35,250	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	146	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	180	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	3,744	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	136	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	39,056	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子調達システム機器借入れ等	20,529	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	347	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	27,385	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	3,388	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	51	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	62,000	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	255	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	281,406	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4,187	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,299	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務所借入れ等に係る限度額の増額	291	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ等」に基づいて実行した事務所の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,465	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	15,430	平成31年度	平成34年度以降11箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額	10,872	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス労働保険加入促進業務」に基づいて実行した労働保険加入促進業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		ハローワーク・コールセンター運営事業	3,743,606	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業に係る限度額の増額	4,522	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業」に基づいて実行した教育訓練講座受講環境整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	358,055	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	京都七条公共職業安定所ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
	徴収勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,800	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	45	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	4,548	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	18	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	25	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	482	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	9	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	3,361	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	1,767	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	3,532	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	112,563	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		労働保険適用徴収システム開発等	6,425,309	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	労働保険適用徴収システムの開発等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	349	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額	7,320	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム構築管理等業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの構築管理等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム管理業務等に係る限度額の増額	15,607	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム管理業務等」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの管理業務等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働保険適用徴収システム改修	343,203	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	労働保険適用徴収システムの改修については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	66,628	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	54	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,706	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	1,900,876	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額	23,758	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス労働保険加入促進業務」に基づいて実行した労働保険加入促進業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
内閣府及び厚生労働省	年金					
	子ども・子育て支援勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	97	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	157	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		文書管理システム運用	22	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	372	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		電子調達システム機器借入れ等	195	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	114	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,834	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	29	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	2,981	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	14	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	315	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム運用	2,668	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	1,402	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	2,314	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		情報セキュリティ監査委託事業	59,725	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	情報セキュリティ監査委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	83,238	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	58,691	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		年金記録訂正請求事蹟システム運用等	92,214	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		数理統計システム用電子計算機借入れ	252,358	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	79,120,347	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成28年度)に係る限度額の増額	39,275	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成29年度)に係る限度額の増額	179,352	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	47,548,005	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成28年度)に係る限度額の増額	18,895	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	13,673	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
農林水産省	食料安定供給					
	食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	167,400,000	平成31年度	平成32年度	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
		輸入飼料買入れ	14,600,000	平成31年度	平成32年度	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	33,352,043	平成31年度	平成31年度以降6箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成27年度)に係る限度額の増額	122,301	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成27年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成28年度)に係る限度額の増額	144,885	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成29年度)に係る限度額の増額	169,548	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成30年度)に係る限度額の増額	350,504	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	620	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	1,003	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	12	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	212	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	5	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	623	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	327	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	778	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ	317	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府所有米麦情報管理システム運用に係る限度額の増額	5,866	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府所有米麦情報管理システム運用」に基づいて実行した政府所有米麦情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府所有米麦情報管理システム運用支援業務	169,893	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	政府所有米麦情報管理システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	149	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	14	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	77	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	224	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業				
		那珂川沿岸(一期)農業水利事業	1,435,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		那珂川沿岸(二期)農業水利事業	1,186,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
		川辺川農業水利事業	400,000	平成31年度	平成32年度	川辺川農業水利事業については、多くの日数を要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	780	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	19	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	1,271	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	19	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	265	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	9	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	381	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	200	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	982	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	8,401	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	15	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		庁舎等機械警備	5,614	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額	9	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
経済産業省	特許	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,611	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	178	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	18,858	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	81	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	113	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	1,741	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	49	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	8,260	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	4,342	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	14,650	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器等借入れ	8,561	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	705	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	167	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	1,585	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う決済代行サービス利用に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「決済代行サービス利用」に基づいて実行した決済代行サービスの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,444,063	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業省基盤情報システム運用	390,087	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	経済産業省基盤情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う経済産業省基盤情報システム運用に係る限度額の増額	107,931	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「経済産業省基盤情報システム運用」に基づいて実行した経済産業省基盤情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	15,020,969	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	79,382	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	221,133	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	97,443	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特許庁システム管理	9,502,258	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う特許庁システム管理(平成28年度)に係る限度額の増額	1,205	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム管理」に基づいて実行した特許庁システムの管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特許庁システム管理(平成29年度)に係る限度額の増額	600	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム管理」に基づいて実行した特許庁システムの管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		特許庁システム整備	12,301,454	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う特許庁システム整備(平成29年度)に係る限度額の増額	345,572	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム整備」に基づいて実行した特許庁システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特許庁システム整備(平成30年度)に係る限度額の増額	21,252	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム整備」に基づいて実行した特許庁システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		特許庁事務室移転等業務	258,052	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	特許庁事務室の移転等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス申請書面電子化業務に係る限度額の増額	18,301	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス申請書面電子化業務」に基づいて実行した申請書面電子化業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う特許庁電子出願システム運用に係る限度額の増額	9,258	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁電子出願システム運用」に基づいて実行した特許庁電子出願システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		申請書面電子化業務	136,603	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		審査資料情報整備事業	8,082,741	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		仕様の変更等に伴う審査資料情報整備事業に係る限度額の増額	6,516	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「審査資料情報整備事業」に基づいて実行した審査資料情報整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		審査資料インターネット有料情報利用	92,920	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴うインターネット公報システム利用に係る限度額の増額	5,502	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「インターネット公報システム利用」に基づいて実行したインターネット公報システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		審査支援能力調査事業	4,277,065	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	審査支援能力調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国土交通省	自動車安全	中小企業海外知的財産活動支援事業費補助	144,346	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業海外知的財産活動支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		施設整備	2,365,302	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため
	自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	4,615,099	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	独立行政法人自動車技術総合機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	5,885	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	90	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	9,555	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	43	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	45	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	773	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	21	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	14,858	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	7,811	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	98	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	7,426	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		事務機器借入れ等	146,090	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,583	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2,044	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,996	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	470	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	41,032	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,372,470	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発等については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う自動車検査証出力用紙製造等に係る限度額の増額	3,681	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「自動車検査証出力用紙製造等」に基づいて実行した自動車検査証出力用紙の製造等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等に係る限度額の増額	5,428	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等」に基づいて実行した次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		施設整備	46,747	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	中部運輸局浜松自動車検査登録事務所庁舎の建設については、多くの日数を要するため
	空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	26,865	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	418	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		人事・給与関係業務情報システム保守等	43,635	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	188	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	211	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	3,515	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	86	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子調達システム運用	33,498	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子調達システム機器借入れ等	17,607	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	542	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム改修等	33,901	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	55,577	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		地方航空局施設整備	18,163	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
		大型化学消防車購入	1,033,925	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス空港等維持管理業務	5,639,963	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス空港等維持管理業務に係る限度額の増額	7,166	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス空港等維持管理業務」に基づいて実行した空港等維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		空港等維持管理業務	11,399,159	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う空港等維持管理業務に係る限度額の増額	66,430	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港等維持管理業務」に基づいて実行した空港等維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	197,710	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	6,112	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	127	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	16,490	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う数値解析予報システム保守等に係る限度額の増額	2,562	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「数値解析予報システム保守等」に基づいて実行した数値解析予報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		気象資料伝送網システム保守等	366,570	平成31年度	平成32年度以降4箇年度以内	気象資料伝送網システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	604,010	平成31年度	平成31年度以降16箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	13,849	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	10,728	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,130	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		空港整備	26,009,940	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	東京国際空港ほか36空港の整備については、多くの日数を要するため
		仕様の変更に伴う空港整備に係る限度額の増額	15,594,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	785,155	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空旅客動態調査業務	38,200	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		空港整備事業費補助	565,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所管	特別会計	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		空港整備事業費補助に係る契約の一部変更	―	平成31年度	平成32年度まで1箇年度延長	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成31年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成32年度まで1箇年度延長する必要があるため
		北海道空港整備	2,188,600	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
		北海道航空旅客動態調査業務	7,300	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		離島空港整備	181,200	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	大島空港ほか4空港の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄空港整備	3,395,400	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
		沖縄航空旅客動態調査業務	7,300	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空路整備	8,772,801	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省	東日本大震災復興	復興庁				
		復興庁				
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	5	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	19,223	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		復興庁ホームページ運用	43,611	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	復興庁ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う環境行政事務機器等借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境行政事務機器等借入れ」に基づいて実行した環境行政事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う環境行政車両借入れに係る限度額の増額	147	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境行政車両借入れ」に基づいて実行した環境行政車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法務行政車両借入れに係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「法務行政車両借入れ」に基づいて実行した法務行政車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う教育・科学技術等電子計算機等借入れに係る限度額の増額	1,536	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「教育・科学技術等電子計算機等借入れ」に基づいて実行した教育・科学技術等電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		放射性物質汚染廃棄物減容化処理	23,288,998	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物減容化処理に係る限度額の増額	530,406	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質汚染廃棄物減容化処理」に基づいて実行した放射性物質汚染廃棄物の減容化処理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成28年度)に係る限度額の増額	94,629	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質汚染廃棄物埋立処分」に基づいて実行した放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成29年度)に係る限度額の増額	253,971	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質汚染廃棄物埋立処分」に基づいて実行した放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		指定廃棄物最終処分場整備	18,931,309	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
		放射性物質除去土壌等管理施設整備	70,787,037	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,566,300	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質除去土壌等管理施設整備」に基づいて実行した放射性物質除去土壌等管理施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成30年度)に係る限度額の増額	3,952,785	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質除去土壌等管理施設整備」に基づいて実行した放射性物質除去土壌等管理施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		地域連携道路事業	49,582,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	一般国道宮城45号気仙沼唐桑南道路(その2)ほか9箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,894,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		港湾改修事業	2,320,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	八戸港ほか2港の改修工事については、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	136,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		農業水利施設放射性物質対策事業	61,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その6)業務については、多くの日数を要するため
		農業用施設災害復旧事業	1,137,685	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	南相馬地区棚塩排水機場除塵設備他災害復旧工事及び請戸川地区請戸頭首工災害復旧工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため

所管	特別会計	所管・組織・事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	事由
		農業用施設等災害関連事業	560,185	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	仙台東地区暗渠排水整備第五期工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

（添　付）

平 成 31 年 度 特 別 会 計 予 算 参 照 書

平成31年度内閣府、総務省及び財務省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	51,785,439,720	51,921,585,043	△ 136,145,323
2 歳出	51,140,417,087	51,711,428,468	△ 571,011,381
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	31,849,629,423	32,583,924,609	△ 734,295,186
31 地方交付税交付金	16,084,402,578	16,334,218,140	△ 249,815,562
32 地方特例交付金	434,027,679	154,400,000	279,627,679
33 地方譲与税譲与金	2,712,302,600	2,575,402,600	136,900,000
95 その他の事項経費	57,454,807	60,883,119	△ 3,428,312
98 予備費	2,600,000	2,600,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	16,466,444,913	16,300,708,187	165,736,726	
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	16,041,848,273	15,575,493,351	466,354,922	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 財政投融資特別会計より受入				
0102-01 財政投融資特別会計より受入	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入				
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	324,596,640	325,214,836	△ 618,196	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金の財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0200-00 **租　　税**	3,380,700,000	3,235,100,000	145,600,000	
0207-00 地方法人税				
0207-01 地方法人税	687,600,000	653,300,000	34,300,000	最近における法人税の課税実績等を勘案して算出
0201-00 地方揮発油税				
0201-01 地方揮発油税	246,400,000	249,300,000	△ 2,900,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
0202-00 石油ガス税				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0202-01 石油ガス税	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
0203-00 自動車重量税				
0203-01 自動車重量税	275,000,000	271,100,000	3,900,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の422に相当する額を計上
0204-00 航空機燃料税				
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,900,000	0	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の2に相当する額を計上
0205-00 特別とん税				
0205-01 特別とん税	13,800,000	12,500,000	1,300,000	最近における収入状況等を勘案して算出
0206-00 地方法人特別税				
0206-01 地方法人特別税	2,136,000,000	2,026,000,000	110,000,000	最近における法人事業税の課税実績等を勘案して算出
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	31,137,305,408	31,617,295,408	△ 479,990,000	「特別会計に関する法律」の規定による財政融資資金及び民間からの借入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	3,486	3,577	△ 91	
0401-01 預託金利子収入	3,318	3,404	△ 86	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 小切手支払未済金収入	68	73	△ 5	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0401-03 雑入	100	100	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**	800,985,913	768,477,871	32,508,042	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00　前年度剰余金受入				
0501-01　前年度剰余金受入	800,583,575	767,955,667	32,627,908	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0502-00　東日本大震災復興前年度剰余金受入				
0502-01　前年度剰余金受入	402,338	522,204	△ 119,866	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**地方交付税交付金**	31　地方交付税交付金に必要な経費	15,759,403,600	16,008,481,100	△ 249,077,500	「地方交付税法」に基づき、地方団体の基準財政需要額及び基準財政収入額を算定し、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合にその不足額に応じて必要な財源を、また、災害復旧その他の特別な財政需要等に対し必要な財源をそれぞれ地方団体に交付
	31　東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	324,998,978	325,737,040	△ 738,062	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として災害復旧その他の特別な財政需要に対し必要な財源を地方団体に交付
02　**地方特例交付金**	32　地方特例交付金に必要な経費	199,082,000	154,400,000	44,682,000	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、 1　個人住民税の収入の減少に伴う減収を補塡するための個人住民税減収補塡特例交付金(仮称)を都道府県及び市町村に交付 2　自動車税の収入の減少に伴う減収を補塡するための自動車税減収補塡特例交付金(仮称)を都道府県及び市町村に交付

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3　軽自動車税の収入の減少に伴う減収を補塡するための軽自動車税減収補塡特例交付金(仮称)を市町村に交付
	32 子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費	234,945,679	0	234,945,679	「子ども・子育て支援法」に基づき、子ども・子育て支援給付及び地域子ども・子育て支援事業に要する経費に充てるための子ども・子育て支援臨時交付金(仮称)を都道府県及び市町村に交付
03 **交通安全対策特別交付金**	95 交通安全対策特別交付金に必要な経費	56,762,694	60,160,305	△ 3,397,611	「道路交通法」に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、都道府県及び市町村に対し交付する交付金
04 **地方譲与税譲与金**	33 地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費	247,200,000	251,400,000	△ 4,200,000	「地方揮発油譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 森林環境譲与税譲与金に必要な経費	20,000,000	0	20,000,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」(仮称)に基づき、森林整備事業費等の財源に充てるため、都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 石油ガス譲与税譲与金に必要な経費	7,200,000	8,000,000	△ 800,000	「石油ガス譲与税法」に基づき都道府県及び指定市に対し譲与する譲与金
	33 自動車重量譲与税譲与金に必要な経費	274,200,000	267,500,000	6,700,000	「自動車重量譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費	14,900,000	14,900,000	0	「航空機燃料譲与税法」に基づき、航空機騒音対策事業費等の財源に充てるため、空港関係の都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 特別とん譲与税譲与金に必要な経費	13,700,000	12,500,000	1,200,000	「特別とん譲与税法」に基づき徴収地港の所在する都及び市町村に対し譲与する譲与金
	33 地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費	2,135,100,000	2,021,100,000	114,000,000	「地方法人特別税等に関する暫定措置法」に基づき都道府県に対し譲与する譲与金

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	33 地方道路譲与税譲与金に必要な経費	2,600	2,600	0	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成21年法律第9号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有することとされる改正前の「地方道路譲与税法」に基づき都道府県及び市町村に対し譲与する譲与金
05 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	259,947	274,948	△ 15,001	事務取扱いに必要な事務費
06 **諸支出金**	95 諸支出金に必要な経費	432,166	447,866	△ 15,700	1 通告書の送付費用に相当する額の都道府県への支払 2 過誤納に係る返還金等の払戻し
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,849,629,423	32,583,924,609	△ 734,295,186	前年度における借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	2,600,000	2,600,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	16,466,444,913	16,300,708,187	165,736,726
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	16,041,848,273	15,575,493,351	466,354,922
0102-00 財政投融資特別会計より受入			
0102-01 財政投融資特別会計より受入	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
0103-00 東日本大震災復興特別会計より受入			
0103-01 東日本大震災復興特別会計より受入	324,596,640	325,214,836	△ 618,196
0200-00 **租税**	3,380,700,000	3,235,100,000	145,600,000
0207-00 地方法人税			
0207-01 地方法人税	687,600,000	653,300,000	34,300,000
0201-00 地方揮発油税			
0201-01 地方揮発油税	246,400,000	249,300,000	△ 2,900,000
0202-00 石油ガス税			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0202-01 石油ガス税	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
0203-00 自動車重量税			
0203-01 自動車重量税	275,000,000	271,100,000	3,900,000
0204-00 航空機燃料税			
0204-01 航空機燃料税	14,900,000	14,900,000	0
0205-00 特別とん税			
0205-01 特別とん税	13,800,000	12,500,000	1,300,000
0206-00 地方法人特別税			
0206-01 地方法人特別税	2,136,000,000	2,026,000,000	110,000,000
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	31,137,305,408	31,617,295,408	△ 479,990,000
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	3,486	3,577	△ 91
0401-01 預託金利子収入	3,318	3,404	△ 86
0401-02 小切手支払未済金収入	68	73	△ 5
0401-03 雑入	100	100	0
0500-00 **前年度剰余金受入**	800,985,913	768,477,871	32,508,042
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	800,583,575	767,955,667	32,627,908
0502-00 東日本大震災復興前年度剰余金受入			
0502-01 前年度剰余金受入	402,338	522,204	△ 119,866
歳入合計	51,785,439,720	51,921,585,043	△ 136,145,323
歳出			
01 **地方交付税交付金**			
31021-865-16 地方交付税交付金	16,084,402,578	16,334,218,140	△ 249,815,562
02 **地方特例交付金**	434,027,679	154,400,000	279,627,679
32021-865-16 個人住民税減収補塡特例交付金	174,200,000	154,400,000	19,800,000
32021-865-16 自動車税減収補塡特例交付金	22,575,000	0	22,575,000
32021-865-16 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,307,000	0	2,307,000
32021-865-16 子ども・子育て支援臨時交付金	234,945,679	0	234,945,679
03 **交通安全対策特別交付金**			
95029-825-16 交通安全対策特別交付金	56,762,694	60,160,305	△ 3,397,611
04 **地方譲与税譲与金**	2,712,302,600	2,575,402,600	136,900,000
33021-865-16 地方揮発油譲与税譲与金	247,200,000	251,400,000	△ 4,200,000
33021-865-16 森林環境譲与税譲与金	20,000,000	0	20,000,000
33021-865-16 石油ガス譲与税譲与金	7,200,000	8,000,000	△ 800,000
33021-865-16 自動車重量譲与税譲与金	274,200,000	267,500,000	6,700,000

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
33021-865-16	航空機燃料譲与税譲与金	14,900,000	14,900,000	0
33021-865-16	特別とん譲与税譲与金	13,700,000	12,500,000	1,200,000
33021-865-16	地方法人特別譲与税譲与金	2,135,100,000	2,021,100,000	114,000,000
33021-865-16	地方道路譲与税譲与金	2,600	2,600	0
05	**事務取扱費**	259,947	274,948	△ 15,001
95016-122-08	職員旅費	1,258	1,261	△ 3
95016-122-08	地方交付税検査旅費	3,489	3,464	25
95016-123-09	庁費	44,189	45,253	△ 1,064
95016-123-09	情報処理業務庁費	1,998	0	1,998
95016-125-14	地方交付税算定等業務委託費	209,013	224,970	△ 15,957
06	**諸支出金**	432,166	447,866	△ 15,700
95016-865-16	通告書送付費支出金	398,666	414,366	△ 15,700
95016-959-18	賠償償還及払戻金	33,500	33,500	0
07	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	31,849,629,423	32,583,924,609	△ 734,295,186
09 (98110-959-・・)	**予備費**	2,600,000	2,600,000	0
	歳出合計	51,140,417,087	51,711,428,468	△ 571,011,381

交付税及び譲与税配付金特別会計

平成31年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成31年度	31,137,305,408,000		平成31年度の借入金31,137,305,408,000円は平成32年度内に償還する予定である。
平成32年度		31,137,305,408,000	

(注) 借入金31,137,305,408,000円のうち31,117,295,408,000円については地方交付税交付金を、20,000,000,000円については森林環境譲与税譲与金(仮称)をそれぞれ支弁するためのものであり、10,000,000円については森林環境譲与税譲与金(仮称)を支弁するための一時借入金の利子の支払に充てるためのものである。

（参　考）

交付税及び譲与税配付金特別会計

（１）地方交付税交付金を支弁するための借入金

平成31年度から平成63年度までの各年度の借入金限度額

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成31年度	31,117,295,408	
平成32年度	30,617,295,408	500,000,000
平成33年度	30,017,295,408	600,000,000
平成34年度	29,317,295,408	700,000,000
平成35年度	28,517,295,408	800,000,000
平成36年度	27,617,295,408	900,000,000

（説明）

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成31年度から平成63年度までの各年度において、地方交付税交付金を支弁するために必要がある場合には、平成31年度にあっては31,117,295,408千円、平成32年度から平成36年度までの各年度にあっては31,117,295,408千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を、平成37年度から平成63年度までの各年度にあっては27,617,295,408千円から毎年度1,000,000,000千円を順次控除して得た金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり平成32年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

（２）森林環境譲与税譲与金(仮称)を支弁するための借入金

平成31年度から平成43年度までの各年度の借入金限度額

区分	借入金限度額(千円)	控除額(千円)
平成31年度	20,000,000	
平成32年度	40,000,000	―
平成33年度	60,000,000	―
平成34年度	90,000,000	―
平成35年度	120,000,000	―
平成36年度	120,000,000	―
平成37年度	100,000,000	20,000,000
平成38年度	80,000,000	20,000,000
平成39年度	60,000,000	20,000,000
平成40年度	40,000,000	20,000,000
平成41年度	30,000,000	10,000,000
平成42年度	20,000,000	10,000,000
平成43年度	10,000,000	10,000,000

(説明)

交付税及び譲与税配付金特別会計においては、「特別会計に関する法律」の規定により、平成31年度から平成43年度までの各年度において、森林環境譲与税譲与金(仮称)を支弁するために必要がある場合には、平成31年度から平成36年度までの各年度にあっては上記表の中欄の金額を、平成37年度から平成43年度までの各年度にあっては120,000,000千円から上記表の左欄に掲げる当該年度までの各年度に応ずる同表の右欄に定める額を順次控除して得た同表の中欄の金額を限度として、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされている。

また、同法の規定による借入金の償還期間は1年内とされているが、上記のとおり平成37年度以降段階的に借入金限度額を縮小していくこととしている。

なお、同法の規定により、平成31年度から平成43年度までの各年度において、森林環境譲与税譲与金(仮称)を支弁するための借入金の利子等の支払に充てるために必要がある場合には、予算で定めるところにより、この会計の負担において、借入金をすることができるとされているが、平成32年度以降の当該借入金の金額は、毎年度の借入金の利率により算定されるものであり、あらかじめ見込むことができないため、当該借入金に係る各年度の借入金限度額は掲載していない。

平成31年度財務省所管
10010 地震再保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	201,162,837	186,917,239	14,245,598	
2 歳出	201,162,837	186,917,239	14,245,598	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	201,162,337	186,916,739	14,245,598	
98 予備費	500	500	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **再保険料収入**				
0101-00 再保険料収入				
0101-01 再保険料収入	173,701,566	161,318,695	12,382,871	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の地震保険契約の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	27,461,271	25,598,544	1,862,727	
0401-01 預託金利子収入	27,461,261	25,598,534	1,862,727	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **再保険費**	95 地震再保険金支払に必要な経費	201,087,838	186,843,599	14,244,239	「地震保険に関する法律」第3条第1項の規定による再保険契約に基づく支払再保険金
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	72,329	70,999	1,330	事務取扱いに必要な人件費及び事務費
	95 地震再保険事業に必要な経費	2,170	2,141	29	地震保険審査会の運営等
09 **予備費**	98 予備費	500	500	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 再保険料収入			
0100-00 **再保険料収入**				0101-01 再保険料収入	173,701,566	161,318,695	12,382,871

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	27,461,271	25,598,544	1,862,727
0401-01 預託金利子収入	27,461,261	25,598,534	1,862,727
0401-02 雑入	10	10	0
歳入合計	201,162,837	186,917,239	14,245,598
歳出			
01 **再保険費**			
95199-009-21 再保険金	201,087,838	186,843,599	14,244,239
02 **事務取扱費**	74,499	73,140	1,359
95016-001-02 職員基本給	29,233	28,618	615
95016-001-03 職員諸手当	16,108	15,305	803
95016-001-04 超過勤務手当	6,813	6,860	△ 47
95016-001-05 委員手当	121	121	0
95016-001-05 退職手当	3,087	3,283	△ 196
95089-001-05 児童手当	870	835	35
95016-009-06 諸謝金	850	850	0
95016-002-08 職員旅費	575	577	△ 2
95016-002-08 赴任旅費	362	384	△ 22
95016-002-08 委員等旅費	190	186	4
95016-003-09 庁費	1,701	1,713	△ 12
95016-003-09 情報処理業務庁費	4,310	4,354	△ 44
95016-003-09 通信専用料	61	59	2
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	10,218	9,995	223
09 **予備費** (98110-009-・・)	500	500	0
歳出合計	201,162,837	186,917,239	14,245,598

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事項	事由						
	計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
(項)事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	23	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	4	19	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
人事・給与関係業務情報システム保守等	43	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	7	36	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
文書管理システム運用	4	平成31年度	平成32年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	0	4	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム運用	11	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2	9	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	6	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2	4	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
旅費等内部管理業務共通システム改修等	33	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20	13	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	108	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費	37	71	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 情報処理業務庁費	35	69	
				(目) 通信専用料	2	2	
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

財務省所管地震再保険特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

地震再保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	23,138

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	6		—	—	—	—	3	1	—	1	1	—	23,138
係長	1									1			
専門職	4						3	1					
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

地震再保険特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
再保険金	5,861,764,918	182,715,615,182	201,087,838,000	再保険料	157,611,182,202	162,657,200,703	175,270,126,000
事務取扱費	58,408,877	68,738,000	74,499,000	利子収入	22,741,080,884	24,435,021,892	27,461,261,000
予備費	0	500,000	500,000	雑収入	10,630	502,725	10,000
責任準備金繰入	174,432,099,921	4,307,872,138	1,568,560,000				
合計	180,352,273,716	187,092,725,320	202,731,397,000	**合計**	180,352,273,716	187,092,725,320	202,731,397,000

地震再保険特別会計

貸借対照表

借方				貸方			
科目	平成29年度末決算額(円)	平成30年度末予定額(円)	平成31年度末予定額(円)	科目	平成29年度末決算額(円)	平成30年度末予定額(円)	平成31年度末予定額(円)
現金預金	1,489,209,407,827	1,489,209,407,827	1,489,209,407,827	責任準備金	1,520,153,753,689	1,524,461,625,827	1,526,030,185,827
未収金	30,944,345,862	35,252,218,000	36,820,778,000				
合計	1,520,153,753,689	1,524,461,625,827	1,526,030,185,827	**合計**	1,520,153,753,689	1,524,461,625,827	1,526,030,185,827

地震再保険特別会計
積立金明細表

（その1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	1,489,209,407,827	1,489,209,407,827	1,315,525,263,535	1,302,071,077,418	1,171,685,417,089
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	3,100,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	1,100,000,000	1,100,000,000	3,100,000,000	0	4,290,921,825
約定期間7年以上	1,488,109,407,827	1,488,109,407,827	1,312,425,263,535	1,298,971,077,418	1,167,394,495,264

（その2）

区分	対前年度比較の差							
	平成31年度(円)		平成30年度(円)		平成29年度(円)		平成28年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金		0	増	173,684,144,292	増	13,454,186,117	増	130,385,660,329
約定期間1月以上3月未満		0		0	減	3,100,000,000	増	3,100,000,000
約定期間3月以上1年未満		0	減	2,000,000,000	増	3,100,000,000	減	4,290,921,825
約定期間7年以上		0	増	175,684,144,292	増	13,454,186,117	増	131,576,582,154

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。
2　平成29年度において生じた決算上の剰余173,684,144,292円を平成30年度において積立金として積み立てている。
3　地震再保険特別会計においては、「特別会計に関する法律」第34条第1項の規定により「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、平成31年度特別会計予算予算総則第18条に規定する1回の地震等により支払うべき再保険金の総額11,566,200,000千円を勘案し、必要な金額を積み立てることとしている。

平成31年度財務省所管
10020 国債整理基金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	190,715,382,006	191,220,694,314	△ 505,312,308	
2 歳出	190,715,382,006	191,220,694,314	△ 505,312,308	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	190,715,382,006	191,220,694,314	△ 505,312,308	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	85,643,724,389	86,034,966,369	△ 391,241,980	
0101-00 他会計より受入	85,611,694,009	85,936,674,940	△ 324,980,931	
0101-01 一般会計より受入	23,507,240,932	23,300,978,953	206,261,979	公債の償還及び利子、借入金の償還及び利子、財務省証券の利子等の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	31,849,629,423	32,583,924,609	△ 734,295,186	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計からの受入見込額を計上
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	494,452,555	492,384,010	2,068,545	外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための外国為替資金特別会計からの受入見込額を計上
0101-10 財政投融資特別会計より受入	14,291,417,907	13,768,166,884	523,251,023	公債の償還及び利子、財政融資資金証券の利子等の支払財源に充てるための財政投融資特別会計からの受入見込額を計上
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,468,595,317	13,783,331,534	△ 314,736,217	借入金の償還及び利子、石油証券及び原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるためのエネルギー対策特別会計からの受入見込額を計上
0101-07 年金特別会計より受入	1,469,911,701	1,475,635,444	△ 5,723,743	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための年金特別会計からの受入見込額を計上
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	133,478,096	139,124,596	△ 5,646,500	借入金の償還及び利子、食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための食料安定供給特別会計からの受入見込額を計上
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	357,637,489	350,209,167	7,428,322	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計からの受入見込額を計上
0101-51 自動車安全特別会計より受入	39,330,589	42,919,743	△ 3,589,154	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための自動車安全特別会計からの受入見込額を計上
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入				
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	32,030,380	98,291,429	△ 66,261,049	復興債の利子、一時借入金の利子等の支払財源に充てるための東日本大震災復興特別会計からの受入見込額を計上
0800-00 **租　　税**				
0803-00 たばこ特別税				
0803-01 たばこ特別税	126,000,000	128,800,000	△ 2,800,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **公債金**	103,140,417,228	103,237,075,734	△ 96,658,506	
0201-00 公債金				
0201-01 公債金	101,332,421,739	101,378,414,985	△ 45,993,246	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための公債及び同法第47条第1項の規定により発行した平成31年度における国債の整理又は償還のための公債に係る公債金収入の見込額を計上
0206-00 復興借換公債金				
0206-01 公債金	1,807,995,489	1,858,660,749	△ 50,665,260	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する借換えのための復興債に係る公債金収入の見込額を計上
0600-00 **資産処分収入**				
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入				
0606-01 株式売払収入	1,474,919,572	1,493,412,147	△ 18,492,575	東京地下鉄株式及び日本郵政株式の売払収入見込額を計上
0700-00 **配当金収入**				
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	50,449,906	0	
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	8,068,922	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	42,380,984	0	同
0300-00 **運用収入**	96,983,133	106,431,605	△ 9,448,472	
0301-00 運用収入	94,592,414	103,987,903	△ 9,395,489	
0301-01 利子収入	94,589,880	103,983,089	△ 9,393,209	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0301-02 売却及償還益金	2,534	4,814	△ 2,280	国債整理基金保有の公債等の売却及び償還による差益金の収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0306-00 東日本大震災復興運用収入				
0306-01 利子収入	2,390,719	2,443,702	△ 52,983	国債整理基金の運用による利子の収入見込額を計上
0500-00 雑収入	182,887,778	169,558,553	13,329,225	
0501-00 雑収入	182,860,658	169,541,873	13,318,785	
0501-02 経過利子受入	180,305,658	166,366,873	13,938,785	「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0501-01 雑入	2,555,000	3,175,000	△ 620,000	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上
0506-00 東日本大震災復興雑収入				
0506-01 経過利子受入	27,120	16,680	10,440	「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行する復興債に係る経過利子の受入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **国債整理支出**	20 公債等償還に必要な経費	176,726,906,736	176,826,926,350	△ 100,019,614	1　公債の償還(「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行した公債のうち4,200,148,750千円、各年度における公債の発行の特例に関する法律に基づき発行した公債のうち28,327,743,050千円、「特別会計に関する法律」第46条第1項及び第47条第1項の規定により発行した公債等のうち82,381,197,595千円並びに同法第62条第1項の規定により発行した公債等のうち13,518,980,650千円の償還に充てられるもの等) 2　借入金の償還 3　石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券の償還 4　交付国債、出資国債及び拠出国債の償還
	20 公債利子等支払に必要な経費	10,489,659,370	10,755,723,088	△ 266,063,718	1　公債等の利子支払 2　借入金及び一時借入金の利子支払 3　財務省証券、財政融資資金証券、外国為替資金証券、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び食糧証券を発行する際に要する利子
	20 公債等の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	131,002,714	134,770,263	△　3,767,549	公債等の償還及び発行に必要な手数料等
04 **復興債整理支出**	20 復興債償還に必要な経費	3,307,450,814	3,440,336,911	△ 132,886,097	復興債の償還(「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定により発行した復興債のうち3,231,257,298千円の償還に充てられるもの等)

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	20 復興債利子等支払に必要な経費	31,757,121	34,534,294	△ 2,777,173	1 復興債の利子支払 2 一時借入金の利子支払
	20 復興債の償還及び発行に関する諸費等に必要な経費	28,605,251	28,403,408	201,843	復興債の償還及び発行に必要な手数料等

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	85,643,724,389	86,034,966,369	△ 391,241,980
0101-00 他会計より受入	85,611,694,009	85,936,674,940	△ 324,980,931
0101-01 一般会計より受入	23,507,240,932	23,300,978,953	206,261,979
0101-05 交付税及び譲与税配付金特別会計より受入	31,849,629,423	32,583,924,609	△ 734,295,186
0101-03 外国為替資金特別会計より受入	494,452,555	492,384,010	2,068,545
0101-10 財政投融資特別会計より受入	14,291,417,907	13,768,166,884	523,251,023
0101-24 エネルギー対策特別会計より受入	13,468,595,317	13,783,331,534	△ 314,736,217
0101-07 年金特別会計より受入	1,469,911,701	1,475,635,444	△ 5,723,743
0101-39 食料安定供給特別会計より受入	133,478,096	139,124,596	△ 5,646,500
0101-28 国有林野事業債務管理特別会計より受入	357,637,489	350,209,167	7,428,322
0101-51 自動車安全特別会計より受入	39,330,589	42,919,743	△ 3,589,154
0106-00 東日本大震災復興他会計より受入			
0106-11 東日本大震災復興特別会計より受入	32,030,380	98,291,429	△ 66,261,049
0800-00 **租税**			
0803-00 たばこ特別税			
0803-01 たばこ特別税	126,000,000	128,800,000	△ 2,800,000
0200-00 **公債金**	103,140,417,228	103,237,075,734	△ 96,658,506
0201-00 公債金			
0201-01 公債金	101,332,421,739	101,378,414,985	△ 45,993,246
0206-00 復興借換公債金			
0206-01 公債金	1,807,995,489	1,858,660,749	△ 50,665,260

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0600-00 **資産処分収入**			
0606-00 東日本大震災復興株式売払収入			
0606-01 株式売払収入	1,474,919,572	1,493,412,147	△ 18,492,575
0700-00 **配当金収入**			
0706-00 東日本大震災復興配当金収入	50,449,906	50,449,906	0
0706-06 東京地下鉄株式会社配当金収入	8,068,922	8,068,922	0
0706-05 日本郵政株式会社配当金収入	42,380,984	42,380,984	0
0300-00 **運用収入**	96,983,133	106,431,605	△ 9,448,472
0301-00 運用収入	94,592,414	103,987,903	△ 9,395,489
0301-01 利子収入	94,589,880	103,983,089	△ 9,393,209
0301-02 売却及償還益金	2,534	4,814	△ 2,280
0306-00 東日本大震災復興運用収入			
0306-01 利子収入	2,390,719	2,443,702	△ 52,983
0500-00 **雑収入**	182,887,778	169,558,553	13,329,225
0501-00 雑収入	182,860,658	169,541,873	13,318,785
0501-02 経過利子受入	180,305,658	166,366,873	13,938,785
0501-01 雑入	2,555,000	3,175,000	△ 620,000
0506-00 東日本大震災復興雑収入			
0506-01 経過利子受入	27,120	16,680	10,440
歳入合計	190,715,382,006	191,220,694,314	△ 505,312,308
歳出			
01 **国債整理支出**	187,347,568,820	187,717,419,701	△ 369,850,881
20100-123-09 証書等製造費	1,825	1,511	314
20100-123-09 国債事務取扱手数料	36,177,802	30,945,641	5,232,161
20100-959-18 賠償償還及払戻金	823,000	823,000	0
20100-959-18 貨幣交換差減補塡金	87	111	△ 24
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	94,000,000	103,000,000	△ 9,000,000
20100-959-18 債務償還費	176,726,906,736	176,826,926,350	△ 100,019,614
20100-919-18 利子及割引料	10,489,659,370	10,755,723,088	△ 266,063,718
04 **復興債整理支出**	3,367,813,186	3,503,274,613	△ 135,461,427
20100-123-09 国債事務取扱手数料	305,386	340,018	△ 34,632
20100-123-09 株式売払手数料	25,914,153	25,626,049	288,104
20100-959-18 売却及償還差額補塡金	2,385,712	2,437,341	△ 51,629
20100-959-18 債務償還費	3,307,450,814	3,440,336,911	△ 132,886,097
20100-919-18 利子及割引料	31,757,121	34,534,294	△ 2,777,173
歳出合計	190,715,382,006	191,220,694,314	△ 505,312,308

国債整理基金特別会計

平成29年度、平成30年度及び平成31年度末における国債整理基金の年度末基金残高表

区分	事項	平成29年度（実績）（千円）	平成30年度（予定）（千円）	平成31年度（予定）（千円）
償還財源繰入額等	公債等	30,223,135,092	27,387,328,289	29,320,845,049
	（うち復興債償還財源）	（1,541,425,726）	（131,915,000）	（1,499,455,325）
	一般会計負担分	14,051,314,801	14,358,738,128	14,301,816,718
	定率・発行差減額分	12,716,251,967	13,110,803,954	13,495,901,101
	財政法第6条分	189,143,656	454,722,571	－
	社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分	82,848,804	81,590,734	67,669,964
	減税特例公債償還分	256,773,784	－	－
	予算繰入分	806,296,590	711,620,869	738,245,653
	特別会計負担分	14,685,440,853	12,958,959,658	13,518,980,650
	（うち復興債償還財源）	（55,355,067）	（63,440,158）	（－）
	株式売払収入	1,408,418,498	－	1,474,919,572
	（うち復興債償還財源）	（1,408,418,498）	（－）	（1,474,919,572）
	株式管理処分経費	△ 9,944,342	－	△ 25,914,153
	（うち復興債償還財源）	（△ 9,944,342）	（－）	（△ 25,914,153）
	配当金収入	87,596,475	68,461,824	50,449,906
	（うち復興債償還財源）	（87,596,475）	（68,461,824）	（50,449,906）
	運用収入	89,524	987,900	592,356
	（うち復興債償還財源）	（－）	（－）	（－）
	前年度剰余金	219,282	180,779	－

区分	事項	平成29年度（実績）（千円）	平成30年度（予定）（千円）	平成31年度（予定）（千円）
	（うち復興債償還財源）	（28）	（13,018）	（－）
	借入金	41,313,574,255	42,574,338,408	42,316,395,273
	一般会計負担分	506,185,596	370,484,401	356,216,212
	定率分	196,184,178	186,842,075	177,499,971
	予算繰入分	310,001,418	183,642,326	178,716,241
	特別会計負担分	40,807,388,659	42,203,854,007	41,960,179,061
	合計	71,536,709,348	69,961,666,697	71,637,240,322
償還額	公債等	30,221,923,851	27,392,477,358	29,320,213,743
	普通国債	13,707,919,659	14,106,002,671	14,012,687,877
	出資国債等	1,283,092,679	259,040,187	289,089,891
	財政投融資特別会計国債	13,689,485,786	12,895,519,500	13,518,980,650
	復興債	1,541,425,726	131,915,000	1,499,455,325
	借入金	41,313,574,255	42,574,338,408	42,316,395,273
	合計	71,535,498,107	69,966,815,766	71,636,609,016
差引基金増△減額		1,211,241	△ 5,149,069	631,306
年度末基金残高		3,007,369,829	3,002,220,761	3,002,852,067
（うち復興債償還財源）		（－）	（－）	（－）
国債借換額		106,382,011,327	104,169,754,614	103,140,417,228
（うち復興債借換分）		（2,833,973,319）	（2,833,228,987）	（1,807,995,489）
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額		49,440,701,179	55,000,000,000	53,000,000,000
「特別会計に関する法律」第47条第1項の規定による借換国債収入額を含む年度末基金残高		52,448,071,009	58,002,220,761	56,002,852,067

（注）1　「社会資本整備事業特別会計整理収入等相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第5項の規定による一般会計における社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2　年度末基金残高は、国債入札の偶発的な未達に備えるために必要な水準として、過去の利付国債の1回当たりの最大入札額等を勘案して3兆円程度と見込んでいる。

3　国債整理基金特別会計が「東京地下鉄株式会社法」附則第 11 条、「特別会計に関する法律」附則第 12 条の 2 並びに「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第 5 条及び第 5 条の 2 の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成29年度末(実績)	平成30年度末(予定)	平成31年度末(予定)
東京地下鉄株式会社株券	数量（株）	310,343,185	310,343,185	124,137,274
	価格(千円)	318,391,389	318,391,389	127,356,556
日本郵政株式会社株券	数量（株）	1,059,524,600	1,059,524,600	—
	価格(千円)	1,357,251,012	1,357,251,012	—

4　平成 29 年度実績額は、千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

平成31年度財務省所管
10040 外国為替資金特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	3,147,273,655	2,903,305,425	243,968,230	
2 歳出	1,046,825,764	970,988,429	75,837,335	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	494,453,287	492,384,741	2,068,546	
95 その他の事項経費	252,372,477	178,603,688	73,768,789	
98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **外国為替等売買差益**				
0101-00 外国為替等売買差益				
0101-01 外国為替等売買差益	151,188,235	155,662,500	△ 4,474,265	外国為替等の売買に伴う差益の収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入	2,996,084,860	2,747,642,665	248,442,195	
0201-01 利子収入	2,989,025,147	2,744,022,207	245,002,940	外国為替資金の運用による収入見込額を計上
0201-02 国際通貨基金報酬	7,059,713	3,620,458	3,439,255	国際通貨基金からの報酬受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	560	260	300	
0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の収入見込額を計上
0301-03 指定預金利子収入	450	150	300	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	564,604	551,731	12,873	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な経費	2,082,727	1,937,524	145,203	外国為替市場及び国際金融システムの安定に必要な情報の収集等
02 **諸支出金**	95 手数料等に必要な経費	249,725,146	176,114,433	73,610,713	外国為替等の売買手数料等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **融通証券事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	732	731	1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による外国為替資金証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	494,452,555	492,384,010	2,068,545	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による外国為替資金証券及び国際通貨基金通貨代用証券の利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0301-01 小切手支払未済金収入	10	10	0
0100-00 **外国為替等売買差益**				0301-03 指定預金利子収入	450	150	300
0101-00 外国為替等売買差益				0301-02 雑入	100	100	0
0101-01 外国為替等売買差益	151,188,235	155,662,500	△ 4,474,265	**歳入合計**	3,147,273,655	2,903,305,425	243,968,230
0200-00 **運用収入**				**歳出**			
0201-00 運用収入	2,996,084,860	2,747,642,665	248,442,195	01 **事務取扱費**	2,647,331	2,489,255	158,076
0201-01 利子収入	2,989,025,147	2,744,022,207	245,002,940	95016-111-02 職員基本給	216,405	215,748	657
0201-02 国際通貨基金報酬	7,059,713	3,620,458	3,439,255	95016-111-03 職員諸手当	119,543	113,157	6,386
0300-00 **雑収入**				95016-111-04 超過勤務手当	66,477	64,465	2,012
0301-00 雑収入	560	260	300	95016-111-05 退職手当	7,206	5,367	1,839

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95089-111-05	児童手当	3,065	3,330	△ 265
95016-129-06	諸謝金	47,012	48,217	△ 1,205
95016-129-06	金融・世界経済首脳会合開催謝金	854	854	0
95016-122-08	職員旅費	160,913	169,847	△ 8,934
95016-122-08	金融・世界経済首脳会合開催職員旅費	64,989	42,516	22,473
95016-122-08	赴任旅費	602	602	0
95016-122-08	委員等旅費	158	156	2
95016-122-08	金融・世界経済首脳会合開催委員等旅費	10,957	6,367	4,590
95016-123-09	庁費	394,767	394,917	△ 150
95016-123-09	情報処理業務庁費	1,077,717	949,160	128,557
95016-123-09	金融・世界経済首脳会合開催庁費	394,302	393,220	1,082
95016-123-09	通信専用料	462	457	5
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	76,077	75,050	1,027

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-959-18	貨幣交換差減補塡金	5,815	5,815	0
02	**諸支出金**	249,725,146	176,114,433	73,610,713
95016-123-09	立替電信料	136	136	0
95016-123-09	手数料	9,400,185	9,703,764	△ 303,579
95016-123-09	外国為替事務取扱手数料	111,423	110,400	1,023
95016-959-18	償還差額補塡金	239,505,228	165,471,538	74,033,690
95016-959-18	払戻金	40,000	40,000	0
95016-919-18	支払利子	668,174	788,595	△ 120,421
05	**融通証券事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	732	731	1
03	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	494,452,555	492,384,010	2,068,545
09 (98110-959-・・)	**予備費**	300,000,000	300,000,000	0
	歳出合計	1,046,825,764	970,988,429	75,837,335

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事項	事由						
	計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
(項) 事務取扱費のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	203	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	38	165	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
人事・給与関係業務情報システム保守等	330	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	54	276	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事　　由
消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	1	平成31年度	平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	1	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	45	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5	40	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
電子調達システム運用	93	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14	79	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
電子調達システム機器借入れ等	49	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	17	32	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
旅費等内部管理業務共通システム改修等	260	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	156	104	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	74	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	11	63	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
仕様の変更等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	83,266	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 通信専用料	48,546 66 48,475 5	34,720 24 34,686 10	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事　　由
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	123	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費	38	85	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 庁費	35	79	
				(目) 情報処理業務庁費	3	6	

財務省所管外国為替資金特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

外国為替資金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	49		―	1	2	3	4	5	―	20	10	4	175,341

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	49		―	1	2	3	4	5	―	20	10	4	175,341
課長	1			1									
課長補佐	10					2	3	5					
係長	19									19			
主任	2									1	1		
専門職	4				2	1	1						
一般職員	13										9	4	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

外国為替資金特別会計

損益計算書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
事務取扱費	2,112,724,362	3,293,659,000	3,410,818,000	外国為替等売買差益	79,608,961,311	196,420,281,033	151,188,235,000
諸支出金	68,335,482,280	171,307,660,681	249,725,146,000	運用収入	2,253,959,621,127	2,439,200,815,616	2,996,084,860,000
借入金利子	0	92,208,063,000	493,689,800,000	雑収入	114,943,622,876	86,494,474,291	560,000
予備費	0	100,000,000,000	300,000,000,000	前年度剰余金受入	359,121,671,356	234,281,030,227	0
本年度利益	2,737,185,670,028	2,589,587,218,486	2,100,447,891,000				
合計	2,807,633,876,670	2,956,396,601,167	3,147,273,655,000	**合計**	2,807,633,876,670	2,956,396,601,167	3,147,273,655,000

外国為替資金特別会計

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
円貨預け金	732,182,302,421	496,678,366,512	496,678,366,512	外国為替資金証券	73,363,230,000,000	112,242,580,000,000	195,000,000,000,000
円貨貸付金	551,820,391,723	445,855,053,700	263,295,951,857	国庫余裕金繰替金	38,200,000,000,000	0	0
外貨預け金	12,629,571,295,472	12,612,035,267,867	12,612,035,267,867	国際通貨基金通貨代用証券	4,160,245,167,166	4,108,675,881,158	4,062,988,936,301
外貨貸付金	6,306,188,219,202	5,526,980,079,438	4,646,936,079,438	円貨預り金	0	27,330,000,000	27,330,000,000
金地金	165,193,487,194	150,036,845,692	150,036,845,692	特別決済勘定借	964,121	972,807	972,807
外貨証券	116,618,650,990,866	119,897,819,750,795	204,014,160,888,720	仮受金	208,180,535,597	34,992,574,044	34,992,574,044
特別引出権証券	14,550,549,853	30,737,488,178	30,737,488,178	特別引出権純累積配分額	1,892,668,389,818	1,910,832,250,447	1,910,832,250,447
特別引出権	2,078,932,248,621	2,092,924,325,793	2,107,771,230,793	資金	831,426,909,668	831,426,909,668	831,426,909,668
国際通貨基金出資	4,915,111,250,031	4,793,890,921,308	4,793,890,921,308	本年度利益	2,737,185,670,028	2,589,587,218,486	2,100,447,891,000
仮払金	82,159,970,025	57,529,431,356	11,842,486,499	その他資産負債差額	22,701,423,069,010	24,359,061,724,029	25,159,365,992,597
合計	144,094,360,705,408	146,104,487,530,639	229,127,385,526,864	**合計**	144,094,360,705,408	146,104,487,530,639	229,127,385,526,864

(注)　1　平成29年度において生じた決算上の剰余2,737,185,670,028円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により750,871,391,941円を外国為替資金に組み入れ、1,752,033,247,860円を同法第8条第2項の規定により平成30年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額234,281,030,227円を同条第1項の規定により平成30年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2　平成30年度において生ずる決算上の剰余2,589,587,218,486円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により800,304,268,568円を外国為替資金に組み入れ、残額1,789,282,949,918円を同法第8条第2項の規定により平成31年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3　平成29年度末決算額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により平成29年度末までに外国為替資金に組み入れた額の累計額26,119,090,852,368円が含まれている。

4　平成30年度末予定額及び平成31年度末予定額のその他資産負債差額には、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第5条第2項の規定により外国為替資金として組み入れられたものとみなされた額及び「特別会計に関する法律」第80条の規定により各年度末までに外国為替資金に組み入れることとしている額の累計額として、それぞれ26,119,090,852,368円及び26,919,395,120,936円が含まれている。

5　その他資産負債差額は、外国為替等評価損益及び外国為替等繰越評価損益を反映した額を計上している。

外　国　為　替　資　金　特　別　会　計

平成29年度外国為替資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度外国為替資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
前年度末現在額	145,398,568,699,240	144,023,971,426,797	146,181,696,703,570	(払出)			
(受入)				歳出外払出	338,673,678,255,086	345,900,521,972,515	545,059,620,944,857
歳入外受入	337,299,080,982,643	348,058,247,249,288	628,571,658,268,568	計	338,673,678,255,086	345,900,521,972,515	545,059,620,944,857
計	337,299,080,982,643	348,058,247,249,288	628,571,658,268,568	本年度末現在額	144,023,971,426,797	146,181,696,703,570	229,693,734,027,281

(注)　1　平成29年度において生じた決算上の剰余2,737,185,670,028円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により750,871,391,941円を外国為替資金に組み入れ、1,752,033,247,860円を同法第8条第2項の規定により平成30年度の一般会計の歳入に繰り入れ、残額234,281,030,227円を同条第1項の規定により平成30年度の外国為替資金特別会計の歳入に繰り入れている。

2　平成30年度において生ずる決算上の剰余2,589,587,218,486円については、「特別会計に関する法律」第80条の規定により800,304,268,568円を外国為替資金に組み入れ、残額1,789,282,949,918円を同法第8条第2項の規定により平成31年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

3　この会計においては、「特別会計に関する法律」第71条第1項の規定により政府の行う外国為替等の売買等を円滑にするために外国為替資金を置くこととしており、同法第80条の規定により、「外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、同会計の健全な運営を確保するために必要な金額」を外国為替資金に組み入れるものとしている。この外国為替資金への組入れに必要な金額としては、外国為替相場や市場金利の変動等があっても、保有外貨資産に発生する評価損を概ね下回らない水準であるところの保有外貨資産の100分の30が目安となり、中長期的にはこの水準まで組入累計額が達することが望ましい(中長期的に目安となる水準は、具体的には各年度末における円貨貸付金、外貨預け金、外貨貸付金、金地金、外貨証券、特別引出権証券、特別引出権、外国為替等評価損及び外国為替等繰越評価損の金額の合計額から外国為替等評価益及び外国為替等繰越評価益の金額の合計額を控除した金額に100分の30を乗じて計算する。)。

平成31年度財務省及び国土交通省所管
90030 財政投融資特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90031 財政融資資金勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	26,628,935,290	26,183,717,164	445,218,126	
2 歳出	26,575,412,245	26,082,936,645	492,475,600	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	14,291,484,136	13,759,267,180	532,216,956	
95 その他の事項経費	12,283,868,109	12,323,609,465	△ 39,741,356	
98 予備費	60,000	60,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **資金運用収入**				
0101-00 運用利殖金収入				
0101-01 利子収入	1,072,155,127	1,213,407,306	△ 141,252,179	財政融資資金の運用による利子の収入見込額を計上
0400-00 **公債金**				
0401-00 公債金				
0401-01 公債金	12,000,000,000	12,000,000,000	0	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により財政融資資金への繰入れの財源に充てるため発行する公債金の収入見込額を計上
0500-00 **財政融資資金より受入**				
0501-00 財政融資資金より受入				
0501-01 財政融資資金より受入	13,534,999,765	12,939,999,862	594,999,903	「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定による財政融資資金からの受入見込額を計上
0800-00 **他勘定より受入**				
0801-00 投資勘定より受入				
0801-01 投資勘定より受入	184,121	208,639	△ 24,518	「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定による投資勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	21,596,277	30,101,357	△ 8,505,080	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-03 経過利子受入	18,057,452	23,098,767	△ 5,041,315	「特別会計に関する法律」第62条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
0301-02 指定預金利子収入	51	51	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0301-01 雑入	3,538,774	7,002,539	△ 3,463,765	金利スワップ取引に係る利子等の収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **財政融資資金へ繰入**	95 財政融資資金へ繰入れに必要な経費	12,000,000,000	12,000,000,000	0	「特別会計に関する法律」第64条第1項の規定による財政融資資金への繰入れ
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	4,262,182	4,181,590	80,592	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 財政融資資金の運用に必要な経費	1,575,342	1,677,513	△ 102,171	財政融資資金の適切な運用の確保に必要な管理等
03 **諸支出金**	95 預託金利子支払等に必要な経費	278,030,585	317,750,362	△ 39,719,777	特別会計の積立金等の預託金に対する利子の支払等
07 **公債等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 公債等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	66,345	100,784	△ 34,439	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による財政融資資金証券及び同法第68条第3項の規定による公債の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	14,291,417,791	13,759,166,396	532,251,395	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による財政融資資金証券の利子等及び同法第68条第1項の規定による公債の償還金及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	60,000	60,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **資金運用収入**			
0101-00 運用利殖金収入			
0101-01 利子収入	1,072,155,127	1,213,407,306	△ 141,252,179
0400-00 **公債金**			
0401-00 公債金			
0401-01 公債金	12,000,000,000	12,000,000,000	0
0500-00 **財政融資資金より受入**			
0501-00 財政融資資金より受入			
0501-01 財政融資資金より受入	13,534,999,765	12,939,999,862	594,999,903
0800-00 **他勘定より受入**			
0801-00 投資勘定より受入			
0801-01 投資勘定より受入	184,121	208,639	△ 24,518
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	21,596,277	30,101,357	△ 8,505,080
0301-03 経過利子受入	18,057,452	23,098,767	△ 5,041,315
0301-02 指定預金利子収入	51	51	0
0301-01 雑入	3,538,774	7,002,539	△ 3,463,765

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	26,628,935,290	26,183,717,164	445,218,126
歳出			
01 **財政融資資金へ繰入**			
95199-006-22 財政融資資金へ繰入	12,000,000,000	12,000,000,000	0
02 **事務取扱費**	5,837,524	5,859,103	△ 21,579
95016-001-02 職員基本給	1,518,152	1,509,603	8,549
95016-001-03 職員諸手当	818,565	801,545	17,020
95016-001-04 超過勤務手当	176,812	175,682	1,130
95016-001-05 委員手当	3,949	3,949	0
95016-001-05 非常勤職員手当	481,788	448,050	33,738
95016-001-05 休職者給与	4,021	4,046	△ 25
95016-001-05 公務災害補償費	1,275	1,255	20
95016-001-05 退職手当	177,443	165,174	12,269
95089-001-05 児童手当	25,000	25,380	△ 380
95016-009-06 諸謝金	3,666	3,621	45
95016-002-08 職員旅費	19,982	19,846	136
95016-002-08 融資先調査及検査旅費	34,737	34,329	408
95016-002-08 赴任旅費	9,322	9,898	△ 576

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-002-08 委員等旅費	2,744	2,718	26
95016-003-09 庁費	221,549	219,621	1,928
95016-003-09 情報処理業務庁費	876,329	986,669	△ 110,340
95016-003-09 通信専用料	4,404	6,766	△ 2,362
95016-003-09 電子計算機等借料	853,871	846,036	7,835
95016-005-16 国家公務員共済組合負担金	602,774	593,465	9,309
95016-009-18 賠償償還及払戻金	300	300	0
95016-009-18 貨幣交換差減補塡金	300	300	0
95016-006-22 一般会計へ繰入	541	850	△ 309
03 **諸支出金**	278,030,585	317,750,362	△ 39,719,777
95016-003-09 運用手数料	20,708	20,937	△ 229
95016-009-18 売却及償還差額補塡金	31,959,668	31,959,668	0
95016-009-18 預託金利子	242,065,704	277,777,367	△ 35,711,663
95016-009-18 支払利子	3,984,505	7,992,390	△ 4,007,885
07 **公債等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-006-22 一般会計へ繰入	66,345	100,784	△ 34,439
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	14,291,417,791	13,759,166,396	532,251,395
09 **予備費** (98110-009-・・)	60,000	60,000	0
歳出合計	26,575,412,245	26,082,936,645	492,475,600

90032 投　資　勘　定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	987,284,079	828,360,908	158,923,171
2 歳出	987,284,079	828,360,908	158,923,171
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	116	118	△ 2
95 その他の事項経費	917,283,963	828,260,790	89,023,173
96 産業投資予備費	70,000,000	100,000	69,900,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **運用収入**	296,878,547	669,999,681	△ 373,121,134	
0102-00 利子収入				
0102-01 利子収入	91,272	80,615	10,657	財政融資資金への預託金の利子収入見込額等を計上
0103-00 納付金	111,791,685	410,611,754	△ 298,820,069	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	21,916	7,232	14,684	「株式会社日本政策金融公庫法」第47条第1項の規定により株式会社日本政策金融公庫から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	11,585,648	10,386,120	1,199,528	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	100,184,121	400,208,639	△ 300,024,518	「地方公共団体金融機構法」附則第14条の規定により地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	9,763	△ 9,763	前年度限りの収入
0104-00 配当金収入	182,595,590	167,302,312	15,293,278	
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	80,000,016	74,666,680	5,333,336	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	89,007,219	81,455,784	7,551,435	同
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555	10,367,048	2,408,507	同
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0	同
0106-00 出資回収金収入	2,400,000	13,000,000	△ 10,600,000	
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,400,000	0	2,400,000	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0106-11 預金保険機構出資回収金	0	13,000,000	△ 13,000,000	前年度限りの収入
0105-00 償還金収入				
0105-01 貸付金償還金	0	79,005,000	△ 79,005,000	前年度限りの収入

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **資産処分収入**				
0201-00 株式売払収入				
0201-01 株式売払収入	157,680,108	0	157,680,108	日本電信電話株式の売払収入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	4,341	4,633	△ 292	
0401-02 国有財産売払代	4,331	4,623	△ 292	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0401-01 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0300-00 **前年度剰余金受入**				
0301-00 前年度剰余金受入				
0301-01 前年度剰余金受入	532,721,083	158,356,594	374,364,489	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額のうち、同条第2項の規定により一般会計の歳入に繰り入れる金額を控除した額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **産業投資支出**	95 産業投資に必要な経費	384,900,000	364,500,000	20,400,000	産業の開発及び貿易の振興のために行う投資
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	118,359	103,873	14,486	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 産業投資の重点化・効率化に必要な経費	8,421	8,120	301	産業投資の重点化・効率化を図るために必要な調査等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入**	95 地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入れに必要な経費	184,121	208,639	△ 24,518	「特別会計に関する法律」附則第12条の3第1項の規定による財政融資資金勘定への繰入れ
03 **一般会計へ繰入**	95 一般会計へ繰入れに必要な経費	432,073,062	0	432,073,062	「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への繰入れ
05 **地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**	95 地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000	「特別会計に関する法律」の規定による交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
04 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	116	118	△ 2	「特別会計に関する法律」第68条第1項の規定による外貨債の償還に関する諸費の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
07 **東日本大震災復興一般会計へ繰入**	95 復興債償還の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	0	63,440,158	△ 63,440,158	前年度限りの経費
09 **産業投資予備費**	96 産業投資予備費	70,000,000	100,000	69,900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **運用収入**	296,878,547	669,999,681	△ 373,121,134
0102-00 利子収入			
0102-01 利子収入	91,272	80,615	10,657
0103-00 納付金	111,791,685	410,611,754	△ 298,820,069
0103-04 株式会社日本政策金融公庫納付金	21,916	7,232	14,684
0103-11 株式会社国際協力銀行納付金	11,585,648	10,386,120	1,199,528
0103-12 地方公共団体金融機構納付金	100,184,121	400,208,639	△ 300,024,518

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0103-15 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	9,763	△ 9,763
0104-00 配当金収入	182,595,590	167,302,312	15,293,278
0104-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	80,000,016	74,666,680	5,333,336
0104-02 日本電信電話株式会社配当金収入	89,007,219	81,455,784	7,551,435
0104-03 株式会社日本政策投資銀行配当金収入	12,775,555	10,367,048	2,408,507
0104-04 株式会社商工組合中央金庫配当金収入	812,800	812,800	0
0106-00 出資回収金収入	2,400,000	13,000,000	△ 10,600,000
0106-07 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構出資回収金	2,400,000	0	2,400,000
0106-11 預金保険機構出資回収金	0	13,000,000	△ 13,000,000
0105-00 償還金収入			
0105-01 貸付金償還金	0	79,005,000	△ 79,005,000
0200-00 **資産処分収入**			
0201-00 株式売払収入			
0201-01 株式売払収入	157,680,108	0	157,680,108
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	4,341	4,633	△ 292
0401-02 国有財産売払代	4,331	4,623	△ 292
0401-01 雑入	10	10	0
0300-00 **前年度剰余金受入**			
0301-00 前年度剰余金受入			
0301-01 前年度剰余金受入	532,721,083	158,356,594	374,364,489
歳入合計	987,284,079	828,360,908	158,923,171
歳出			
01 **産業投資支出**	384,900,000	364,500,000	20,400,000
95062-009-23 貸付金	500,000	1,500,000	△ 1,000,000
95062-009-24 出資金	384,400,000	363,000,000	21,400,000
02 **事務取扱費**	126,780	111,993	14,787
95016-001-02 職員基本給	40,348	39,934	414
95016-001-03 職員諸手当	22,966	22,095	871
95016-001-04 超過勤務手当	12,908	12,749	159
95089-001-05 児童手当	995	970	25
95016-009-06 諸謝金	1,108	963	145
95016-002-08 職員旅費	2,126	2,113	13
95016-002-08 委員等旅費	67	67	0
95016-003-09 庁費	9,738	9,603	135
95016-003-09 情報処理業務庁費	6,488	6,597	△ 109

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-003-09	国有財産管理処分庁費	3,019	2,201	818
95016-003-09	通信専用料	89	87	2
95016-003-09	株式売払手数料	12,184	0	12,184
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	14,739	14,609	130
95016-009-18	貨幣交換差減補塡金	5	5	0
08	**地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入**			
95199-006-22	財政融資資金勘定へ繰入	184,121	208,639	△ 24,518
03	**一般会計へ繰入**			
95199-006-22	一般会計へ繰入	432,073,062	0	432,073,062
05	**地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入**			
95199-006-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	100,000,000	400,000,000	△ 300,000,000
04	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-006-22	国債整理基金特別会計へ繰入	116	118	△ 2
07	**東日本大震災復興一般会計へ繰入**			
95199-006-22	一般会計へ繰入	0	63,440,158	△ 63,440,158
09 (96108-009-・・)	**産業投資予備費**	70,000,000	100,000	69,900,000
	歳出合計	987,284,079	828,360,908	158,923,171

90033 特定国有財産整備勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	78,877,098	70,878,114	7,998,984
2 歳出	22,834,141	27,499,372	△ 4,665,231
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	0	9,000,370	△ 9,000,370
95 その他の事項経費	22,824,141	18,489,002	4,335,139
98 予備費	10,000	10,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **国有財産処分収入**				
0101-00 国有財産売払収入				
0101-01 特定施設売払代	22,664,989	16,428,565	6,236,424	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	136,599	278,027	△ 141,428	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 預託金利子収入	1,402	903	499	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 雑入	135,197	277,124	△ 141,927	特定の国有財産の一時使用料等の収入見込額を計上
0200-00 **前年度剰余金受入**				
0201-00 前年度剰余金受入				
0201-01 前年度剰余金受入	56,075,510	54,171,522	1,903,988	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **特定国有財産整備費**	95 特定施設整備に必要な経費	1,942,595	7,777,696	△ 5,835,101	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
	95 民間資金等を活用した特定施設整備に必要な経費	19,660,488	9,651,856	10,008,632	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の整備
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	278,351	253,979	24,372	事務取扱いに必要な事務費等
	95 特定国有財産の取得及び処分に必要な経費	942,707	805,471	137,236	特定国有財産の取得及び処分に必要な手数料等
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	9,000,370	△ 9,000,370	前年度限りの経費
09 **予備費**	98 予備費	10,000	10,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **国有財産処分収入**			
0101-00 国有財産売払収入			
0101-01 特定施設売払代	22,664,989	16,428,565	6,236,424
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	136,599	278,027	△ 141,428
0301-01 預託金利子収入	1,402	903	499
0301-02 雑入	135,197	277,124	△ 141,927
0200-00 **前年度剰余金受入**			
0201-00 前年度剰余金受入			
0201-01 前年度剰余金受入	56,075,510	54,171,522	1,903,988
歳入合計	78,877,098	70,878,114	7,998,984
歳出			
01 **特定国有財産整備費**	21,603,083	17,429,552	4,173,531
95016-202-08 施設施工旅費	5,798	8,822	△ 3,024
95016-203-09 施設施工庁費	196,409	271,880	△ 75,471
95016-204-15 特定施設整備費	21,400,876	17,148,850	4,252,026
02 **事務取扱費**	1,221,058	1,059,450	161,608
95016-129-06 諸謝金	591	505	86
95016-122-08 職員旅費	4,552	5,026	△ 474
95016-122-08 委員等旅費	97	105	△ 8
95016-123-09 庁費	977,832	842,708	135,124
95016-123-09 情報処理業務庁費	178	176	2
95199-133-09 消費税	22,023	29,567	△ 7,544
95029-135-16 国有資産所在市町村交付金	17,762	17,433	329
95016-959-18 賠償償還及払戻金	197,212	155,886	41,326
95016-959-18 貨幣交換差減補塡金	811	8,044	△ 7,233
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	0	9,000,370	△ 9,000,370
09 **予備費**（98110-959-・・）	10,000	10,000	0
歳出合計	22,834,141	27,499,372	△ 4,665,231

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
財政融資資金勘定	(項) 事務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
投資勘定	(項) 産業投資支出のうち							
	出資金(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金、株式会社海外需要開拓支援機構出資金、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金及び株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	出資金(株式会社日本政策投資銀行出資金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	事務取扱費のうち							

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
特定国有財産整備勘定	(項) 特定国有財産整備費	○	○	○	○	○	○	
	事務取扱費のうち							
	庁費(建物及び工作物解体撤去経費に限る。)	○	○	○		○	○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
財政融資資金勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,453	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	266	1,187	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	21	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,360	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	384	1,976	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6	4	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	22	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18	4	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	328	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	36	292	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4	6	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	659	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	98	561	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	347	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	118	229	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	1,827	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,096	731	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	4,901	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	973	3,928	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げ等に伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	28,899	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費	10,139	18,760	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 庁費	3	7	
					(目) 情報処理業務庁費	2,278	3,041	
					(目) 通信専用料	23	44	
					(目) 電子計算機等借料	7,835	15,668	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	254	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費	67	187	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 庁費	16	26	
					(目) 情報処理業務庁費	51	161	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	179	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費	37	142	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 庁費	17	29	
					(目) 通信専用料	20	113	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
投資勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	37	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	7	30	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	62	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	52	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文書管理システム運用	9	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	8	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	17	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	14	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	8	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	5	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	47	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	28	19	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	159	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 通信専用料	54 52 2	105 103 2	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	8	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費	3	5	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 庁費	2	3	
					(目) 情報処理業務庁費	1	2	
特定国有財産整備勘定	特定施設整備	18,865,815	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費	706,474	18,159,341	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	5,139	315,291	
					(目) 特定施設整備費	701,335	17,844,050	
	民間資金等活用特定施設整備業績監視	93,827	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費			民間資金等を活用した特定国有財産整備計画による庁舎等の整備に係る業績監視については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	39,203	54,624	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用特定施設整備等に係る限度額の増額	16	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 特定国有財産整備費 (目) 特定施設整備費	4	12	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用特定施設整備等」に基づいて実行した特定国有財産整備計画による甲府住宅の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

財務省及び国土交通省所管財政投融資特別会計

平成 31 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財政投融資特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般職		356												1,344,672
	行政職俸給表(一)	354		1	4	4	6	59	52	53	95	53	27	1,332,705
	専門スタッフ職俸給表	2								—	2	—	—	11,967

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
(財政融資資金勘定)	347												1,312,617
(財務省所管)	347												1,312,617
行政職俸給表(一)	345		1	4	4	6	58	52	52	91	50	27	1,300,650
〔本省〕	104		1	4	4	6	11	12	3	32	14	17	
課長	4		1	3									
課長補佐	18					5	7	6					
係長	25								3	22			
主任	10									3	7		
専門職	23			1	4	1	4	6		7			
一般職員	24										7	17	
〔財務局〕	241						47	40	49	59	36	10	
課長	10						9	1					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
主任	12									4	8		
財務事務所課長	40						18	22					
同主任	19									3	16		
出張所課長	2							2					
専門職	141						20	15	49	52	5		
一般職員	17										7	10	
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2								—	2	—	—	11,967
(投資勘定)	9												32,055
(財務省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔本省〕	9		—	—	—	—	1	—	1	4	3	—	32,055
課長補佐	1						1						
係長	4								1	3			
専門職	1									1			
一般職員	3										3		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
事務取扱費	5,626,248,721	5,798,375,000	5,837,524,000	運用収入	1,160,430,477,100	1,042,039,390,454	1,071,184,295,764
諸支出金	218,956,242,540	233,475,980,112	279,446,986,156	有価証券利子	7,282,374,639	14,446,997,122	48,561,252,000
運用手数料	20,274,003	20,937,000	20,708,000	貸付金利子	1,153,148,102,461	1,027,592,393,332	1,022,623,043,764
有価証券売却損	0	10,653,222,667	31,959,668,000	投資勘定より受入	—	64,239,824	184,121,000
預託金利子	217,924,582,441	222,016,491,789	240,264,625,427	雑収入	3,605,199,527	3,511,026,149	25,356,069,782
支払利子	1,011,386,096	785,328,656	7,201,984,729				
公債金利子	692,918,906,787	664,035,210,242	723,171,124,464				
財政融資資金証券利子	0	6,780,822,000	11,478,082,699				
公債等発行諸費	794,507,952	1,511,447,000	1,506,991,000				
公債発行差金償却	11,335,178,767	12,299,255,791	12,412,210,531				
予備費	0	60,000,000	60,000,000				
本年度利益	234,404,591,860	121,653,566,282	62,811,567,696				
合計	1,164,035,676,627	1,045,614,656,427	1,096,724,486,546	**合計**	1,164,035,676,627	1,045,614,656,427	1,096,724,486,546

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	3,647,361,932,150	128,649,535,055	108,361,087,399	財政融資資金証券	0	0	1,500,000,000,000
有価証券	157,702,975,859	3,000,000,000,000	3,000,000,000,000	預託金	31,848,139,505,863	30,071,490,214,209	28,283,502,840,199
国債				特別会計預託金	23,915,599,290,056	22,623,670,805,209	21,342,402,051,199
国庫短期証券	0	3,000,000,000,000	3,000,000,000,000	資金預託金	1,426,591,110,243	1,485,469,000,000	1,586,306,000,000
信託受益権等	157,702,975,859	0	0	共済組合預託金	3,244,699,451,000	2,707,345,409,000	2,215,939,789,000
貸付金	123,760,541,921,239	121,839,835,722,095	120,090,660,075,741	その他預託金	3,261,249,654,564	3,255,005,000,000	3,138,855,000,000
一般会計及特別会計貸付金	22,579,355,094,626	21,460,987,910,326	20,265,009,185,013	公債	94,525,905,500,000	93,635,044,250,000	92,116,063,600,000
政府関係機関貸付金	18,211,128,571,000	18,710,531,794,000	19,801,611,355,000	補償金返還金	450,455,706	450,455,706	450,455,706
地方公共団体貸付金	46,999,856,200,385	45,693,021,702,935	44,430,659,330,522	未払費用	160,867,745,402	161,735,979,153	183,555,960,171
特別法人貸付金	35,970,202,055,228	35,975,294,314,834	35,593,380,205,206	前受金	133,396,219	3,791,491,527	3,331,287,669
未収収益	109,995,331,542	105,126,023,702	107,454,781,390	長期前受収益	234,650,165,594	207,731,446,774	151,917,565,376
前払費用	0	0	936,986,301	繰越利益			
公債発行差金	218,107,401,046	251,848,915,851	239,436,705,320	金利変動準備金	889,158,201,192	1,123,562,793,052	1,245,216,359,334
				本年度利益	234,404,591,860	121,653,566,282	62,811,567,696
合計	127,893,709,561,836	125,325,460,196,703	123,546,849,636,151	**合計**	127,893,709,561,836	125,325,460,196,703	123,546,849,636,151

(注)「特別会計に関する法律」第65条第1項の規定による金利スワップ取引については、平成29年度は想定元本で1,200,000,000,000円を実施し、平成30年度及び平成31年度はそれぞれ想定元本で1,200,000,000,000円を上限として実施する予定であり、当該金額の残高は、平成29年度末実績額については1,920,000,000,000円、平成30年度末予定額及び平成31年度末予定額についてはそれぞれ2,400,000,000,000円である。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予定額(円)	平成31年度 予定額(円)
事務取扱費	98,175,955	109,937,000	126,896,000
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	—	64,239,824	184,121,000
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	400,000,000,000	400,000,000,000	100,000,000,000
雑損	0	1,198,684	1,136,193
予備費	0	100,000,000	—
本年度利益	229,150,030,686	335,489,961,881	339,923,170,307
合計	629,248,206,641	735,765,337,389	440,235,323,500

利益 科目	平成29年度 決算額(円)	平成30年度 予定額(円)	平成31年度 予定額(円)
貸付金利息	94,328,703	68,496,972	38,000,000
預託金利子	62,958,279	57,285,408	53,272,000
納付金	423,381,983,939	430,834,088,489	111,791,685,000
株式会社日本政策金融公庫納付金	37,863,691	23,083,299	21,916,000
株式会社国際協力銀行納付金	20,553,638,207	30,729,459,037	11,585,648,000
地方公共団体金融機構納付金	400,000,000,000	400,064,239,824	100,184,121,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	17,306,329	0
沖縄振興開発金融公庫納付金	62,418,563	0	0
独立行政法人住宅金融支援機構納付金	2,728,063,478	0	0
株式配当金	205,708,935,720	304,805,456,520	182,595,590,000
日本たばこ産業株式会社配当金	93,333,352,000	90,000,018,000	80,000,016,000
日本電信電話株式会社配当金	91,637,757,000	108,607,712,000	89,007,219,000
株式会社日本政策投資銀行配当金	19,721,826,720	22,121,606,520	12,775,555,000
株式会社商工組合中央金庫配当金	1,016,000,000	1,016,000,000	812,800,000
株式会社産業革新機構配当金	0	83,060,120,000	—
株式処分益	0	0	145,756,766,500
雑収入	0	10,000	10,000
合計	629,248,206,641	735,765,337,389	440,235,323,500

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	522,027,881,069	532,728,287,988	0	資本	3,086,187,717,571	3,086,187,717,571	3,086,187,717,571
未収収益	2,561,174	0	0	利益積立金	2,809,025,506,564	2,974,735,379,250	2,878,145,074,143
貸付金	168,703,040,563	80,128,040,563	80,628,040,563	本年度利益	229,150,030,686	335,489,961,881	339,923,170,307
土地等	26,029,956	21,406,956	17,075,956	固定資産評価差益	8,341,723,916,416	7,544,480,495,023	7,464,083,000,105
出資金	13,775,327,658,475	13,328,015,818,218	13,617,693,845,607				
産業投資予備費見合勘定	―	―	70,000,000,000				
合計	14,466,087,171,237	13,940,893,553,725	13,768,338,962,126	**合計**	14,466,087,171,237	13,940,893,553,725	13,768,338,962,126

(注)「特別会計に関する法律」第57条第5項の規定による一般会計への平成29年度繰入額55,355,067,000円、平成30年度繰入額63,440,158,000円及び平成31年度繰入額432,073,062,000円並びに同法第8条第2項の規定による一般会計への平成29年度繰入額95,301円及び平成31年度繰入額7,204,988円は、全額利益積立金を減額して整理している。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積　立　金					
財政融資資金財源	1,218,750,957,475	1,099,223,375,982	894,395,168,189	592,519,812,159	271,414,254,313

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積　立　金				
財政融資資金財源	増　119,527,581,493	増　204,828,207,793	増　301,875,356,030	増　321,105,557,846

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余204,828,207,793円を平成30年度において積立金として積み立てており、平成30年度において生ずる決算上の剰余119,527,581,493円を平成31年度において積立金として積み立てることとしている。

3　平成27年度において積立金から「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第3条第2項の規定により750,000,000,000円を歳入へ繰り入れている。

4　財政投融資特別会計財政融資資金勘定においては、「特別会計に関する法律」第58条第1項の規定により、当該年度の歳入の収納済額から当該年度の歳出の支出済額と歳出金の翌年度への繰越額のうち支払義務の生じた歳出金であって当該年度の出納の完結までに支出済みとならなかったものとの合計額を控除した金額を同勘定の財務の健全性を確保するために一定の額まで積立金として積み立てることとしており、その限度額は、積立金が積立金の額から繰越利益の額を控除した額に当該年度の予定貸借対照表上の資産の合計額の1,000分の50に相当する額を加えた金額(以下「算定額」という。)を超える場合には、積立金の額からその超える金額の範囲内で予算で定める金額を控除した額であり、積立金が算定額を超えない場合には、算定額である。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成29年度財政融資資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度財政融資資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
前年度末現在額	130,067,166,989,349	127,565,606,829,248	124,968,485,257,150	(払出)			
(受入)				預託金減少	994,999,529,826	1,776,649,291,654	1,787,987,374,010
財政融資資金証券増加	0	0	1,500,000,000,000	公債減少	1,711,388,838,068	939,999,861,937	1,534,999,764,950
本年度剰余金	204,828,207,793	119,527,581,493	53,523,044,950	計	2,706,388,367,894	2,716,649,153,591	3,322,987,138,960
計	204,828,207,793	119,527,581,493	1,553,523,044,950	本年度末現在額	127,565,606,829,248	124,968,485,257,150	123,199,021,163,140

(注)　財政融資資金は、政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で財政融資資金に預託されたもの、財政投融資特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するとの目的を達成するため設置されている。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

投　資　勘　定

投　資　計　画　表

事　項	平成30年度(千円)	平成31年度(千円)	事　項	平成30年度(千円)	平成31年度(千円)
貸付金			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	41,100,000	36,200,000
株式会社日本政策金融公庫貸付金	1,500,000	500,000	株式会社日本政策投資銀行出資金	129,000,000	130,000,000
小計	1,500,000	500,000	株式会社民間資金等活用事業推進機構出資金	3,000,000	0
出資金			株式会社海外需要開拓支援機構出資金	13,500,000	17,000,000
株式会社日本政策金融公庫出資金	41,500,000	45,300,000	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構出資金	63,900,000	60,600,000
沖縄振興開発金融公庫出資金	1,400,000	1,900,000	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構出資金	7,200,000	26,700,000
株式会社国際協力銀行出資金	62,400,000	63,500,000	小計	363,000,000	384,400,000
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資金	0	3,200,000	**合計**	364,500,000	384,900,000

（注）1　「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けたときにおいて、当該特定政府出資会社の上記出資金の平成31年度計画額のうち出資するに至っていない金額がある場合には、この金額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

2　財政投融資特別会計投資勘定においては産業投資予備費を計上しており、産業投資支出に使用する場合には、財政制度等審議会財政投融資分科会の審議を経て上記投資計画表に変更が生ずる。

財　政　投　融　資　特　別　会　計

財政融資資金勘定

平成31年度公債の発行及び償還計画表

区　　分	発　行　額(千円)	償　還　額(千円)
平成31年度	12,000,000,000	
平成33年度		2,070,000,000
平成36年度		5,100,000,000
平成41年度		3,430,000,000
平成51年度		400,000,000
平成61年度		460,000,000
平成71年度		540,000,000

(備考)　1　各年度に償還される公債について、平成31年度特別会計予算予算総則第10条第1項ただし書の規定により公債発行の限度額が増額され、その増額の範囲内において公債が発行された場合は、それぞれその発行された公債の額面による金額が上記金額に加算される。
2　各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
3　外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
4　各年度に償還される公債について、平成31年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
5　各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「平成31年度公債の発行及び償還計画表」に記載されている平成33年度の償還額2,070,000,000千円、平成36年度の償還額5,100,000,000千円、平成41年度の償還額3,430,000,000千円、平成51年度の償還額400,000,000千円、平成61年度の償還額460,000,000千円及び平成71年度の償還額540,000,000千円については、「特別会計に関する法律」第64条第2項の規定により財政融資資金から財政投融資特別会計財政融資資金勘定の歳入に繰り入れる財源により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

平成31年度内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管

90020 エネルギー対策特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

90021 エネルギー需給勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,228,442,252	2,235,469,659	△ 7,027,407	
2 歳出	2,228,442,252	2,235,469,659	△ 7,027,407	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	1,448,885,860	1,486,491,876	△ 37,606,016	
63 エネルギー対策費	778,546,392	747,967,783	30,578,609	
98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	618,109,040	568,400,000	49,709,040	「特別会計に関する法律」第90条の規定による石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **石油証券及借入金収入**				
0201-00 石油証券及借入金収入				
0201-01 石油証券及借入金収入	1,443,900,000	1,472,800,000	△ 28,900,000	国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」第94条第2項の規定による石油証券並びに同法第13条第1項及び第94条第1項の規定による借入金の収入見込額を計上
0300-00 **備蓄石油売払代**				
0301-00 備蓄石油売払代				
0301-01 備蓄石油売払代	10,101,134	9,114,329	986,805	国家備蓄石油の売却予定数量及び見込価格を基礎として算出
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	24,599,457	29,753,614	△ 5,154,157	
0401-01 預託金利子収入	20	20	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-02 返納金	20	6,087,010	△ 6,086,990	返納金の収入見込額を計上
0401-03 延滞金	20	20	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	20	20	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	21,630,801	20,956,532	674,269	石油公団の解散に伴い承継した株式の配当金の収入見込額を計上
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0	石油公団の解散に伴い承継した株式の売払収入見込額を計上
0401-08 雑入	2,468,576	2,210,012	258,564	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	131,732,621	137,987,931	△ 6,255,310	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0600-00 **独立行政法人納付金収入**	0	17,413,785	△ 17,413,785	
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入				
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	0	1,427,359	△ 1,427,359	前年度限りの収入
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	15,986,426	△ 15,986,426	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
01 **燃料安定供給対策費**	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	212,843,229	187,765,464	25,077,765	1　国内及び我が国の大陸棚における石油及び天然ガス探鉱の効率化と開発の推進を図るため、石油及び天然ガス賦存の可能性の高い地域における地質構造の概要を把握するための組織的基礎調査事業の民間団体等への委託等 2　石油備蓄の増強を図るための （1）国家備蓄石油の取得及び譲渡し （2）国家備蓄石油の管理並びに国家備蓄施設の設置及び管理事業の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構等への委託等 （3）石油精製業者等が行う国家備蓄石油の管理等に要する経費に係る補給金 3　石油及び石油ガス貯蔵施設の立地対策等のため、同貯蔵施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付 4　石油資源開発技術等の振興を図るための （1）石油資源遠隔探知技術の研究開発事業等の民間団体等への委託 （2）国際エネルギー機関等に対する拠出金 5　石油等の開発の促進、生産及び流通の合理化を図るための （1）石油製品需給適正化調査事業等の民間団体等への委託 （2）石油精製合理化対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 （3）金融機関が行う天然ガス等利用設備等資金融資に係る利子補給金

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	37,000,000	41,400,000	△ 4,400,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金の供給のための出資に要する資金の一部に充てるための出資
12 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	4,000,000	0	4,000,000	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が施行する三次元物理探査船の建造費の補助
02 **エネルギー需給構造高度化対策費**	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	93,175,735	95,743,542	△ 2,567,807	1　非化石エネルギー等の導入促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　国際再生可能エネルギー機関等に対する分担金等
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	87,476,919	94,510,994	△ 7,034,075	1　エネルギーの使用合理化促進対策等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　アジア太平洋エネルギー研究センター等に対する拠出金
	63 温暖化対策に必要な経費	173,839,011	159,967,889	13,871,122	1　二酸化炭素排出抑制対策事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 2　国際連合工業開発機関等に対する拠出金等
05 **国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**	63 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	142,973,671	146,408,762	△ 3,435,091	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 **独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**	63 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	17,481,628	19,990,384	△ 2,508,756	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
06 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	9,491,869	1,907,113	7,584,756	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	34,943	34,390	553	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な事務費

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	63 エネルギー源の多様化等に必要な経費	32,686	32,173	513	エネルギー源の多様化等に必要な事務費
	63 省エネルギーの推進に必要な経費	7,811	7,807	4	省エネルギーの推進に必要な事務費
	63 温暖化対策に必要な経費	188,690	199,065	△ 10,375	温暖化対策に必要な事務費
07 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	200	200	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し
11 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	7	8	△ 1	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による石油証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,448,885,853	1,486,491,868	△ 37,606,015	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、石油証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	1,010,000	1,010,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	618,109,040	568,400,000	49,709,040
0200-00 **石油証券及借入金収入**			
0201-00 石油証券及借入金収入			
0201-01 石油証券及借入金収入	1,443,900,000	1,472,800,000	△ 28,900,000
0300-00 **備蓄石油売払代**			
0301-00 備蓄石油売払代			
0301-01 備蓄石油売払代	10,101,134	9,114,329	986,805

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	24,599,457	29,753,614	△ 5,154,157
0401-01 預託金利子収入	20	20	0
0401-02 返納金	20	6,087,010	△ 6,086,990
0401-03 延滞金	20	20	0
0401-04 弁償及違約金	20	20	0
0401-06 石油公団承継株式配当金収入	21,630,801	20,956,532	674,269
0401-07 石油公団承継株式売払収入	500,000	500,000	0
0401-08 雑入	2,468,576	2,210,012	258,564
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	131,732,621	137,987,931	△ 6,255,310
0600-00 **独立行政法人納付金収入**	0	17,413,785	△ 17,413,785
0601-00 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入			
0601-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金収入	0	1,427,359	△ 1,427,359
0602-00 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0602-01 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	15,986,426	△ 15,986,426
歳入合計	2,228,442,252	2,235,469,659	△ 7,027,407
歳出			
01 **燃料安定供給対策費**	212,843,229	187,765,464	25,077,765
63191-123-09 国家備蓄石油増強対策事業費	24,293,449	22,606,644	1,686,805
63191-913-09 土地借料	3,121	3,121	0
63191-123-09 株式売払手数料	7,500	7,500	0
63191-125-14 石油製品需給適正化調査等委託費	2,499,105	2,716,295	△ 217,190
63191-125-14 石油天然ガス基礎調査等委託費	23,410,000	22,789,998	620,002
63191-125-14 石油資源開発技術等研究調査等委託費	844,854	875,800	△ 30,946
63191-125-14 国家備蓄石油管理等委託費	67,000,000	61,699,991	5,300,009
63191-405-16 産油国等連携強化促進事業費補助金	9,551,870	9,550,454	1,416
63191-405-16 石油精製合理化対策事業費等補助金	20,670,050	14,066,997	6,603,053
63191-405-16 石油製品品質確保事業費補助金	1,040,000	1,149,997	△ 109,997
63191-405-16 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	21,063,286	8,896,945	12,166,341

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-405-16	大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	799,994	799,994	0
63191-825-16	石油資源採掘対策事業費補助金	1,450,000	123,750	1,326,250
63191-825-16	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,413,717	5,438,048	△ 24,331
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	7,191,288	7,780,539	△ 589,251
63029-135-16	国有資産所在都道府県交付金	93,425	99,110	△ 5,685
63191-405-16	石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	990,656	1,158,769	△ 168,113
63191-405-16	石油備蓄事業補給金	26,083,987	27,571,143	△ 1,487,156
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	436,927	430,369	6,558
03	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資**			
63191-959-24	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資金	37,000,000	41,400,000	△ 4,400,000
12	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費**			
63191-925-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費補助金	4,000,000	0	4,000,000
02	**エネルギー需給構造高度化対策費**	354,491,665	350,222,425	4,269,240
63191-125-14	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	7,769,194	7,084,221	684,973
63191-125-14	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	20,398,274	21,481,383	△ 1,083,109
63191-125-14	温暖化対策調査等委託費	3,078,801	2,209,782	869,019
63191-125-14	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	46,147,624	45,051,420	1,096,204
63191-125-14	認証排出削減量等取得委託費	0	29,998	△ 29,998
63191-405-16	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	81,925,584	83,772,553	△ 1,846,969
63191-405-16	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	65,631,142	71,623,840	△ 5,992,698
63191-405-16	温暖化対策促進事業費補助金	918,519	1,147,060	△ 228,541
63191-405-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	102,348,493	88,777,493	13,571,000
63191-405-16	非化石エネルギー等技術開発費補助金	3,304,721	4,700,012	△ 1,395,291
63191-825-16	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	20,000,000	20,840,000	△ 840,000
63191-405-16	エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	1,012	1,366	△ 354

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-725-16	国際再生可能エネルギー機関分担金	165,666	179,210	△ 13,544
63191-725-16	国際エネルギー機関等拠出金	2,802,635	3,324,087	△ 521,452
05	**国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費**			
63191-305-16	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定運営費交付金	142,973,671	146,408,762	△ 3,435,091
04	**独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費**			
63191-405-16	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス等勘定運営費交付金	17,481,628	19,990,384	△ 2,508,756
06	**事務取扱費**	9,755,999	2,180,548	7,575,451
63191-111-02	職員基本給	245,459	247,178	△ 1,719
63191-111-03	職員諸手当	134,146	135,820	△ 1,674
63191-111-04	超過勤務手当	55,851	52,313	3,538
63191-111-05	休職者給与	2,161	2,206	△ 45
63191-151-05	公務災害補償費	378	383	△ 5
63191-111-05	退職手当	28,182	31,278	△ 3,096
63089-111-05	児童手当	3,240	3,435	△ 195
63191-129-06	諸謝金	27,606	27,619	△ 13
63191-122-08	職員旅費	209,098	208,562	536
63191-122-08	赴任旅費	1,076	1,066	10
63191-122-08	委員等旅費	43,301	43,277	24
63191-123-09	庁費	451,347	449,354	1,993
63191-123-09	情報処理業務庁費	116,726	94,400	22,326
63191-123-09	電子計算機等借料	30,072	26,318	3,754
63191-123-09	国有特許外国出願費	1,483	1,608	△ 125
63191-123-09	研究開発設備撤去費	387	2,771	△ 2,384
63199-133-09	消費税	8,161,342	589,074	7,572,268
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	97,480	96,909	571
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	143,340	166,977	△ 23,637
63191-306-22	一般会計へ繰入	3,324	0	3,324
07	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
11	**融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-306-22	一般会計へ繰入	7	8	△ 1
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,448,885,853	1,486,491,868	△ 37,606,015
19 予備費 (98110-959-・・)	1,010,000	1,010,000	0

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出合計	2,228,442,252	2,235,469,659	△ 7,027,407

90022 電源開発促進勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	335,930,615	338,969,758	△ 3,039,143
2 歳出	335,930,615	338,969,758	△ 3,039,143
〔主要経費別内訳〕			
63 エネルギー対策費	335,420,615	338,459,758	△ 3,039,143
98 予備費	510,000	510,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**	314,386,024	306,687,000	7,699,024	
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	159,444,586	159,449,000	△ 4,414	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源立地対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 一般会計より受入	107,931,414	107,138,000	793,414	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入				
0103-01 一般会計より受入	47,010,024	40,100,000	6,910,024	「特別会計に関する法律」第91条の規定による電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**				
0201-00 周辺地域整備資金より受入				
0201-01 周辺地域整備資金より受入	154,351	2,486,838	△ 2,332,487	「特別会計に関する法律」第92条第5項の規定による周辺地域整備資金からの受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	1,122,533	1,180,428	△ 57,895	
0401-01 預託金利子収入	155	388	△ 233	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 公務員宿舎貸付料	17,547	20,516	△ 2,969	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0401-03 返納金	143,677	64,260	79,417	返納金の収入見込額を計上
0401-04 延滞金	30	30	0	返納金に対する延滞金見込額を計上
0401-05 弁償及違約金	30	30	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-06 検査及試験料収入	466,196	508,665	△ 42,469	検査及試験料の収入見込額を計上
0401-07 雑入	494,898	586,539	△ 91,641	最近までの収入実績を基礎として算出
0500-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00　前年度剰余金受入				
0501-01　前年度剰余金受入	20,267,707	27,942,718	△　7,675,011	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0300-00　**独立行政法人納付金収入**				
0302-00　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入				
0302-01　国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	672,774	△　672,774	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**電源立地対策費**	63　電源立地対策に必要な経費	170,149,308	176,328,385	△　6,179,077	1　発電用施設の設置が予定されている地域等における理解増進事業等の民間団体等への委託等 2　発電用施設が設置されている市町村等における産業育成等を図るために要する経費の都道府県等に対する一部補助等 3　「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条の規定による中間貯蔵施設費用相当分の原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対する交付金の交付 4　発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **電源利用対策費**	63 電源利用対策に必要な経費	15,603,431	15,555,175	48,256	1 発電技術の安全性等の向上に必要な調査研究事業等の民間団体等への委託 2 原子力発電の安全性等の向上を図るための技術開発等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 国際原子力機関等が行うプルトニウム利用等に関する検討を支援するための拠出金
10 **原子力安全規制対策費**	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	30,029,256	28,526,906	1,502,350	1 原子力の安全規制対策に必要な調査事業等の民間団体等への委託 2 原子力災害時避難円滑化モデル実証事業等に要する経費の道府県等に対する補助 3 原子力発電施設等が設置されている地域等における防災体制の整備等に要する経費に充てるための道府県に対する交付金の交付 4 国際原子力機関等が行う放射性廃棄物の処分に関する検討等を支援するための拠出金
03 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	93,876,428	90,073,678	3,802,750	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
07 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	12,838,482	13,005,667	△ 167,185	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	63 電源立地対策に必要な経費	176,769	176,538	231	電源立地対策に必要な事務費
	63 電源利用対策に必要な経費	71,390	69,990	1,400	電源利用対策に必要な事務費
	63 原子力の安全規制対策に必要な経費	12,675,134	11,296,968	1,378,166	原子力の安全規制対策に必要な事務費
09 **諸支出金**	63 返納金等の払戻しに必要な経費	417	417	0	過誤納に係る返納金その他諸収入金に対する諸払戻し

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**	63 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費	0	3,426,034	△ 3,426,034	前年度限りの経費
19 **予備費**	98 予備費	510,000	510,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**	314,386,024	306,687,000	7,699,024
0101-00 電源立地対策財源一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	159,444,586	159,449,000	△ 4,414
0102-00 電源利用対策財源一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	107,931,414	107,138,000	793,414
0103-00 原子力安全規制対策財源一般会計より受入			
0103-01 一般会計より受入	47,010,024	40,100,000	6,910,024
0200-00 **周辺地域整備資金より受入**			
0201-00 周辺地域整備資金より受入			
0201-01 周辺地域整備資金より受入	154,351	2,486,838	△ 2,332,487

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	1,122,533	1,180,428	△ 57,895
0401-01 預託金利子収入	155	388	△ 233
0401-02 公務員宿舎貸付料	17,547	20,516	△ 2,969
0401-03 返納金	143,677	64,260	79,417
0401-04 延滞金	30	30	0
0401-05 弁償及違約金	30	30	0
0401-06 検査及試験料収入	466,196	508,665	△ 42,469
0401-07 雑入	494,898	586,539	△ 91,641
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	20,267,707	27,942,718	△ 7,675,011
0300-00 **独立行政法人納付金収入**			

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0302-00	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入			
0302-01	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	0	672,774	△ 672,774
歳入合計		335,930,615	338,969,758	△ 3,039,143
歳出				
01	**電源立地対策費**	170,149,308	176,328,385	△ 6,179,077
63191-125-14	電源立地等推進対策委託費	1,212,840	1,162,845	49,995
63191-855-16	電源立地等推進対策補助金	9,535,297	9,923,367	△ 388,070
63191-405-16	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	47,000,000	47,000,000	0
63191-815-16	電源立地等推進対策交付金	22,966,586	27,518,461	△ 4,551,875
63191-815-16	電源立地地域対策交付金	88,988,899	90,285,046	△ 1,296,147
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	445,686	438,666	7,020
02	**電源利用対策費**	15,603,431	15,555,175	48,256
63191-125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,952,400	4,563,998	388,402
63191-125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	7,622,445	9,756,264	△ 2,133,819
63191-405-16	原子力発電関連技術開発費等補助金	2,365,810	700,035	1,665,775
63191-405-16	ウラン探鉱支援事業費等補助金	403,726	299,498	104,228
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	259,050	235,380	23,670
10	**原子力安全規制対策費**	30,029,256	28,526,906	1,502,350
63191-125-14	原子力発電施設等安全技術対策委託費	578,831	683,698	△ 104,867
63191-125-14	原子力災害影響調査等委託費	324,540	398,300	△ 73,760
63191-125-14	原子力施設等防災対策等委託費	9,498,038	10,128,661	△ 630,623
63191-815-16	原子力災害対策事業費補助金	1,065,941	510,000	555,941
63191-815-16	原子力災害影響調査等交付金	90,103	98,293	△ 8,190
63191-815-16	原子力施設等防災対策等交付金	17,713,389	16,000,551	1,712,838
63191-725-16	国際原子力機関等拠出金	758,414	707,403	51,011
03	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構電源利用勘定運営費交付金	93,876,428	90,073,678	3,802,750
07	**事務取扱費**	25,761,775	24,549,163	1,212,612
63191-111-02	職員基本給	4,018,888	4,096,615	△ 77,727
63191-111-03	職員諸手当	2,290,882	2,273,907	16,975

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
63191-111-04	超過勤務手当	780,062	772,396	7,666
63191-111-05	非常勤職員手当	283,528	291,891	△ 8,363
63191-111-05	休職者給与	17,561	19,101	△ 1,540
63191-111-05	短時間勤務職員給与	76,051	72,390	3,661
63191-151-05	公務災害補償費	3,776	3,430	346
63191-111-05	退職手当	472,962	478,337	△ 5,375
63089-111-05	児童手当	37,330	36,855	475
63191-129-06	諸謝金	32,815	42,796	△ 9,981
63191-122-08	職員旅費	1,323,825	1,325,036	△ 1,211
63191-122-08	赴任旅費	18,924	15,000	3,924
63191-122-08	委員等旅費	135,164	167,476	△ 32,312
63191-123-09	庁費	1,146,659	1,141,590	5,069
63191-123-09	情報処理業務庁費	1,788,131	1,502,412	285,719
63191-123-09	原子力安全業務庁費	10,506,429	9,423,666	1,082,763
63191-123-09	国有特許外国出願費	270	334	△ 64
63191-123-09	土地建物借料	1,323,410	1,342,936	△ 19,526
63191-123-09	各所修繕	3,945	3,918	27
63199-133-09	自動車重量税	554	987	△ 433
63199-133-09	消費税	2,567	2,567	0
63191-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,381,465	1,370,937	10,528
63029-135-16	国有資産所在市町村交付金	632	749	△ 117
63191-959-18	貨幣交換差減補塡金	115,223	162,988	△ 47,765
63191-306-22	一般会計へ繰入	722	849	△ 127
09	**諸支出金**			
63191-959-18	賠償償還及払戻金	417	417	0
04	**国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費**			
63191-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	0	3,426,034	△ 3,426,034
19	**予備費** (98110-959-・・)	510,000	510,000	0
	歳出合計	335,930,615	338,969,758	△ 3,039,143

90023 原子力損害賠償支援勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	12,019,710,446	12,296,840,648	△ 277,130,202
2 歳出	12,019,710,446	12,296,840,648	△ 277,130,202
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	12,019,709,464	12,296,839,666	△ 277,130,202
63 エネルギー対策費	982	982	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0300-00 **原子力損害賠償支援資金より受入**				
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入				
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	5,438,145	5,864,969	△ 426,824	「特別会計に関する法律」第92条の2第3項の規定による原子力損害賠償支援資金からの受入見込額を計上
0200-00 **原子力損害賠償支援証券及借入金収入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入				
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,014,100,000	12,290,700,000	△ 276,600,000	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく借入金及び原子力損害賠償支援証券の収入見込額を計上
0600-00 **原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入**				
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入				
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0	「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定により原子力損害賠償・廃炉等支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	5,771	5,064	707	
0401-01 預託金利子収入	5,761	5,054	707	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 **前年度剰余金受入**				
0501-00 前年度剰余金受入				
0501-01 前年度剰余金受入	166,520	270,605	△ 104,085	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
05 **事務取扱費**	63 事務取扱いに必要な経費	982	982	0	事務取扱いに必要な事務費
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,019,709,464	12,296,839,666	△ 277,130,202	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子、原子力損害賠償支援証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科　目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳　入			
0300-00 **原子力損害賠償支援資金より受入**			
0301-00 原子力損害賠償支援資金より受入			
0301-01 原子力損害賠償支援資金より受入	5,438,145	5,864,969	△ 426,824
0200-00 **原子力損害賠償支援証券及借入金収入**			
0201-00 原子力損害賠償支援証券及借入金収入			
0201-01 原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,014,100,000	12,290,700,000	△ 276,600,000
0600-00 **原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入**			
0601-00 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入			
0601-01 原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	10	0
0400-00 **雑　収　入**			
0401-00 雑　収　入	5,771	5,064	707
0401-01 預託金利子収入	5,761	5,054	707

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-02 雑入	10	10	0
0500-00 **前年度剰余金受入**			
0501-00 前年度剰余金受入			
0501-01 前年度剰余金受入	166,520	270,605	△ 104,085
歳入合計	12,019,710,446	12,296,840,648	△ 277,130,202
歳出			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05 **事務取扱費**	982	982	0
63191-123-09 庁費	921	921	0
63191-123-09 情報処理業務庁費	61	61	0
03 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	12,019,709,464	12,296,839,666	△ 277,130,202
歳出合計	12,019,710,446	12,296,840,648	△ 277,130,202

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
エネルギー需給勘定	(項)　燃料安定供給対策費のうち							
	国家備蓄石油増強対策事業費	○		○				相手国の事情
	石油製品需給適正化調査等委託費(高効率な石油精製技術の基礎となる石油の構造分析・反応解析等に係る研究開発委託費に限る。)	○	○				○	研究方式の決定の困難
	石油天然ガス基礎調査等委託費(石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費に限る。)	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情
	石油天然ガス基礎調査等委託費(国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、請求の遅延
	石油資源開発技術等研究調査等委託費	○	○	○			○	
	国家備蓄石油管理等委託費(施設等整備費に限る。)	○		○			○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち石油天然ガス権益・安定供給の確保に向けた資源国との関係強化支援事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情
	産油国等連携強化促進事業費補助金(産油国石油精製技術等対策事業費補助金のうち産炭国に対する石炭採掘・保安に関する技術移転事業費に限る。)	○		○				相手国との交渉の関係、相手国の事情
	石油精製合理化対策事業費等補助金(石油供給構造高度化事業費補助金及び高効率な石油精製技術に係る研究開発支援事業費補助金に限る。)	○	○	○			○	
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち過疎地等における石油製品の流通体制整備事業費、次世代燃料供給体制構築支援事業費、石油製品販売業環境保全対策事業費補助金、災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金、高圧エネルギーガス設備に対する耐震補強支援事業費補助金及び都市ガス製造所等非常用自家発電設備導入等支援事業費補助金に限る。)	○	○	○			○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金(石油製品販売業構造改善対策事業費補助金のうち離島のガソリン流通コスト対策事業費に限る。)							請求の遅延
	石油資源採掘対策事業費補助金(国内石油天然ガスに係る地質調査事業費補助金に限る。)	○	○	○		○	○	同
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	○	○				○	
	エネルギー需給構造高度化対策費　のうち							
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費に限る。)	○	○	○			○	研究方式の決定の困難
	非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費(福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費に限る。)	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業委託費に限る。)	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(海洋鉱物資源開発に向けた資源量評価・生産技術等調査事業委託費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託費に限る。)	○		○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(鉱物資源開発の推進のための探査等事業委託費に限る。)	○	○	○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費(休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化調査研究事業委託費に限る。)	○	○	○			○	
	温暖化対策調査等委託費(地球温暖化・資源循環対策等調査委託費に限る。)	○						
	温暖化対策調査等委託費(二酸化炭素回収・貯蔵実証総合推進事業委託費に限る。)	○	○	○	○		○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	温暖化対策調査等委託費(二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費のうち二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業費に限る。)	○						相手国との交渉の関係、相手国の事情
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費、低炭素社会・ライフスタイル創造技術イノベーション事業費及び脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちエネルギー起源二酸化炭素排出削減技術評価・検証事業費、中小廃棄物処理施設先導的廃棄物処理システム化等評価・検証事業費及び低炭素・資源循環型実施可能性調査事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二国間オフセット・クレジット制度推進衛星検証技術高度化事業費に限る。)	○	○	○	○		○	相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯留脱炭素社会推進事業費、環境調和型バイオマス資源活用モデル事業費及び省二酸化炭素型リサイクル等設備技術実証事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費に限る。)	○	○	○			○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうちセルロースナノファイバー等次世代素材活用推進事業費及び空調負荷低減革新的快適新素材創出事業費に限る。)	○	○				○	研究方式の決定の困難
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素回収・貯蔵総合検討事業費、風力発電等ゾーニング導入可能性検討モデル事業費及び廃棄物処理システム低炭素化・省二酸化炭素対策普及促進事業費に限る。)	○		○			○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち低炭素型行動変容促進事業費及び脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち大規模潜在エネルギー源活用型低炭素技術実用化推進事業費に限る。)	○	○	○	○		○	同
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち二酸化炭素資源化炭素循環社会モデル構築促進事業費に限る。)	○	○		○		○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち環境配慮型再生可能エネルギー導入情報整備事業費及び低炭素型廃棄物処理モデル事業費に限る。)	○		○				
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。)	○	○		○	○	○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち企業版二度目標二酸化炭素削減計画モデル事業費に限る。)	○						
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち温室効果ガス排出管理デジタルガバメント構築事業費に限る。)	○	○					
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費(二酸化炭素排出抑制対策事業委託費のうち先端的情報通信技術等活用型廃棄物処理システム低炭素化事業費に限る。)	○					○	
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(中小水力発電開発費等補助金、地熱発電の資源量調査・理解促進事業費補助金、風力発電のための送電網整備の実証事業費補助金、水力発電の導入促進のための事業費補助金、燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助金、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金及び福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(固定価格買取制度における賦課金特例制度の施行のための事業費補助金に限る。)							請求の遅延
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金に限る。)	○					○	
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助金、燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業費補助金及び社会経済活動の維持に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金に限る。)	○	○	○			○	
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金(災害時に活用可能な家庭用蓄電システム導入促進事業費補助金に限る。)	○	○	○			○	製造の困難
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(省エネルギー投資促進に向けた支援補助金、電力需要の低減に資する設備投資支援事業費補助金及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを活用したレジリエンス強化事業費補助金に限る。)	○	○	○			○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(次世代自動車等の開発加速化に係るシミュレーション基盤構築事業費補助金に限る。)	○	○				○	
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金に限る。)	○		○	○	○	○	相手国との交渉の関係、相手国の事情
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金(貨物輸送事業者と荷主の連携等による運輸部門省エネルギー化推進事業費補助金のうち内航船の運航効率化実証事業費に限る。)		○	○			○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち環境配慮型リース促進事業費に限る。)	○	○	○		○	○	事業実施に際しての事前調査の困難

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち先進対策実施二酸化炭素排出量大幅削減事業費、二酸化炭素削減ポテンシャル診断推進事業費、再生可能エネルギー等活用水素社会推進事業費、地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業費、公共施設等先進的二酸化炭素排出削減対策モデル事業費、木材利用業務用施設断熱性能効果検証事業費、脱フロン社会構築型業務用冷凍空調機器省エネルギー化推進事業費、省エネルギー型大型浄化槽システム導入推進事業費、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス型住宅低炭素化促進事業費、設備高効率化改修支援事業費及び代替燃料活用船舶二酸化炭素排出削減対策モデル事業費に限る。)	○	○	○			○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入補助事業費に限る。)	○	○	○			○	相手国の事情
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち二酸化炭素排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業費及び途上国型低炭素技術イノベーション創出事業費に限る。)	○	○	○			○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業費、物流分野二酸化炭素削減対策促進事業費、廃棄物焼却施設余熱等利用地域低炭素化モデル事業費、廃棄物処理業低炭素化促進事業費、業務用施設等省二酸化炭素促進事業費、廃熱・湧水等未利用資源効率的活用低炭素社会システム整備推進事業費、公共交通機関低炭素化・利用促進設備整備事業費、廃棄物処理施設先進的設備導入推進等事業費及び地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち循環産業戦略的国際展開海外二酸化炭素削減支援事業費に限る。)	○		○				相手国との交渉の関係、相手国の事情
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち地域低炭素化推進事業体設置モデル事業費、低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業費及び電動化対応トラック・バス導入加速事業費に限る。)	○						

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち水素活用自立・分散型エネルギーシステム構築事業費及び熱活用次世代型蓄エネルギー技術実用化推進事業費に限る。)	○	○		○	○	○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち省二酸化炭素型リサイクル等高度化設備導入促進事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち脱炭素イノベーション地域循環共生圏構築事業費に限る。)	○	○	○		○	○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち分散型エネルギーシステム構築支援事業費に限る。)		○	○		○	○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち低炭素型行動変容促進事業費に限る。)	○	○				○	
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備整備事業費のうち脱炭素社会プラスチック等資源循環システム構築実証事業費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	非化石エネルギー等技術開発費補助金(分解軽油の利用による自動車等への影響分析・評価事業費補助金に限る。)	○	○				○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
電源開発促進勘定	非化石エネルギー等技術開発費補助金(需要家側エネルギーリソースを活用したバーチャルパワープラント構築実証事業費補助金に限る。)	○	○	○			○	製造の困難
	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	○	○	○	○	○	○	
	事務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
	(項) 電源立地対策費のうち							
	電源立地等推進対策補助金(電源地域振興促進事業費補助金のうち特別電源所在県科学技術振興事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	電源立地等推進対策交付金(放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金、核燃料サイクル関係推進調整等交付金、原子力発電施設等立地地域特別交付金、原子力発電施設立地地域共生交付金、核燃料サイクル交付金、福島特定原子力施設地域振興交付金、原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金、広報・調査等交付金及び交付金事務等交付金に限る。)	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	電源立地地域対策交付金	○	○	○	○	○	○	同
	電源利用対策費のうち							
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(低レベル放射性廃棄物の処分に関する技術開発委託費に限る。)	○	○					同
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(高レベル放射性廃棄物等の地層処分に関する技術開発委託費に限る。)	○	○	○	○	○	○	同
	放射性廃棄物処分基準調査等委託費(放射性廃棄物共通技術調査等委託費に限る。)	○						相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力システム研究開発委託費に限る。)	○	○	○			○	相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の利用状況等に関する調査委託費に限る。)							相手国との交渉の関係、相手国の事情

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	軽水炉等改良技術確証試験等委託費(原子力の安全性向上に資する共通基盤整備のための技術開発委託費及び高速炉の国際協力等に関する技術開発委託費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力発電関連技術開発費等補助金	○					○	同
	ウラン探鉱支援事業費等補助金	○	○	○	○	○	○	相手国の事情
	原子力安全規制対策費のうち							
	原子力災害影響調査等委託費	○					○	
	原子力施設等防災対策等委託費(軽水炉照射材料健全性評価研究事業委託費及び高経年化技術評価高度化事業委託費に限る。)	○					○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等委託費(環境放射能水準調査等委託費のうち環境放射能水準調査費に限る。)	○		○	○	○	○	
	原子力施設等防災対策等委託費(海洋環境放射能総合評価委託費及び大規模噴火プロセス等知見整備研究事業委託費に限る。)	○		○				
	原子力施設等防災対策等委託費(避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業委託費に限る。)	○		○			○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	原子力施設等防災対策等委託費(廃炉作業安全研究事業委託費に限る。)	○	○				○	
	原子力施設等防災対策等委託費(燃料破損規制高度化研究事業委託費、発電炉シビアアクシデント安全設計審査規制高度化研究事業委託費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業委託費に限る。)	○	○				○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等委託費(発電炉設計審査分野規制研究事業委託費に限る。)	○	○				○	研究方式の決定の困難
	原子力施設等防災対策等委託費(航空機モニタリング運用技術確立等委託費に限る。)	○	○	○				
	原子力災害対策事業費補助金(原子力災害時避難円滑化モデル実証事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	原子力災害対策事業費補助金(原子力災害等医療実効性確保事業費補助金に限る。)	○					○	
	原子力施設等防災対策等交付金(原子力発電施設等緊急時安全対策交付金に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	原子力施設等防災対策等交付金(放射線監視等交付金に限る。)	○	○	○	○	○	○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	事務取扱費のうち							
	庁費(環境省新庁舎設計費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
	原子力安全業務庁費(原子力施設地質構造等調査・研究事業費に限る。)	○	○	○	○		○	試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	原子力安全業務庁費(燃料破損規制高度化研究事業費及び原子力施設外部事象等安全規制研究事業費に限る。)	○	○				○	
	原子力安全業務庁費(大規模噴火プロセス等知見整備研究事業費に限る。)	○		○				

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
エネルギー需給勘定	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業に係る限度額の増額	1,651	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品需給適正化調査等委託費	825	826	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス石油産業情報化推進調査事業」に基づいて実行した石油産業情報化推進調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	石油情報システム保守等	204,355	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品需給適正化調査等委託費	50,926	153,429	石油情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業費補助	371,751	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	4,259	367,492	災害時地域エネルギー供給拠点整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	過疎地域等石油製品流通体制整備事業費補助	1,012,961	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）燃料安定供給対策費 （目）石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	7,943	1,005,018	過疎地域等石油製品流通体制整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	エネルギー消費統計調査事業	406,498	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	138,731	267,767	エネルギー消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	特定業種石油等消費統計調査事業	27,021	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	12,420	14,601	特定業種石油等消費統計調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	二国間オフセット・クレジット管理システム運用等	331,516	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）エネルギー需給構造高度化対策費	19,500	312,016	二国間オフセット・クレジット管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）温暖化対策調査等委託費	9,750	156,008	
					（目）二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	9,750	156,008	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	地方公共団体実行計画策定等支援システム開発等	226,622	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	107,476	119,146	地方公共団体実行計画策定等支援システムの開発等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う環境影響評価基礎情報システム保守等に係る限度額の増額	522	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	261	261	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境影響評価基礎情報システム保守等」に基づいて実行した環境影響評価基礎情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う温室効果ガス観測技術衛星等開発に係る限度額の増額	61,110	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	20,370	40,740	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「温室効果ガス観測技術衛星等開発」に基づいて実行した温室効果ガス観測技術衛星等の開発に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	仕様の変更等に伴う環境配慮型再生可能エネルギー情報システム保守等に係る限度額の増額	13,866	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	6,933	6,933	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境配慮型再生可能エネルギー情報システム保守等」に基づいて実行した環境配慮型再生可能エネルギー情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	エネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助	605,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	105,000	500,000	エネルギー使用合理化等事業者支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	二国間オフセット・クレジット制度活用設備導入事業費補助	9,900,000	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）エネルギー需給構造高度化対策費 （目）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	3,300,000	6,600,000	二国間オフセット・クレジット制度を活用した設備導入事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	地域循環共生圏構築促進事業費補助	11,142,000	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	1,118,000	10,024,000	地域循環共生圏構築促進事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	217	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	40	177	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	0	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	349	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	57	292	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	1	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	31	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	28	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	547	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	82	465	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	287	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	98	189	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	277	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	166	111	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	電子計算機借入れ	8,451	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	2,965	5,486	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額	1,134	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）電子計算機等借料	243	891	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
電源開発促進勘定	放射線利用技術等国際交流業務	237,795	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）電源立地対策費 （目）電源立地等推進対策委託費	47,559	190,236	放射線利用技術等国際交流業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業	260,649	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）電源利用対策費 （目）放射性廃棄物処分基準調査等委託費	62,037	198,612	競争を導入した公共サービスとして行う放射性廃棄物重要基礎技術研究調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	3,247	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	594	2,653	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	45	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	3	42	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	5,274	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）事務取扱費 （目）情報処理業務庁費	858	4,416	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	12	8	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	52	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	41	11	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	931	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	103	828	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	4,091	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,455	1,636	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	事務機器借入れ	4,395	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	545	3,850	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	公開情報管理システム整備等	741,374	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	169,265	572,109	公開情報管理システムの整備等については、多くの日数を要するため
	電子計算機借入れ等	314,281	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	33,494	280,787	電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	13,899	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	6,042	7,857	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	4,726	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,201	3,525	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	680	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	227	453	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れに係る限度額の増額	1,181	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	169	1,012	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「緊急事態応急対策等拠点施設線量管理用電子計算機借入れ」に基づいて実行した緊急事態応急対策等拠点施設における線量管理用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	緊急時対策支援システム整備等	2,096,869	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	477,411	1,619,458	緊急時対策支援システムの整備等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う統合原子力防災ネットワークシステム運用等(平成29年度)に係る限度額の増額	8,287	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	1,657	6,630	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「統合原子力防災ネットワークシステム運用等」に基づいて実行した統合原子力防災ネットワークシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う統合原子力防災ネットワークシステム運用等(平成30年度)に係る限度額の増額	116,283	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	8,115	108,168	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「統合原子力防災ネットワークシステム運用等」に基づいて実行した統合原子力防災ネットワークシステムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務に係る限度額の増額	1,583	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	317	1,266	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス緊急事態応急対策等拠点施設設備維持管理等業務」に基づいて実行した緊急事態応急対策等拠点施設における設備の維持管理等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	原子力規制検査用解析コード利用	8,829	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	3,679	5,150	原子力規制検査用の解析コードの利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システム整備等	1,409,118	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 原子力安全業務庁費	279,770	1,129,348	緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムの整備等については、多くの日数を要するため

内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管エネルギー対策特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

エネルギー対策特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		839												3,518,195
	指定職俸給表	6												60,060
	行政職俸給表(一)	686		3	15	17	68	150	245	42	111	34	1	2,878,666
	研究職俸給表	140						—	5	53	37	45	—	542,155
	専門スタッフ職俸給表	7								—	2	5	—	37,314

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(エネルギー需給勘定)	52												197,506
(経済産業省所管)													
行政職俸給表(一)													
〔資源エネルギー庁〕	52		—	2	1	1	12	13	5	16	1	1	197,506
課長	2			2									
課長補佐	23					1	11	11					
係長	21								5	16			
専門職	5				1		1	2			1		
一般職員	1											1	
(電源開発促進勘定)	787												3,320,689

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(内閣府所管)	63												264,788
指定職俸給表													
〔内閣本府〕													
政策統括官	1												10,740
行政職俸給表(一)													
〔内閣本府〕	62		—	2	1	10	10	15	11	11	2	—	254,048
課長	2			2									
室長	1				1								
課長補佐	16					1	6	9					
係長	20								10	10			
専門職	21					9	4	6	1	1			
一般職員	2										2		
(環境省所管)	724												3,055,901
指定職俸給表													
〔原子力規制委員会〕	5												49,320
原子力規制技監	1												
緊急事態対策監	1												
審議官	2												
部長	1												
行政職俸給表(一)	572		3	11	15	57	128	217	26	84	31	—	2,427,112
〔原子力規制委員会〕	528		3	11	14	45	110	213	21	80	31		
課長	14		3	11									
室長	21				14	7							
課長補佐	56					1	9	46					
係長	49								11	38			

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
専門職	379					37	101	167	10	42	22		
一般職員	9										9		
〔施設等機関〕	44				1	12	18	4	5	4			
副所長	1				1								
課長	4					4							
課長補佐	7						5	2					
係長	1								1				
専門職	31					8	13	2	4	4			
研究職俸給表													
〔原子力規制委員会〕	140						—	5	53	37	45	—	542,155
部長等研究員	95							5	53	37			
研究員	45										45		
専門スタッフ職俸給表													
〔原子力規制委員会〕													
専門職	7								—	2	5	—	37,314

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。

2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

エネルギー対策特別会計

電源開発促進勘定

平成29年度周辺地域整備資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度周辺地域整備資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
前年度末現在額	15,246,860,563	2,641,189,232	154,351,232	(払出)			
(受入)				歳入繰入	12,605,671,331	2,486,838,000	154,351,000
前年度剰余金受入	0	0	0	計	12,605,671,331	2,486,838,000	154,351,000
歳出受入	0	0	0	本年度末現在額	2,641,189,232	154,351,232	232
計	0	0	0				

(注)　エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条第1項の規定により周辺地域整備資金を置き、電源立地の進展に伴って、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保することとしている。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

原子力損害賠償支援勘定

平成29年度原子力損害賠償支援資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度原子力損害賠償支援資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
前年度末現在額	18,334,383,760	58,295,007,055	52,430,038,055	(払出)			
(受入)				歳入繰入	39,376,705	5,864,969,000	5,438,145,000
歳出受入	40,000,000,000	0	0	計	39,376,705	5,864,969,000	5,438,145,000
計	40,000,000,000	0	0	本年度末現在額	58,295,007,055	52,430,038,055	46,991,893,055

(注)　エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定においては、「特別会計に関する法律」第92条の2第1項の規定により原子力損害賠償支援資金を置き、同法第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入れを円滑に実施するために要する費用を確保することとしている。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

エネルギー需給勘定

平成31年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
1　借入金			
(1) 償還期間13年			
平成31年度	13,000,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金13,000,000,000円につき平成33年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自 平成33年度 至 平成44年度		13,000,000,000	
(2) 償還期間1年内			
平成31年度	217,700,000,000		国家備蓄施設の設置に係る借入金217,700,000,000円につき平成32年度内に償還する予定である。
平成32年度		217,700,000,000	
2　借入金及び証券			
(1) 償還期間1年内			
平成31年度	1,213,200,000,000		国家備蓄石油の購入に係る借入金及び証券1,213,200,000,000円につき平成32年度内に償還する予定である。
平成32年度		1,213,200,000,000	

(注)　借入金及び証券の総額1,443,900,000,000円は、国家備蓄石油の購入及び国家備蓄施設の設置に要する費用の財源に充てるためのものである。

エ　ネ　ル　ギ　ー　対　策　特　別　会　計

原子力損害賠償支援勘定

平成 31 年度借入金の借入れ証券の発行及び償還計画表

区　　分	借入金及び証券(円)	借入金及び証券の償還額(円)	備　　考
償還期間1年内			
平成31年度	12,014,100,000,000		「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に係る借入金及び証券 12,014,100,000,000 円につき平成 32 年度内に償還する予定である。
平成32年度		12,014,100,000,000	

（注）　借入金及び証券の総額 12,014,100,000,000 円は、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還金の支出に要する費用の財源に充てるためのものである。

平成31年度厚生労働省所管
12010 労働保険特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

12011 労災勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	1,210,563,243	1,165,247,366	45,315,877	
2 歳出	1,093,677,573	1,069,885,033	23,792,540	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	1,087,177,573	1,063,285,033	23,892,540	
98 予備費	6,500,000	6,600,000	△ 100,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,069,551,095	1,019,323,426	50,227,669	
0101-00 他勘定より受入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-01　徴収勘定より受入	876,012,594	825,512,053	50,500,541	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上
0102-00　一般会計より受入				
0102-01　一般会計より受入	114,182	143,226	△ 29,044	「労働者災害補償保険法」第32条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用に充てるための国庫補助金の一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　未経過保険料受入				
0103-01　未経過保険料受入	23,388,217	22,438,192	950,025	既に収納された有期事業に係る保険料のうち、平成31年度に係る保険料見込額を計上
0104-00　支払備金受入				
0104-01　支払備金受入	170,036,102	171,229,955	△ 1,193,853	既に業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対し支払われるべき給付見込相当額を計上
0400-00　**運用収入**				
0401-00　運用収入				
0401-01　預託金利子収入	121,442,507	125,613,771	△ 4,171,264	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00　**独立行政法人納付金**	40,683	245	40,438	
0502-00　独立行政法人労働者健康安全機構納付金				
0502-01　独立行政法人労働者健康安全機構納付金	40,683	0	40,683	「独立行政法人労働者健康安全機構法」第13条第2項の規定により独立行政法人労働者健康安全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0504-00　独立行政法人福祉医療機構納付金				
0504-01　独立行政法人福祉医療機構納付金	0	245	△ 245	前年度限りの収入
0200-00　**雑収入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 雑収入	19,528,958	20,309,924	△ 780,966	
0201-02 公務員宿舎貸付料	38,474	41,372	△ 2,898	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-04 返納金	4,104,690	5,355,891	△ 1,251,201	返納金の収入見込額を計上
0201-05 雑入	15,385,794	14,909,047	476,747	第三者行為災害に係る損害賠償金等の収入見込額を計上
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	0	3,614	△ 3,614	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **労働安全衛生対策費**	08 労働安全衛生対策に必要な経費	29,921,230	25,605,660	4,315,570	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働災害防止対策事業の民間団体への委託等
04 **保険給付費**	08 保険給付に必要な経費	774,734,259	764,905,942	9,828,317	1 「労働者災害補償保険法」に基づく業務災害及び通勤災害を受けた労働者等に対する保険給付 2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第59条の規定による特別遺族給付金の支給
17 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**	08 職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	8,650,560	7,675,642	974,918	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
18 **職務上年金給付費等交付金**	08 職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,800,097	5,407,501	392,596	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)に基づく職務上年金給付等に要する費用の全国健康保険協会に対する交付金の交付
05 **社会復帰促進等事業費**	08 被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	130,054,608	134,620,720	△ 4,566,112	「労働者災害補償保険法」第29条第1項の規定による社会復帰促進等事業として行う被災労働者等に対する特別支給金の支給等
06 **独立行政法人労働者健康安全機構運営費**	08 独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	10,195,027	9,646,667	548,360	独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
07 **独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費**	08 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	2,608,954	3,002,274	△ 393,320	独立行政法人労働者健康安全機構が施行する医療リハビリテーションセンター等の整備費の補助
08 **仕事生活調和推進費**	08 仕事と生活の調和の推進に必要な経費	12,310,688	6,412,073	5,898,615	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う労働時間等設定改善援助事業の民間団体への委託等
09 **中小企業退職金共済等事業費**	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	2,298,337	2,181,257	117,080	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
10 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	106,660	106,820	△ 160	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する労働者災害補償保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
11 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	137,033	53,995	83,038	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の補助
12 **個別労働紛争対策費**	08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,758	1,478,429	417,329	「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う総合労働相談窓口の運営等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **業務取扱費**	08 業務取扱いに必要な経費	35,735,037	34,843,169	891,868	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	08 保険給付業務に必要な経費	28,022,090	25,270,253	2,751,837	保険給付業務の実施等
14 **施設整備費**	08 施設整備に必要な経費	1,804,481	1,998,116	△ 193,635	労働基準監督署庁舎等の施設整備
15 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	42,902,754	40,076,515	2,826,239	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
29 **予備費**	98 予備費	6,500,000	6,600,000	△ 100,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	1,069,551,095	1,019,323,426	50,227,669
0101-00 他勘定より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	876,012,594	825,512,053	50,500,541
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	114,182	143,226	△ 29,044
0103-00 未経過保険料受入			
0103-01 未経過保険料受入	23,388,217	22,438,192	950,025
0104-00 支払備金受入			
0104-01 支払備金受入	170,036,102	171,229,955	△ 1,193,853
0400-00 **運用収入**			
0401-00 運用収入			
0401-01 預託金利子収入	121,442,507	125,613,771	△ 4,171,264
0500-00 **独立行政法人納付金**	40,683	245	40,438
0502-00 独立行政法人労働者健康安全機構納付金			
0502-01 独立行政法人労働者健康安全機構納付金	40,683	0	40,683
0504-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0504-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	0	245	△ 245
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	19,528,958	20,309,924	△ 780,966
0201-02 公務員宿舎貸付料	38,474	41,372	△ 2,898
0201-04 返納金	4,104,690	5,355,891	△ 1,251,201
0201-05 雑入	15,385,794	14,909,047	476,747
0201-06 独立行政法人労働者健康安全機構出資回収金	0	3,614	△ 3,614
歳入合計	1,210,563,243	1,165,247,366	45,315,877
歳出			
01 **労働安全衛生対策費**	29,921,230	25,605,660	4,315,570
08081-111-05 非常勤職員手当	1,752	1,752	0
08081-129-06 諸謝金	2,421,911	1,757,727	664,184
08081-959-07 褒賞品費	1,218	1,218	0
08081-122-08 職員旅費	106,977	105,226	1,751
08081-202-08 施設施工旅費	1,354	1,343	11
08081-122-08 委員等旅費	29,081	27,902	1,179
08081-122-08 社会復帰促進等旅費	61,237	60,870	367
08081-123-09 庁費	787,644	803,570	△ 15,926
08081-123-09 情報処理業務庁費	351,200	252,202	98,998
08081-123-09 労働保険業務庁費	340,826	187,949	152,877
08081-203-09 施設施工庁費	27,354	16,200	11,154
08081-123-09 土地建物借料	88,191	81,549	6,642
08081-123-09 各所修繕	6,108	6,051	57
08081-125-14 労働災害防止対策事業委託費	7,864,385	6,401,696	1,462,689
08081-204-15 施設整備費	931,670	526,809	404,861
08081-715-16 労働災害防止対策費補助金	2,332,898	1,747,881	585,017
08081-715-16 産業医学助成費補助金	5,674,349	5,599,114	75,235
08081-405-16 労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	24,264	77,149	△ 52,885
08081-405-16 産業保健活動総合支援事業費補助金	4,816,599	4,465,752	350,847
08081-715-16 外国人技能実習機構交付金	1,307,210	766,040	541,170
08081-405-16 受動喫煙防止対策助成金	2,745,002	2,717,660	27,342
04 **保険給付費**			
08081-509-21 保険給付費	774,734,259	764,905,942	9,828,317
17 **職務上年金給付費年金特別会計へ繰入**			
08081-306-22 年金特別会計厚生年金勘定へ繰入	8,650,560	7,675,642	974,918
18 **職務上年金給付費等交付金**			
08081-305-16 職務上年金給付費等交付金	5,800,097	5,407,501	392,596

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
05	**社会復帰促進等事業費**	130,054,608	134,620,720	△ 4,566,112
08081-129-06	諸謝金	498,553	1,127,864	△ 629,311
08081-509-06	介護料支給費	8,215	7,226	989
08081-509-06	労災就学等援護費	2,734,440	2,788,103	△ 53,663
08081-509-06	労災援護給付金	104,553,566	108,213,860	△ 3,660,294
08081-509-06	補装具等支給費	2,975,142	2,949,791	25,351
08081-122-08	職員旅費	10,574	10,543	31
08081-202-08	施設施工旅費	3,148	2,630	518
08081-122-08	委員等旅費	2,282	5,350	△ 3,068
08081-122-08	社会復帰促進等旅費	40,856	42,752	△ 1,896
08081-123-09	庁費	91,676	110,462	△ 18,786
08081-123-09	情報処理業務庁費	31,223	0	31,223
08081-123-09	労働保険業務庁費	4,202	110,696	△ 106,494
08081-203-09	施設施工庁費	65,000	87,350	△ 22,350
08081-123-09	土地建物借料	13,658	13,409	249
08081-125-14	社会復帰促進等事業委託費	6,728,315	6,689,924	38,391
08081-204-15	施設整備費	1,638,762	1,121,199	517,563
08081-715-16	身体障害者等福祉対策事業費補助金	3,054,044	3,578,536	△ 524,492
08081-405-16	未払賃金立替払事業費補助金	6,490,269	6,650,342	△ 160,073
08081-405-16	労災疾病臨床研究事業費補助金	1,110,683	1,110,683	0
06	**独立行政法人労働者健康安全機構運営費**			
08081-405-16	独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金	10,195,027	9,646,667	548,360
07	**独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費**			
08081-925-16	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	2,608,954	3,002,274	△ 393,320
08	**仕事生活調和推進費**	12,310,688	6,412,073	5,898,615
08081-129-06	諸謝金	596,989	468,860	128,129
08081-122-08	職員旅費	18,422	13,534	4,888
08081-122-08	委員等旅費	16,368	15,729	639
08081-123-09	庁費	80,565	76,024	4,541
08081-123-09	労働保険業務庁費	102,169	29,747	72,422
08081-125-14	労働時間等設定改善援助事業委託費	5,410,847	2,372,529	3,038,318
08081-405-16	労働時間等設定改善推進助成金	6,085,328	3,435,650	2,649,678
09	**中小企業退職金共済等事業費**	2,298,337	2,181,257	117,080
08081-123-09	庁費	0	310	△ 310
08081-405-16	中小企業退職金共済事業費等補助金	2,298,337	2,180,947	117,390

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
10	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
08081-715-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定運営費交付金	106,660	106,820	△ 160
11	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
08081-925-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	137,033	53,995	83,038
12	**個別労働紛争対策費**	1,895,758	1,478,429	417,329
08081-129-06	諸謝金	1,199,915	872,733	327,182
08081-122-08	職員旅費	4,399	3,713	686
08081-122-08	委員等旅費	3,410	2,936	474
08081-123-09	庁費	26,644	20,183	6,461
08081-123-09	情報処理業務庁費	21,006	0	21,006
08081-123-09	労働保険業務庁費	198,909	146,027	52,882
08081-123-09	土地建物借料	19,699	19,341	358
08081-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	421,776	413,496	8,280
13	**業務取扱費**	63,757,127	60,113,422	3,643,705
08081-111-02	職員基本給	12,558,845	12,357,008	201,837
08081-111-03	職員諸手当	6,098,974	5,956,781	142,193
08081-111-04	超過勤務手当	805,818	792,267	13,551
08081-111-05	委員手当	1,286	1,608	△ 322
08081-111-05	非常勤職員手当	266,190	266,190	0
08081-111-05	休職者給与	91,364	85,603	5,761
08081-111-05	短時間勤務職員給与	1,620,240	1,529,682	90,558
08081-151-05	公務災害補償費	66,744	69,437	△ 2,693
08081-111-05	退職手当	2,239,781	2,079,173	160,608
08089-111-05	児童手当	162,860	163,265	△ 405
08081-129-06	諸謝金	7,811,172	4,813,007	2,998,165
08081-959-07	褒賞品費	213	178	35
08081-122-08	職員旅費	331,929	368,224	△ 36,295
08081-122-08	赴任旅費	44,622	44,087	535
08081-122-08	委員等旅費	73,372	39,782	33,590
08081-122-08	証人等旅費	4,847	4,842	5
08081-123-09	庁費	5,058,754	5,005,965	52,789
08081-123-09	情報処理業務庁費	12,835,691	12,759,184	76,507
08081-123-09	労働保険業務庁費	1,625,343	674,115	951,228
08081-123-09	障害等級等認定庁費	944,229	792,463	151,766
08081-123-09	電子計算機等借料	2,376,748	3,686,349	△ 1,309,601
08081-123-09	土地建物借料	1,510,711	1,476,808	33,903

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08081-123-09	各所修繕	384,638	491,285	△ 106,647
08081-123-09	公共施設等維持管理運営費	38,251	37,474	777
08199-133-09	自動車重量税	9,501	7,643	1,858
08081-125-14	保険給付業務委託費	2,178,128	1,984,962	193,166
08081-115-16	国家公務員共済組合負担金	4,332,905	4,333,497	△ 592
08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	9,709	10,205	△ 496
08081-725-16	国際社会保障協会等分担金	16,751	16,749	2
08081-959-18	賠償償還及払戻金	26,977	26,977	0
08081-959-18	貨幣交換差減補塡金	2,422	2,422	0
08081-716-22	一般会計へ繰入	228,112	236,190	△ 8,078

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14	**施設整備費**	1,804,481	1,998,116	△ 193,635
08081-202-08	施設施工旅費	3,133	3,254	△ 121
08081-203-09	施設施工庁費	100,521	59,640	40,881
08081-204-15	施設整備費	1,589,963	1,807,956	△ 217,993
08081-944-15	不動産購入費	110,864	127,266	△ 16,402
15	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
08081-306-22	徴収勘定へ繰入	42,902,754	40,076,515	2,826,239
29 (98110-959-・・)	**予備費**	6,500,000	6,600,000	△ 100,000
	歳出合計	1,093,677,573	1,069,885,033	23,792,540

12012 雇　用　勘　定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,694,609,888	2,539,125,367	155,484,521	
2 歳出	2,694,609,888	2,539,125,367	155,484,521	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	668,540,984	580,028,354	88,512,630	
08 雇用労災対策費	1,984,068,904	1,907,097,013	76,971,891	
計	2,652,609,888	2,487,125,367	165,484,521	
98 予備費	42,000,000	52,000,000	△ 10,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	1,701,851,053	1,657,156,563	44,694,490	
0101-00 他勘定より受入				
0101-01 徴収勘定より受入	1,675,242,812	1,631,268,416	43,974,396	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による徴収勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入	26,608,241	25,888,147	720,094	
0102-01 求職者給付費等財源受入	16,799,000	17,018,000	△ 219,000	「雇用保険法」第66条第1項の規定による求職者給付及び介護休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-05 育児休業給付費財源受入	8,357,000	7,250,000	1,107,000	「雇用保険法」第66条第1項第3号の規定による育児休業給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0	「雇用保険法」第66条第6項の規定による雇用保険事業の事務に要する経費に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	277,953	378,715	△ 100,762	「雇用保険法」第66条第1項第4号の規定による就職支援法事業として行う職業訓練受講給付金の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	349,788	416,932	△ 67,144	「雇用保険法」第66条第6項の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 失業等給付費等財源受入	918,259,290	816,474,792	101,784,498	「特別会計に関する法律」第103条第5項の規定による失業等給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **雇用安定資金より受入**				
0601-00 雇用安定資金より受入				
0601-01 雇用安定資金より受入	51,011,102	19,162,945	31,848,157	「特別会計に関する法律」第104条第5項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **運用収入**				
0201-00 運用収入				
0201-01 預託金利子収入	641,907	563,519	78,388	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0700-00 **独立行政法人納付金**				
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金				
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74,215	27,483,641	△ 27,409,426	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項、第2項及び第3項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	22,772,321	18,283,907	4,488,414	
0301-01 公務員宿舎貸付料	80,732	92,475	△ 11,743	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0301-02 返納金	20,985,530	16,581,049	4,404,481	返納金の収入見込額を計上
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	309,673	0	309,673	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
0301-05 雑入	1,396,386	1,610,383	△ 213,997	延滞金等の収入見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **労使関係安定形成促進費**	08 安定した労使関係の形成促進に必要な経費	411,198	403,999	7,199	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う多国籍企業労働関係者招へい事業等の民間団体等への委託等
16 **男女均等雇用対策費**	08 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	27,697,460	27,842,555	△ 145,095	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う育児・介護等離職者の再雇用支援等を図るための両立支援等助成金の支給等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う女性活躍の加速化を図るための両立支援等助成金の支給
01 **中小企業退職金共済等事業費**	08 中小企業退職金共済等事業に必要な経費	6,861,120	6,752,665	108,455	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う中小企業退職金共済事業に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する一部補助
23 **独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**	08 独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費交付金に必要な経費	30,781	31,446	△ 665	独立行政法人勤労者退職金共済機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03 **個別労働紛争対策費**	08 個別労働紛争対策に必要な経費	1,895,738	1,478,412	417,326	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う総合労働相談窓口の運営等
04 **職業紹介事業等実施費**	08 職業紹介事業等の実施に必要な経費	79,663,049	67,175,945	12,487,104	「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う職業紹介事業の実施等
05 **地域雇用機会創出等対策費**	08 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	113,178,369	116,385,467	△ 3,207,098	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う人材確保等支援助成金の支給等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う人材開発支援助成金の支給等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					3 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第6条の規定による暫定雇用福祉事業として行う雇用促進融資業務に要する費用の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
06 **高齢者等雇用安定・促進費**	08 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	225,688,499	207,209,353	18,479,146	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う有期契約労働者等の正社員化等を図るためのキャリアアップ助成金の支給等 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う有期契約労働者等の人材育成を図るためのキャリアアップ助成金の支給等
09 **失業等給付費**	05 育児休業給付に必要な経費	668,540,984	580,028,354	88,512,630	「雇用保険法」第61条の4及び第61条の5の規定による育児休業給付
	08 失業等給付に必要な経費	1,186,417,112	1,155,426,871	30,990,241	「雇用保険法」に基づく失業等給付
24 **就職支援法事業費**	08 就職支援法事業に必要な経費	14,123,677	17,802,020	△ 3,678,343	「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として行う認定職業訓練実施奨励金の支給等
10 **職業能力開発強化費**	08 職業能力開発の強化に必要な経費	91,178,565	88,873,682	2,304,883	1 「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う介護労働者雇用改善等援助事業に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金の交付 2 「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う総合的職業能力開発プログラム推進事業の都道府県への委託等
11 **若年者等職業能力開発支援費**	08 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	2,918,518	2,778,676	139,842	「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う若者職業的自立支援推進事業の民間団体等への委託等
07 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	69,067,236	69,703,298	△ 636,062	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」第14条に規定する業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
08 **独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費**	08 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備に必要な経費	3,721,126	3,015,016	706,110	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費の補助
14 **障害者職業能力開発支援費**	08 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,736,805	1,720,708	16,097	「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う障害者の職業能力開発支援事業の都道府県への委託等
15 **技能継承・振興推進費**	08 技能継承・振興の推進に必要な経費	4,974,229	4,725,133	249,096	「雇用保険法」第63条の規定による能力開発事業として行う技能振興対策推進事業の民間団体等への委託等
17 **独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	1,877,092	1,903,123	△ 26,031	独立行政法人労働政策研究・研修機構が行う業務のうち「独立行政法人労働政策研究・研修機構法」第12条に規定する雇用保険事業として行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
18 **独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**	08 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	174,498	125,436	49,062	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研究施設等の整備費の補助
19 **業務取扱費**	08 業務取扱いに必要な経費	68,713,754	66,202,600	2,511,154	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	08 失業等給付業務に必要な経費	53,704,345	39,645,254	14,059,091	失業等給付業務の実施等
20 **施設整備費**	08 施設整備に必要な経費	4,069,541	3,927,763	141,778	公共職業安定所庁舎等の施設整備
22 **保険料返還金等徴収勘定へ繰入**	08 保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	25,966,192	23,967,591	1,998,601	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による徴収勘定への繰入れ
39 **予備費**	98 予備費	42,000,000	52,000,000	△ 10,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	1,701,851,053	1,657,156,563	44,694,490
0101-00 他勘定より受入			
0101-01 徴収勘定より受入	1,675,242,812	1,631,268,416	43,974,396
0102-00 一般会計より受入	26,608,241	25,888,147	720,094
0102-01 求職者給付費等財源受入	16,799,000	17,018,000	△ 219,000
0102-05 育児休業給付費財源受入	8,357,000	7,250,000	1,107,000
0102-02 業務取扱費財源受入	824,500	824,500	0
0102-03 職業訓練受講給付費財源受入	277,953	378,715	△ 100,762
0102-04 認定職業訓練実施奨励費等財源受入	349,788	416,932	△ 67,144
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 失業等給付費等財源受入	918,259,290	816,474,792	101,784,498
0600-00 **雇用安定資金より受入**			
0601-00 雇用安定資金より受入			
0601-01 雇用安定資金より受入	51,011,102	19,162,945	31,848,157
0200-00 **運用収入**			
0201-00 運用収入			
0201-01 預託金利子収入	641,907	563,519	78,388
0700-00 **独立行政法人納付金**			
0703-00 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金			
0703-01 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	74,215	27,483,641	△ 27,409,426
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	22,772,321	18,283,907	4,488,414
0301-01 公務員宿舎貸付料	80,732	92,475	△ 11,743
0301-02 返納金	20,985,530	16,581,049	4,404,481
0301-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資回収金	309,673	0	309,673
0301-05 雑入	1,396,386	1,610,383	△ 213,997
歳入合計	2,694,609,888	2,539,125,367	155,484,521
歳出			
02 **労使関係安定形成促進費**	411,198	403,999	7,199
08085-129-06 諸謝金	47	47	0

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08085-122-08	委員等旅費	41	41	0
08085-125-14	労使関係安定形成促進事業委託費	411,110	403,911	7,199
16	**男女均等雇用対策費**	27,697,460	27,842,555	△ 145,095
08085-129-06	諸謝金	1,979,186	1,754,339	224,847
08085-509-06	雇用安定等給付金	23,146,297	24,025,811	△ 879,514
08085-122-08	職員旅費	25,553	22,248	3,305
08085-122-08	委員等旅費	58,032	63,942	△ 5,910
08085-123-09	庁費	268,917	213,923	54,994
08085-123-09	情報処理業務庁費	27,389	62,972	△ 35,583
08085-123-09	労働保険業務庁費	325,797	288,281	37,516
08085-123-09	土地建物借料	35,265	32,109	3,156
08085-125-14	仕事と家庭両立支援事業等委託費	1,831,024	1,378,930	452,094
01	**中小企業退職金共済等事業費**			
08085-405-16	中小企業雇用安定事業費等補助金	6,861,120	6,752,665	108,455
23	**独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費**			
08085-405-16	独立行政法人勤労者退職金共済機構雇用促進融資勘定運営費交付金	30,781	31,446	△ 665
03	**個別労働紛争対策費**	1,895,738	1,478,412	417,326
08085-129-06	諸謝金	1,199,899	872,717	327,182
08085-122-08	職員旅費	4,399	3,713	686
08085-122-08	委員等旅費	3,407	2,935	472
08085-123-09	庁費	26,644	20,183	6,461
08085-123-09	情報処理業務庁費	21,005	0	21,005
08085-123-09	労働保険業務庁費	198,909	146,027	52,882
08085-123-09	土地建物借料	19,699	19,341	358
08085-125-14	個別労働紛争対策事業委託費	421,776	413,496	8,280
04	**職業紹介事業等実施費**	79,663,049	67,175,945	12,487,104
08085-129-06	諸謝金	24,547,134	21,758,542	2,788,592
08085-122-08	職員旅費	64,810	49,921	14,889
08085-122-08	委員等旅費	75,755	72,978	2,777
08085-123-09	庁費	6,160,934	6,056,475	104,459
08085-123-09	情報処理業務庁費	21,649,928	16,118,384	5,531,544
08085-123-09	労働保険業務庁費	4,998,319	3,774,242	1,224,077
08085-123-09	電子計算機等借料	17,051,070	14,961,400	2,089,670
08085-123-09	土地建物借料	978,863	975,895	2,968
08199-133-09	自動車重量税	1,005	915	90
08085-125-14	職業講習等委託費	4,135,231	3,407,193	728,038
05	**地域雇用機会創出等対策費**	113,178,369	116,385,467	△ 3,207,098

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08085-129-06	諸謝金	4,169,958	3,733,696	436,262
08085-509-06	雇用安定等給付金	90,335,315	90,248,232	87,083
08085-122-08	職員旅費	55,191	61,375	△ 6,184
08085-122-08	委員等旅費	36,381	54,531	△ 18,150
08085-123-09	庁費	815,435	780,413	35,022
08085-123-09	労働保険業務庁費	730,275	646,154	84,121
08085-123-09	土地建物借料	515,670	515,297	373
08085-125-14	地域雇用機会創出事業等委託費	5,200,651	5,462,466	△ 261,815
08085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	5,317,995	9,067,709	△ 3,749,714
08085-715-16	産業雇用安定センター補助金	3,831,878	3,813,747	18,131
08085-405-16	船員雇用促進対策事業費補助金	92,055	92,147	△ 92
08085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	519,019	504,248	14,771
08085-405-16	港湾労働者派遣事業等交付金	229,316	228,678	638
08085-405-16	地域雇用創造利子補給金	1,329,230	1,176,774	152,456
06	**高齢者等雇用安定・促進費**	225,688,499	207,209,353	18,479,146
08085-129-06	諸謝金	22,350,354	19,560,263	2,790,091
08085-509-06	雇用安定等給付金	162,495,021	151,756,191	10,738,830
08085-122-08	職員旅費	121,352	123,797	△ 2,445
08085-202-08	施設施工旅費	222	218	4
08085-122-08	委員等旅費	193,808	189,928	3,880
08085-123-09	庁費	2,930,008	3,071,813	△ 141,805
08085-123-09	労働保険業務庁費	3,670,663	3,157,162	513,501
08085-203-09	施設施工庁費	382	382	0
08085-123-09	土地建物借料	870,191	818,014	52,177
08085-125-14	高齢者等雇用安定促進事業委託費	21,164,935	16,621,336	4,543,599
08085-204-15	施設整備費	49,216	58,068	△ 8,852
08085-855-16	雇用開発支援事業費等補助金	7,649,021	7,058,703	590,318
08085-715-16	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	4,193,326	4,793,478	△ 600,152
09	**失業等給付費**	1,854,958,096	1,735,455,225	119,502,871
08085-509-21	失業等給付金	1,186,417,112	1,155,426,871	30,990,241
05085-509-21	育児休業給付金	668,540,984	580,028,354	88,512,630
24	**就職支援法事業費**	14,123,677	17,802,020	△ 3,678,343
08085-129-06	諸謝金	476,281	603,017	△ 126,736
08085-509-06	職業訓練受講給付金	5,559,050	7,574,305	△ 2,015,255
08085-509-06	認定職業訓練実施奨励金	6,943,202	8,270,476	△ 1,327,274
08085-122-08	職員旅費	20,785	23,946	△ 3,161

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08085-122-08	委員等旅費	1,705	1,704	1
08085-123-09	庁費	108,420	133,989	△ 25,569
08085-123-09	情報処理業務庁費	422,932	709,058	△ 286,126
08085-123-09	労働保険業務庁費	78,970	99,748	△ 20,778
08085-123-09	電子計算機等借料	459,774	317,616	142,158
08085-405-16	求職者訓練受講支援補助金	52,558	68,161	△ 15,603
10	**職業能力開発強化費**	91,178,565	88,873,682	2,304,883
08085-129-06	諸謝金	254,197	229,673	24,524
08085-122-08	職員旅費	27,809	22,308	5,501
08085-122-08	委員等旅費	12,070	14,507	△ 2,437
08085-123-09	庁費	236,092	224,897	11,195
08085-123-09	情報処理業務庁費	1,685	201	1,484
08085-123-09	労働保険業務庁費	49,958	32,178	17,780
08085-123-09	土地建物借料	4,194	4,194	0
08085-125-14	職場適応訓練委託費	1,320	1,320	0
08085-125-14	生涯職業能力開発事業等委託費	70,011,465	69,708,431	303,034
08085-715-16	雇用開発支援事業費等補助金	98,444	97,829	615
08085-825-16	職業能力開発校設備整備費等補助金	4,110,664	4,336,163	△ 225,499
08085-855-16	技能向上対策費補助金	3,265,029	3,206,045	58,984
08085-815-16	離職者等職業訓練費交付金	8,362,765	8,362,765	0
08085-405-16	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,278,047	1,275,627	2,420
08085-715-16	外国人技能実習機構交付金	3,464,826	1,357,544	2,107,282
11	**若年者等職業能力開発支援費**	2,918,518	2,778,676	139,842
08085-129-06	諸謝金	502	557	△ 55
08085-122-08	職員旅費	2,977	3,233	△ 256
08085-122-08	委員等旅費	197	245	△ 48
08085-123-09	庁費	2,320	2,228	92
08085-125-14	若年者等職業能力開発支援事業委託費	2,912,522	2,772,413	140,109
07	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費**	69,067,236	69,703,298	△ 636,062
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構高齢・障害者雇用支援勘定運営費交付金	13,964,594	14,303,555	△ 338,961
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発勘定運営費交付金	52,286,062	52,252,679	33,383

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08085-715-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者職業訓練勘定運営費交付金	2,816,580	3,147,064	△ 330,484
08	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費**			
08085-925-16	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	3,721,126	3,015,016	706,110
14	**障害者職業能力開発支援費**	1,736,805	1,720,708	16,097
08085-129-06	諸謝金	290	290	0
08085-122-08	職員旅費	1,014	1,459	△ 445
08085-122-08	委員等旅費	707	704	3
08085-125-14	障害者職業能力開発支援事業委託費	1,734,794	1,718,255	16,539
15	**技能継承・振興推進費**	4,974,229	4,725,133	249,096
08085-129-06	諸謝金	1,838	2,075	△ 237
08085-959-06	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000	0
08085-122-08	職員旅費	24,268	38,425	△ 14,157
08085-122-08	委員等旅費	4,294	3,219	1,075
08085-123-09	庁費	14,572	12,726	1,846
08085-125-14	技能継承振興推進事業委託費	4,914,257	4,653,688	260,569

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
17	**独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費**			
08085-715-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金	1,877,092	1,903,123	△ 26,031
18	**独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費**			
08085-925-16	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	174,498	125,436	49,062
19	**業務取扱費**	122,418,099	105,847,854	16,570,245
08085-111-02	職員基本給	20,557,328	21,051,248	△ 493,920
08085-111-03	職員諸手当	9,970,998	9,986,589	△ 15,591
08085-111-04	超過勤務手当	1,686,262	1,661,619	24,643
08085-111-05	委員手当	2,436	2,436	0
08085-111-05	休職者給与	157,595	166,553	△ 8,958
08085-111-05	短時間勤務職員給与	3,738,144	3,170,375	567,769
08085-151-05	公務災害補償費	88,124	88,553	△ 429
08085-111-05	退職手当	3,728,600	3,367,998	360,602
08089-111-05	児童手当	258,485	243,085	15,400
08085-129-06	諸謝金	7,026,731	5,225,301	1,801,430
08085-122-08	職員旅費	350,517	321,736	28,781

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08085-122-08	赴任旅費	62,304	62,304	0
08085-122-08	委員等旅費	15,364	14,437	927
08085-122-08	証人等旅費	483	569	△ 86
08085-123-09	庁費	9,471,804	9,401,910	69,894
08085-123-09	情報処理業務庁費	23,886,799	18,703,375	5,183,424
08085-123-09	労働保険業務庁費	6,493,963	1,119,558	5,374,405
08085-123-09	産業廃棄物処理業務庁費	1,567,987	789,461	778,526
08085-123-09	電子計算機等借料	17,358,683	15,263,424	2,095,259
08085-123-09	土地建物借料	5,811,539	5,647,441	164,098
08085-123-09	各所修繕	315,407	314,399	1,008
08085-123-09	公共施設等維持管理運営費	52,195	51,129	1,066
08199-133-09	自動車重量税	5,220	5,099	121
08085-123-09	国有財産管理処分庁費	0	34,128	△ 34,128
08085-125-14	雇用保険活用援助事業委託費	1,993,006	1,328,095	664,911
08085-115-16	国家公務員共済組合負担金	7,632,569	7,613,424	19,145
08029-135-16	国有資産所在市町村交付金	18,449	19,498	△ 1,049
08085-725-16	国際社会保障協会等分担金	14,537	13,682	855
08085-725-16	経済協力開発機構拠出金	32,122	30,405	1,717
08085-725-16	世界公共雇用サービス協会拠出金	8,646	35,516	△ 26,870
08085-959-18	賠償償還及払戻金	45,000	45,000	0
08085-959-18	貨幣交換差減補塡金	3,897	1,361	2,536
08085-716-22	一般会計へ繰入	62,905	68,146	△ 5,241
20	**施設整備費**	4,069,541	3,927,763	141,778
08085-202-08	施設施工旅費	7,785	7,832	△ 47
08085-203-09	施設施工庁費	251,964	200,195	51,769
08085-204-15	施設整備費	3,613,577	3,448,752	164,825
08085-944-15	不動産購入費	196,215	270,984	△ 74,769
22	**保険料返還金等徴収勘定へ繰入**			
08085-306-22	徴収勘定へ繰入	25,966,192	23,967,591	1,998,601
39	**予備費** (98110-959-・・)	42,000,000	52,000,000	△ 10,000,000
	歳出合計	2,694,609,888	2,539,125,367	155,484,521

12013 徴　収　勘　定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,630,357,507	2,528,718,923	101,638,584	
2 歳出	2,630,357,507	2,528,718,923	101,638,584	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
08 雇用労災対策費	2,551,255,406	2,456,780,469	94,474,937	
95 その他の事項経費	79,002,101	71,838,454	7,163,647	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	2,549,621,954	2,442,618,584	107,003,370	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	2,549,427,566	2,442,260,449	107,167,117	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0102-00 印紙収入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	194,388	358,135	△ 163,747	平成31年度の日雇雇用保険の被保険者数、賃金日額等の見込みを基礎として算出
0500-00 **他会計より受入**				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	209,638	134,139	75,499	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0600-00 **一般拠出金収入**				
0601-00 一般拠出金収入				
0601-01 一般拠出金収入	3,926,665	3,778,600	148,065	最近までの収納実績等を勘案し、平成30年度の賃金等の見込みを基礎として算出
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	68,868,946	64,044,106	4,824,840	
0201-01 労災勘定より受入	42,902,754	40,076,515	2,826,239	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の労災勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雇用勘定より受入	25,966,192	23,967,591	1,998,601	「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定による保険料返還金、業務取扱費及び附属諸費の雇用勘定からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,635,813	922,609	713,204	
0301-01 延滞金	1,441,660	723,640	718,020	延滞金の収入見込額を計上
0301-02 追徴金	161,916	163,283	△ 1,367	追徴金の収入見込額を計上
0301-03 返納金	21,807	24,746	△ 2,939	返納金の収入見込額を計上
0301-05 預託金利子収入	408	1,156	△ 748	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-04　雑入	10,022	9,784	238	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00　**前年度剰余金受入**				
0401-00　前年度剰余金受入				
0401-01　前年度剰余金受入	6,094,491	17,220,885	△　11,126,394	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**業務取扱費**	95　業務取扱いに必要な経費	9,002,819	8,789,119	213,700	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95　労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,870,196	20,294,769	2,575,427	1　労働保険の適用促進を図るための加入促進業務の民間団体等への委託等 2　労働保険料の適正徴収を図るための調査、広報等 3　「失業保険法及び労働者災害補償保険法の一部を改正する法律及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第23条の規定による労働保険事務組合に対する報奨金の交付 4　労働保険適用徴収システムの運用
	95　石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,205,646	3,975,564	230,082	「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく 1　一般拠出金の徴収に必要な事務費等 2　独立行政法人環境再生保全機構が行う業務に要する費用に充てるための交付金の交付

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**	08 保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	876,012,594	825,512,053	50,500,541	「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定による保険給付費等に相当する金額の労災勘定への繰入れ
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**	08 失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	1,675,242,812	1,631,268,416	43,974,396	「特別会計に関する法律」第102条第2項の規定による失業等給付費等に相当する金額の雇用勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	95 保険料の返還等に必要な経費	42,923,440	38,779,002	4,144,438	1 「労働保険の保険料の徴収等に関する法律」第19条第6項及び第20条第3項の規定による保険料の精算による返還金 2 過誤納に係る保険料の払戻し
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0600-00 **一般拠出金収入**			
0100-00 **保険収入**	2,549,621,954	2,442,618,584	107,003,370	0601-00 一般拠出金収入			
0101-00 保険料収入				0601-01 一般拠出金収入	3,926,665	3,778,600	148,065
0101-01 保険料収入	2,549,427,566	2,442,260,449	107,167,117	0200-00 **他勘定より受入**			
0102-00 印紙収入				0201-00 他勘定より受入	68,868,946	64,044,106	4,824,840
0102-02 雇用保険印紙納付金収入	194,388	358,135	△ 163,747	0201-01 労災勘定より受入	42,902,754	40,076,515	2,826,239
0500-00 **他会計より受入**				0201-02 雇用勘定より受入	25,966,192	23,967,591	1,998,601
0501-00 一般会計より受入				0300-00 **雑収入**			
0501-01 一般会計より受入	209,638	134,139	75,499	0301-00 雑収入	1,635,813	922,609	713,204

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-01 延滞金	1,441,660	723,640	718,020
0301-02 追徴金	161,916	163,283	△ 1,367
0301-03 返納金	21,807	24,746	△ 2,939
0301-05 預託金利子収入	408	1,156	△ 748
0301-04 雑入	10,022	9,784	238
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	6,094,491	17,220,885	△ 11,126,394
歳入合計	2,630,357,507	2,528,718,923	101,638,584
歳出			
01 **業務取扱費**	36,078,661	33,059,452	3,019,209
95016-111-02 職員基本給	2,884,240	2,930,042	△ 45,802
95016-111-03 職員諸手当	1,352,999	1,356,579	△ 3,580
95016-111-04 超過勤務手当	266,500	262,092	4,408
95016-111-05 休職者給与	29,000	30,495	△ 1,495
95016-111-05 短時間勤務職員給与	103,069	83,158	19,911
95016-151-05 公務災害補償費	21,010	21,334	△ 324
95016-111-05 退職手当	930,303	715,767	214,536
95089-111-05 児童手当	30,030	34,110	△ 4,080
95016-129-06 諸謝金	2,603,011	1,574,425	1,028,586

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-959-06 報奨金	11,010,802	10,966,224	44,578
95016-122-08 職員旅費	101,784	99,304	2,480
95016-122-08 滞納処分等旅費	22,350	24,203	△ 1,853
95016-122-08 赴任旅費	6,940	6,552	388
95016-122-08 委員等旅費	29,029	29,591	△ 562
95016-123-09 庁費	4,095,072	4,087,755	7,317
95016-123-09 情報処理業務庁費	3,527,892	2,541,578	986,314
95016-123-09 労働保険業務庁費	640,077	366,756	273,321
95016-123-09 雇用保険印紙作成費	5,378	3,740	1,638
95016-123-09 電子計算機等借料	1,704,433	1,542,708	161,725
95016-123-09 公共施設等維持管理運営費	15,579	15,195	384
95199-133-09 自動車重量税	1,200	1,179	21
95199-133-09 消費税	24,096	22,763	1,333
95016-125-14 労働保険加入促進等業務委託費	1,858,929	1,606,590	252,339
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	1,040,601	1,050,772	△ 10,171
95016-715-16 石綿健康被害救済事業交付金	3,760,817	3,673,044	87,773
95016-959-18 賠償償還及払戻金	12,868	12,829	39
95016-716-22 一般会計へ繰入	652	667	△ 15
02 **保険給付費等財源労災勘定へ繰入**			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
08081-306-22 労災勘定へ繰入	876,012,594	825,512,053	50,500,541	95199-959-18 賠償償還及払戻金	1,017,081	1,059,797	△ 42,716
03 **失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入**				95199-959-18 保険料返還金	41,906,359	37,719,205	4,187,154
08085-306-22 雇用勘定へ繰入	1,675,242,812	1,631,268,416	43,974,396	09 **予備費** (98110-959-・・)	100,000	100,000	0
04 **諸支出金**	42,923,440	38,779,002	4,144,438	**歳出合計**	2,630,357,507	2,528,718,923	101,638,584

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
労災勘定	(項) 労働安全衛生対策費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	産業医学助成費補助金(産業医養成施設整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	社会復帰促進等事業費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○	○	○	○	
	施設施工庁費	○	○	○	○	○	○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	労災疾病臨床研究事業費補助金	○					○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	業務取扱費のうち							

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、旅費等内部管理業務共通システム改修等経費及び労働基準行政システム改修経費に限る。)	○	○				○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
雇用勘定	(項) 職業紹介事業等実施費のうち							
	情報処理業務庁費(ハローワークシステム機器整備経費に限る。)	○	○				○	
	高齢者等雇用安定・促進費のうち							
	施設施工旅費	○	○	○			○	
	施設施工庁費	○	○	○			○	
	施設整備費	○	○	○			○	
	職業能力開発強化費のうち							
	職業能力開発校設備整備費等補助金(公共職業能力開発施設等整備費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	○	○	○		○	○	
	業務取扱費のうち							

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
徴収勘定	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、旅費等内部管理業務共通システム改修等経費及びハローワークシステム機器整備経費に限る。)	○	○				○	
	施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	(項) 業務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費、旅費等内部管理業務共通システム改修等経費及び労働保険適用徴収システム開発等経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
労災勘定	消費税率の引上げに伴う原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用に係る限度額の増額	2,079	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費 （目）情報処理業務庁費	693	1,386	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用」に基づいて実行した原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	原子力発電所作業員長期的健康管理システム運用等	517,858	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費 （目）情報処理業務庁費	232,518	285,340	原子力発電所作業員長期的健康管理システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	207	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 労働安全衛生対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	69	138	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	雇用均等行政情報システム開発支援業務	42,931	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 労働安全衛生対策費	23,340	19,591	雇用均等行政情報システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	2,334	17,632	
					(項) 個別労働紛争対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	21,006	1,959	
	安全衛生施設整備	596,697	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 労働安全衛生対策費	323,237	273,460	
					(目) 施設施工庁費	1,186	3,776	大阪安全衛生教育センター及び日本バイオアッセイ研究センターの施設の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設整備費	322,051	269,684	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	7,150,917	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）労働安全衛生対策費	622,104	6,528,813	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）労働災害防止対策事業委託費	433,110	4,545,376	
					（項）業務取扱費			
					（目）保険給付業務委託費	188,994	1,983,437	
	産業医養成施設整備費補助	248,926	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）労働安全衛生対策費			
					（目）産業医学助成費補助金	87,124	161,802	産業医養成施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	事務機器借入れ等	757,222	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）社会復帰促進等事業費	173,229	583,993	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					（目）情報処理業務庁費	31,223	121,568	
					（項）業務取扱費	142,006	462,425	
					（目）庁費	371	2,968	
					（目）情報処理業務庁費	141,635	459,457	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	502	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	103 1 102	399 4 395	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,554	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	557	997	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助	1,065,429	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費 (目) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	704,773	360,656	独立行政法人労働者健康安全機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,430	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,093	9,337	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	172	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	13	159	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	18,562	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,022	15,540	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	83	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	51	32	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	67	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	53	14	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	1,971	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	219	1,752	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	19	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	3	16	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	15,653	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2,342	13,311	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	8,227	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2,812	5,415	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	238	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	34	204	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	14,420	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8,652	5,768	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	3,599	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	736	2,863	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1	2	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	94	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	16	78	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	211,460	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	70,463	140,997	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	108,074	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	32,127	75,947	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務に係る限度額の増額	475	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	115	360	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4,207	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	620	3,587	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	労働基準行政システム改修等	2,440,697	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費	1,105,741	1,334,956	労働基準行政システムの改修等については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	1,099,904	497,822	
					(目) 電子計算機等借料	0	47,893	
					(目) 保険給付業務委託費	5,837	789,241	
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	102,995	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費	20,424	82,571	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働基準行政情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	11,168	45,547	
					(目) 電子計算機等借料	9,256	37,024	
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	40,026	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費	7,938	32,088	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災行政情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	4,341	17,700	
					(目) 電子計算機等借料	3,597	14,388	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労災行政情報管理システム運用等に係る限度額の増額	11,900	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,938	7,962	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災行政情報管理システム運用等」に基づいて実行した労災行政情報管理システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務	55,389	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	18,351	37,038	競争を導入した公共サービスとして行う厚生労働省ネットワークシステムの運用管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	28,719	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	5,703 3,506 2,197	23,016 14,228 8,788	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労災レセプト電算処理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労災レセプト電算処理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政情報システム改修等に係る限度額の増額	5,951	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,970	3,981	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政情報システム改修等」に基づいて実行した労働基準行政情報システムの改修等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う労働基準行政システム運用等に係る限度額の増額	146,510	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費 （目）電子計算機等借料	22,897 22,405 492	123,613 121,649 1,964	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働基準行政システム運用等」に基づいて実行した労働基準行政システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働基準行政システム用電子計算機借入れ	1,489,478	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費 （目）電子計算機等借料	153,140 120,561 32,579	1,336,338 1,154,356 181,982	労働基準行政システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,249	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	777	2,472	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う第三者行為災害支給調整事業に係る限度額の増額	32,902	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 保険給付業務委託費	10,010	22,892	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「第三者行為災害支給調整事業」に基づいて実行した第三者行為災害支給調整事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	施設整備	345,917	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	48,427 20,460 27,967	297,490 47,740 249,750	春日部労働基準監督署ほか2件の建設等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
雇用勘定	消費税率の引上げに伴う雇用均等行政情報システム運用等に係る限度額の増額	207	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 男女均等雇用対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	69	138	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「雇用均等行政情報システム運用等」に基づいて実行した雇用均等行政情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	雇用均等行政情報システム開発支援業務	42,930	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 男女均等雇用対策費	23,339	19,591	雇用均等行政情報システムの開発支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	2,334	17,632	
					(項) 個別労働紛争対策費			
					(目) 情報処理業務庁費	21,005	1,959	
	事務機器借入れ等	125,196	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	42,925	82,271	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	4,007	16,443	
					(項) 業務取扱費	38,918	65,828	
					(目) 庁費	3,842	11,358	
					(目) 情報処理業務庁費	35,076	54,470	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	1,965	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	429	1,536	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	3,094	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費	709	2,385	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	247	989	
					(項) 業務取扱費	462	1,396	
					(目) 庁費	12	24	
					(目) 情報処理業務庁費	450	1,372	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	ハローワークシステム用電子計算機借入れ等	119,890,923	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内		13,378,263	106,512,660	ハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 職業紹介事業等実施費	6,689,133	53,256,330	
					(目) 情報処理業務庁費	5,884,531	17,264,491	
					(目) 電子計算機等借料	804,602	35,991,839	
					(項) 業務取扱費	6,689,130	53,256,330	
					(目) 情報処理業務庁費	5,884,528	17,264,492	
					(目) 電子計算機等借料	804,602	35,991,838	
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	8,520	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費	2,861	5,659	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	65	65	
					(目) 電子計算機等借料	2,796	5,594	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴うハローワークシステム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,200,991	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内		300,485	900,506	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「ハローワークシステム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行したハローワークシステム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 職業紹介事業等実施費	150,242	450,253	
					(目) 情報処理業務庁費	476	952	
					(目) 電子計算機等借料	149,766	449,301	
					(項) 業務取扱費	150,243	450,253	
					(目) 情報処理業務庁費	476	952	
					(目) 電子計算機等借料	149,767	449,301	
	競争導入公共サービスハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務	1,137,093	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 職業紹介事業等実施費			
					(目) 職業講習等委託費	379,031	758,062	競争を導入した公共サービスとして行うハローワーク求職者キャリアコンサルティング等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う実践型地域雇用創造事業に係る限度額の増額	32,028	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）地域雇用機会創出等対策費 （目）地域雇用機会創出事業等委託費	16,107	15,921	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「実践型地域雇用創造事業」に基づいて実行した実践型地域雇用創造事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地域雇用活性化推進事業	2,435,050	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）地域雇用機会創出等対策費 （目）地域雇用機会創出事業等委託費	519,250	1,915,800	地域雇用活性化推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	職業訓練委託事業費補助	8,870	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）地域雇用機会創出等対策費 （目）産業雇用安定センター補助金	4,435	4,435	職業訓練委託事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	生涯現役促進地域連携事業	2,899,602	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）高齢者等雇用安定・促進費 （目）高齢者等雇用安定促進事業委託費	966,534	1,933,068	生涯現役促進地域連携事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う生涯現役促進地域連携事業に係る限度額の増額	23,752	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	11,876	11,876	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「生涯現役促進地域連携事業」に基づいて実行した生涯現役促進地域連携事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う就労支援団体育成モデル事業に係る限度額の増額	1,123	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (目) 高齢者等雇用安定促進事業委託費	559	564	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「就労支援団体育成モデル事業」に基づいて実行した就労支援団体育成モデル事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴うシルバー人材センターモデル構築支援事業に係る限度額の増額	870	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）高齢者等雇用安定・促進費 （目）高齢者等雇用安定促進事業委託費	435	435	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「シルバー人材センターモデル構築支援事業」に基づいて実行したシルバー人材センターモデル構築支援事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス若年者地域連携事業に係る限度額の増額	9,142	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）高齢者等雇用安定・促進費 （目）高齢者等雇用安定促進事業委託費	4,565	4,577	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス若年者地域連携事業」に基づいて実行した若年者地域連携事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	2,267	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 就職支援法事業費	762	1,505	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「求職者支援システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	18	18	
					(目) 電子計算機等借料	744	1,487	
	消費税率の引上げに伴う求職者支援システム用電子計算機借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	9,912	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 就職支援法事業費			平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「求職者支援システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した求職者支援システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 電子計算機等借料	2,478	7,434	
	技能者育成資金貸付債権管理システム用電子計算機借入れ等	4,117	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費			技能者育成資金貸付債権管理システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	817	3,300	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業に係る限度額の増額	726	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	363	363	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業」に基づいて実行した職業訓練サービスガイドライン適合事業所認定推進事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	中小企業等人材育成支援事業	408,969	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	136,323	272,646	中小企業等人材育成支援事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う中小企業等人材育成支援事業に係る限度額の増額	2,318	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	1,158	1,160	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「中小企業等人材育成支援事業」に基づいて実行した中小企業等人材育成支援事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	教育訓練プログラム開発等	1,279,120	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	752,200	526,920	教育訓練プログラムの開発等については、多くの日数を要するため
	総合的職業能力開発プログラム推進事業	63,582,364	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	31,124,591	32,457,773	総合的職業能力開発プログラム推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う総合的職業能力開発プログラム推進事業に係る限度額の増額	238,912	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 職業能力開発強化費 (目) 生涯職業能力開発事業等委託費	216,234	22,678	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「総合的職業能力開発プログラム推進事業」に基づいて実行した総合的職業能力開発プログラム推進事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	若者職業的自立支援推進事業	673,640	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 若年者等職業能力開発支援費 (目) 若年者等職業能力開発支援事業委託費	336,820	336,820	若者職業的自立支援推進事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助	6,043,634	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費			
					(目) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	2,734,399	3,309,235	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	障害者職業訓練委託事業	37,380	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 障害者職業能力開発支援費			
					(目) 障害者職業能力開発支援事業委託費	18,571	18,809	障害者職業訓練委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	21,701	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	3,972	17,729	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	330	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費			
					(目) 情報処理業務庁費	24	306	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム保守等	35,250	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	5,738	29,512	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	146	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	88	58	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	180	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	120	60	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	3,744	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	416	3,328	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	136	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	69	67	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	39,056	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	5,845	33,211	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	20,529	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	7,017	13,512	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	347	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	50	297	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	27,385	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	16,431	10,954	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	3,388	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	672	2,716	庁舎の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成29年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1	2	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成30年度)に係る限度額の増額	51	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	9	42	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	庁舎管理運営業務	62,000	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	17,699	44,301	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成28年度)に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1	2	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎管理運営業務(平成30年度)に係る限度額の増額	255	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	86	169	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎管理運営業務」に基づいて実行した庁舎の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	281,406	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	93,298	188,108	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4,187	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	617	3,570	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働局総務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した労働局総務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,299	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	430	869	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練給付制度情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した教育訓練給付制度情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務所借入れ等に係る限度額の増額	291	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 土地建物借料	89	202	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ等」に基づいて実行した事務所の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,465	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,066	3,399	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営等に係る限度額の増額	15,430	平成31年度	平成34年度以降11箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費 (項) 施設整備費 (目) 不動産購入費	0 0 0	15,430 8,330 7,100	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営等」に基づいて実行した官庁施設の維持管理、運営等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額	10,872	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	5,436	5,436	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス労働保険加入促進業務」に基づいて実行した労働保険加入促進業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	ハローワーク・コールセンター運営事業	3,743,606	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	574,811	3,168,795	ハローワーク・コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業に係る限度額の増額	4,522	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 雇用保険活用援助事業委託費	2,261	2,261	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス教育訓練講座受講環境整備事業」に基づいて実行した教育訓練講座受講環境整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	施設整備	358,055	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	78,483 20,460 58,023	279,572 47,740 231,832	京都七条公共職業安定所ほか2件の施設の整備については、多くの日数を要するため
徴収勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	2,800	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	512	2,288	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	45	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	42	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	4,548	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	740	3,808	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	18	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	11	7	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	25	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	20	5	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	482	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	54	428	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	9	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	3	6	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	3,361	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	503	2,858	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	電子調達システム機器借入れ等	1,767	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	604	1,163	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	3,532	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,119	1,413	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	112,563	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	37,319	75,244	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	労働保険適用徴収システム開発等	6,425,309	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,054,734	5,370,575	労働保険適用徴収システムの開発等については、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務に係る限度額の増額	349	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	200	149	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム口座振替データ連携業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの口座振替データ連携業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム構築管理等業務に係る限度額の増額	7,320	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,860	4,460	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム構築管理等業務」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの構築管理等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う労働保険適用徴収システム管理業務等に係る限度額の増額	15,607	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,230	13,377	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「労働保険適用徴収システム管理業務等」に基づいて実行した労働保険適用徴収システムの管理業務等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働保険適用徴収システム改修	343,203	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	207,175	136,028	労働保険適用徴収システムの改修については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	66,628	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	13,541	53,087	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	54	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	22	32	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	物価の変動等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,706	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 公共施設等維持管理運営費	384	1,322	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業	1,900,876	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 労働保険加入促進等業務委託費	165,369	1,735,507	労働基準行政関係相談コールセンター運営事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス労働保険加入促進業務に係る限度額の増額	23,758	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）業務取扱費 （目）労働保険加入促進等業務委託費	11,736	12,022	平成30年度特別会計国庫債務負担行為（事項）「競争導入公共サービス労働保険加入促進業務」に基づいて実行した労働保険加入促進業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

厚生労働省所管労働保険特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

労働保険特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 10(6箇月) 8,622												32,275,433
	指定職俸給表	1												9,816
	行政職俸給表(一)	内 10(6箇月) 8,617		1	4	16	31	306	内 1 1,100	内 2 2,320	内 1 3,645	内 6 831	363	32,242,842
	専門スタッフ職俸給表	4								—	3	1	—	22,775

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(労災勘定)	内 3(6箇月) 2,773												11,178,502
指定職俸給表													
〔本省〕													
審議官	1												9,816
行政職俸給表(一)	内 3 2,770		1	2	5	13	110	内 1 614	内 2 490	823	358	354	11,157,649
〔本省〕	内 1 135		1	2	5	13	19	内 1 4	21	36	15	19	
課長	3		1	2									
室長	3				3								
課長補佐	14					8	6						
係長	40								12	28			
主任	9									2	7		

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
専門職	内 1 39				2	5	13	内 1 4	9	6			
一般職員	27										8	19	
〔都道府県労働局〕	内 2 2,635						91	610	内 2 469	787	343	335	
課長	54						30	22	2				
課長補佐	22							22					
係長	86								12	74			
主任	1									1			
専門職	内 2 597						54	406	内 2 108	29			
労働基準監督官	38							24	10	2	2		
労働基準監督署副署長	59						7	50	2				
同課長	349							78	271				
同係長	283									283			
同主任	1									1			
同支署課長	4								4				
同支署係長	1									1			
同専門職	400							8	60	317	15		
同労働基準監督官	730									79	325	326	
一般職員	10										1	9	
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2								—	2	—	—	11,037
(雇用勘定)	内 7(6箇月) 5,172												18,502,475
行政職俸給表(一)	内 7 5,170		—	1	10	17	157	449	1,609	内 1 2,457	内 6 468	2	18,490,737
〔本省〕	内 1 64			1	4	5	13	2	18	内 1 12	7	2	
課長	2			1	1								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
課長補佐	10					2	7	1					
係長	内 1 23								14	内 1 9			
主任	7										7		
専門職	20				3	3	6	1	4	3			
一般職員	2											2	
〔都道府県労働局〕	内 6 5,106				6	12	144	447	1,591	2,445	内 6 461		
部長	48				6	12	30						
課長	49						49						
課長補佐	98							36	62				
係長	18								17	1			
主任	1									1			
専門職	667						45	158	242	222			
公共職業安定所次長	107						20	86	1				
同課長	414							88	326				
同係長	750									708	42		
同主任	25									24	1		
同専門職	内 6 2,909							79	943	1,489	内 6 398		
一般職員	20										20		
専門スタッフ職俸給表													
〔本省〕													
専門職	2								—	1	1	—	11,738
(徴収勘定)	677												2,594,456
行政職俸給表(一)	677		—	1	1	1	39	37	221	365	5	7	2,594,456
〔本省〕	24			1	1	1	4	2	4	5	4	2	
課長	1			1									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
室長	1				1								
課長補佐	3					1	2						
係長	8								3	5			
専門職	5						2	2	1				
一般職員	6										4	2	
〔都道府県労働局〕	653						35	35	217	360	1	5	
課長	43						35	8					
課長補佐	102							26	76				
係長	269								65	204			
主任	1										1		
専門職	233							1	76	156			
一般職員	5											5	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

労働保険特別会計

労災勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
労働安全衛生対策経費	18,030,733,087	25,603,367,900	29,821,691,860	徴収勘定より受入	870,028,699,894	859,154,131,812	876,887,692,024
保険給付費	737,991,836,924	724,989,908,460	774,734,259,000	一般会計より受入	153,414,000	143,226,000	114,182,000
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	8,023,893,000	7,675,642,000	8,650,560,000	利子収入	128,608,459,762	125,575,275,078	121,442,507,000
職務上年金給付費等交付金	5,521,344,000	5,407,501,000	5,800,097,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	0	245,000	0
社会復帰促進等事業経費	118,874,401,341	122,789,856,080	129,786,764,274	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	45,463,729	0	0
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	9,726,443,000	9,646,667,000	10,195,027,000	独立行政法人労働者健康安全機構納付金	0	0	40,683,000
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,877,863,944	3,938,643,400	2,608,954,000	雑収入	30,130,342,867	30,234,365,535	26,491,944,609
仕事生活調和推進費	1,883,676,429	6,412,073,000	12,310,688,000	雑益	1,179,026,611	251,790,256	0
中小企業退職金共済等事業費	2,054,733,400	2,181,257,000	2,298,337,000	前年度繰越支払備金	172,132,406,000	171,687,711,000	170,036,102,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106,986,000	106,820,000	106,660,000	前年度繰越未経過保険料	23,627,664,285	25,279,605,800	23,512,175,000
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	88,743,600	53,995,000	137,033,000	本年度損失	—	34,198,580,064	90,619,920,707
個別労働紛争対策費	1,239,875,014	1,478,429,000	1,895,758,000				
業務取扱費	49,992,095,719	59,979,672,750	63,479,057,000				
施設整備経費	676,980,507	1,355,794,736	1,588,667,386				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,917,675,791	40,932,072,857	46,202,693,150				
未収金償却引当金繰入	9,908,074,814	32,203,949,718	5,988,296,659				
独立行政法人福祉医療機構減資損	0	730,929,583	0				
独立行政法人労働者健康安全機構減資損	1,039,374,502	346,103,138	0				

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
雑損	948,038,590	543,970,923	653,610,011				
予備費	0	6,600,000,000	6,500,000,000				
次年度繰越支払備金	171,687,711,000	170,036,102,000	181,817,800,000				
次年度繰越未経過保険料	25,279,605,800	23,512,175,000	24,569,253,000				
本年度利益	22,035,390,686	—	—				
合計	1,225,905,477,148	1,246,524,930,545	1,309,145,206,340	**合計**	1,225,905,477,148	1,246,524,930,545	1,309,145,206,340

労働保険特別会計

労災勘定

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末決算額(円)	平成30年度末予定額(円)	平成31年度末予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末決算額(円)	平成30年度末予定額(円)	平成31年度末予定額(円)
流動資産	8,160,397,679,053	8,155,034,689,804	8,083,025,693,437	支払備金	171,687,711,000	170,036,102,000	181,817,800,000
現金預金	8,110,575,540,466	8,064,007,103,094	7,987,468,454,094	未払金	1,568,200	11,763,200	3,270,350
未収金	45,592,857,209	87,719,154,539	95,557,239,172	未経過保険料	25,279,605,800	23,512,175,000	24,569,253,000
前払金	4,229,281,378	3,308,432,171	171	未収金償却引当金	34,813,484,350	67,017,434,068	73,005,730,727
固定資産	333,612,165,310	330,698,239,870	324,018,150,014	繰越利益	8,180,908,985,390	8,202,944,376,076	8,168,745,796,012
土地	21,316,532,259	21,467,817,753	21,225,774,213	本年度利益	22,035,390,686	－	－
立木竹	283,496,661	282,372,144	282,372,143	固定資産評価差益	59,283,098,937	56,409,659,394	49,521,914,069
建物	29,283,853,142	29,521,590,479	29,144,529,708				
工作物	6,135,003,974	6,655,860,674	7,050,374,315				
機械器具	11,168,878,927	11,509,882,067	11,942,128,207				
未完成施設	213,211,330	0	0				
独立行政法人福祉医療機構出資金	4,418,057,590	3,682,265,089	3,681,617,786				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	1,786,898,695	1,791,202,481	1,876,017,150				
独立行政法人労働者健康安全機構出資金	259,006,232,732	255,787,249,183	248,815,336,492				
本年度損失	－	34,198,580,064	90,619,920,707				
合計	8,494,009,844,363	8,519,931,509,738	8,497,663,764,158	**合計**	8,494,009,844,363	8,519,931,509,738	8,497,663,764,158

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
中小企業退職金共済等事業費	6,317,629,000	6,752,665,000	6,861,120,000	徴収勘定より受入	1,588,299,646,195	1,631,266,363,766	1,675,728,870,849
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	31,911,000	31,446,000	30,781,000	一般会計より受入	22,638,081,629	25,888,147,000	26,608,241,000
労使関係安定形成促進費	398,622,099	403,999,000	411,198,000	雇用安定資金より受入	－	9,850,244,525	51,011,102,000
個別労働紛争対策費	1,245,003,095	1,478,412,000	1,895,738,000	利子収入	728,106,978	552,863,670	641,907,000
職業紹介事業等実施費	56,153,390,722	66,997,386,000	79,481,971,000	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	0	854,992,898	0
地域雇用機会創出等対策費	74,401,215,773	116,376,874,000	113,170,355,000	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	1,342,324,844	34,359,995,042	74,215,000
高齢者等雇用安定・促進経費	177,022,984,388	207,082,349,000	225,640,340,000	独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	601,016,545	0	0
失業等給付費	1,498,848,774,219	1,735,455,225,000	1,854,958,096,000	雑収入	94,121,521,695	21,437,829,863	21,739,949,162
就職支援法事業費	15,384,521,113	17,795,929,000	14,117,529,000	未収金償却引当金戻入	－	－	579,686,000
職業能力開発強化費	49,080,820,824	88,934,281,400	91,178,013,000	雑益	494,324,083	190,516,965	119,008,803
若年者等職業能力開発支援費	3,781,357,212	2,778,676,000	2,918,518,000	前年度繰越支払備金	91,016,574,000	85,569,902,000	88,446,687,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,360,120,000	69,703,298,000	69,067,236,000	本年度損失	568,234,621,258	829,425,924,044	928,563,076,043
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	1,595,385,504	3,035,271,000	3,721,126,000				
障害者職業能力開発支援費	1,522,204,439	1,720,708,000	1,736,805,000				
技能継承・振興推進費	4,240,368,234	4,725,133,000	4,974,229,000				
男女均等雇用対策経費	8,563,456,707	27,842,555,000	27,697,460,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,960,204,000	1,903,123,000	1,877,092,000				
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	103,647,600	125,436,000	174,498,000				

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
業務取扱費	94,175,754,708	105,005,642,657	122,416,687,000				
施設整備経費	1,515,055,825	1,830,371,551	1,522,115,436				
雇用安定資金へ繰入	42,246,183,000	—	—				
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	23,502,532,579	26,809,121,937	28,684,142,050				
未収金償却引当金繰入	2,715,765,036	681,954,000	—				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	148,374,218,209	10,444,871,147	2,830,049,318				
独立行政法人情報処理推進機構減資損	0	67,220,180	0				
雑損	1,365,189,941	968,144,901	585,225,053				
予備費	0	52,000,000,000	42,000,000,000				
次年度繰越支払備金	85,569,902,000	88,446,687,000	95,562,419,000				
合計	2,367,476,217,227	2,639,396,779,773	2,793,512,742,857	**合計**	2,367,476,217,227	2,639,396,779,773	2,793,512,742,857

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	7,149,694,654,310	6,320,190,446,684	5,347,654,664,893	支払備金	85,569,902,000	88,446,687,000	95,562,419,000
現金預金	7,087,720,680,173	6,260,746,301,585	5,291,475,909,585	未払金	332,943	2,505,600	1,378,848
未収金	56,256,492,398	56,725,068,297	56,178,755,308	前受金	1,785,524,783	0	0
前払金	5,717,481,739	2,719,076,802	0	未収金償却引当金	23,911,083,000	24,593,037,000	24,013,351,000
固定資産	264,948,359,726	232,870,409,521	230,438,675,753	雇用安定資金	1,199,837,293,243	1,320,618,746,665	1,269,607,644,665
土地	35,405,688,879	35,151,644,332	35,029,067,673	繰越利益	6,665,791,035,743	5,966,924,716,538	5,137,498,792,494
立木竹	278,557,100	283,193,728	283,037,642	固定資産評価差益	5,982,463,582	－	－
建物	35,198,218,726	37,007,407,075	37,554,050,854				
工作物	7,046,451,704	7,679,613,642	8,675,729,922				
機械器具	19,012,664,972	19,334,875,972	19,580,238,972				
特許権等	597,754	597,754	597,754				
未完成施設	185,117,110	185,481,000	846,663,000				
独立行政法人勤労者退職金共済機構出資金	12,269,143,292	12,269,143,292	12,269,143,292				
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構出資金	149,425,023,600	114,893,611,962	110,088,689,473				
独立行政法人労働政策研究・研修機構出資金	4,263,353,306	4,265,800,827	4,310,415,504				
独立行政法人情報処理推進機構出資金	1,863,543,283	1,799,039,937	1,801,041,667				
本年度損失	568,234,621,258	829,425,924,044	928,563,076,043				

借方				貸方			
科目	平成29年度末決算額(円)	平成30年度末予定額(円)	平成31年度末予定額(円)	科目	平成29年度末決算額(円)	平成30年度末予定額(円)	平成31年度末予定額(円)
固定資産評価差損	―	18,098,912,554	20,027,169,318				
合計	7,982,877,635,294	7,400,585,692,803	6,526,683,586,007	**合計**	7,982,877,635,294	7,400,585,692,803	6,526,683,586,007

（注）　平成29年度において生じた決算上の剰余のうち130,631,697,947円を平成30年度において雇用安定資金に組み入れている。

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
業務取扱費	29,579,091,960	32,928,001,557	35,998,286,185	保険料	2,455,942,862,499	2,488,057,170,970	2,550,047,189,235
労働保険適用徴収業務費	25,721,264,261	28,849,574,400	31,851,314,200	一般会計より受入			
石綿健康被害救済事業費	3,857,827,699	4,078,427,157	4,146,971,985	石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入	126,125,020	145,487,238	216,971,000
保険給付費等財源労災勘定へ繰入	870,028,699,894	859,154,131,812	876,887,692,024	一般拠出金収入			
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	1,588,299,646,195	1,631,266,363,766	1,675,728,870,849	石綿健康被害救済拠出金収入	3,729,602,187	3,929,914,135	3,926,018,566
諸支出金	35,658,220,336	38,779,002,000	42,923,440,000	労災勘定より受入	37,917,675,791	40,932,072,857	46,202,693,150
雑損	356,512,397	243,483,150	266,085,307	雇用勘定より受入	23,502,532,579	26,809,121,937	28,684,142,050
予備費	0	100,000,000	100,000,000	雑収入	2,387,584,082	2,366,350,392	2,573,356,057
				雑益	236,129,362	81,235,462	106,715,880
				本年度損失	79,659,262	149,629,294	147,288,427
合計	2,523,922,170,782	2,562,470,982,285	2,631,904,374,365	**合計**	2,523,922,170,782	2,562,470,982,285	2,631,904,374,365

労　働　保　険　特　別　会　計

徴　収　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	61,917,592,590	91,742,995,087	87,001,016,145	労災勘定へ繰入未済金	15,784,413,195	49,426,492,007	50,301,590,031
現金預金	23,315,376,533	51,849,451,455	45,754,960,455	雇用勘定へ繰入未済金	36,002,091,199	36,000,038,965	36,486,097,814
未収金	38,602,216,057	39,893,543,632	41,246,055,690	未払金	894,025,070	1,009,533,227	941,239,412
固定資産				前受金	9,964,975,034	6,034,842,402	402
機械器具	2,291,488,049	2,141,858,361	1,994,569,934	繰越利益	1,643,235,403	1,563,576,141	1,413,946,847
本年度損失	79,659,262	149,629,294	147,288,427				
合計	64,288,739,901	94,034,482,742	89,142,874,506	**合計**	64,288,739,901	94,034,482,742	89,142,874,506

労　働　保　険　特　別　会　計

労　災　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	7,870,338,417,094	7,911,666,799,006	7,893,829,732,715	7,861,574,647,179	7,827,993,050,980
約定期間1月以上3月未満	143,671,618,088	185,000,000,000	170,000,000,000	135,000,000,000	0
約定期間3月以上1年未満	148,042,034,837	148,042,034,837	163,042,034,837	198,042,034,837	0
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0	418,575,013,854
約定期間7年以上	7,578,624,764,169	7,578,624,764,169	7,560,787,697,878	7,528,532,612,342	7,409,418,037,126

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 41,328,381,912	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536	増 33,581,596,199
約定期間1月以上3月未満	減 41,328,381,912	増 15,000,000,000	増 35,000,000,000	増 135,000,000,000
約定期間3月以上1年未満	0	減 15,000,000,000	減 35,000,000,000	増 198,042,034,837
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	減 418,575,013,854
約定期間7年以上	0	増 17,837,066,291	増 32,255,085,536	増 119,114,575,216

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余のうち17,837,066,291円を平成30年度において積立金として積み立てており、平成30年度において生ずる決算上の不足41,328,381,912円を平成31年度において積立金から補足することとしている。

3　労働保険特別会計労災勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第1項の規定により「労災保険事業の保険給付費及び社会復帰促進等事業費(特別支給金に充てるためのものに限る。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、労災年金債務の履行等に充てるために必要な金額を勘案して、将来の給付等のため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

なお、平成29年度末における必要な積立金は、7,615,461,572,000円である。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金	4,021,868,264,920	4,940,127,554,920	5,743,602,162,251	6,256,035,591,490	6,258,626,636,287
繰替使用中	820,000,000,000	820,000,000,000	670,000,000,000	650,000,000,000	615,000,000,000
財政融資資金預託金	3,201,868,264,920	4,120,127,554,920	5,073,602,162,251	5,606,035,591,490	5,643,626,636,287
約定期間3月以上1年未満	1,269,249,153,870	1,781,446,427,699	1,259,101,869,041	2,138,003,026,118	3,121,208,883,920
約定期間1年以上3年未満	1,932,619,111,050	2,338,681,127,221	3,814,500,293,210	3,468,032,565,372	2,522,417,752,367

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成31年度(円)		平成30年度(円)		平成29年度(円)		平成28年度(円)	
積立金	減	918,259,290,000	減	803,474,607,331	減	512,433,429,239	減	2,591,044,797
繰替使用中		0	増	150,000,000,000	増	20,000,000,000	増	35,000,000,000
財政融資資金預託金	減	918,259,290,000	減	953,474,607,331	減	532,433,429,239	減	37,591,044,797
約定期間3月以上1年未満	減	512,197,273,829	増	522,344,558,658	減	878,901,157,077	減	983,205,857,802
約定期間1年以上3年未満	減	406,062,016,171	減	1,475,819,165,989	増	346,467,727,838	増	945,614,813,005

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余のうち10,902,429,004円を平成30年度において積立金として積み立てている。

3　平成30年度において積立金から814,377,036,335円を歳入に繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から918,259,290,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第103条第3項の規定により「雇用保険事業の失業等給付費(就職支援法事業に要する費用を含む。)に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、雇用保険制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来発生し得る通常の予測を超える雇用失業情勢が悪化したことにより、過去最悪の支出額を超える事態が発生した場合においても、中期的に安定して失業等給付等を十分に行うことができる水準を確保するため、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を積立金として積み立てることとしている。

労　働　保　険　特　別　会　計

雇　用　勘　定

平成29年度雇用安定資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度雇用安定資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
前年度末現在額	1,111,207,394,542	1,199,837,293,243	1,320,618,746,665	(払出)			
(受入)				前年度歳入不足額払出	0	0	0
前年度剰余金受入	46,383,715,701	130,631,697,947	0	歳入繰入	0	9,850,244,525	51,011,102,000
歳出受入	42,246,183,000	0	0	計	0	9,850,244,525	51,011,102,000
計	88,629,898,701	130,631,697,947	0	本年度末現在額	1,199,837,293,243	1,320,618,746,665	1,269,607,644,665

(注)　労働保険特別会計雇用勘定においては、「特別会計に関する法律」第104条第1項から第3項の規定により、予算で定めるところによる繰入金及び雇用安定事業等に係る剰余金のうち雇用安定事業費に充てるために必要な組入金をもって充てる雇用安定資金を置くこととしており、その財源は、事業主より徴収された保険料の一部であることから、雇用失業情勢の変動に応じて雇用安定事業を機動的に運営するために必要な金額を勘案して、徴収勘定から繰り入れられた労働保険料の一部を雇用安定資金に受け入れることとしている。

平成31年度内閣府及び厚生労働省所管
90050 年　金　特　別　会　計

甲号　歳入歳出予定計算書

90051 基礎年金勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	25,695,474,081	25,186,782,315	508,691,766	
2 歳出	25,695,474,081	25,186,782,315	508,691,766	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	25,595,725,655	25,089,064,417	506,661,238	
06 生活扶助等社会福祉費	748,426	717,898	30,528	
計	25,596,474,081	25,089,782,315	506,691,766	
98 予備費	99,000,000	97,000,000	2,000,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金等収入**	24,567,558,277	24,104,481,058	463,077,219	
0101-00 拠出金等収入	24,566,166,592	24,103,077,504	463,089,088	
0101-01 国民年金勘定より受入	3,076,928,014	3,210,251,309	△ 133,323,295	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための国民年金勘定からの受入見込額を計上
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,192,899,995	18,696,806,851	496,093,144	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,296,338,583	2,196,019,344	100,319,239	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0102-00 運用収入				
0102-01 預託金利子収入	1,391,685	1,403,554	△ 11,869	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 **積立金より受入**				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	1,121,617,852	1,076,834,175	44,783,677	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	6,297,952	5,467,082	830,870	
0201-03 小切手支払未済金収入	23,621	23,062	559	最近までの収入実績を基礎として算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-04 返納金	3,353,926	3,333,854	20,072	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-01 支払調整金受入	2,919,243	2,109,004	810,239	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 雑入	1,162	1,162	0	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **基礎年金給付費**	02 基礎年金給付に必要な経費	24,746,569,912	24,129,697,241	616,872,671	「国民年金法」に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する基礎年金給付
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	02 基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	849,155,743	959,367,176	△ 110,211,433	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)及び「特別会計に関する法律」に基づく基礎年金相当給付費の財源の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ並びに国家公務員共済組合連合会等への交付
03 **諸支出金**	06 支払調整金の繰入れ等に必要な経費	748,426	717,898	30,528	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る返納金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	99,000,000	97,000,000	2,000,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金等収入**	24,567,558,277	24,104,481,058	463,077,219
0101-00 拠出金等収入	24,566,166,592	24,103,077,504	463,089,088
0101-01 国民年金勘定より受入	3,076,928,014	3,210,251,309	△ 133,323,295
0101-02 厚生年金勘定より受入	19,192,899,995	18,696,806,851	496,093,144
0101-03 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,296,338,583	2,196,019,344	100,319,239
0102-00 運用収入			
0102-01 預託金利子収入	1,391,685	1,403,554	△ 11,869
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	1,121,617,852	1,076,834,175	44,783,677
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	6,297,952	5,467,082	830,870
0201-03 小切手支払未済金収入	23,621	23,062	559
0201-04 返納金	3,353,926	3,333,854	20,072
0201-01 支払調整金受入	2,919,243	2,109,004	810,239
0201-02 雑入	1,162	1,162	0
歳入合計	25,695,474,081	25,186,782,315	508,691,766
歳出			
01 **基礎年金給付費**			
02081-509-21 基礎年金給付費	24,746,569,912	24,129,697,241	616,872,671
02 **基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金**	849,155,743	959,367,176	△ 110,211,433
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	130,083,720	143,184,959	△ 13,101,239
02081-306-22 国民年金勘定へ繰入	297,060,040	382,167,380	△ 85,107,340
02081-306-22 厚生年金勘定へ繰入	422,011,983	434,014,837	△ 12,002,854
03 **諸支出金**	748,426	717,898	30,528
06081-959-18 賠償償還及払戻金	7,432	7,357	75
06081-959-18 貨幣交換差減補塡金	5,479	5,253	226
06081-306-22 支払調整金繰入	735,515	705,288	30,227
09 **予備費**(98110-959-・・)	99,000,000	97,000,000	2,000,000
歳出合計	25,695,474,081	25,186,782,315	508,691,766

90052 国民年金勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	3,687,962,542	3,909,368,660	△ 221,406,118
2 歳出	3,687,962,542	3,909,368,660	△ 221,406,118
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金給付費	3,556,597,336	3,769,887,132	△ 213,289,796
06 生活扶助等社会福祉費	129,465,206	137,281,528	△ 7,816,322
計	3,686,062,542	3,907,168,660	△ 221,106,118
98 予備費	1,900,000	2,200,000	△ 300,000

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	3,245,749,137	3,495,042,433	△ 249,293,296	
0101-00 保険料収入				
0101-02 保険料収入	1,177,282,794	1,289,006,164	△ 111,723,370	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の被保険者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	1,771,393,377	1,823,855,862	△ 52,462,485	1 「国民年金法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条第1項の規定による国民年金事業に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上 2 「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金給付に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0104-00 基礎年金勘定より受入				
0104-01 基礎年金勘定より受入	297,060,040	382,167,380	△ 85,107,340	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0103-00 運用収入				
0103-01 預託金利子収入	12,926	13,027	△ 101	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0500-00 **積立金より受入**				
0501-00 積立金より受入				
0501-01 積立金より受入	280,004,028	276,605,067	3,398,961	「特別会計に関する法律」の規定による国民年金事業に係る給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**	161,799,912	137,127,733	24,672,179	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	157,777,465	131,857,608	25,919,857	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	4,022,447	5,270,125	△ 1,247,678	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	404,336	583,253	△ 178,917	
0201-01 小切手支払未済金収入	3,434	3,870	△ 436	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	374,216	552,995	△ 178,779	同
0201-04 支払調整金受入	26,573	26,221	352	「国民年金法」及び「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	113	167	△ 54	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	5,129	10,174	△ 5,045	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
05 **特別障害給付金給付費**	02 特別障害給付金給付に必要な経費	2,995,116	3,137,514	△ 142,398	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第3条の規定による特定障害者に対する特別障害給付金給付

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **福祉年金給付費**	02 福祉年金給付に必要な経費	25,760	50,066	△ 24,306	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく受給資格者に対する福祉年金給付
01 **国民年金給付費**	02 国民年金給付に必要な経費	476,648,446	556,448,243	△ 79,799,797	「国民年金法」等に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する給付
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	3,076,928,014	3,210,251,309	△ 133,323,295	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	62,925,506	73,600,981	△ 10,675,475	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	66,539,700	63,680,547	2,859,153	1 「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び厚生年金勘定への繰入れ 2 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	1,900,000	2,200,000	△ 300,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0102-01 一般会計より受入	1,771,393,377	1,823,855,862	△ 52,462,485
0100-00 **保険収入**	3,245,749,137	3,495,042,433	△ 249,293,296	0104-00 基礎年金勘定より受入			
0101-00 保険料収入				0104-01 基礎年金勘定より受入	297,060,040	382,167,380	△ 85,107,340
0101-02 保険料収入	1,177,282,794	1,289,006,164	△ 111,723,370	0103-00 運用収入			
0102-00 一般会計より受入				0103-01 預託金利子収入	12,926	13,027	△ 101

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0500-00 **積立金より受入**			
0501-00 積立金より受入			
0501-01 積立金より受入	280,004,028	276,605,067	3,398,961
0300-00 **独立行政法人納付金**	161,799,912	137,127,733	24,672,179
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	157,777,465	131,857,608	25,919,857
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	4,022,447	5,270,125	△ 1,247,678
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	404,336	583,253	△ 178,917
0201-01 小切手支払未済金収入	3,434	3,870	△ 436
0201-02 返納金	374,216	552,995	△ 178,779
0201-04 支払調整金受入	26,573	26,221	352
0201-03 雑入	113	167	△ 54
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	5,129	10,174	△ 5,045

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計	3,687,962,542	3,909,368,660	△ 221,406,118
歳出			
05 **特別障害給付金給付費**			
02081-509-21 特別障害給付金給付費	2,995,116	3,137,514	△ 142,398
06 **福祉年金給付費**			
02081-509-21 福祉年金給付費	25,760	50,066	△ 24,306
01 **国民年金給付費**			
02081-509-21 国民年金給付費	476,648,446	556,448,243	△ 79,799,797
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	3,076,928,014	3,210,251,309	△ 133,323,295
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
06081-306-22 業務勘定へ繰入	62,925,506	73,600,981	△ 10,675,475
04 **諸支出金**	66,539,700	63,680,547	2,859,153
06081-959-18 賠償償還及払戻金	66,535,200	63,675,547	2,859,653
06081-959-18 貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0
06081-306-22 支払調整金繰入	3,500	4,000	△ 500
09 **予備費** (98110-959-・・)	1,900,000	2,200,000	△ 300,000
歳出合計	3,687,962,542	3,909,368,660	△ 221,406,118

90053 厚生年金勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	48,514,153,779	48,119,554,538	394,599,241	
2 歳出	48,514,153,779	48,119,554,538	394,599,241	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
02 年金給付費	48,173,632,794	47,834,766,373	338,866,421	
06 生活扶助等社会福祉費	243,520,985	187,788,165	55,732,820	
計	48,417,153,779	48,022,554,538	394,599,241	
98 予備費	97,000,000	97,000,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	47,019,770,532	46,326,501,133	693,269,399	
0101-00 保険料収入				
0101-01 保険料収入	31,864,268,383	31,283,148,665	581,119,718	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	10,026,366,147	9,799,055,788	227,310,359	「厚生年金保険法」、「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)等に基づく基礎年金拠出金等に対する国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0110-00 労働保険特別会計より受入				
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,650,560	7,675,642	974,918	「特別会計に関する法律」第102条の2の規定による職務上年金給付費に相当する金額の労働保険特別会計労災勘定からの受入見込額を計上
0105-00 基礎年金勘定より受入				
0105-01 基礎年金勘定より受入	422,011,983	434,014,837	△ 12,002,854	「特別会計に関する法律」の規定による基礎年金相当給付費の財源の基礎年金勘定からの受入見込額を計上
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金				
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	2,354,342	3,513,830	△ 1,159,488	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく老齢年金給付の現価に相当する額の存続厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金				
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	196,122,417	239,205,064	△ 43,082,647	「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく責任準備金に相当する額等の解散厚生年金基金等からの受入見込額を計上
0112-00 実施機関拠出金収入				
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,437,056,812	4,479,076,408	△ 42,019,596	「厚生年金保険法」に基づく拠出金の国家公務員共済組合連合会等からの受入見込額を計上
0108-00 存続組合等納付金				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0108-02 職域等費用納付金	62,772,052	80,629,938	△ 17,857,886	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく職域等費用の存続組合等からの受入見込額を計上
0104-00 運用収入				
0104-01 預託金利子収入	167,836	180,961	△ 13,125	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0400-00 積立金より受入				
0401-00 積立金より受入				
0401-01 積立金より受入	618,480,136	588,039,679	30,440,457	「特別会計に関する法律」の規定による保険給付費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 独立行政法人納付金	868,796,297	1,199,056,159	△ 330,259,862	
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金				
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	796,000,000	1,103,680,000	△ 307,680,000	「年金積立金管理運用独立行政法人法」第25条第4項の規定により年金積立金管理運用独立行政法人から納付される納付金の受入見込額を計上
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	72,796,297	95,376,159	△ 22,579,862	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0200-00 雑収入				
0201-00 雑収入	7,106,814	5,957,567	1,149,247	
0201-01 小切手支払未済金収入	50,346	31,495	18,851	最近までの収入実績を基礎として算出
0201-02 返納金	6,031,480	5,045,600	985,880	同
0201-04 支払調整金受入	726,441	692,301	34,140	「国民年金法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 雑入	298,547	188,171	110,376	最近までの収入実績を基礎として算出

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保険給付費**	02 保険給付に必要な経費	24,135,779,769	24,267,629,608	△ 131,849,839	「厚生年金保険法」及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく被保険者、被保険者であった者等に対する保険給付
	02 存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	231,783,039	174,048,874	57,734,165	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく存続厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生年金基金等に対する過去期間代行給付現価額の一部負担
05 **実施機関保険給付費等交付金**	02 実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,613,169,991	4,696,281,040	△ 83,111,049	「厚生年金保険法」第84条の3の規定による保険給付費等の国家公務員共済組合連合会等への交付
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**	02 基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,192,899,995	18,696,806,851	496,093,144	「国民年金法」等に基づく基礎年金給付等に要する費用に充てるための基礎年金拠出金の基礎年金勘定への繰入れ
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**	06 年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	190,357,972	168,445,535	21,912,437	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等の財源の業務勘定への繰入れ
04 **諸支出金**	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	53,163,013	19,342,630	33,820,383	1 「厚生年金保険法」に基づく支払調整金の基礎年金勘定及び国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律」第2条第12項の規定による一般会計への繰入れ 3 過誤納に係る保険料の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	97,000,000	97,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **保険収入**	47,019,770,532	46,326,501,133	693,269,399
0101-00 保険料収入			
0101-01 保険料収入	31,864,268,383	31,283,148,665	581,119,718
0102-00 一般会計より受入			
0102-01 一般会計より受入	10,026,366,147	9,799,055,788	227,310,359
0110-00 労働保険特別会計より受入			
0110-01 労働保険特別会計労災勘定より受入	8,650,560	7,675,642	974,918
0105-00 基礎年金勘定より受入			
0105-01 基礎年金勘定より受入	422,011,983	434,014,837	△ 12,002,854
0109-00 存続厚生年金基金等徴収金			
0109-01 老齢年金給付現価相当額徴収金	2,354,342	3,513,830	△ 1,159,488
0106-00 解散厚生年金基金等徴収金			
0106-01 責任準備金相当額等徴収金	196,122,417	239,205,064	△ 43,082,647
0112-00 実施機関拠出金収入			
0112-01 国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,437,056,812	4,479,076,408	△ 42,019,596
0108-00 存続組合等納付金			
0108-02 職域等費用納付金	62,772,052	80,629,938	△ 17,857,886
0104-00 運用収入			
0104-01 預託金利子収入	167,836	180,961	△ 13,125
0400-00 **積立金より受入**			
0401-00 積立金より受入			
0401-01 積立金より受入	618,480,136	588,039,679	30,440,457
0300-00 **独立行政法人納付金**	868,796,297	1,199,056,159	△ 330,259,862
0301-00 年金積立金管理運用独立行政法人納付金			
0301-01 年金積立金管理運用独立行政法人納付金	796,000,000	1,103,680,000	△ 307,680,000
0303-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0303-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	72,796,297	95,376,159	△ 22,579,862
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	7,106,814	5,957,567	1,149,247
0201-01 小切手支払未済金収入	50,346	31,495	18,851
0201-02 返納金	6,031,480	5,045,600	985,880
0201-04 支払調整金受入	726,441	692,301	34,140

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-03 雑入	298,547	188,171	110,376
歳入合計	48,514,153,779	48,119,554,538	394,599,241
歳出			
01 **保険給付費**	24,367,562,808	24,441,678,482	△ 74,115,674
02081-305-16 存続厚生年金基金等給付費等負担金	231,783,039	174,048,874	57,734,165
02081-509-21 保険給付費	24,135,779,769	24,267,629,608	△ 131,849,839
05 **実施機関保険給付費等交付金**			
02081-305-16 国家公務員共済組合連合会等交付金	4,613,169,991	4,696,281,040	△ 83,111,049
02 **基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入**			
02081-306-22 基礎年金勘定へ繰入	19,192,899,995	18,696,806,851	496,093,144
03 **年金相談事業費等業務勘定へ繰入**			
06081-306-22 業務勘定へ繰入	190,357,972	168,445,535	21,912,437
04 **諸支出金**	53,163,013	19,342,630	33,820,383
06081-959-18 賠償償還及払戻金	50,201,578	17,196,632	33,004,946
06081-959-18 貨幣交換差減補塡金	14,815	14,702	113
06081-716-22 一般会計へ繰入	13,378	13,058	320
06081-306-22 支払調整金繰入	2,933,242	2,118,238	815,004
09 **予備費**（98110-959-・・）	97,000,000	97,000,000	0
歳出合計	48,514,153,779	48,119,554,538	394,599,241

90054 健　康　勘　定

区　分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	12,111,890,433	11,602,676,615	509,213,818	
2 歳　出	12,111,890,433	11,602,676,615	509,213,818	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
03 医療給付費	10,609,784,311	10,095,686,941	514,097,370	
06 生活扶助等社会福祉費	32,194,421	31,354,230	840,191	
計	10,641,978,732	10,127,041,171	514,937,561	
20 国債費	1,469,911,701	1,475,635,444	△ 5,723,743	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保険収入**	10,647,187,985	9,983,287,481	663,900,504	
0101-00 保険料収入	10,641,132,192	9,977,424,375	663,707,817	
0101-01 健康保険料収入	10,603,164,876	9,938,950,086	664,214,790	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 船員保険料収入	36,650,943	36,435,348	215,595	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の被保険者数、標準報酬月額等の見込みを基礎として算出
0101-03 健康保険印紙納付金収入	1,316,373	2,038,941	△ 722,568	最近までの健康保険印紙による収納実績等を勘案し、平成31年度の被保険者数、平均保険料日額等の見込みを基礎として算出
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	5,904,162	5,862,983	41,179	「特別会計に関する法律」の規定による借入金諸費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00 日雇拠出金収入				
0103-01 日雇拠出金収入	151,631	123	151,508	「健康保険法」の規定による日雇特例被保険者の給付に要する費用の一部に充てるための健康保険組合等からの受入見込額を計上
0600-00 **運用収入**				
0601-00 運用収入				
0601-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				
0802-00 業務勘定より受入				
0802-01 業務勘定より受入	150,858	168,050	△ 17,192	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	1,464,007,539	1,469,772,461	△ 5,764,922	「特別会計に関する法律」の規定による借入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-00 雑収入	293	40	253	
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産の売払いによる収入見込額を計上
0301-03 返納金	10	10	0	返納金の収入見込額を計上
0301-07 業務勘定より受入	253	0	253	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による船員保険施設譲渡収入相当額の業務勘定からの受入見込額を計上
0301-04 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0900-00 **前年度剰余金受入**				
0901-00 前年度剰余金受入				
0901-01 前年度剰余金受入	543,748	149,448,573	△ 148,904,825	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **保険料等交付金**	03 保険料等交付金に必要な経費	10,609,784,311	10,095,686,941	514,097,370	「健康保険法」及び「船員保険法」の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**	06 業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	29,184,483	28,441,087	743,396	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等の財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
06 **諸支出金**	06 過誤納保険料の払戻し等に必要な経費	3,009,938	2,913,143	96,795	過誤納に係る保険料の払戻し等
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,469,911,701	1,475,635,444	△ 5,723,743	「特別会計に関する法律」第17条第1項の規定による借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0601-01 預託金利子収入	10	10	0
0100-00 **保険収入**	10,647,187,985	9,983,287,481	663,900,504	0800-00 **独立行政法人納付金**			
0101-00 保険料収入	10,641,132,192	9,977,424,375	663,707,817	0802-00 業務勘定より受入			
0101-01 健康保険料収入	10,603,164,876	9,938,950,086	664,214,790	0802-01 業務勘定より受入	150,858	168,050	△ 17,192
0101-04 船員保険料収入	36,650,943	36,435,348	215,595	0200-00 **借入金**			
0101-03 健康保険印紙納付金収入	1,316,373	2,038,941	△ 722,568	0201-00 借入金			
0102-00 一般会計より受入				0201-01 借入金	1,464,007,539	1,469,772,461	△ 5,764,922
0102-01 一般会計より受入	5,904,162	5,862,983	41,179	0300-00 **雑収入**			
0103-00 日雇拠出金収入				0301-00 雑収入	293	40	253
0103-01 日雇拠出金収入	151,631	123	151,508	0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0600-00 **運用収入**				0301-06 国有財産売払代	10	10	0
0601-00 運用収入				0301-03 返納金	10	10	0

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-07 業務勘定より受入	253	0	253
0301-04 雑入	10	10	0
0900-00 **前年度剰余金受入**			
0901-00 前年度剰余金受入			
0901-01 前年度剰余金受入	543,748	149,448,573	△ 148,904,825
歳入合計	12,111,890,433	11,602,676,615	509,213,818
歳出			
02 **保険料等交付金**			
03081-305-16 保険料等交付金	10,609,784,311	10,095,686,941	514,097,370
05 **業務取扱費等業務勘定へ繰入**			
06081-306-22 業務勘定へ繰入	29,184,483	28,441,087	743,396
06 **諸支出金**			
06081-959-18 賠償償還及払戻金	3,009,938	2,913,143	96,795
07 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-716-22 国債整理基金特別会計へ繰入	1,469,911,701	1,475,635,444	△ 5,723,743
歳出合計	12,111,890,433	11,602,676,615	509,213,818

90055 子ども・子育て支援勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	2,909,925,345	2,629,921,962	280,003,383	
2 歳出	2,909,925,345	2,629,921,962	280,003,383	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
05 少子化対策費	2,608,995,356	2,364,418,649	244,576,707	
06 生活扶助等社会福祉費	295,529,989	261,003,313	34,526,676	
計	2,904,525,345	2,625,421,962	279,103,383	
98 予備費	5,400,000	4,500,000	900,000	

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **拠出金収入**				
0101-00 事業主拠出金収入				
0101-03 事業主拠出金収入	595,611,127	500,154,932	95,456,195	「子ども・子育て支援法」等に基づく一般事業主の平成31年度の被用者数等の見込みを基礎として算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入	2,283,799,083	2,102,039,846	181,759,237	
0201-04 児童手当財源受入	1,116,851,904	1,145,870,648	△ 29,018,744	「児童手当法」に基づく児童手当の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-06 特例給付等財源受入	55,349,440	52,021,480	3,327,960	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,045,504,875	847,281,902	198,222,973	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用に充てるための国庫負担金等の一般会計からの受入見込額を計上
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	45,336,132	35,155,391	10,180,741	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-03 業務取扱費財源受入	20,756,732	21,186,900	△ 430,168	「児童手当法」等に基づく児童手当等に関する事務等に要する費用の一部の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	0	523,525	△ 523,525	前年度限りの収入
0600-00 **積立金より受入**				
0601-00 積立金より受入				
0601-01 積立金より受入	20,928,429	13,150,781	7,777,648	「特別会計に関する法律」の規定による被用者に係る児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金、子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	3,050,751	2,099,276	951,475	
0301-03 預託金利子収入	11,183	4,993	6,190	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0301-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0301-04 返納金	3,039,458	2,094,173	945,285	返納金の収入見込額を計上
0301-02 雑入	100	100	0	延滞金等の収入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	6,535,955	12,477,127	△ 5,941,172	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **児童手当等交付金**	05 児童手当交付金に必要な経費	1,293,458,628	1,327,525,436	△ 34,066,808	「児童手当法」第19条の規定による児童手当の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
	06 特例給付等交付金に必要な経費	55,349,440	52,021,480	3,327,960	「児童手当法」等に基づく特例給付等の支給に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付
05 **子ども・子育て支援推進費**	05 子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,185,160,735	918,126,980	267,033,755	「子ども・子育て支援法」に基づく子どものための教育・保育給付等に要する費用の地方公共団体に対する交付金の交付等
	06 子どものための教育・保育事業に必要な経費	0	523,525	△ 523,525	前年度限りの経費

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費**	05 地域子ども・子育て支援に必要な経費	130,375,993	118,766,233	11,609,760	「子ども・子育て支援法」の規定による地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	06 仕事・子育て両立支援等に必要な経費	219,068,135	186,996,076	32,072,059	「子ども・子育て支援法」の規定による仕事・子育て両立支援事業等に要する費用の民間団体等に対する補助等
03 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	20,963,414	21,391,232	△ 427,818	児童手当等に関する業務に必要な人件費、事務費等
04 **諸支出金**	06 過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	149,000	71,000	78,000	過誤納に係る拠出金の払戻し等
09 **予備費**	98 予備費	5,400,000	4,500,000	900,000	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **拠出金収入**			
0101-00 事業主拠出金収入			
0101-03 事業主拠出金収入	595,611,127	500,154,932	95,456,195
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入	2,283,799,083	2,102,039,846	181,759,237
0201-04 児童手当財源受入	1,116,851,904	1,145,870,648	△ 29,018,744
0201-06 特例給付等財源受入	55,349,440	52,021,480	3,327,960
0201-07 子どものための教育・保育給付等財源受入	1,045,504,875	847,281,902	198,222,973
0201-05 地域子ども・子育て支援事業財源受入	45,336,132	35,155,391	10,180,741
0201-03 業務取扱費財源受入	20,756,732	21,186,900	△ 430,168
0201-08 子どものための教育・保育事業財源受入	0	523,525	△ 523,525
0600-00 **積立金より受入**			
0601-00 積立金より受入			
0601-01 積立金より受入	20,928,429	13,150,781	7,777,648

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	3,050,751	2,099,276	951,475
0301-03 預託金利子収入	11,183	4,993	6,190
0301-01 弁償及違約金	10	10	0
0301-04 返納金	3,039,458	2,094,173	945,285
0301-02 雑入	100	100	0
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	6,535,955	12,477,127	△ 5,941,172
歳入合計	2,909,925,345	2,629,921,962	280,003,383
歳出			
01 **児童手当等交付金**	1,348,808,068	1,379,546,916	△ 30,738,848
05089-835-16 児童手当交付金	1,293,458,628	1,327,525,436	△ 34,066,808
06089-835-16 特例給付等交付金	55,349,440	52,021,480	3,327,960
05 **子ども・子育て支援推進費**	1,185,160,735	918,650,505	266,510,230
05083-815-16 子どものための教育・保育給付費補助金	6,829,214	5,390,825	1,438,389
06083-865-16 子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	0	523,525	△ 523,525
05083-815-16 子どものための教育・保育給付交付金	1,106,927,467	897,724,037	209,203,430
05083-815-16 子育てのための施設等利用給付交付金	71,404,054	15,012,118	56,391,936
02 **地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費**	349,444,128	305,762,309	43,681,819
06089-129-06 諸謝金	171	171	0
06089-122-08 職員旅費	1,216	1,369	△ 153
06089-122-08 委員等旅費	241	270	△ 29
06089-123-09 庁費	46,486	50,920	△ 4,434
06089-405-16 仕事・子育て両立支援事業費補助金	202,005,816	170,113,413	31,892,403
05089-815-16 子ども・子育て支援交付金	130,375,993	118,766,233	11,609,760
06089-825-16 子ども・子育て支援整備交付金	17,014,205	16,829,933	184,272
03 **業務取扱費**	20,963,414	21,391,232	△ 427,818
06089-111-02 職員基本給	128,486	109,846	18,640
06089-111-03 職員諸手当	68,652	60,022	8,630
06089-111-04 超過勤務手当	20,809	17,866	2,943
06089-111-05 退職手当	814	1,577	△ 763
06089-111-05 児童手当	2,220	2,100	120
06089-129-06 諸謝金	577	71	506
06089-122-08 職員旅費	9,911	516	9,395
06089-122-08 赴任旅費	381	403	△ 22

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06089-122-08	委員等旅費	3,187	191	2,996
06089-123-09	庁費	135,880	125,710	10,170
06089-123-09	情報処理業務庁費	4,348	4,305	43
06089-123-09	国有財産等管理処分庁費	81,421	80,569	852
06089-123-09	拠出金納付手数料	26,570	25,907	663
06083-125-14	子ども・子育て支援調査委託費	102,600	95,015	7,585
06089-125-14	国有財産管理業務委託費	28,566	28,304	262
06083-815-16	子ども・子育て支援事業費補助金	18,542,033	19,151,000	△ 608,967
06089-115-16	国家公務員共済組合負担金	41,333	38,675	2,658
06089-306-22	業務勘定へ繰入	1,765,626	1,649,155	116,471
04	**諸支出金**			
06089-959-18	賠償償還及払戻金	149,000	71,000	78,000
09	**予備費** (98110-959-・・)	5,400,000	4,500,000	900,000
	歳出合計	2,909,925,345	2,629,921,962	280,003,383

90056 業　務　勘　定

区　分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳　入	411,380,254	403,245,995	8,134,259	
2 歳　出	411,380,254	403,245,995	8,134,259	
〔主要経費別内訳〕				
01 (社会保障関係費)				
06 生活扶助等社会福祉費	411,368,254	403,233,995	8,134,259	
98 予　備　費	12,000	12,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	110,337,507	106,843,268	3,494,239	「厚生年金保険法」、「国民年金法」等に基づく厚生年金保険事業、国民年金事業等の事務に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **他勘定より受入**				
0201-00 他勘定より受入	284,233,587	272,136,758	12,096,829	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-01 国民年金勘定より受入	62,925,506	73,600,981	△ 10,675,475	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の国民年金勘定からの受入見込額を計上
0201-02 厚生年金勘定より受入	190,357,972	168,445,535	21,912,437	「特別会計に関する法律」の規定による年金相談事業費等財源の厚生年金勘定からの受入見込額を計上
0201-03 健康勘定より受入	29,184,483	28,441,087	743,396	「特別会計に関する法律」の規定による業務取扱費等財源の健康勘定からの受入見込額を計上
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,626	1,649,155	116,471	「特別会計に関する法律」の規定による子ども・子育て拠出金徴収のための業務取扱費財源の子ども・子育て支援勘定からの受入見込額を計上
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**				
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入				
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	19,926	24,431	△ 4,505	「特別会計に関する法律」の規定による特別保健福祉事業資金からの受入見込額を計上
0800-00 **独立行政法人納付金**				
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金				
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	92,294	133,247	△ 40,953	「独立行政法人福祉医療機構法」附則第5条の2第6項及び第7項の規定により独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	9,561,229	10,426,816	△ 865,587	
0401-01 延滞金	9,561,169	10,426,756	△ 865,587	最近までの収入実績を基礎として算出
0401-02 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-04 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0401-06 国有財産売払代	10	10	0	国有財産売払代の収入見込額を計上
0401-07 不用物品売払代	10	10	0	不用物品売払代の収入見込額を計上
0401-08 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	7,135,711	13,681,475	△ 6,545,764	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **業務取扱費**	06 業務取扱いに必要な経費	23,296,511	23,991,670	△ 695,159	業務取扱いに必要な人件費、事務費等
	06 公的年金制度等の適正な運営に必要な経費	14,294,331	14,756,188	△ 461,857	国民年金事業、厚生年金保険事業等の業務に係る事務費
03 **社会保険オンラインシステム費**	06 社会保険オンラインシステムの運用等に必要な経費	31,698,104	33,213,381	△ 1,515,277	国民年金事業、厚生年金保険事業及び健康保険に関し政府が行う業務に係る社会保険オンラインシステムの運用等
	06 社会保険オンラインシステムの見直しに必要な経費	28,952,839	35,420,946	△ 6,468,107	成果重視事業として行う社会保険業務に係る業務・システムの最適化実施のための社会保険オンラインシステムの開発等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
11 **日本年金機構運営費**	06 日本年金機構運営費交付金に必要な経費	312,955,432	295,659,329	17,296,103	日本年金機構が行う業務に要する費用に充てるための運営費交付金の交付
14 **独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**	06 独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源の健康勘定へ繰入れに必要な経費	151,111	168,050	△ 16,939	「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第139条第1項の規定による独立行政法人福祉医療機構から納付される納付金等相当額の健康勘定への繰入れ
13 **一般会計へ繰入**	06 一般会計へ繰入れに必要な経費	19,926	24,431	△ 4,505	「特別会計に関する法律」の規定による一般会計への繰入れ
19 **予備費**	98 予備費	12,000	12,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	110,337,507	106,843,268	3,494,239
0200-00 **他勘定より受入**			
0201-00 他勘定より受入	284,233,587	272,136,758	12,096,829
0201-01 国民年金勘定より受入	62,925,506	73,600,981	△ 10,675,475
0201-02 厚生年金勘定より受入	190,357,972	168,445,535	21,912,437
0201-03 健康勘定より受入	29,184,483	28,441,087	743,396
0201-04 子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,626	1,649,155	116,471
0700-00 **特別保健福祉事業資金より受入**			
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入			
0701-01 特別保健福祉事業資金より受入	19,926	24,431	△ 4,505
0800-00 **独立行政法人納付金**			
0801-00 独立行政法人福祉医療機構納付金			
0801-01 独立行政法人福祉医療機構納付金	92,294	133,247	△ 40,953
0400-00 **雑収入**			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0401-00 雑収入	9,561,229	10,426,816	△ 865,587
0401-01 延滞金	9,561,169	10,426,756	△ 865,587
0401-02 預託金利子収入	10	10	0
0401-04 弁償及違約金	10	10	0
0401-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0401-06 国有財産売払代	10	10	0
0401-07 不用物品売払代	10	10	0
0401-08 雑入	10	10	0
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	7,135,711	13,681,475	△ 6,545,764
歳入合計	411,380,254	403,245,995	8,134,259
歳出			
01 **業務取扱費**	37,590,842	38,747,858	△ 1,157,016
06081-111-02 職員基本給	1,963,263	2,020,532	△ 57,269
06081-111-03 職員諸手当	988,982	1,011,490	△ 22,508
06081-111-04 超過勤務手当	285,179	285,802	△ 623
06081-111-05 委員手当	79,667	100,931	△ 21,264
06081-111-05 非常勤職員手当	816,041	918,675	△ 102,634
06081-111-05 休職者給与	20,665	23,992	△ 3,327

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-111-05 短時間勤務職員給与	68,803	66,202	2,601
06081-151-05 公務災害補償費	69,909	85,623	△ 15,714
06081-111-05 退職手当	496,522	409,289	87,233
06089-111-05 児童手当	28,070	32,270	△ 4,200
06081-129-06 諸謝金	12,720	13,070	△ 350
06081-122-08 職員旅費	63,940	59,241	4,699
06081-122-08 滞納処分等旅費	24,180	24,180	0
06081-122-08 赴任旅費	8,411	8,509	△ 98
06081-122-08 委員等旅費	25,856	30,595	△ 4,739
06081-122-08 参考人等旅費	827	1,131	△ 304
06081-123-09 庁費	3,148,068	3,155,377	△ 7,309
06081-123-09 情報処理業務庁費	429,758	451,236	△ 21,478
06081-123-09 国有財産管理処分庁費	92,198	96,446	△ 4,248
06081-123-09 健康保険印紙作成費	5,108	6,254	△ 1,146
06081-123-09 土地建物借料	275,529	256,585	18,944
06081-123-09 電子計算機等借料	153,670	192,606	△ 38,936
06199-133-09 自動車重量税	25	0	25
06199-133-09 消費税	35,526	0	35,526
06081-115-16 国家公務員共済組合負担金	903,175	934,896	△ 31,721
06081-815-16 国民年金等事務取扱交付金	27,490,174	28,468,052	△ 977,878

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-815-16 健康保険事務指定市町村交付金	118	124	△ 6
06081-959-18 賠償償還及払戻金	94,386	77,906	16,480
06081-716-22 一般会計へ繰入	10,072	16,844	△ 6,772
03 **社会保険オンラインシステム費**	60,650,943	68,634,327	△ 7,983,384
06081-123-09 社会保険オンラインシステム業務庁費	31,816,178	38,860,494	△ 7,044,316
06081-123-09 社会保険オンラインシステム利用庁費	10,644,153	11,245,127	△ 600,974
06081-123-09 電子計算機等借料	18,190,612	18,528,706	△ 338,094
11 **日本年金機構運営費**	312,955,432	295,659,329	17,296,103
06081-305-16 日本年金機構運営費交付金	105,402,632	108,532,404	△ 3,129,772
06081-305-16 日本年金機構事業運営費交付金	207,552,800	187,126,925	20,425,875
14 **独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入**			
06081-306-22 健康勘定へ繰入	151,111	168,050	△ 16,939
13 **一般会計へ繰入**			
06081-716-22 一般会計へ繰入	19,926	24,431	△ 4,505
19 **予備費**（98110-959-・・）	12,000	12,000	0
歳出合計	411,380,254	403,245,995	8,134,259

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
子ども・子育て支援勘定	(項)　地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費　のうち							
	子ども・子育て支援整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	業務取扱費のうち							
	庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
業務勘定	(項)　業務取扱費のうち							
	庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費に限る。)	○	○				○	
	情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会保険オンラインシステム費　のうち 社会保険オンラインシステム業務庁費(年金給付システム改修経費、オープンシステム化経費及び社会保障・税番号管理システム開発経費に限る。)	○	○				○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
子ども・子育て支援勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	97	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	18	79	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	157	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	25	132	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	文書管理システム運用	22	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	2	20	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	372	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	56	316	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	195	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）庁費	67	128	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	3	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	0	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	114	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	68	46	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	1,834	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	335	1,499	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	29	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	2	27	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	2,981	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	485	2,496	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	14	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	9	5	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	15	5	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	315	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	35	280	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム運用	2,668	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	399	2,269	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	1,402	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	479	923	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	2,314	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,388	926	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	情報セキュリティ監査委託事業	59,725	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,945	47,780	情報セキュリティ監査委託事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	1	1	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	83,238	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	22,782	60,456	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	庁舎管理運営業務	58,691	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	11,656	47,035	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	年金記録訂正請求事蹟システム運用等	92,214	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	20,769	71,445	年金記録訂正請求事蹟システムの運用等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	数理統計システム用電子計算機借入れ	252,358	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	23,362	228,996	数理統計システム用の電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用	79,120,347	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費	1,736,753	77,383,594	社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	1,656,835	3,007,475	
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	79,918	74,376,119	
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成28年度)に係る限度額の増額	39,275	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	15,710	23,565	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用(平成29年度)に係る限度額の増額	179,352	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費	70,376	108,976	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムソフトウェア等利用」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムのソフトウェア等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	1,746	6,110	
					(目) 社会保険オンラインシステム利用庁費	68,630	102,866	
	社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等	47,548,005	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費			社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等については、多くの日数を要するため
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	15,207,135	32,340,870	
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成28年度)に係る限度額の増額	18,895	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 社会保険オンラインシステム費			平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	6,253	12,642	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等(平成29年度)に係る限度額の増額	13,673	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 社会保険オンラインシステム費 (目) 社会保険オンラインシステム業務庁費	3,333	10,340	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「社会保険オンラインシステムオープンシステム化開発等」に基づいて実行した社会保険オンラインシステムの一部をオープンシステム化するための開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

内閣府及び厚生労働省所管年金特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

年金特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職	行政職俸給表(一)	内 1(6箇月) 454		—	2	6	21	50	内 1 125	78	148	16	8	1,743,299

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(子ども・子育て支援勘定)	27												102,728
(内閣府所管)													
行政職俸給表(一)													
〔内閣本府〕	27		—	—	2	2	5	3	4	9	2	—	102,728
課長	1				1								
室長	2				1	1							
課長補佐	8					1	5	2					
係長	13								4	9			
専門職	1							1					
一般職員	2										2		
(業務勘定)	内 1(6箇月) 427												1,640,571
(厚生労働省所管)													
行政職俸給表(一)	内 1 427		—	2	4	19	45	内 1 122	74	139	14	8	1,640,571
〔本省〕	内 1 167			2	4	7	34	内 1 43	16	58	1	2	

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長	2			2									
室長	4				4								
課長補佐	内 1 75					7	32	内 1 36					
係長	63								10	53			
専門職	20						2	7	6	5			
一般職員	3										1	2	
〔地方厚生局〕	260					12	11	79	58	81	13	6	
課長	26					12	8	6					
課長補佐	29							29					
係長	71								7	64			
分室長	3						3						
専門職	112							44	51	17			
一般職員	19										13	6	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
基礎年金給付費	22,408,941,708,582	24,129,697,241,000	24,746,569,912,000	拠出金等収入	23,487,405,067,005	24,103,077,504,000	24,566,166,592,000
基礎年金相当給付費他勘定へ繰入及交付金	1,190,543,987,261	959,367,176,000	849,155,743,000	国民年金勘定より受入	3,457,065,389,060	3,210,251,309,000	3,076,928,014,000
国民年金勘定へ繰入	472,751,418,987	382,167,380,000	297,060,040,000	厚生年金勘定より受入	17,856,996,486,938	18,696,806,851,000	19,192,899,995,000
厚生年金勘定へ繰入	555,861,948,112	434,014,837,000	422,011,983,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	2,173,343,191,007	2,196,019,344,000	2,296,338,583,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	161,930,620,162	143,184,959,000	130,083,720,000	利子収入	1,545,859,627	1,403,554,000	1,391,685,000
諸支出金	324,632,186	717,898,000	748,426,000	支払調整金受入	1,679,838,247	2,109,004,000	2,919,243,000
賠償及償還金	3,064,636	7,357,000	7,432,000	雑収入	3,486,244,275	5,870,948,000	3,514,711,000
貨幣交換差減補塡金	222,933	5,253,000	5,479,000	本年度損失	105,922,399,403	1,074,536,595,000	1,121,549,851,000
支払調整金繰入	321,344,617	705,288,000	735,515,000				
未収金償却引当金繰入	228,370,263	215,290,000	68,001,000				
雑損	710,265	0	0				
予備費	0	97,000,000,000	99,000,000,000				
合計	23,600,039,408,557	25,186,997,605,000	25,695,542,082,000	**合計**	23,600,039,408,557	25,186,997,605,000	25,695,542,082,000

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	3,088,869,871,729	2,014,548,566,729	893,066,716,729	未収金償却引当金	1,080,602,000	1,295,892,000	1,363,893,000
現金預金	3,086,708,667,155	2,011,956,782,246	890,338,930,246	繰越利益	3,193,711,669,132	3,087,789,269,729	2,013,252,674,729
未収金	2,161,204,574	2,591,784,483	2,727,786,483				
本年度損失	105,922,399,403	1,074,536,595,000	1,121,549,851,000				
合計	3,194,792,271,132	3,089,085,161,729	2,014,616,567,729	**合計**	3,194,792,271,132	3,089,085,161,729	2,014,616,567,729

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

損　益　計　算　書

損失 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	利益 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
特別障害給付金給付費	2,921,652,664	3,137,514,000	2,995,116,000	保険料	1,948,688,853,321	1,721,805,703,000	1,564,710,522,000
福祉年金給付費	59,869,474	50,066,000	25,760,000	一般会計より受入			
国民年金給付費	554,147,729,989	556,448,243,000	476,648,446,000	給付費財源受入	1,938,483,222,137	1,820,314,634,146	1,768,311,464,870
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	3,457,065,389,060	3,210,251,309,000	3,076,928,014,000	基礎年金勘定より受入			
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	95,168,869,000	73,600,981,000	62,925,506,000	基礎年金相当給付費財源受入	472,751,418,987	382,167,380,000	297,060,040,000
諸支出金	51,421,139,836	63,680,547,000	66,539,700,000	利子収入	13,014,506	13,027,000	12,926,000
償還金及払戻金	51,421,138,955	63,675,547,000	66,535,200,000	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	329,644,020,891	330,000,000,000	157,777,465,000
貨幣交換差減補塡金	881	1,000,000	1,000,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	10,430,338,146	6,089,359,610	4,022,447,000
支払調整金繰入	0	4,000,000	3,500,000	支払調整金受入	11,870,964	26,221,000	26,573,000
未収金償却引当金繰入	546,389,125,855	348,861,240,000	312,264,376,000	雑収入	595,919,871	949,988,063	373,020,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	9,104,705,537	4,997,356,409	3,210,525,526	前年度業務勘定剰余金受入	11,001,463,368	6,354,254,172	0
予備費	0	2,200,000,000	1,900,000,000	本年度損失	4,658,359,224	―	211,142,985,656
本年度利益	―	4,493,310,582	―				
合計	4,716,278,481,415	4,267,720,566,991	4,003,437,443,526	**合計**	4,716,278,481,415	4,267,720,566,991	4,003,437,443,526

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	8,954,260,850,656	9,312,612,757,647	9,416,944,673,517	未収金償却引当金	963,315,117,000	1,312,176,357,000	1,624,440,733,000
現金預金	274,005,145,735	249,505,129,000	244,000,000,000	繰越利益	8,040,529,769,057	8,035,871,409,833	8,040,364,720,415
運用寄託金	7,032,880,161,361	6,986,424,152,495	6,711,920,124,495	本年度利益	―	4,493,310,582	―
未収金	1,647,375,543,560	2,076,683,476,152	2,461,024,549,022	出資金評価差益	1,587,270,267	―	―
未収保険料	1,194,898,417,160	1,627,697,956,160	2,015,125,684,160				
未収国庫負担金	452,023,139,984	448,481,912,130	445,400,000,000				
その他未収金	453,986,416	503,607,862	498,864,862				
固定資産	46,512,946,444	39,926,640,866	36,396,144,170				
独立行政法人福祉医療機構出資金	30,674,379,358	25,396,707,084	22,066,712,141				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1,000,000	1,000,000	1,000,000				
日本年金機構出資金	15,837,567,086	14,528,933,782	14,328,432,029				
本年度損失	4,658,359,224	―	211,142,985,656				
出資金評価差損	―	1,678,902	321,650,072				
合計	9,005,432,156,324	9,352,541,077,415	9,664,805,453,415	**合計**	9,005,432,156,324	9,352,541,077,415	9,664,805,453,415

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
保険給付費	23,666,851,202,976	24,441,678,482,000	24,367,562,808,000	保険料	30,958,682,601,774	31,573,555,470,000	31,904,621,939,000
保険給付費	23,543,722,465,251	24,267,629,608,000	24,135,779,769,000	一般会計より受入			
存続厚生年金基金等給付費等負担金	123,128,737,725	174,048,874,000	231,783,039,000	保険給付費財源受入	9,407,799,250,503	9,775,713,075,146	10,017,227,653,280
実施機関保険給付費等交付金				労働保険特別会計労災勘定より受入	8,023,893,000	7,675,642,000	8,650,560,000
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752,414,119,760	4,696,281,040,000	4,613,169,991,000	基礎年金勘定より受入			
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	17,856,996,486,938	18,696,806,851,000	19,192,899,995,000	基礎年金相当給付費財源受入	555,861,948,112	434,014,837,000	422,011,983,000
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	124,428,193,000	168,445,535,000	190,357,972,000	存続厚生年金基金等徴収金			
諸支出金	22,663,091,595	19,342,630,000	53,163,013,000	老齢年金給付現価相当額徴収金	2,701,329,233	3,513,830,000	2,354,342,000
償還金及払戻金	20,975,143,555	17,196,632,000	50,201,578,000	解散厚生年金基金等徴収金			
貨幣交換差減補塡金	505,194	14,702,000	14,815,000	責任準備金相当額等徴収金	1,647,267,917,312	666,896,787,000	188,133,072,000
一般会計へ繰入	0	13,058,000	13,378,000	実施機関拠出金収入			
支払調整金繰入	1,687,442,846	2,118,238,000	2,933,242,000	国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,530,889,991,986	4,479,076,408,000	4,437,056,812,000
未収金償却引当金繰入	33,422,144,851	25,079,753,000	24,881,731,000	存続組合等納付金			
独立行政法人福祉医療機構減資損	164,772,539,033	90,439,729,287	58,102,531,745	職域等費用納付金	96,754,415,889	80,629,938,000	62,772,052,000
日本年金機構減資損	5,079,585	0	0	利子収入	322,340,533	261,445,799	167,836,000
雑損	174,224,368	0	0	年金積立金管理運用独立行政法人納付金	580,000,000,000	400,000,000,000	796,000,000,000
予備費	0	97,000,000,000	97,000,000,000	独立行政法人福祉医療機構納付金	188,763,194,182	110,202,272,871	72,796,297,000
本年度利益	1,374,402,867,088	―	―	支払調整金受入	317,078,252	692,301,000	726,441,000

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
				雑収入	6,684,542,063	12,154,484,000	6,556,883,000
				前年度業務勘定剰余金受入	12,010,902,371	9,351,375,229	0
				雑益	50,543,984	0	0
				本年度損失	―	681,336,154,242	678,062,171,465
合計	47,996,129,949,194	48,235,074,020,287	48,597,138,041,745	**合計**	47,996,129,949,194	48,235,074,020,287	48,597,138,041,745

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	114,941,251,604,761	114,375,434,932,806	113,780,357,024,086	流動負債			
現金預金	7,488,109,108,127	6,300,000,000,000	6,800,000,000,000	未収金償却引当金	240,895,472,000	265,975,225,000	290,856,956,000
運用寄託金	104,432,050,855,338	105,041,471,659,694	103,922,991,523,694	繰越利益	113,927,988,852,184	115,302,391,719,272	114,621,055,565,030
未収金	3,021,091,641,296	3,033,963,273,112	3,057,365,500,392	本年度利益	1,374,402,867,088	－	－
未収保険料	284,317,919,116	315,635,689,344	355,989,245,344	固定資産評価差益	142,929,924,303	135,649,723,452	134,043,124,294
未収国庫負担金	2,667,481,206,574	2,644,138,493,720	2,635,000,000,000				
その他未収金	69,292,515,606	74,189,090,048	66,376,255,048				
固定資産	744,965,510,814	647,245,580,676	587,536,449,773				
土地	135,983,139	135,983,139	135,983,139				
立木竹	90,228	90,228	90,228				
建物	12,515,663	12,515,663	12,515,663				
工作物	317,909	317,909	317,909				
機械器具	16,811,540	16,811,540	16,811,540				
独立行政法人福祉医療機構出資金	553,992,235,530	458,483,746,153	398,219,791,091				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	150,646,447,207	151,745,275,665	152,807,281,461				
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	99,000,000	99,000,000	99,000,000				
日本年金機構出資金	40,062,109,598	36,751,840,379	36,244,658,742				
本年度損失	－	681,336,154,242	678,062,171,465				
合計	115,686,217,115,575	115,704,016,667,724	115,045,955,645,324	**合計**	115,686,217,115,575	115,704,016,667,724	115,045,955,645,324

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
保険料等交付金	9,761,060,415,000	10,095,686,941,000	10,609,784,311,000	保険料	9,636,453,920,593	10,062,048,414,000	10,655,512,770,000
業務取扱費等業務勘定へ繰入	23,313,945,000	28,441,087,000	29,184,483,000	一般会計より受入			
償還金及払戻金	2,258,588,075	2,913,143,000	3,009,938,000	借入金償還経費財源受入	5,911,496,000	5,862,983,000	5,904,162,000
支払利子	146,574,562	5,862,983,000	5,904,162,000	日雇拠出金収入	129,692	151,630,046	151,631,000
未収金償却引当金繰入	10,187,221,516	10,622,776,000	10,476,462,000	利子収入	6,005,887	1,770,239	10,000
雑損	62,814,399	0	0	業務勘定より受入	273,974,395	168,050,000	150,858,000
本年度利益	―	―	3,360,368,000	雑収入	12,322,644	926,197	293,000
				前年度業務勘定剰余金受入	1,321,742,289	1,826,330,856	0
				雑益	50,543,985	0	0
				本年度損失	152,999,423,067	73,466,825,662	―
合計	9,797,029,558,552	10,143,526,930,000	10,661,719,724,000	**合計**	9,797,029,558,552	10,143,526,930,000	10,661,719,724,000

年　金　特　別　会　計

健　康　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	243,003,258,411	180,159,208,749	193,996,038,749	流動負債			
現金預金	77,953,993,940	543,748,000	0	未収金償却引当金	120,354,519,000	130,977,295,000	141,453,757,000
未収金	165,049,264,471	179,615,460,749	193,996,038,749	固定負債	1,464,007,538,877	1,464,007,538,877	1,464,007,538,877
未収保険料	165,044,960,716	179,615,460,749	193,996,038,749	昭和48年度末歳入不足補塡債務借入金	561,282,796,966	561,282,796,966	561,282,796,966
その他未収金	4,303,755	0	0	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補塡債務借入金	902,724,741,911	902,724,741,911	902,724,741,911
固定資産	2,711,022,996,983	2,712,432,832,489	2,714,313,541,345	本年度利益	－	－	3,360,368,000
土地	4,327,153,424	4,327,153,424	4,327,153,424	固定資産評価差益	2,638,479,446,393	2,639,889,281,899	2,641,769,990,755
建物	1,181,110	1,181,110	1,181,110				
工作物	42,415	42,415	42,415				
機械器具	16,811,545	16,811,545	16,811,545				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	280,626,173,148	282,673,085,180	284,651,403,473				
全国健康保険協会出資金	2,418,341,498,220	2,418,341,498,220	2,418,341,498,220				
日本年金機構出資金	7,710,137,121	7,073,060,595	6,975,451,158				
繰越損失	1,115,815,825,809	1,268,815,248,876	1,342,282,074,538				
本年度損失	152,999,423,067	73,466,825,662	－				
合計	4,222,841,504,270	4,234,874,115,776	4,250,591,654,632	**合計**	4,222,841,504,270	4,234,874,115,776	4,250,591,654,632

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
業務費	38,897,658,814	38,282,171,000	37,590,842,000	一般会計より受入			
業務取扱費	38,868,164,394	38,185,725,000	37,498,644,000	業務費財源受入	106,002,065,000	106,377,581,000	110,337,507,000
施設整備経費	29,494,420	96,446,000	92,198,000	国民年金勘定より受入			
社会保険オンラインシステム経費	61,966,469,178	68,634,327,000	60,650,943,000	年金相談事業費等財源受入	95,168,869,000	73,600,981,000	62,925,506,000
日本年金機構運営費	273,225,967,000	295,659,329,000	312,955,432,000	厚生年金勘定より受入			
日本年金機構運営費交付金	107,209,591,000	108,532,404,000	105,402,632,000	年金相談事業費等財源受入	124,428,193,000	168,445,535,000	190,357,972,000
日本年金機構事業運営費交付金	166,016,376,000	187,126,925,000	207,552,800,000	健康勘定より受入			
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	279,895,000	168,050,000	151,111,000	業務取扱費等財源受入	23,313,945,000	28,441,087,000	29,184,483,000
一般会計へ繰入	16,558,097	13,335,160	19,926,000	子ども・子育て支援勘定より受入			
特別保健福祉事業資金へ繰入	1,097	880	2,000	業務費財源受入	1,649,155,000	1,649,155,000	1,765,626,000
前年度剰余金繰入	24,334,108,028	17,531,960,257	0	利子収入	4,075,281	2,807,420	12,000
国民年金勘定へ繰入	11,001,463,368	6,354,254,172	0	特別保健福祉事業資金より受入	16,558,097	13,335,160	19,926,000
厚生年金勘定へ繰入	12,010,902,371	9,351,375,229	0	独立行政法人福祉医療機構納付金	239,319,422	152,043,621	92,294,000
健康勘定へ繰入	1,321,742,289	1,826,330,856	0	日本年金機構納付金	13,721,444,736	7,342,327,817	0
未収金償却引当金繰入	6,231,736,084	2,174,692,000	2,202,579,000	雑収入	22,072,351,724	21,510,853,000	13,966,377,000
独立行政法人福祉医療機構減資損	208,903,378	114,662,098	73,664,065	雑益	93,560,311	156,376,135	0
日本年金機構減資損	30,000,000	159,780,000	0	本年度損失	19,278,199,034	15,101,243,891	5,006,796,065
雑損	796,438,929	43,018,649	0				

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
予備費	0	12,000,000	12,000,000				
合計	405,987,735,605	422,793,326,044	413,656,499,065	**合計**	405,987,735,605	422,793,326,044	413,656,499,065

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	215,229,448,096	202,450,646,537	199,700,169,537	流動負債			
現金預金	38,362,481,274	21,234,295,207	14,078,660,207	未収金償却引当金	88,433,483,000	90,608,175,000	92,810,754,000
未収金	176,866,966,822	181,216,351,330	185,621,509,330	繰越利益	199,161,465,974	179,869,932,660	164,748,764,769
固定資産	65,100,673,362	61,681,013,497	61,218,223,940	固定資産評価差益	12,013,371,518	8,754,796,265	8,365,670,773
土地	3,016,322,268	3,079,215,023	3,079,215,023				
立木竹	30,801,064	30,801,064	30,801,064				
建物	1,444,182,014	1,494,646,738	1,494,646,738				
工作物	71,322,569	71,322,576	71,322,576				
機械器具	46,730,657	46,730,657	46,730,657				
独立行政法人福祉医療機構出資金	644,592,239	523,720,152	447,350,107				
独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	18,729,266,030	18,865,878,947	18,997,913,850				
日本年金機構出資金	41,117,456,521	37,568,698,340	37,050,243,925				
本年度損失	19,278,199,034	15,101,243,891	5,006,796,065				
合計	299,608,320,492	279,232,903,925	265,925,189,542	**合計**	299,608,320,492	279,232,903,925	265,925,189,542

（注）平成29年度において生じた決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金13,334,280円を平成30年度において特別保健福祉事業資金に組み入れており、平成30年度において生ずる決算上の特別保健福祉事業に係る剰余金19,924,000円を平成31年度において特別保健福祉事業資金に組み入れることとしている。

年　金　特　別　会　計

基礎年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	890,338,930,246	2,011,956,782,246	2,209,679,170,537	2,359,634,867,833	2,387,878,674,236
約定期間1月以上3月未満	0	0	0	0	142,909,931,902
約定期間3月以上1年未満	0	0	0	7,919,387,564	0
約定期間1年以上3年未満	0	1,071,903,857,398	1,269,626,245,689	1,411,662,555,421	1,022,733,562,841
約定期間3年以上5年未満	120,569,331,188	170,283,325,790	170,283,325,790	170,283,325,790	71,262,823,116
約定期間5年以上7年未満	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580	310,566,651,580
約定期間7年以上	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	459,202,947,478	840,405,704,797

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成31年度(円)		平成30年度(円)		平成29年度(円)		平成28年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	1,121,617,852,000	減	197,722,388,291	減	149,955,697,296	減	28,243,806,403
約定期間1月以上3月未満		0		0		0	減	142,909,931,902
約定期間3月以上1年未満		0		0	減	7,919,387,564	増	7,919,387,564
約定期間1年以上3年未満	減	1,071,903,857,398	減	197,722,388,291	減	142,036,309,732	増	388,928,992,580
約定期間3年以上5年未満	減	49,713,994,602		0		0	増	99,020,502,674
約定期間5年以上7年未満		0		0		0		0

区分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
約定期間7年以上	0	0	0	減 381,202,757,319

(注) 1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。
2　平成29年度において生じた決算上の剰余877,029,496,618円を平成30年度において積立金として積み立てている。
3　平成30年度において積立金から1,074,751,884,909円を歳入へ繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から1,121,617,852,000円を歳入へ繰り入れることとしている。
4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「基礎年金給付費、国民年金勘定及び厚生年金勘定への繰入金並びに実施機関たる共済組合等への交付金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源として充てるべき積立金である。

年　金　特　別　会　計

国民年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金	6,955,920,124,495	7,235,924,152,495	7,293,580,161,361	7,258,278,759,861	7,196,485,215,974
繰替使用中	244,000,000,000	249,500,000,000	260,700,000,000	270,400,000,000	281,400,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	6,711,920,124,495	6,986,424,152,495	7,032,880,161,361	6,987,878,759,861	6,915,085,215,974

（その　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金	減　280,004,028,000	減　57,656,008,866	増　35,301,401,500	増　61,793,543,887
繰替使用中	減　5,500,000,000	減　11,200,000,000	減　9,700,000,000	減　11,000,000,000
運用寄託金				
年金積立金管理運用独立行政法人	減　274,504,028,000	減　46,456,008,866	増　45,001,401,500	増　72,793,543,887

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余のうち13,271,650,477円及び業務勘定の決算上の剰余のうち6,354,254,172円を平成30年度において積立金として積み立てている。

3　平成30年度において積立金から77,281,913,515円を歳入へ繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から280,004,028,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

厚生年金勘定

積立金明細表

（その　1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金	110,722,991,523,694	111,341,471,659,694	110,332,050,855,338	107,224,022,086,644	104,950,028,787,700
繰替使用中	6,800,000,000,000	6,300,000,000,000	5,900,000,000,000	5,100,000,000,000	5,300,000,000,000
運用寄託金					
年金積立金管理運用独立行政法人	103,922,991,523,694	105,041,471,659,694	104,432,050,855,338	102,124,022,086,644	99,650,028,787,700

（その　2）

区分	対前年度比較の差							
	平成31年度(円)		平成30年度(円)		平成29年度(円)		平成28年度(円)	
積立金	減	618,480,136,000	増	1,009,420,804,356	増	3,108,028,768,694	増	2,273,993,298,944
繰替使用中	増	500,000,000,000	増	400,000,000,000	増	800,000,000,000	減	200,000,000,000
運用寄託金								
年金積立金管理運用独立行政法人	減	1,118,480,136,000	増	609,420,804,356	増	2,308,028,768,694	増	2,473,993,298,944

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余1,588,109,108,127円及び業務勘定の決算上の剰余のうち9,351,375,229円を平成30年度において積立金として積み立てている。

3　平成30年度において積立金から588,039,679,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から618,480,136,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「厚生年金保険の実施者たる政府に係る厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は被保険者から徴収された保険料の一部であることから、将来の給付費の財源となるものであり、長期的に財政の均衡を保つために必要な金額を積み立てることとしている。なお、少なくとも5年ごとに財政の現況及び見通しを作成することとなっている。

年　金　特　別　会　計

子ども・子育て支援勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金	110,608,505,429	131,536,934,429	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611
繰替使用中	26,674,529,000	1,034,272,000	0	0	0
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	83,933,976,429	130,502,662,429	58,753,374,111	41,094,891,156	18,466,039,611

（そ　の　2）

区分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金	減 20,928,429,000	増 72,783,560,318	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545
繰替使用中	増 25,640,257,000	増 1,034,272,000	0	0
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 46,568,686,000	増 71,749,288,318	増 17,658,482,955	増 22,628,851,545

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余のうち86,542,025,318円を平成30年度において積立金として積み立てている。

3　平成30年度において積立金から13,758,465,000円を歳入へ繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から20,928,429,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により、「児童手当交付金及び子ども手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金、仕事・子育て両立支援事業費及び児童育成事業費の財源に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、子ども・子育て支援制度の安定的な運営の確保の重要性を勘案して、将来の給付等のため、「児童手当法の一部を改正する法律」(平成24年法律第24号)に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」、「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律」、「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法」、「子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」に基づきなおその効力を有するものとされた改正前の「児童手当法」及び「子ども・子育て支援法」に基づく一般事業主からの拠出金の一部を積立金として積み立てることとしている。

年　金　特　別　会　計

業　務　勘　定

平成29年度特別保健福祉事業資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度特別保健福祉事業資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
前年度末現在額	0	0	0	(払出)			
(受入)				歳入繰入	16,558,097	13,335,160	19,926,000
前年度剰余金受入	16,557,000	13,334,280	19,924,000	計	16,558,097	13,335,160	19,926,000
運用益	1,097	880	2,000	本年度末現在額	0	0	0
歳出受入	0	0	0				
計	16,558,097	13,335,160	19,926,000				

(注)　この勘定においては、「特別会計に関する法律」の規定により「国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図るため」特別保健福祉事業資金を置くこととしているが、特別保健福祉事業は平成20年度末において廃止している。なお、平成21年度以降において生ずる決算上の剰余については、同法の規定により全額を一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

平成31年度農林水産省所管
13010 食料安定供給特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

13011 農業経営安定勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	274,121,822	281,283,664	△ 7,161,842	
2 歳出	274,121,822	281,283,664	△ 7,161,842	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	274,021,822	281,183,664	△ 7,161,842	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 食糧管理勘定より受入				
0101-01 食糧管理勘定より受入	92,029,667	95,629,667	△ 3,600,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	82,445,850	83,003,176	△ 557,326	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **独立行政法人納付金**				
0301-00 独立行政法人農畜産業振興機構納付金				
0301-01 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,629,481	22,260,001	1,369,480	「独立行政法人農畜産業振興機構法」第11条の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	20	20	0	
0401-01 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0401-02 雑入	10	10	0	収入見込額を計上
0500-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0501-00　前年度剰余金受入				
0501-01　前年度剰余金受入	76,016,804	80,390,800	△　4,373,996	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**農業経営安定事業費**	65　農業経営安定事業に必要な経費	273,962,466	281,124,466	△　7,162,000	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の対象農業者に対する交付等
02　**事務取扱費業務勘定へ繰入**	65　事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	59,356	59,198	158	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09　**予備費**	98　予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-01　食糧管理勘定より受入	92,029,667	95,629,667	△　3,600,000
0100-00　**他勘定より受入**				0200-00　**他会計より受入**			
0101-00　食糧管理勘定より受入				0201-00　一般会計より受入			

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0201-01	一般会計より受入	82,445,850	83,003,176	△ 557,326
0300-00	**独立行政法人納付金**			
0301-00	独立行政法人農畜産業振興機構納付金			
0301-01	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	23,629,481	22,260,001	1,369,480
0400-00	**雑収入**			
0401-00	雑収入	20	20	0
0401-01	弁償及違約金	10	10	0
0401-02	雑入	10	10	0
0500-00	**前年度剰余金受入**			
0501-00	前年度剰余金受入			
0501-01	前年度剰余金受入	76,016,804	80,390,800	△ 4,373,996

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入合計		274,121,822	281,283,664	△ 7,161,842
歳出				
01	**農業経営安定事業費**	273,962,466	281,124,466	△ 7,162,000
65061-125-14	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	95,974	94,282	1,692
65061-405-16	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	199,835,960	206,478,544	△ 6,642,584
65061-405-16	農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	74,030,532	74,551,640	△ 521,108
02	**事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-306-22	業務勘定へ繰入	59,356	59,198	158
09	**予備費** (98110-959-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計		274,121,822	281,283,664	△ 7,161,842

13012 食 糧 管 理 勘 定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	869,294,406	851,041,126	18,253,280
2 歳出	869,294,406	851,041,126	18,253,280
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	126,425,581	132,426,736	△ 6,001,155
65 食料安定供給関係費	657,868,825	633,614,390	24,254,435
98 予備費	85,000,000	85,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **食糧売払代**				
0101-00 食糧売払代				
0101-01 食糧売払代	449,752,722	414,037,890	35,714,832	1　平成31年度需給計画に基づく米等の売却予定数量、政府売渡予定価格等を基礎として算出 種別　平成31年度予定(千トン)　前年度予算(千トン) 国内米　166　200

農林水産

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
				種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 輸入米等 / 780 / 768 2　平成31年度需給計画に基づく輸入食糧麦等の売却予定数量、政府売渡価格等を基礎として算出 種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦等 / 5,059 / 4,869 大麦等 / 257 / 238 3　平成31年度飼料需給計画に基づく輸入飼料の売却予定数量及び政府売渡予定価格を基礎として算出 種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 480 / 500 大麦 / 600 / 700
0200-00　**輸入食糧納付金**				
0201-00　輸入食糧納付金				
0201-01　輸入食糧納付金	423,525	427,534	△ 4,009	米穀等及び麦等の輸入に係る納付金の最近までの収入実績を基礎として算出
0300-00　**他会計より受入**				
0301-00　一般会計より受入				
0301-01　一般会計より受入	89,000,000	86,300,000	2,700,000	「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00　**食糧証券収入**				
0401-00　食糧証券収入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0401-01 食糧証券収入	317,470,000	337,540,000	△ 20,070,000	主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の収入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	12,648,159	12,735,702	△ 87,543	
0501-02 弁償及違約金	11,130,336	11,189,869	△ 59,533	食糧の売払いに伴う違約金等の収入見込額を計上
0501-04 不動産貸付料	37,504	37,504	0	不動産の貸付見込面積を基礎として算出
0501-05 延納利子収入	153,581	192,214	△ 38,633	米の売払いに伴う延納利子の収入見込額を計上
0501-06 指定預金利子収入	10	10	0	指定預金の利子の収入見込額を計上
0501-07 雑入	1,326,728	1,316,105	10,623	最近までの収入実績を基礎として算出

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **食糧買入費**	65 主要食糧買入代金	467,435,719	439,084,067	28,351,652	1 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」に基づき買い入れる米等の買入代金 種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 国内米 / 209 / 200 輸入米等 / 773 / 767 2 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第42条第1項の規定により買い入れる輸入食糧麦の買入代金

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 4,208 / 4,409 3 「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」第43条第1項の規定により買い入れる輸入食糧麦等の買入代金 種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦等 / 851 / 460 大麦等 / 257 / 238
	65 輸入飼料買入代金	46,911,357	47,852,799	△ 941,442	「飼料需給安定法」第4条の規定により買い入れる輸入飼料の買入代金 種別 / 平成31年度予定(千トン) / 前年度予算(千トン) 小麦 / 480 / 500 大麦 / 600 / 700
02 **食糧管理費**	65 主要食糧の管理に必要な経費	37,529,741	35,672,259	1,857,482	1 主要食糧の管理に係る流通業務取扱費 2 米穀販売・管理業務の民間団体への委託 3 米穀の安定供給を図るために要する経費の民間団体に対する補助等 4 食糧麦備蓄対策事業に要する経費の民間団体に対する補助
03 **交付金等他勘定へ繰入**	65 交付金財源の農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	92,029,667	95,629,667	△ 3,600,000	農業経営安定事業に係る交付金に要する財源の農業経営安定勘定への繰入れ
	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	13,962,341	15,375,598	△ 1,413,257	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
04 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**	20 融通証券等事務取扱費財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	1	1	0	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定による食糧証券の発行及び償還に必要な事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計への繰入れ
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	126,425,580	132,426,735	△ 6,001,155	「特別会計に関する法律」に基づく食糧証券の償還及び利子等の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	85,000,000	85,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0401-00 食糧証券収入			
0100-00 **食糧売払代**				0401-01 食糧証券収入	317,470,000	337,540,000	△ 20,070,000
0101-00 食糧売払代				0500-00 **雑収入**			
0101-01 食糧売払代	449,752,722	414,037,890	35,714,832	0501-00 雑収入	12,648,159	12,735,702	△ 87,543
0200-00 **輸入食糧納付金**				0501-02 弁償及違約金	11,130,336	11,189,869	△ 59,533
0201-00 輸入食糧納付金				0501-04 不動産貸付料	37,504	37,504	0
0201-01 輸入食糧納付金	423,525	427,534	△ 4,009	0501-05 延納利子収入	153,581	192,214	△ 38,633
0300-00 **他会計より受入**				0501-06 指定預金利子収入	10	10	0
0301-00 一般会計より受入				0501-07 雑入	1,326,728	1,316,105	10,623
0301-01 一般会計より受入	89,000,000	86,300,000	2,700,000	**歳入合計**	869,294,406	851,041,126	18,253,280
0400-00 **食糧証券収入**				**歳出**			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **食糧買入費**			
65061-203-09 食糧買入費	514,347,076	486,936,866	27,410,210
02 **食糧管理費**	37,529,741	35,672,259	1,857,482
65061-123-09 流通業務取扱費	175,571	172,422	3,149
65061-125-14 米穀販売・管理業務委託費	27,493,127	25,637,647	1,855,480
65061-405-16 米穀安定供給活動支援対策費補助金	5,032,500	5,032,825	△ 325
65061-405-16 食糧麦備蓄対策費補助金	4,828,543	4,829,365	△ 822
03 **交付金等他勘定へ繰入**	105,992,008	111,005,265	△ 5,013,257
65061-306-22 農業経営安定勘定へ繰入	92,029,667	95,629,667	△ 3,600,000
65061-306-22 業務勘定へ繰入	13,962,341	15,375,598	△ 1,413,257
04 **融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入**			
20100-306-22 一般会計へ繰入	1	1	0
05 **国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	126,425,580	132,426,735	△ 6,001,155
09 **予備費**（98110-959-・・）	85,000,000	85,000,000	0
歳出合計	869,294,406	851,041,126	18,253,280

13013 農業再保険勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	91,869,197	91,636,697	232,500	
2 歳出	89,931,943	83,035,942	6,896,001	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	68,531,943	61,635,942	6,896,001	
98 予備費	21,400,000	21,400,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **農業再保険収入**	70,469,197	70,236,697	232,500	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	2,454,847	2,319,993	134,854	最近までの保険加入実績を基礎として算出
0102-00 一般会計より受入	54,230,146	54,535,639	△ 305,493	
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	53,205,154	53,460,599	△ 255,445	1 「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金 2 「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金 の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-02　事務取扱費財源受入	1,024,992	1,075,040	△ 50,048	「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0103-00　前年度繰越資金受入	13,784,204	13,381,065	403,139	
0103-01　未経過再保険料受入	8,527,628	8,320,999	206,629	前年度までに引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	5,256,576	5,060,066	196,510	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**積立金より受入**				
0201-00　積立金より受入				
0201-01　積立金より受入	21,383,435	21,385,222	△ 1,787	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	16,565	14,778	1,787	
0301-01　預託金利子収入	16,555	14,768	1,787	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　雑入	10	10	0	再保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**農業再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	23,040,063	42,270,192	△ 19,230,129	「農業保険法」に基づく再保険金の支払等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 農業共済組合連合会等交付金に必要な経費	44,031,106	17,854,276	26,176,830	「農業保険法」に基づく共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金の農業共済組合連合会等への交付
	65 家畜共済損害防止事業に必要な経費	435,782	436,434	△ 652	「農業保険法」附則第3条第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の農業共済組合連合会等への交付
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	1,024,992	1,075,040	△ 50,048	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	21,400,000	21,400,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0200-00 **積立金より受入**			
0100-00 **農業再保険収入**	70,469,197	70,236,697	232,500	0201-00 積立金より受入			
0101-00 再保険料				0201-01 積立金より受入	21,383,435	21,385,222	△ 1,787
0101-01 再保険料	2,454,847	2,319,993	134,854	0300-00 **雑収入**			
0102-00 一般会計より受入	54,230,146	54,535,639	△ 305,493	0301-00 雑収入	16,565	14,778	1,787
0102-01 共済掛金国庫負担金等財源受入	53,205,154	53,460,599	△ 255,445	0301-01 預託金利子収入	16,555	14,768	1,787
0102-02 事務取扱費財源受入	1,024,992	1,075,040	△ 50,048	0301-02 雑入	10	10	0
0103-00 前年度繰越資金受入	13,784,204	13,381,065	403,139	**歳入合計**	91,869,197	91,636,697	232,500
0103-01 未経過再保険料受入	8,527,628	8,320,999	206,629	**歳出**			
0103-02 支払備金受入	5,256,576	5,060,066	196,510	01 **農業再保険費及交付金**	67,506,951	60,560,902	6,946,049

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-005-16	農業共済組合連合会等交付金	44,031,106	17,854,276	26,176,830
65061-005-16	家畜共済損害防止事業交付金	435,782	436,434	△ 652
65061-009-18	賠償償還及払戻金	9,002	5,338	3,664
65061-009-21	再保険金	23,031,061	42,264,854	△ 19,233,793

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02	**事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-006-22	業務勘定へ繰入	1,024,992	1,075,040	△ 50,048
09	**予備費**（98110-009-・・）	21,400,000	21,400,000	0
	歳出合計	89,931,943	83,035,942	6,896,001

13014 漁船再保険勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	8,964,928	9,087,535	△ 122,607
2 歳出	7,866,870	8,001,426	△ 134,556
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	7,766,870	7,901,426	△ 134,556
98 予備費	100,000	100,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁船再保険収入**	8,864,928	8,987,535	△ 122,607	
0101-00 再保険料				
0101-01 再保険料	10	10	0	再保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	7,800,483	7,909,485	△ 109,002	
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,191,151	7,293,959	△ 102,808	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	609,332	615,526	△ 6,194	「特別会計に関する法律」第129条第4項第2号及び第3号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00　前年度繰越資金受入	1,064,435	1,078,040	△ 13,605	
0103-01　未経過再保険料受入	980,900	972,831	8,069	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料相当額の見込額を計上
0103-02　支払備金受入	83,535	105,209	△ 21,674	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00　**積立金より受入**				
0201-00　積立金より受入				
0201-01　積立金より受入	99,029	98,996	33	「特別会計に関する法律」第134条第3項の規定による再保険金等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00　**雑収入**				
0301-00　雑収入	971	1,004	△ 33	
0301-01　預託金利子収入	961	994	△ 33	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02　雑入	10	10	0	保険代位に係る再保険金回収等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**漁船再保険費及交付金**	65　再保険金等の支払に必要な経費	1,995,434	1,953,742	41,692	「漁船損害等補償法」第133条の規定による再保険金の支払等
	65　漁船保険組合交付金に必要な経費	5,162,104	5,332,158	△ 170,054	「漁船損害等補償法」に基づく保険料国庫負担金の漁船保険組合への交付

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	609,332	615,526	△ 6,194	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁船再保険収入**	8,864,928	8,987,535	△ 122,607
0101-00 再保険料			
0101-01 再保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入	7,800,483	7,909,485	△ 109,002
0102-01 保険料国庫負担金財源受入	7,191,151	7,293,959	△ 102,808
0102-02 事務取扱費財源受入	609,332	615,526	△ 6,194
0103-00 前年度繰越資金受入	1,064,435	1,078,040	△ 13,605
0103-01 未経過再保険料受入	980,900	972,831	8,069
0103-02 支払備金受入	83,535	105,209	△ 21,674
0200-00 **積立金より受入**			
0201-00 積立金より受入			
0201-01 積立金より受入	99,029	98,996	33
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	971	1,004	△ 33
0301-01 預託金利子収入	961	994	△ 33
0301-02 雑入	10	10	0
歳入合計	8,964,928	9,087,535	△ 122,607
歳出			
01 **漁船再保険費及交付金**	7,157,538	7,285,900	△ 128,362
65061-005-16 漁船保険組合交付金	5,162,104	5,332,158	△ 170,054
65061-009-18 賠償償還及払戻金	4,905	4,865	40
65061-009-21 再保険金	1,990,529	1,948,877	41,652
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-006-22 業務勘定へ繰入	609,332	615,526	△ 6,194
09 **予備費** (98110-009-・・)	100,000	100,000	0
歳出合計	7,866,870	8,001,426	△ 134,556

13015 漁業共済保険勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	11,737,867	10,612,254	1,125,613	
2 歳出	10,051,716	9,177,814	873,902	
〔主要経費別内訳〕				
65 食料安定供給関係費	9,951,716	9,077,814	873,902	
98 予備費	100,000	100,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **漁業共済保険収入**	11,737,847	10,612,234	1,125,613	
0101-00 保険料				
0101-01 保険料	10	10	0	保険料の受入見込額を計上
0102-00 一般会計より受入	10,084,290	9,117,312	966,978	
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	9,962,889	8,995,832	967,057	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0102-02 事務取扱費財源受入	121,401	121,480	△ 79	「特別会計に関する法律」第129条第5項第2号の規定による事務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0103-00 前年度繰越資金受入	1,653,547	1,494,912	158,635	
0103-01 未経過保険料受入	1,505,591	1,466,083	39,508	前年度に引き受けた保険についての未経過保険料相当額の見込額を計上
0103-02 支払備金受入	147,956	28,829	119,127	支払備金相当額の見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	20	20	0	
0201-01 預託金利子収入	10	10	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0201-02 雑入	10	10	0	保険金の過誤払等の受入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **漁業共済保険費及交付金**	65 保険金等の支払に必要な経費	4,233,496	3,905,914	327,582	「漁業災害補償法」第147条の8の規定による保険金の支払等
	65 漁業共済組合連合会交付金に必要な経費	5,596,819	5,050,420	546,399	「漁業災害補償法」に基づく共済掛金国庫補助金の漁業共済組合連合会への交付
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**	65 事務取扱費財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	121,401	121,480	△ 79	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源の業務勘定への繰入れ
09 **予備費**	98 予備費	100,000	100,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **漁業共済保険収入**	11,737,847	10,612,234	1,125,613
0101-00 保険料			
0101-01 保険料	10	10	0
0102-00 一般会計より受入	10,084,290	9,117,312	966,978
0102-01 共済掛金国庫補助金財源受入	9,962,889	8,995,832	967,057
0102-02 事務取扱費財源受入	121,401	121,480	△ 79
0103-00 前年度繰越資金受入	1,653,547	1,494,912	158,635
0103-01 未経過保険料受入	1,505,591	1,466,083	39,508
0103-02 支払備金受入	147,956	28,829	119,127
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	20	20	0
0201-01 預託金利子収入	10	10	0
0201-02 雑入	10	10	0
歳入合計	11,737,867	10,612,254	1,125,613
歳出			
01 **漁業共済保険費及交付金**	9,830,315	8,956,334	873,981
65061-005-16 漁業共済組合連合会交付金	5,596,819	5,050,420	546,399
65061-009-18 賠償償還及払戻金	7,529	7,332	197
65061-009-21 保険金	4,225,967	3,898,582	327,385
02 **事務取扱費業務勘定へ繰入**			
65061-006-22 業務勘定へ繰入	121,401	121,480	△ 79
09 **予備費**（98110-009-・・）	100,000	100,000	0
歳出合計	10,051,716	9,177,814	873,902

13016 業　務　勘　定

区　分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳　入	15,777,982	17,264,242	△ 1,486,260
2 歳　出	15,777,982	17,264,242	△ 1,486,260
〔主要経費別内訳〕			
65 食料安定供給関係費	15,577,982	17,064,242	△ 1,486,260
98 予　備　費	200,000	200,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他勘定より受入**				
0101-00 他勘定より受入	15,777,422	17,246,842	△ 1,469,420	
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,356	59,198	158	農業経営安定事業に係る事務費に要する財源に充てるための農業経営安定勘定からの受入見込額を計上
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,962,341	15,375,598	△ 1,413,257	食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための食糧管理勘定からの受入見込額を計上
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,024,992	1,075,040	△ 50,048	農業再保険事業等に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための農業再保険勘定からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-04 漁船再保険勘定より受入	609,332	615,526	△ 6,194	漁船再保険事業に係る人件費、事務費等に要する財源に充てるための漁船再保険勘定からの受入見込額を計上
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	121,401	121,480	△ 79	漁業共済保険事業に係る人件費及び事務費に要する財源に充てるための漁業共済保険勘定からの受入見込額を計上
0200-00 **雑収入**				
0201-00 雑収入	560	17,400	△ 16,840	
0201-02 弁償及違約金	10	10	0	弁償及違約金の収入見込額を計上
0201-03 不用物品売払代	10	10	0	収入見込額を計上
0201-04 不動産貸付料	344	344	0	不動産の貸付見込面積等を基礎として算出
0201-05 雑入	196	132	64	労働保険料の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0201-01 国有財産売払収入	0	16,904	△ 16,904	前年度限りの収入

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **事務取扱費**	65 事務取扱いに必要な経費	14,777,493	15,599,360	△ 821,867	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	65 農業経営安定事業に必要な経費	52,666	52,593	73	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」第3条第1項及び第4条第1項の規定による交付金の交付等に必要な事務費

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	65 食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に必要な経費	296,811	955,463	△ 658,652	主要食糧及び輸入飼料の買入れ、売渡し等に必要な事務費
	65 漁業協同組合事務費交付金に必要な経費	451,012	456,826	△ 5,814	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定による事務費交付金の漁船保険組合に対する一部補助
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他勘定より受入**			
0101-00 他勘定より受入	15,777,422	17,246,842	△ 1,469,420
0101-01 農業経営安定勘定より受入	59,356	59,198	158
0101-02 食糧管理勘定より受入	13,962,341	15,375,598	△ 1,413,257
0101-03 農業再保険勘定より受入	1,024,992	1,075,040	△ 50,048
0101-04 漁船再保険勘定より受入	609,332	615,526	△ 6,194
0101-05 漁業共済保険勘定より受入	121,401	121,480	△ 79
0200-00 **雑収入**			
0201-00 雑収入	560	17,400	△ 16,840
0201-02 弁償及違約金	10	10	0
0201-03 不用物品売払代	10	10	0
0201-04 不動産貸付料	344	344	0
0201-05 雑入	196	132	64
0201-01 国有財産売払収入	0	16,904	△ 16,904
歳入合計	15,777,982	17,264,242	△ 1,486,260
歳出			
01 **事務取扱費**	15,577,982	17,064,242	△ 1,486,260
65061-111-02 職員基本給	743,069	752,552	△ 9,483
65061-111-03 職員諸手当	399,937	397,025	2,912
65061-111-04 超過勤務手当	151,336	153,308	△ 1,972
65061-111-05 委員手当	486	454	32

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-111-05	休職者給与	5,141	4,944	197
65061-111-05	短時間勤務職員給与	10,473	10,438	35
65061-151-05	公務災害補償費	3,494	3,318	176
65061-111-05	退職手当	147,477	83,342	64,135
65089-111-05	児童手当	8,330	9,700	△ 1,370
65061-129-06	諸謝金	2,561	2,965	△ 404
65061-959-07	褒賞品費	124	121	3
65061-122-08	職員旅費	24,563	24,181	382
65061-122-08	赴任旅費	1,460	1,449	11
65061-122-08	委員等旅費	2,455	2,950	△ 495
65061-123-09	庁費	160,166	162,664	△ 2,498
65061-123-09	情報処理業務庁費	306,617	1,019,767	△ 713,150
65061-123-09	国有財産管理処分庁費	81,402	160,214	△ 78,812
65061-123-09	電子計算機等借料	5,909	5,350	559
65199-133-09	消費税	12,757,079	11,925,058	832,021
65061-115-16	国家公務員共済組合負担金	266,106	271,086	△ 4,980
65061-405-16	漁業協同組合事務費交付金	451,012	456,826	△ 5,814
65029-135-16	国有資産所在市町村交付金	121	123	△ 2
65061-959-18	賠償償還及払戻金	14,415	1,577,722	△ 1,563,307
65061-306-22	一般会計へ繰入	34,249	38,685	△ 4,436
09	**予備費** (98110-959-・・)	200,000	200,000	0
	歳出合計	15,777,982	17,264,242	△ 1,486,260

13017 国営土地改良事業勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	26,734,974	23,941,707	2,793,267	
2 歳出	26,734,974	23,941,707	2,793,267	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	7,052,516	6,697,861	354,655	
40 (公共事業関係費)				
46 農林水産基盤整備事業費	19,382,458	16,937,346	2,445,112	
95 その他の事項経費	0	6,500	△ 6,500	
98 予備費	300,000	300,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	11,473,000	12,665,599	△ 1,192,599	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による土地改良工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**				
0201-00 土地改良事業費負担金収入				
0201-01 土地改良事業費負担金収入	12,811,960	9,019,431	3,792,529	国営土地改良事業に必要な経費のうち、「土地改良法」第90条第1項の規定による道県が負担する負担金の受入見込額を計上
0300-00 **借入金**				
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	2,200,000	2,000,000	200,000	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定による国営土地改良事業の財源に充てるための財政融資資金からの借入見込額を計上
0500-00 **雑収入**				
0501-00 雑収入	226,579	203,010	23,569	
0501-02 公務員宿舎貸付料	15,064	15,014	50	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 物品売払代	1,582	1,841	△ 259	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-04 雑入	209,933	186,155	23,778	同
0600-00 **前年度剰余金受入**				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	23,435	46,987	△ 23,552	「特別会計に関する法律」に基づく前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0400-00 **受託工事費等受入**				
0401-00 受託工事費等受入				
0401-01 受託工事費受入	0	6,680	△ 6,680	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	11,663,523	12,170,611	△ 507,088	国が施行する 1　北総中央地区ほか7地区のかんがい排水事業 2　吉野川下流域地区及び那賀川(一期)地区の総合農地防災事業
02 **北海道土地改良事業費**	46 土地改良事業に必要な経費	20,000	30,000	△ 10,000	国が施行する樺戸(二期)地区及び篠津中央二期地区のかんがい排水事業
03 **離島土地改良事業費**	46 奄美群島土地改良事業に必要な経費	10,000	10,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行する徳之島用水(一期)地区のかんがい排水事業
05 **土地改良事業工事諸費**	46 土地改良事業工事諸費に必要な経費	2,063,491	2,895,165	△ 831,674	国営土地改良事業に必要な現場事務所の人件費、旅費、工事雑費等
07 **土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**	46 一般会計へ繰入れに必要な経費	5,625,444	1,831,570	3,793,874	国営土地改良事業費負担金収入の一般会計への繰入れ
08 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	7,052,516	6,697,861	354,655	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
06 **受託工事費及換地清算金**	95 受託工事等に必要な経費	0	6,500	△ 6,500	前年度限りの経費
19 **予　備　費**	98 予　備　費	300,000	300,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入			
0101-01 一般会計より受入	11,473,000	12,665,599	△ 1,192,599
0200-00 **土地改良事業費負担金等収入**			
0201-00 土地改良事業費負担金収入			
0201-01 土地改良事業費負担金収入	12,811,960	9,019,431	3,792,529
0300-00 **借入金**			
0301-00 借入金			
0301-01 借入金	2,200,000	2,000,000	200,000
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	226,579	203,010	23,569
0501-02 公務員宿舎貸付料	15,064	15,014	50
0501-03 物品売払代	1,582	1,841	△ 259
0501-04 雑入	209,933	186,155	23,778
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	23,435	46,987	△ 23,552

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0400-00 **受託工事費等受入**			
0401-00 受託工事費等受入			
0401-01 受託工事費受入	0	6,680	△ 6,680
歳入合計	26,734,974	23,941,707	2,793,267
歳出			
01 **土地改良事業費**	11,663,523	12,170,611	△ 507,088
46052-204-00 かんがい排水事業費	7,180,121	7,635,496	△ 455,375
46052-204-00 総合農地防災事業費	4,371,232	4,410,339	△ 39,107
46052-204-00 営繕宿舎費	112,170	124,776	△ 12,606
02 **北海道土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	20,000	30,000	△ 10,000
03 **離島土地改良事業費**			
46052-204-00 かんがい排水事業費	10,000	10,000	0
05 **土地改良事業工事諸費**	2,063,491	2,895,165	△ 831,674
46052-201-02 職員基本給	724,740	857,544	△ 132,804
46052-201-03 職員諸手当	433,448	537,336	△ 103,888
46052-201-04 超過勤務手当	57,242	65,474	△ 8,232
46052-201-05 短時間勤務職員給与	19,767	19,671	96

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
46052-201-05	公務災害補償費	4,500	258	4,242
46052-201-05	退職手当	142	408	△ 266
46089-201-05	児童手当	21,170	23,270	△ 2,100
46052-209-06	諸謝金	223	273	△ 50
46052-202-08	職員旅費	29,681	36,079	△ 6,398
46052-202-08	日額旅費	1,463	1,743	△ 280
46052-202-08	赴任旅費	15,474	19,520	△ 4,046
46052-203-09	庁費	4,580	5,774	△ 1,194
46052-203-09	情報処理業務庁費	12,385	11,278	1,107
46052-203-09	車両費	13,961	16,799	△ 2,838
46052-203-09	用地処理事務費	157	205	△ 48
46052-203-09	工事雑費	352,729	374,230	△ 21,501
46199-203-09	自動車重量税	997	986	11
46052-205-16	国家公務員共済組合負担金	367,160	415,017	△ 47,857
46029-205-16	国有資産所在市町村交付金	17	19	△ 2
46052-959-18	賠償償還及払戻金	3,200	3,200	0
46052-959-18	精算還付金	0	505,599	△ 505,599
46052-306-22	一般会計へ繰入	455	482	△ 27
07	**土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入**			
46052-306-22	土地改良事業費負担金収入繰入	5,625,444	1,831,570	3,793,874
08	**国債整理基金特別会計へ繰入**			
20100-306-22	国債整理基金特別会計へ繰入	7,052,516	6,697,861	354,655
06	**受託工事費及換地清算金**	0	6,500	△ 6,500
95061-954-15	受託工事費	0	3,000	△ 3,000
95061-959-18	精算還付金	0	3,500	△ 3,500
19	**予備費** (98110-959-・・)	300,000	300,000	0
	歳出合計	26,734,974	23,941,707	2,793,267

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
食糧管理勘定	(項) 食糧買入費のうち							
	食糧買入費(輸入米等買入費、輸入食糧麦等買入費及び輸入飼料買入費に限る。)							本船積込み又は本船取卸しの遅延、船舶事情、検査の関係
業務勘定	(項) 事務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
国営土地改良事業勘定	(項) 土地改良事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道土地改良事業費	○	○	○	○	○	○	
	離島土地改良事業費	○	○	○	○	○	○	
	土地改良事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	日額旅費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
	工事雑費							土地改良事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
食糧管理勘定	輸入主要食糧買入れ	167,400,000	平成31年度	平成32年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	167,400,000	外国からの主要食糧の買入れについては、多くの日数を要するため
	輸入飼料買入れ	14,600,000	平成31年度	平成32年度	(項) 食糧買入費 (目) 食糧買入費	0	14,600,000	外国からの飼料の買入れについては、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス米穀販売・管理業務	33,352,043	平成31年度	平成31年度以降6箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	1,933,755	31,418,288	競争を導入した公共サービスとして行う米穀販売・管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成27年度)に係る限度額の増額	122,301	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	18,887	103,414	平成27年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成28年度)に係る限度額の増額	144,885	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	20,978	123,907	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成29年度)に係る限度額の増額	169,548	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	27,255	142,293	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス米穀販売・管理業務(平成30年度)に係る限度額の増額	350,504	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 食糧管理費 (目) 米穀販売・管理業務委託費	120,300	230,204	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス米穀販売・管理業務」に基づいて実行した米穀販売・管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
業務勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	620	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	114	506	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	10	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	9	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,003	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	163	840	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3	3	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	12	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	2	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	212	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	24	188	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	5	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	623	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	93	530	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	327	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	112	215	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	778	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	467	311	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ	317	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	105	212	事務機器の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	3	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う政府所有米麦情報管理システム運用に係る限度額の増額	5,866	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	838	5,028	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府所有米麦情報管理システム運用」に基づいて実行した政府所有米麦情報管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	政府所有米麦情報管理システム運用支援業務	169,893	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	42,183	127,710	政府所有米麦情報管理システムの運用支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ	149	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	19	130	電子計算機の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	14	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	8	6	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	77	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	14	63	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	224	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 電子計算機等借料	32	192	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
国営土地改良事業勘定	かんがい排水事業							
	那珂川沿岸(一期)農業水利事業	1,435,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	503,000	932,000	那珂川沿岸(一期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	那珂川沿岸(二期)農業水利事業	1,186,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	697,000	489,000	那珂川沿岸(二期)農業水利事業については、多くの日数を要するため
	川辺川農業水利事業	400,000	平成31年度	平成32年度	(項) 土地改良事業費 (目) かんがい排水事業費	0	400,000	川辺川農業水利事業については、多くの日数を要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	780	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	142	638	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	19	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	1	18	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,271	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	207	1,064	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	6	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	4	2	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	19	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	15	4	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	265	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	29	236	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	9	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	4	5	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	電子調達システム運用	381	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	57	324	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	200	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	68	132	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	982	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費	589	393	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	事務機器等借入れ	8,401	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	2,459	5,942	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	20	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	6	14	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	15	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	4	11	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎等機械警備	5,614	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	1,114	4,500	庁舎等の機械警備については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額	9	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 土地改良事業工事諸費 (目) 工事雑費	3	6	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

農林水産省所管食料安定供給特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

食料安定供給特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職	行政職俸給表(一)	309		―	5	3	8	63	22	74	118	16	―	1,261,409

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(業務勘定)	149												600,674
行政職俸給表(一)	149		―	1	2	4	34	4	42	48	14	―	600,674
〔本省〕	126				2	3	29	2	36	41	13		
課長	1				1								
室長	1				1								
課長補佐	34					3	29	2					
係長	77								36	41			
一般職員	13										13		
〔水産庁〕	23			1		1	5	2	6	7	1		
課長	1			1									
課長補佐	8					1	5	2					
係長	13								6	7			
一般職員	1										1		
(国営土地改良事業勘定)	160												660,735

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)													
〔地方農政局〕	160		—	4	1	4	29	18	32	70	2	—	660,735
係長	5								1	4			
事業所長	7			4	1	2							
事業所次長	10					2	8						
同課長	34						20	5	9				
同係長	69								2	66	1		
同専門職	33							13	20				
同支所長	1						1						
一般職員	1										1		

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
農業経営安定事業費	211,886,583,885	201,631,910,273	273,962,466,000	食糧管理勘定より受入	102,429,667,000	95,629,667,000	92,029,667,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	39,031,056	59,198,000	59,356,000	一般会計より受入			
雑損	22,524,332	10,966,497	0	交付金等財源受入	88,609,983,767	83,003,176,000	82,445,850,000
予備費	0	100,000,000	100,000,000	独立行政法人農畜産業振興機構納付金	21,892,070,740	22,260,001,000	23,629,481,000
本年度利益	1,001,338,824	—	—	雑収入	6,942	7,794	20,000
				雑益	17,749,648	11,759,850	0
				本年度損失	—	897,463,126	76,016,804,000
合計	212,949,478,097	201,802,074,770	274,121,822,000	**合計**	212,949,478,097	201,802,074,770	274,121,822,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

農業経営安定勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	76,914,267,791	76,016,804,665	665	繰越利益	75,912,928,967	76,914,267,791	76,016,804,665
現金預金	76,913,110,021	76,016,804,665	665	本年度利益	1,001,338,824	―	―
未収金	1,157,770	0	0				
本年度損失	―	897,463,126	76,016,804,000				
合計	76,914,267,791	76,914,267,791	76,016,804,665	**合計**	76,914,267,791	76,914,267,791	76,016,804,665

平成31年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録（平成32年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			
現金預金			
預金			665
資産合計			665

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
負債合計			0
正味財産			665

平成30年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

予定財産目録（平成31年3月31日現在）

摘要			金額(円)
資産の部			
区分	数量	価額(円)	
流動資産			
現金預金			
預金			76,016,804,665
資産合計			76,016,804,665

摘要			金額(円)
負債の部			
区分	数量	価額(円)	
負債合計			0
正味財産			76,016,804,665

平成29年度食料安定供給特別会計

農業経営安定勘定

財産目録（平成30年3月31日現在）

摘要			金額(円)	摘要			金額(円)
資産の部				区分	数量	価額(円)	
区分	数量	価額(円)		**資産合計**			76,914,267,791
流動資産			76,914,267,791	負債の部			
現金預金				区分	数量	価額(円)	
預金			76,913,110,021	**負債合計**			0
未収金			1,157,770	**正味財産**			76,914,267,791
雑入	1件	1,157,770					

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
主要食糧売上原価	295,938,956,116	330,846,912,000	461,994,842,000	主要食糧売上高	338,011,246,447	328,006,544,000	414,597,134,000
輸入飼料売上原価	11,387,780,144	21,850,296,000	46,911,357,000	輸入飼料売上高	11,457,434,297	21,931,288,000	46,964,160,000
主要食糧事業管理費	24,297,526,544	35,672,259,000	37,529,741,000	輸入食糧納付金	452,440,734	501,028,000	423,525,000
減価償却費	26,480,478	21,701,000	20,494,000	雑収入	1,376,061,963	1,347,840,000	917,462,000
資産除却損	81,040	0	0	雑益	7,595,216	0	0
農業経営安定勘定へ繰入	102,429,667,000	95,629,667,000	92,029,667,000	本年度損失	91,842,142,701	147,006,054,000	189,376,646,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	9,065,692,491	14,454,258,000	13,167,245,000				
食糧証券割引差額	0	316,269,000	624,355,000				
食糧証券発行諸費	737,545	1,392,000	1,226,000				
合計	443,146,921,358	498,792,754,000	652,278,927,000	**合計**	443,146,921,358	498,792,754,000	652,278,927,000

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	271,597,794,675	218,999,218,326	245,767,970,326	流動負債	102,819,985,711	132,155,763,152	323,030,667,152
現金預金	18,745,881,635	0	21,250,000,000	前受金	980,283,559	0	0
売掛金	29,985,293,769	27,169,234,769	38,977,806,769	業務勘定へ消費税繰入未済金	1,810,676,200	6,326,737,200	5,531,641,200
未収金	9,074,161,126	7,811,623,126	6,549,085,126	食糧証券発行高	100,000,000,000	125,800,000,000	317,470,000,000
前払金	2,255,264,714	0	0	前受収益	29,025,952	29,025,952	29,025,952
国内米	61,399,079,785	46,423,428,785	52,705,641,785	資金	262,775,953,071	256,991,593,967	198,933,785,967
外国米	18,157,253,416	16,082,230,416	15,240,894,416				
貸付米	131,980,860,230	121,512,701,230	111,044,542,230				
固定資産	1,922,118,848	1,658,202,235	1,585,954,235				
土地	409,396,680	409,396,680	409,396,680				
立木竹	288,347	288,347	288,347				
建物	1,142,945,101	1,142,945,101	1,142,945,101				
工作物	433,229,796	433,229,796	433,229,796				
減価償却累計額	△ 1,224,997,527	△ 1,246,697,737	△ 1,267,191,737				
業務勘定へ長期繰入金	1,161,256,451	919,040,048	867,286,048				
予備費見合勘定	0	21,250,000,000	85,000,000,000				
本年度損失	91,842,142,701	147,006,054,000	189,376,646,000				
固定資産評価差損	233,882,558	233,882,558	233,882,558				
合計	365,595,938,782	389,147,357,119	521,964,453,119	**合計**	365,595,938,782	389,147,357,119	521,964,453,119

平成31年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録（平成32年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					245,767,970,326
現金預金					
預金					21,250,000,000
売掛金					38,977,806,769
国内米売払代				3,911,038	
外国米売払代				5,743,819,410	
外国麦売払代				33,230,076,321	
未収金					6,549,085,126
弁償及違約金				78,190,148	
延納利子収入				2,475,531,996	
雑入				3,995,362,982	
国内米	kg 1,009,000,000				52,705,641,785
外国米	585,620,000				15,240,894,416
貸付米	606,076,234				111,044,542,230
固定資産					1,585,954,235
土地					
倉庫用敷地	10,830㎡				409,396,680

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
立木竹	9本				288,347
建物					300,748,333
倉庫用建物	㎡ 建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	840,331,085	300,626,699	
その他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,865,683	121,634	
工作物					8,234,827
通信装置		75,471,049	75,471,038	11	
冷暖房装置		37,530,009	37,509,012	20,997	
通風装置		8,015,512	7,874,701	140,811	
その他		312,213,226	304,140,218	8,073,008	
業務勘定へ長期繰入金					867,286,048
予備費見合勘定					85,000,000,000
固定資産評価差損					233,882,558
資産合計					332,587,807,119
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					323,030,667,152
業務勘定へ消費税繰入未済金					5,531,641,200

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
食糧証券発行高					317,470,000,000	**負債合計**					323,030,667,152
前受収益					29,025,952	**正味財産**					9,557,139,967

平成30年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

予定財産目録（平成31年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					218,999,218,326
売掛金					27,169,234,769
国内米売払代				3,911,038	
外国米売払代				5,770,887,410	
外国麦売払代				21,394,436,321	
未収金					7,811,623,126
弁償及違約金				78,190,148	
延納利子収入				2,475,531,996	
雑入				5,257,900,982	
国内米	kg 966,000,000				46,423,428,785
外国米	591,850,000				16,082,230,416
貸付米	665,084,704				121,512,701,230
固定資産					1,658,202,235
土地					
倉庫用敷地	10,830㎡				409,396,680
立木竹	9本				288,347
建物					319,636,333

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用建物	㎡ 建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	821,482,085	319,475,699	
その他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,826,683	160,634	
工作物					9,840,827
通信装置		75,471,049	75,471,038	11	
冷暖房装置		37,530,009	37,491,012	38,997	
通風装置		8,015,512	7,840,701	174,811	
その他		312,213,226	302,586,218	9,627,008	
業務勘定へ長期繰入金					919,040,048
予備費見合勘定					21,250,000,000
固定資産評価差損					233,882,558
資産合計					242,141,303,119
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					132,155,763,152
業務勘定へ消費税繰入未済金					6,326,737,200
食糧証券発行高					125,800,000,000

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
前受収益					29,025,952	**正味財産**					109,985,539,967
負債合計					132,155,763,152						

平成29年度食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

財産目録（平成30年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					271,597,794,675
現金預金					
預金					18,745,881,635
売掛金					29,985,293,769
国内米売払代				3,911,038	
外国米売払代				5,797,955,410	
外国麦売払代				24,183,427,321	
未収金					9,074,161,126
弁償及違約金				78,190,148	
延納利子収入				2,475,531,996	
雑入				6,520,438,982	
前払金					2,255,264,714
国内米	kg 999,554,944				61,399,079,785
外国米	553,325,658				18,157,253,416
貸付米	724,093,174				131,980,860,230
固定資産					1,922,118,848
土地					

摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
倉庫用敷地	10,830㎡				409,396,680
立木竹	9本				288,347
建物					339,705,333
倉庫用建物	㎡ 建面積 3,581 延面積 3,812	1,140,957,784	801,452,085	339,505,699	
その他	建面積 31 延面積 31	1,987,317	1,787,683	199,634	
工作物					11,472,037
通信装置		75,471,049	75,471,038	11	
冷暖房装置		37,530,009	37,473,012	56,997	
通風装置		8,015,512	7,812,701	202,811	
その他		312,213,226	301,001,008	11,212,218	
業務勘定へ長期繰入金					1,161,256,451
固定資産評価差損					233,882,558
資産合計					273,753,796,081
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					102,819,985,711
前受金					980,283,559

摘要					金額(円)	摘要					金額(円)
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)		区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
業務勘定へ消費税繰入未済金					1,810,676,200	**負債合計**					102,819,985,711
食糧証券発行高					100,000,000,000	**正味財産**					170,933,810,370
前受収益					29,025,952						

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

損益計算書

損失 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	利益 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
再保険金				再保険料	39,352,260,209	37,369,006,584	11,193,113,000
農業再保険金	25,709,627,881	42,264,854,000	23,031,061,000	農業共済組合連合会等より受入	2,038,265,703	2,199,117,584	2,454,847,000
払戻金	20,606	5,338,000	9,002,000	一般会計より農業共済組合連合会等再保険料見合受入	37,313,994,506	35,169,889,000	8,738,266,000
農業共済組合連合会等交付金	13,230,303,494	18,290,710,000	44,466,888,000	一般会計より農業共済組合連合会等交付金見合受入	13,230,303,494	18,290,710,000	44,466,888,000
農業共済組合連合会等交付金	12,795,650,494	17,854,276,000	44,031,106,000	農業共済組合連合会等交付金見合受入	12,795,650,494	17,854,276,000	44,031,106,000
家畜共済損害防止事業交付金	434,653,000	436,434,000	435,782,000	家畜共済損害防止事業交付金財源受入	434,653,000	436,434,000	435,782,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	854,839,251	1,008,284,000	1,024,992,000	一般会計より受入			
予備費	0	0	21,400,000,000	事務取扱費財源受入	854,839,251	1,008,284,000	1,024,992,000
次年度繰越支払備金	6,448,689,871	5,256,576,000	690,029,000	利子収入	17,020,530	17,554,617	16,555,000
次年度繰越未経過再保険料	8,554,119,112	8,527,628,000	1,937,254,000	雑収入	23,939,940	2,636,005	10,000
本年度利益	14,174,440,741	—	—	前年度繰越支払備金	7,202,447,569	6,448,689,871	5,256,576,000
				前年度繰越未経過再保険料	8,291,229,963	8,554,119,112	8,527,628,000
				本年度損失	—	3,662,389,811	22,073,464,000
合計	68,972,040,956	75,353,390,000	92,559,226,000	**合計**	68,972,040,956	75,353,390,000	92,559,226,000

（注）1　平成29年度決算額は、「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の平成29年度決算額を掲記したものである。

2　農業再保険金の平成29年度決算額は、農業共済再保険金に係るものである。

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	193,642,472,659	188,772,626,124	155,542,241,124	支払備金	6,448,689,871	5,256,576,000	690,029,000
未収再保険料	11,148,259	0	0	未経過再保険料	8,554,119,112	8,527,628,000	1,937,254,000
本年度損失	―	3,662,389,811	22,073,464,000	基金	18,100,000,000	18,100,000,000	18,100,000,000
				繰越利益	146,376,371,194	160,550,811,935	156,888,422,124
				本年度利益	14,174,440,741	―	―
合計	193,653,620,918	192,435,015,935	177,615,705,124	**合計**	193,653,620,918	192,435,015,935	177,615,705,124

（注）　平成29年度末決算額は、「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の平成29年度末決算額を掲記したものである。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

損益計算書

損失 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	利益 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
再保険金				再保険料	1,945,664,000	1,961,811,000	2,029,057,000
漁船再保険金	4,205,408	1,948,877,000	1,990,529,000	漁船再保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁船保険組合再保険料見合受入	1,945,664,000	1,961,801,000	2,029,047,000
再保険料還付金	0	4,865,000	4,905,000	一般会計より漁船保険組合交付金見合受入			
漁船保険組合交付金	5,449,693,000	5,332,158,000	5,162,104,000	漁船保険組合交付金見合受入	5,449,693,000	5,332,158,000	5,162,104,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	581,699,911	605,358,000	609,332,000	一般会計より受入			
予備費	0	100,000,000	100,000,000	事務取扱費財源受入	581,699,911	605,358,000	609,332,000
次年度繰越支払備金	104,940,183	83,535,000	83,535,000	利子収入	1,013,332	994,000	961,000
次年度繰越未経過再保険料	911,552,000	980,900,000	1,014,523,000	雑収入	0	10,000	10,000
本年度利益	2,353,661,997	―	―	前年度繰越支払備金	112,443,256	104,940,183	83,535,000
				前年度繰越未経過再保険料	1,315,239,000	911,552,000	980,900,000
				本年度損失	―	138,869,817	99,029,000
合計	9,405,752,499	9,055,693,000	8,964,928,000	**合計**	9,405,752,499	9,055,693,000	8,964,928,000

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	11,888,331,650	8,989,907,281	6,570,839,284	支払備金	104,940,183	83,535,000	83,535,000
繰越損失	11,925,548,453	9,571,886,456	9,710,756,273	未経過再保険料	911,552,000	980,900,000	1,014,523,000
本年度損失	－	138,869,817	99,029,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	20,443,725,923	17,636,228,554	15,282,566,557
				本年度利益	2,353,661,997	－	－
合計	23,813,880,103	18,700,663,554	16,380,624,557	**合計**	23,813,880,103	18,700,663,554	16,380,624,557

(注)「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定による一般会計への平成29年度繰入額2,809,648,440円、平成30年度繰入額2,807,497,369円及び平成31年度繰入額2,353,661,997円は、全額一般会計より受入の支払財源受入を減額して整理している。

食料安定供給特別会計

漁業共済保険勘定

損益計算書

損失 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	利益 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
保険金				保険料	3,853,326,000	3,945,422,000	4,366,080,000
漁業共済保険金	583,305,155	3,898,582,000	4,225,967,000	漁業共済保険料	0	10,000	10,000
払戻金				一般会計より漁業共済保険料見合受入	3,853,326,000	3,945,412,000	4,366,070,000
保険料還付金	0	7,332,000	7,529,000	一般会計より漁業共済組合連合会交付金見合受入			
漁業共済組合連合会交付金	4,975,354,000	5,050,420,000	5,596,819,000	漁業共済組合連合会交付金見合受入	4,975,354,000	5,050,420,000	5,596,819,000
業務勘定へ事務取扱経費繰入	102,563,353	110,008,000	121,401,000	一般会計より受入			
予備費	0	100,000,000	100,000,000	事務取扱費財源受入	102,563,353	110,008,000	121,401,000
次年度繰越支払備金	357,379,961	147,956,000	147,956,000	利子収入	0	10,000	10,000
次年度繰越未経過保険料	1,667,794,000	1,505,591,000	1,638,175,000	雑収入	0	10,000	10,000
本年度利益	2,844,824,550	311,154,961	—	前年度繰越支払備金	86,486,666	357,379,961	147,956,000
				前年度繰越未経過保険料	1,513,491,000	1,667,794,000	1,505,591,000
				本年度損失	—	—	99,980,000
合計	10,531,221,019	11,131,043,961	11,837,847,000	**合計**	10,531,221,019	11,131,043,961	11,837,847,000

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

漁業共済保険勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	4,869,998,511	1,964,701,961	1,686,151,000	支払備金	357,379,961	147,956,000	147,956,000
繰越損失	28,229,893,096	25,385,068,546	25,073,913,585	未経過保険料	1,667,794,000	1,505,591,000	1,638,175,000
本年度損失	－	－	99,980,000	一般会計より受入			
				支払財源受入	28,229,893,096	25,385,068,546	25,073,913,585
				本年度利益	2,844,824,550	311,154,961	－
合計	33,099,891,607	27,349,770,507	26,860,044,585	**合計**	33,099,891,607	27,349,770,507	26,860,044,585

食料安定供給特別会計

業務勘定

損益計算書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
事務取扱費	9,711,255,400	14,588,445,000	13,982,397,000	農業経営安定勘定より事務取扱経費受入	39,031,056	59,198,000	59,356,000
農業経営安定事業事務取扱費	32,354,447	52,593,000	52,666,000	食糧管理勘定より事務取扱経費受入	9,065,692,491	14,454,258,000	13,167,245,000
食糧事業事務取扱費	642,012,746	955,463,000	296,811,000	農業再保険勘定より事務取扱経費受入	892,629,000	1,008,284,000	1,024,992,000
漁業協同組合事務費交付金	461,258,000	456,826,000	451,012,000	漁船再保険勘定より事務取扱経費受入	581,699,911	605,358,000	609,332,000
減価償却費	5,343,629	3,792,000	3,617,000	漁業共済保険勘定より事務取扱経費受入	102,563,353	110,008,000	121,401,000
資産除却損	238,129,446	48,859,000	13,642,000	雑収入	164,697,852	18,928,000	560,000
予備費	0	200,000,000	200,000,000	雑益	566,930	0	0
				本年度損失	243,473,075	49,944,000	17,259,000
合計	11,090,353,668	16,305,978,000	15,000,145,000	**合計**	11,090,353,668	16,305,978,000	15,000,145,000

（注）農業再保険勘定より事務取扱経費受入の平成29年度決算額は、農業共済再保険勘定より事務取扱経費受入に係るものである。

食料安定供給特別会計

業務勘定

貸借対照表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
流動資産	1,821,888,263	6,337,949,263	5,542,853,263	流動負債			
食糧管理勘定より消費税受入未済金	1,810,676,200	6,326,737,200	5,531,641,200	未払消費税	1,810,676,200	6,326,737,200	5,531,641,200
未収金	11,212,063	11,212,063	11,212,063	固定負債			
固定資産	668,119,895	624,258,895	607,538,895	食糧管理勘定より長期受入金	1,161,256,451	919,040,048	867,286,048
土地	579,275,926	562,713,807	562,713,807	繰越利益	4,720,499	3,463,827	5,273,827
立木竹	3,225,677	3,225,677	0				
建物	481,846,496	363,778,374	296,877,905				
工作物	224,866,109	169,484,350	144,120,496				
機械器具	9,398,040	12,105,040	12,105,040				
減価償却累計額	△ 630,492,353	△ 487,048,353	△ 408,278,353				
本年度損失	243,473,075	49,944,000	17,259,000				
固定資産評価差損	243,171,917	237,088,917	236,549,917				
合計	2,976,653,150	7,249,241,075	6,404,201,075	**合計**	2,976,653,150	7,249,241,075	6,404,201,075

平成31年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成32年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					5,542,853,263
食糧管理勘定より消費税受入未済金					5,531,641,200
未収金					11,212,063
弁償及違約金				3,198,099	
雑入				8,013,964	
固定資産					607,538,895
土地					562,713,807
庁舎用敷地	㎡ 19,777			529,492,719	
倉庫用敷地	475			5,260,357	
宿舎用敷地	4,792			27,960,731	
建物					39,830,017
事務所用建物	建面積 1,334 延面積 2,778	289,808,394	249,978,380	39,830,014	
その他	建面積 117 延面積 117	7,069,511	7,069,508	3	
工作物					828,649
通信装置		4,214,834	4,214,818	16	
冷暖房装置		25,881,136	25,705,944	175,192	
通風装置		1,692,053	1,692,048	5	
その他		112,332,473	111,679,037	653,436	
機械器具					4,166,422
試験及び測定機器	台 1	609,000	511,405	97,595	
雑機器	6	11,496,040	7,427,213	4,068,827	
固定資産評価差損					236,549,917
資産合計					6,386,942,075
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					5,531,641,200
固定負債					
食糧管理勘定より長期受入金					867,286,048
負債合計					6,398,927,248
正味財産					△11,985,173

平成30年度食料安定供給特別会計

業務勘定

予定財産目録（平成31年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					6,337,949,263
食糧管理勘定より消費税受入未済金					6,326,737,200
未収金					11,212,063
弁償及違約金				3,198,099	
雑入				8,013,964	
固定資産					624,258,895
土地					562,713,807
庁舎用敷地	m² 19,777			529,492,719	
倉庫用敷地	475			5,260,357	
宿舎用敷地	4,792			27,960,731	
立木竹	21本				3,225,677
建物					51,734,430
事務所用建物	m² 建面積 1,631 延面積 3,396	355,874,401	304,139,975	51,734,426	
その他	建面積 142 延面積 142	7,903,973	7,903,969	4	
工作物					1,189,559
通信装置		5,023,029	5,023,010	19	
冷暖房装置		33,217,272	33,015,078	202,194	
通風装置		2,857,723	2,857,716	7	
その他		128,386,326	127,398,987	987,339	
機械器具					5,395,422
試験及び測定機器	台 1	609,000	487,405	121,595	
雑機器	6	11,496,040	6,222,213	5,273,827	
固定資産評価差損					237,088,917
資産合計					7,199,297,075
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					6,326,737,200
固定負債					
食糧管理勘定より長期受入金					919,040,048
負債合計					7,245,777,248
正味財産					△46,480,173

平成29年度食料安定供給特別会計

業務勘定

財産目録（平成30年3月31日現在）

摘要					金額(円)
資産の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動資産					1,821,888,263
食糧管理勘定より消費税受入未済金					1,810,676,200
未収金					11,212,063
弁償及違約金				3,198,099	
雑入				8,013,964	
固定資産					668,119,895
土地					579,275,926
庁舎用敷地	m² 20,676			546,054,838	
倉庫用敷地	475			5,260,357	
宿舎用敷地	4,792			27,960,731	
立木竹	21本				3,225,677
建物					80,404,953
事務所用建物	m² 建面積 2,146 延面積 4,430	473,942,523	393,537,574	80,404,949	
その他	建面積 142 延面積 142	7,903,973	7,903,969	4	
工作物					1,596,917
通信装置		7,159,670	7,159,640	30	
冷暖房装置		44,009,832	43,780,634	229,198	
通風装置		5,812,521	5,812,510	11	
その他		167,884,086	166,516,408	1,367,678	
機械器具					3,616,422
試験及び測定機器	台 1	609,000	456,405	152,595	
雑機器	4	8,789,040	5,325,213	3,463,827	
固定資産評価差損					243,171,917
資産合計					2,733,180,075
負債の部					
区分	数量	帳簿価額(円)	減価償却累計額(円)	現在価額(円)	
流動負債					
未払消費税					1,810,676,200
固定負債					
食糧管理勘定より長期受入金					1,161,256,451
負債合計					2,971,932,651
正味財産					△238,752,576

食料安定供給特別会計

農業再保険勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	153,604,987,124	178,639,663,676	164,467,002,859	169,951,988,643	166,648,310,923

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減 25,034,676,552	増 14,172,660,817	減 5,484,985,784	増 3,303,677,720

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。なお、平成27年度から平成29年度までは「農業災害補償法の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定の各年度末実績額を掲記している。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余14,172,660,817円を平成30年度において積立金として積み立てており、平成30年度において生ずる決算上の不足3,651,241,552円を平成31年度において積立金から補足することとしている。

3　平成31年度において積立金から21,383,435,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　食料安定供給特別会計農業再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第1号の規定により積立金を置き、農業再保険事業等を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、農業再保険事業等の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成29年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、改正法附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定における平成27年度から平成29年度の再保険金の支払実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、約103％となる。

食料安定供給特別会計

漁船再保険勘定

積立金明細表

（その1）

区分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	5,472,781,284	5,611,684,101	5,710,680,101	5,710,680,101	5,710,680,101
約定期間3月以上1年未満	0	77,469,086	176,465,086	176,465,086	0
約定期間1年以上3年未満	2,484,795,453	2,546,229,184	2,546,229,184	2,546,229,184	176,465,086
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	0	2,546,229,184
約定期間5年以上7年未満	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831	2,987,985,831

（その2）

区分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金	減 138,902,817	減 98,996,000	0	0
約定期間3月以上1年未満	減 77,469,086	減 98,996,000	0	増 176,465,086
約定期間1年以上3年未満	減 61,433,731	0	0	増 2,369,764,098
約定期間3年以上5年未満	0	0	0	減 2,546,229,184
約定期間5年以上7年未満	0	0	0	0

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。
2　平成30年度において生ずる決算上の不足39,873,817円を平成31年度において積立金から補足することとしている。
3　平成30年度において積立金から98,996,000円を歳入に繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から99,029,000円を歳入に繰り入れることとしている。

4　食料安定供給特別会計漁船再保険勘定においては、「特別会計に関する法律」第134条第1項第2号の規定により積立金を置き、漁船再保険事業を行う勘定の財務の健全性の観点から、将来発生し得る通常の予測を超える危険が発生した場合においても再保険金等の十分な支払能力を確保するため、「再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(再保険金等の支払余力総額を過去の再保険金の支払実績等を勘案した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した率)」を、漁船再保険事業の性質を勘案の上通常適当とされる水準以上とすることとし、歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料及び支払備金に相当する金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を、積立金として積み立てることとしている。

なお、平成29年度末の積立金の金額等を基礎として算出した再保険金等の支払余力総額を、平成29年度の再保険料実績等を勘案して算出した通常の予測を超える危険に相当する額の合計に2分の1を乗じた金額で除した、再保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率は、平成29年度末では、純資産が皆無となるため算出できない。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

食糧管理勘定

平成29年度調整資金増減実績表、平成30年度及び平成31年度調整資金増減計画表

区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	区分	平成29年度実績額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
年度首資金	185,775,953,071	170,691,593,967	109,933,785,967	(損益整理)			
(受入)				本年度損(△)益	△ 92,084,359,104	△ 147,057,808,000	△ 189,392,700,000
一般会計より受入	77,000,000,000	86,300,000,000	89,000,000,000	食糧管理勘定	△ 91,842,142,701	△ 147,006,054,000	△ 189,376,646,000
				業務勘定	△ 242,216,403	△ 51,754,000	△ 16,054,000
				計	△ 92,084,359,104	△ 147,057,808,000	△ 189,392,700,000
計	77,000,000,000	86,300,000,000	89,000,000,000	差引翌年度へ繰越額	170,691,593,967	109,933,785,967	9,541,085,967

(注)　1　「特別会計に関する法律」第133条の規定により、食糧管理勘定の運営の健全化に資するため、食糧管理勘定に調整資金を置き、一般会計からの繰入金のうち調整資金に充てるために要する経費に相当する金額を充てるほか、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理した後に、食糧管理勘定に利益又は損失が生じた場合には、その利益の額を、調整資金に組み入れ、又はその損失の額を限度として、調整資金を減額して整理することとしている。

2　平成29年度実績額の業務勘定の損失額△242,216,403円は、業務勘定の損益計算書の平成29年度決算額の本年度損失額△243,473,075円から、「農業災害補償法の一部を改正する法律」附則第21条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく農業共済再保険事業等に係る減価償却費△1,256,672円を減額して整理している。

3　平成30年度予定額の業務勘定の損失額△51,754,000円は、業務勘定の損益計算書の平成30年度予定額の本年度損失額△49,944,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費△897,000円及び固定資産の取得額2,707,000円を減額して整理している。

4　平成31年度予定額の業務勘定の損失額△16,054,000円は、業務勘定の損益計算書の平成31年度予定額の本年度損失額△17,259,000円から、農業再保険事業等に係る減価償却費△1,205,000円を減額して整理している。

5　年度末の繰越額については、調整資金の設置の趣旨を踏まえ、主要食糧の需給及び価格が年度途中において変動することを考慮し、平成31年度の会計運営に支障が生じることのない水準としている。

食料安定供給特別会計

食糧管理勘定

平成31年度証券の発行及び償還計画表

区分	証券(円)	証券償還額(円)	備考
償還期間1年内			
平成31年度	317,470,000,000		主要食糧及び輸入飼料の買入れに係る証券317,470,000,000円につき平成32年度内に償還する予定である。
平成32年度		317,470,000,000	

（注）証券317,470,000,000円は、主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるためのものである。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平　成　31　年　度　事　業　計　画　表

区分	地区数	事業計画額（千円）	左の財源内訳			備考
			一般会計より受入（千円）	土地改良事業費負担金収入等（千円）	借入金（千円）	
土地改良事業費	10	13,797,973	11,447,000	205,014	2,145,959	1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費 2,063,491 千円を含む 2　土地改良事業費負担金収入等には、土地改良事業費負担金収入 205,000 千円のほか前年度剰余金受入 14 千円を含む 3　事業計画表には、予備費等を含まない
かんがい排水事業	8	8,797,506	7,269,000	10	1,528,496	
総合農地防災事業	2	5,000,467	4,178,000	205,004	617,463	
北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業	2	20,002	17,000	0	3,002	
離島土地改良事業費						
かんがい排水事業	1	10,001	9,000	0	1,001	
計	13	13,827,976	11,473,000	205,014	2,149,962	

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成31年度借入金の借入れ及び償還計画表

区　　分	借　入　金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備　　考
償還期間 13 年			
平成 31 年度	2,149,962,000	70,962,000	平成 31 年度事業に要する経費のうち、道県の負担金 2,079,000,000 円及び利払に要する経費 70,962,000 円、計 2,149,962,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 70,962,000 円を支払う。
自平成 32 年度 至平成 34 年度		58,048,974	借入金 2,149,962,000 円につき、自平成 32 年度至平成 34 年度の 3 箇年間は、年利 9 厘で算出した利子 58,048,974 円を支払う予定であり、自平成 35 年度至平成 44 年度の 10 箇年間は、元利均等年賦償還の方法により算出した 2,257,815,210 円を償還する予定である。
自平成 35 年度 至平成 44 年度		2,257,815,210	

(注)　借入金 2,149,962,000 円は、土地改良工事に要する費用のうち「土地改良法」第 90 条の規定により道県に負担させる費用の財源に充てるためのものである。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成31年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

区分	受益者負担金債権基本額 (円)	受益者負担金債権発生基本額(年額)			
		土地改良事業費		北海道土地改良事業費	離島土地改良事業費
		かんがい排水事業 (円)	総合農地防災事業 (円)	かんがい排水事業 (円)	かんがい排水事業 (円)
平成31年度	2,079,000,000				
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年間		13,122,000	5,553,000	27,000	9,000
建設工事施行年度の翌年度4月1日から3箇年を経過した日以降10箇年間		153,114,082	64,795,191	315,050	105,017

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成30年度事業計画表

工事別名	繰越額 (円)	平成30年度事業費 (円)	平成30年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金収入 (円)	借入金 (円)	
1 土地改良事業費						
(1) かんがい排水事業						
北総中央	24,687,200	700,000,000	574,350,000	0	125,650,000	724,687,200
那珂川沿岸(一期)	75,986,000	1,300,000,000	1,036,212,000	0	263,788,000	1,375,986,000
那珂川沿岸(二期)	1,134,176,000	1,800,000,000	1,507,000,000	0	293,000,000	2,934,176,000
柏崎周辺(二期)	667,518,400	1,860,000,000	1,533,886,000	0	326,114,000	2,527,518,400
筑後川下流	206,364,000	300,000,000	282,702,000	0	17,298,000	506,364,000
大野川上流	2,408,000,000	2,650,000,000	2,172,894,000	0	477,106,000	5,058,000,000
川辺川	128,155,400	1,205,599,000	1,143,812,000	0	61,787,000	1,333,754,400
肝属中部(一期)	0	180,000,000	171,360,000	0	8,640,000	180,000,000
西諸(一期)	0	10,000,000	8,383,000	0	1,617,000	10,000,000
計	4,644,887,000	10,005,599,000	8,430,599,000	0	1,575,000,000	14,650,486,000
(2) 総合農地防災事業						
吉野川下流域	2,510,019,200	3,300,000,000	2,756,000,000	544,000,000	0	5,810,019,200
那賀川(一期)	1,729,608,000	1,760,000,000	1,445,000,000	0	315,000,000	3,489,608,000
計	4,239,627,200	5,060,000,000	4,201,000,000	544,000,000	315,000,000	9,299,627,200
2 北海道土地改良事業費						
かんがい排水事業						

工事別名	繰越額 (円)	平成30年度事業費 (円)	平成30年度事業費財源内訳			計 (円)
			一般会計より受入 (円)	土地改良事業費負担金収入 (円)	借入金 (円)	
樺戸(二期)	0	10,000,000	7,588,000	0	2,412,000	10,000,000
篠津中央二期	0	10,000,000	8,500,000	0	1,500,000	10,000,000
美蔓	0	10,000,000	8,912,000	0	1,088,000	10,000,000
計	0	30,000,000	25,000,000	0	5,000,000	30,000,000
3　離島土地改良事業費						
かんがい排水事業						
徳之島用水(一期)	0	10,000,000	9,000,000	0	1,000,000	10,000,000
4　借入金利子						
上記各工事別当該年度借入分利子	0	53,954,000	0	0	53,954,000	53,954,000
合計	8,884,514,200	15,159,553,000	12,665,599,000	544,000,000	1,949,954,000	24,044,067,200

(注)　1　事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち2,894,988,000円を含む。
　　2　上記の事業計画表には、受託工事、予備費等を含まない。

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成30年度借入金の借入れ及び償還計画表

工事別名	平成30年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成31年度至平成33年度	自平成34年度至平成43年度	計
1　土地改良事業費				
(1)　かんがい排水事業				
北総中央	129,650,000	3,500,550	136,153,910	139,654,460
(平成29年度繰越借入金4,000,000円を含む)				
那珂川沿岸(一期)	277,748,000	7,499,196	291,681,270	299,180,466
(平成29年度繰越借入金13,960,000円を含む)				
那珂川沿岸(二期)	439,064,000	11,854,728	461,089,720	472,944,448
(平成29年度繰越借入金146,064,000円を含む)				
柏崎周辺(二期)	467,039,000	12,610,053	490,468,090	503,078,143
(平成29年度繰越借入金140,925,000円を含む)				
筑後川下流	51,762,000	1,397,574	54,358,640	55,756,214
(平成29年度繰越借入金34,464,000円を含む)				
大野川上流	935,380,000	25,255,260	982,303,490	1,007,558,750
(平成29年度繰越借入金458,274,000円を含む)				
川辺川	77,902,000	2,103,354	81,809,960	83,913,314
(平成29年度繰越借入金16,115,000円を含む)				
肝属中部(一期)	8,640,000	233,280	9,073,420	9,306,700
西諸(一期)	1,617,000	43,659	1,698,110	1,741,769
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成30年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成31年度至平成33年度の3箇年間は各年度共、9厘の利子のみ支払う。 自平成34年度至平成43年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
(2)　総合農地防災事業				
那賀川(一期)	637,163,000	17,203,401	669,126,390	686,329,791
(平成29年度繰越借入金322,163,000円を含む)				
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成30年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成31年度至平成33年度の3箇年間は各年度共、9厘の利子のみ支払う。 自平成34年度至平成43年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
2　北海道土地改良事業費				
かんがい排水事業				
樺戸(二期)	2,412,000	65,124	2,532,990	2,598,114
篠津中央二期	1,500,000	40,500	1,575,240	1,615,740
美蔓	1,088,000	29,376	1,142,570	1,171,946
上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成30年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成31年度至平成33年度の3箇年間は各年度共、9厘の利子のみ支払う。 自平成34年度至平成43年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
3　離島土地改良事業費				

工事別名	平成30年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)			工事別名	平成30年度借入金(円)	借入金の償還及び利払額(円)		
		自平成31年度至平成33年度	自平成34年度至平成43年度	計			自平成31年度至平成33年度	自平成34年度至平成43年度	計
かんがい排水事業					上記工事別の借入金の償還については、次の条件による。 平成30年度は借入期間に応じて利子のみ支払う。 自平成31年度至平成33年度の3箇年間は各年度共、9厘の利子のみ支払う。 自平成34年度至平成43年度の10箇年間は各年度共、元利均等年賦償還する。				
徳之島用水(一期)	1,000,000	27,000	1,050,160	1,077,160					

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成30年度受益者負担金に係る債権の発生予定及び回収計画表

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
1　土地改良事業費		
(1)　かんがい排水事業		
北総中央	129,650,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
那珂川沿岸(一期)	277,748,000	同
那珂川沿岸(二期)	439,064,000	同
柏崎周辺(二期)	467,039,000	同
筑後川下流	51,762,000	同
大野川上流	935,380,000	同
川辺川	77,902,000	同
肝属中部(一期)	8,640,000	同
西諸(一期)	1,617,000	同

工事別名	負担金債権基本額(円)	受益者負担金債権回収計画
(2)　総合農地防災事業		
那賀川(一期)	637,163,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
2　北海道土地改良事業費		
かんがい排水事業		
樺戸(二期)	2,412,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還
篠津中央二期	1,500,000	同
美蔓	1,088,000	同
3　離島土地改良事業費		
かんがい排水事業		
徳之島用水(一期)	1,000,000	負担金債権基本額及び建設利息を工事施行の翌年度から3箇年据置10箇年元利均等償還

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成29年度事業実績表

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
1 土地改良事業費			
(1) かんがい排水事業			
北総中央	987,355,440	932,024,254	24,687,200
那珂川沿岸(一期)	308,577,000	227,535,263	75,986,000
那珂川沿岸(二期)	2,572,333,800	1,412,398,384	1,134,176,000
柏崎周辺(二期)	2,360,162,000	1,665,378,060	667,518,400
筑後川下流	1,767,030,600	1,536,956,547	206,364,000
大野川上流	3,778,033,000	1,348,312,448	2,408,000,000
川辺川	707,511,000	553,485,720	128,155,400
西諸(一期)	175,489,000	99,130,384	0
肝属中部(一期)	412,613,000	399,762,681	0
計	13,069,104,840	8,174,983,741	4,644,887,000
(2) 総合農地防災事業			
吉野川下流域	7,395,931,800	4,486,955,092	2,510,019,200
那賀川(一期)	3,676,753,000	1,906,211,419	1,729,608,000
計	11,072,684,800	6,393,166,511	4,239,627,200
2 北海道土地改良事業費			
(1) かんがい排水事業			
雨竜川中央	301,984	301,984	0
空知中央	2,463,476	2,462,756	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
樺戸	590,578	590,578	0
樺戸(二期)	10,000,000	0	0
当別	10,403,671	403,671	0
篠津中央二期	2,444,770,000	2,429,460,995	0
空知中央用水	422,778	422,778	0
利別川(二期)	788,458	788,458	0
安平川(一期)	437,882	437,882	0
忠別	54,196	54,196	0
空知川右岸(一期)	2,697	2,697	0
空知川右岸(二期)	765,309	765,309	0
幌進(一期)	269,288	269,288	0
雄武中央(一期)	1,135,701	1,135,701	0
斜里(二期)	12,420	12,420	0
生田原(一期)	204,018	204,018	0
幕別	572	572	0
美蔓	10,517,602	517,602	0
札内川第二(一期)	66,947	66,947	0
札内川第一(二期)	483,945	483,945	0
計	2,483,691,522	2,438,381,797	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
(2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業			
小清水	532,254	532,254	0
斜網西部	133,913	133,913	0
斜里	194,311	194,311	0
計	860,478	860,478	0

工事別名	事業計画額(円)	事業実績額(円)	繰越額(円)
3 離島土地改良事業費			
かんがい排水事業			
徳之島用水(一期)	535,184,000	432,435,011	0
合計	27,161,525,640	17,439,827,538	8,884,514,200

(注) 1 事業計画額、事業実績額及び繰越額には、一般会計国土交通省所管(組織)北海道開発局(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の額(事業計画額には313,270,000円、事業実績額には298,019,000円)を含む。

2 上記の事業実績表には、受託工事、予備費等を含まない。

食料安定供給特別会計

国営土地改良事業勘定

平成29年度借入金の借入れ及び償還実績表

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成29年度(円)		
1 土地改良事業費	34,198,949,415	32,547,156,415	1,651,793,000	3,840,622,544	30,358,326,871
(1) かんがい排水事業					
鳴瀬川(一期)	326,346,904	326,346,904	0	60,127,214	266,219,690
隈戸川	886,810,626	886,810,626	0	149,174,936	737,635,690
馬淵川沿岸(一期)	37,388,641	37,388,641	0	7,285,818	30,102,823
大崎	226,781,816	226,781,816	0	40,214,301	186,567,515
鳴瀬川(二期)	207,922,537	207,922,537	0	38,031,753	169,890,784
北総中央	3,209,698,853	3,019,283,853	190,415,000	224,732,473	2,984,966,380
霞ケ浦用水(二期)	182,438,858	182,438,858	0	35,551,342	146,887,516
那珂川沿岸(一期)	1,070,038,251	1,010,294,251	59,744,000	99,435,011	970,603,240
両総	3,953,587,194	3,953,587,194	0	522,643,413	3,430,943,781
那珂川沿岸(二期)	1,636,286,518	1,394,910,518	241,376,000	101,208,405	1,535,078,113
柏崎周辺(一期)	54,461,579	54,461,579	0	9,479,336	44,982,243
柏崎周辺(二期)	2,361,413,787	2,031,001,787	330,412,000	101,196,062	2,260,217,725
新矢作川用水	1,519,580,733	1,519,580,733	0	251,356,248	1,268,224,485
宮川用水第二期	1,654,547,115	1,654,547,115	0	267,478,495	1,387,068,620
道前道後平野(二期)	205,103,244	205,103,244	0	32,897,588	172,205,656
岡山南部	525,696,949	525,696,949	0	37,969,377	487,727,572

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成29年度(円)		
筑後川下流	1,861,897,728	1,667,017,728	194,880,000	154,008,007	1,707,889,721
大野川上流	1,039,009,212	830,489,212	208,520,000	22,382,066	1,016,627,146
川辺川	165,786,230	120,073,230	45,713,000	646,419	165,139,811
都城盆地	458,540,094	458,540,094	0	79,885,461	378,654,633
尾鈴	1,076,084,157	1,076,084,157	0	156,165,624	919,918,533
曽於南部(二期)	50,704,012	50,704,012	0	9,880,547	40,823,465
西諸(一期)	2,221,942,416	2,209,669,416	12,273,000	246,444,419	1,975,497,997
曽於北部(一期)	516,618,954	516,618,954	0	84,694,561	431,924,393
肝属中部(一期)	1,911,507,815	1,886,215,815	25,292,000	158,296,546	1,753,211,269
計	27,360,194,223	26,051,569,223	1,308,625,000	2,891,185,422	24,469,008,801
(2) 農用地再編整備事業					
いさわ南部	87,278,410	87,278,410	0	14,615,406	72,663,004
(3) 総合農地防災事業					
白根郷	127,644,439	127,644,439	0	24,873,709	102,770,730
新濃尾(一期)	568,053,387	568,053,387	0	103,987,050	464,066,337
吉野川下流域	4,267,477,405	4,267,477,405	0	602,394,565	3,665,082,840
香川	111,695,206	111,695,206	0	21,765,727	89,929,479
那賀川(一期)	916,968,940	573,800,940	343,168,000	47,227,718	869,741,222
佐賀中部	759,637,405	759,637,405	0	134,572,947	625,064,458
計	6,751,476,782	6,408,308,782	343,168,000	934,821,716	5,816,655,066
2 北海道土地改良事業費					
かんがい排水事業					
空知中央	321,914,765	321,914,765	0	62,730,616	259,184,149
樺戸	311,565,401	311,565,401	0	48,234,719	263,330,682

工事別名	借入金(円)	内訳		償還実績額(円)	償還未済額(円)
		前年度まで(円)	平成29年度(円)		
樺戸(二期)	5,939,041,598	5,939,041,598	0	765,832,978	5,173,208,620
当別	201,248,843	201,248,843	0	16,833,530	184,415,313
篠津中央二期	3,151,784,231	2,847,655,231	304,129,000	260,943,421	2,890,840,810
空知中央用水	258,922,395	258,922,395	0	41,394,289	217,528,106
安平川(一期)	15,522,901	15,522,901	0	3,024,904	12,497,997
雄武中央(一期)	73,878,684	73,878,684	0	14,396,529	59,482,155
美蔓	2,228,395,606	2,228,395,606	0	253,357,976	1,975,037,630
計	12,502,274,424	12,198,145,424	304,129,000	1,466,748,962	11,035,525,462
3　離島土地改良事業費					
かんがい排水事業					
佐渡(一期)	842,714,638	842,714,638	0	125,552,356	717,162,282
佐渡(二期)	734,117,988	734,117,988	0	109,580,365	624,537,623
徳之島用水(一期)	849,024,075	829,146,075	19,878,000	94,888,555	754,135,520
計	2,425,856,701	2,405,978,701	19,878,000	330,021,276	2,095,835,425
合計	49,127,080,540	47,151,280,540	1,975,800,000	5,637,392,782	43,489,687,758

食　料　安　定　供　給　特　別　会　計

国営土地改良事業勘定

平成29年度受益者負担金に係る債権の発生及び回収実績表

工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)	工事別名	負担金債権発生額 (円)	負担金債権回収額 (円)	差引残額 (円)
1 土地改良事業費	37,396,894,641	5,395,962,028	32,000,932,613	都城盆地	510,769,792	94,852,683	415,917,109
かんがい排水事業	29,615,843,519	3,444,016,637	26,171,826,882	曽於北部(一期)	593,569,654	99,871,698	493,697,956
馬淵川沿岸(一期)	49,621,964	10,168,534	39,453,430	尾鈴	1,148,126,138	178,568,018	969,558,120
鳴瀬川(一期)	337,334,688	65,520,437	271,814,251	筑後川下流	1,708,720,883	167,947,507	1,540,773,376
大崎	236,410,582	44,319,051	192,091,531	大野川上流	960,677,626	51,769,105	908,908,521
鳴瀬川(二期)	226,832,442	43,886,391	182,946,051	川辺川	121,314,341	984,783	120,329,558
隈戸川	2,601,655,143	331,351,988	2,270,303,155	西諸(一期)	2,875,543,326	274,487,026	2,601,056,300
霞ケ浦用水(二期)	228,619,047	46,848,619	181,770,428	肝属中部(一期)	1,938,987,654	175,140,323	1,763,847,331
両総	4,114,400,801	573,408,412	3,540,992,389	農用地再編整備事業			
北総中央	3,099,530,507	251,179,515	2,848,350,992	いさわ南部	95,226,576	16,976,477	78,250,099
那珂川沿岸(一期)	1,108,379,807	119,447,414	988,932,393	総合農地防災事業	7,685,824,546	1,934,968,914	5,750,855,632
那珂川沿岸(二期)	1,432,503,410	114,957,651	1,317,545,759	白根郷	138,345,978	28,349,861	109,996,117
柏崎周辺(一期)	62,275,140	11,536,802	50,738,338	新濃尾(一期)	614,540,715	119,017,651	495,523,064
柏崎周辺(二期)	2,067,442,389	113,099,829	1,954,342,560	香川	123,560,961	25,320,114	98,240,847
新矢作川用水	1,597,676,023	280,251,087	1,317,424,936	吉野川下流域	5,408,248,145	1,557,379,734	3,850,868,411
宮川用水第二期	1,769,611,803	301,772,648	1,467,839,155	那賀川(一期)	605,288,005	55,908,854	549,379,151
道前道後平野(二期)	218,256,204	37,181,706	181,074,498	佐賀中部	795,840,742	148,992,700	646,848,042
岡山南部	545,785,356	42,801,599	502,983,757	2 北海道土地改良事業費	13,537,397,576	2,368,030,338	11,169,367,238
曽於南部(二期)	61,798,799	12,663,811	49,134,988	かんがい排水事業	13,534,820,359	2,367,264,204	11,167,556,155

工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)	工事別名	負担金債権発生額(円)	負担金債権回収額(円)	差引残額(円)
空知中央	336,438,519	68,942,987	267,495,532	美蔓	2,280,378,921	278,621,183	2,001,757,738
空知中央用水	321,952,555	72,526,438	249,426,117	畑地帯総合土地改良パイロット事業			
樺戸	322,949,500	53,013,648	269,935,852	小清水	2,577,217	766,134	1,811,083
当別	254,784,127	23,574,551	231,209,576	3 離島土地改良事業費			
樺戸(二期)	6,718,296,811	1,504,232,232	5,214,064,579	かんがい排水事業	3,489,923,459	374,525,342	3,115,398,117
篠津中央二期	2,878,203,591	282,213,001	2,595,990,590	佐渡(一期)	891,068,477	141,323,179	749,745,298
安平川(一期)	27,590,009	5,653,745	21,936,264	佐渡(二期)	792,122,443	124,682,321	667,440,122
忠別	57,384,491	15,412,481	41,972,010	徳之島用水(一期)	1,806,732,539	108,519,842	1,698,212,697
雄武中央(一期)	85,266,162	17,472,743	67,793,419	4 沖縄土地改良事業費			
幕別	167,843,590	31,493,446	136,350,144	かんがい排水事業			
札内川第二(一期)	14,157,326	2,656,419	11,500,907	羽地大川	327,915,312	53,971,680	273,943,632
札内川第一(二期)	69,574,757	11,451,330	58,123,427	**合計**	54,752,130,988	8,192,489,388	46,559,641,600

平成31年度農林水産省所管
13110 国有林野事業債務管理特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	357,637,489	350,209,167	7,428,322	
2 歳出	357,637,489	350,209,167	7,428,322	
〔主要経費別内訳〕				
20 国債費	357,637,489	350,209,167	7,428,322	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **他会計より受入**				
0101-00 一般会計より受入	21,837,489	20,409,167	1,428,322	
0101-01 一般会計より受入	19,510,818	16,676,768	2,834,050	「特別会計に関する法律」の規定による国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 利子財源受入	2,326,671	3,732,399	△ 1,405,728	「特別会計に関する法律」の規定による債務処理のための借入金の利子の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **借入金**				
0201-00 借入金				
0201-01 借入金	335,800,000	329,800,000	6,000,000	「特別会計に関する法律」に基づく民間からの借入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	357,637,489	350,209,167	7,428,322	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **他会計より受入**			
0101-00 一般会計より受入	21,837,489	20,409,167	1,428,322
0101-01 一般会計より受入	19,510,818	16,676,768	2,834,050
0101-02 利子財源受入	2,326,671	3,732,399	△ 1,405,728

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **借入金**			
0201-00 借入金			
0201-01 借入金	335,800,000	329,800,000	6,000,000
歳入合計	357,637,489	350,209,167	7,428,322

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳出				20100-306-22 国債整理基金特別会計へ繰入	357,637,489	350,209,167	7,428,322
01 **国債整理基金特別会計へ繰入**							

国有林野事業債務管理特別会計

平成31年度借入金の借入れ及び償還計画表

区分	借入金(円)	借入金償還額(円)	備考
償還期間5年			
平成31年度	335,800,000,000		借入金の償還金に係る借入金335,800,000,000円につき平成32年度以降半年賦償還の方法により算出した額を償還する予定である。
自平成32年度 至平成36年度		335,800,000,000	

（注）借入金335,800,000,000円は、「特別会計に関する法律」に基づく借入金の償還金の財源に充てるためのものである。

平成31年度経済産業省所管
14020 特許特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	249,106,793	272,713,917	△ 23,607,124	
2 歳出	164,110,880	155,204,833	8,906,047	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	163,910,880	155,004,833	8,906,047	
98 予備費	200,000	200,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **特許料等収入**	129,349,630	123,665,342	5,684,288	
0101-00 特許印紙収入				
0101-02 特許印紙納付金収入	100,894,652	97,969,704	2,924,948	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0102-00 特許料等収入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0102-01 特許料等収入	28,454,978	25,695,638	2,759,340	出願、登録等の見込件数及び特許料等を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	17,604	17,446	158	「特別会計に関する法律」第196条の規定による登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	1,118,298	1,125,286	△ 6,988	
0301-01 建物及物件貸付料	13,016	12,537	479	建物の一部貸付見込面積等を基礎として算出
0301-03 不用物品売払代	15,128	22,250	△ 7,122	不用物品売払代の収入見込額を計上
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金の収入見込額を計上
0301-08 預託金利子収入	320,921	404,559	△ 83,638	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-05 雑入	769,223	685,930	83,293	労働保険料等の被保険者負担金等の受入見込額を計上
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	118,621,261	147,905,843	△ 29,284,582	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**	95 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	12,229,027	12,140,221	88,806	独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
02 **事務取扱費**	95 事務取扱いに必要な経費	52,994,588	50,209,298	2,785,290	事務取扱いに必要な人件費、事務費等
	95 工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費	55,095,755	54,879,090	216,665	特許等工業所有権に関する審査審判等の処理
	95 特許事務の機械化に必要な経費	35,998,323	34,710,109	1,288,214	成果重視事業として行う特許事務システムの開発及び運用
03 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	7,593,187	3,066,115	4,527,072	特許庁庁舎の施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	200,000	200,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-02 特許印紙納付金収入	100,894,652	97,969,704	2,924,948
0100-00 **特許料等収入**	129,349,630	123,665,342	5,684,288	0102-00 特許料等収入			
0101-00 特許印紙収入				0102-01 特許料等収入	28,454,978	25,695,638	2,759,340

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	17,604	17,446	158
0300-00 **雑収入**			
0301-00 雑収入	1,118,298	1,125,286	△ 6,988
0301-01 建物及物件貸付料	13,016	12,537	479
0301-03 不用物品売払代	15,128	22,250	△ 7,122
0301-04 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-08 預託金利子収入	320,921	404,559	△ 83,638
0301-05 雑入	769,223	685,930	83,293
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	118,621,261	147,905,843	△ 29,284,582
歳入合計	249,106,793	272,713,917	△ 23,607,124
歳出			
01 **独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費**			
95062-005-16 独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金	12,229,027	12,140,221	88,806
02 **事務取扱費**	144,088,666	139,798,497	4,290,169
95062-001-02 職員基本給	15,322,590	15,318,700	3,890
95062-001-03 職員諸手当	8,558,179	8,469,608	88,571
95062-001-04 超過勤務手当	2,339,512	2,380,814	△ 41,302
95062-001-05 委員手当	4,079	4,021	58
95062-001-05 非常勤職員手当	2,261,911	2,221,163	40,748
95062-001-05 休職者給与	77,833	91,379	△ 13,546
95062-001-05 国際機関等派遣職員給与	110,904	125,767	△ 14,863
95062-001-05 短時間勤務職員給与	203,463	196,796	6,667
95062-001-05 公務災害補償費	21,571	21,700	△ 129
95062-001-05 退職手当	2,173,072	1,994,371	178,701
95089-001-05 児童手当	140,485	140,980	△ 495
95062-009-06 諸謝金	65,810	60,055	5,755
95062-002-08 職員旅費	461,038	425,627	35,411
95062-002-08 赴任旅費	8,627	7,927	700
95062-002-08 委員等旅費	16,053	15,109	944
95062-002-08 証人旅費	76	76	0
95062-003-09 庁費	3,469,407	3,235,820	233,587
95062-003-09 情報処理業務庁費	2,958,949	2,867,703	91,246
95062-003-09 国会図書館支部庁費	2,543	2,513	30
95062-003-09 成果重視事業特許事務機械化庁費	35,998,323	34,710,109	1,288,214
95062-003-09 審査審判庁費	53,108,071	52,903,536	204,535

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-003-09	特許印紙作成費	10,243	10,849	△ 606
95062-003-09	特許公報類発行費	174,927	165,312	9,615
95062-003-09	通信専用料	8,461	8,384	77
95062-003-09	口座振替納付等事務受託手数料	41,409	23,477	17,932
95062-003-09	土地建物借料	3,291,020	3,253,651	37,369
95062-003-09	各所修繕	25,919	24,858	1,061
95199-003-09	自動車重量税	102	131	△ 29
95199-003-09	消費税	173,227	135,708	37,519
95062-005-14	工業所有権研究等委託費	1,987,474	539,978	1,447,496
95062-005-14	特許微生物寄託等業務委託費	126,948	129,489	△ 2,541
95062-005-14	中小企業等知的財産活用支援事業委託費	277,247	271,451	5,796
95062-005-14	工業所有権調査等委託費	1,658,719	1,744,481	△ 85,762
95062-005-14	外国工業所有権制度支援事業委託費	514,370	526,843	△ 12,473
95062-005-16	中小企業知的財産活動支援事業費補助金	1,305,769	1,300,363	5,406
95062-005-16	国家公務員共済組合負担金	5,188,422	5,103,106	85,316
95062-005-16	国際出願促進交付金	639,610	79,189	560,421
95062-005-16	世界知的所有権機関事務局分担金	94,511	94,511	0
95062-005-16	経済協力開発機構拠出金	52,400	49,600	2,800
95062-005-16	世界知的所有権機関拠出金	653,140	613,590	39,550
95062-005-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	100,000	100,000	0
95062-009-17	交際費	499	493	6
95062-009-18	賠償償還及払戻金	383,515	355,495	28,020
95062-009-18	貨幣交換差減補塡金	75,339	72,334	3,005
95062-006-22	一般会計へ繰入	2,899	1,430	1,469
03	**施設整備費**	7,593,187	3,066,115	4,527,072
95062-003-09	施設施工庁費	63,803	72,758	△ 8,955
95062-004-15	施設整備費	7,529,384	2,993,357	4,536,027
09	**予備費** (98110-009-・・)	200,000	200,000	0
	歳出合計	164,110,880	155,204,833	8,906,047

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

事項	事由						
	計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
(項)事務取扱費のうち							
情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
成果重視事業特許事務機械化庁費(特許事務総合機械化開発経費、特許庁システム管理経費及び特許庁システム整備経費に限る。)	○	○				○	
中小企業知的財産活動支援事業費補助金	○					○	相手国の事情
施設整備費	○	○	○			○	

丁号　国庫債務負担行為要求書

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	11,611	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,125	9,486	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	178	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	13	165	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
人事・給与関係業務情報システム保守等	18,858	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	3,070	15,788	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	81	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	49	32	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	113	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	89	24	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
文書管理システム運用	1,741	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	193	1,548	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事　　由
消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	49	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	22	27	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
電子調達システム運用	8,260	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,236	7,024	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
電子調達システム機器借入れ等	4,342	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,484	2,858	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	4	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
旅費等内部管理業務共通システム改修等	14,650	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	8,790	5,860	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
事務機器等借入れ	8,561	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費	1,647	6,914	事務機器等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	705	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 審査審判庁費	380 55 325	325 97 228	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	167	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 庁費 (目) 審査審判庁費	46 21 25	121 49 72	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	1,585	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費	292	1,293	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 庁費	139	828	
				(目) 審査審判庁費	153	465	
消費税率の引上げに伴う決済代行サービス利用に係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費			平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「決済代行サービス利用」に基づいて実行した決済代行サービスの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
				(目) 庁費	1	1	
競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,444,063	平成31年度	平成32年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費			競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 庁費	0	2,444,063	
経済産業省基盤情報システム運用	390,087	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費			経済産業省基盤情報システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
				(目) 情報処理業務庁費	129,239	260,848	

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
消費税率の引上げに伴う経済産業省基盤情報システム運用に係る限度額の増額	107,931	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	23,128	84,803	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「経済産業省基盤情報システム運用」に基づいて実行した経済産業省基盤情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
電子計算機等借入れ	15,020,969	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	562,022	14,458,947	電子計算機等の借入れについては、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成28年度)に係る限度額の増額	79,382	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	31,765	47,617	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成29年度)に係る限度額の増額	221,133	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	39,270	181,863	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成30年度)に係る限度額の増額	97,443	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	16,421	81,022	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
特許庁システム管理	9,502,258	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	844,033	8,658,225	特許庁システムの管理については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
消費税率の引上げに伴う特許庁システム管理(平成28年度)に係る限度額の増額	1,205	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	1,131	74	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム管理」に基づいて実行した特許庁システムの管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う特許庁システム管理(平成29年度)に係る限度額の増額	600	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	300	300	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム管理」に基づいて実行した特許庁システムの管理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
特許庁システム整備	12,301,454	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	2,471,612	9,829,842	特許庁システムの整備については、多くの日数を要するため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事　　由
消費税率の引上げに伴う特許庁システム整備(平成29年度)に係る限度額の増額	345,572	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	81,961	263,611	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム整備」に基づいて実行した特許庁システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う特許庁システム整備(平成30年度)に係る限度額の増額	21,252	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 成果重視事業特許事務機械化庁費	2,460	18,792	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁システム整備」に基づいて実行した特許庁システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
特許庁事務室移転等業務	258,052	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	50,487	207,565	特許庁事務室の移転等業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス申請書面電子化業務に係る限度額の増額	18,301	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	6,101	12,200	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス申請書面電子化業務」に基づいて実行した申請書面電子化業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消費税率の引上げに伴う特許庁電子出願システム運用に係る限度額の増額	9,258	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	1,852	7,406	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「特許庁電子出願システム運用」に基づいて実行した特許庁電子出願システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
申請書面電子化業務	136,603	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	29,518	107,085	申請書面電子化業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
審査資料情報整備事業	8,082,741	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	2,702,866	5,379,875	審査資料情報整備事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事　　由
仕様の変更等に伴う審査資料情報整備事業に係る限度額の増額	6,516	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	2,008	4,508	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「審査資料情報整備事業」に基づいて実行した審査資料情報整備事業に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更等に伴いその限度額を増額する必要があるため
審査資料インターネット有料情報利用	92,920	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 事務取扱費 (目) 審査審判庁費	23,232	69,688	審査資料インターネット有料情報の利用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
消費税率の引上げに伴うインターネット公報システム利用に係る限度額の増額	5,502	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 特許公報類発行費	786	4,716	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「インターネット公報システム利用」に基づいて実行したインターネット公報システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
審査支援能力調査事業	4,277,065	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 工業所有権研究等委託費	1,256,359	3,020,706	審査支援能力調査事業については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
中小企業海外知的財産活動支援事業費補助	144,346	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 事務取扱費 (目) 中小企業知的財産活動支援事業費補助金	40,597	103,749	独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業海外知的財産活動支援事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
施設整備	2,365,302	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	236,530	2,128,772	特許庁庁舎の整備については、多くの日数を要するため

経済産業省所管特許特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

特許特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		2,812												12,369,684
	指定職俸給表	10												98,504
	行政職俸給表(一)	537		4	3	21	27	87	110	75	120	40	50	1,981,232
	行政職俸給表(二)	1							—	1	—	—	—	3,673
	専門行政職俸給表	2,252				4	43	173	583	878	185	351	35	10,219,971
	専門スタッフ職俸給表	12								—	5	7	—	66,304

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
指定職俸給表													
〔本庁〕	10												98,504
長官	1												
特許技監	1												
部長	7												
首席審判長	1												
行政職俸給表(一)	537		4	3	21	27	87	110	75	120	40	50	1,981,232
〔本庁〕	517		4	3	21	27	87	110	60	116	40	49	
課長	13		4	3	6								

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
課長補佐	80					20	35	25					
係長	108								39	69			
専門職	259				15	7	52	85	21	47	32		
一般職員	57										8	49	
〔経済産業局〕	20								15	4		1	
課長補佐	1								1				
専門職	18								14	4			
一般職員	1											1	
行政職俸給表(二)													
〔本庁〕													
技能労務職員	1							—	1	—	—	—	3,673
専門行政職俸給表													
〔本庁〕	2,252				4	43	173	583	878	185	351	35	10,219,971
審査長、審判長	161				4	43	114						
審査官、審判官	2,075						47	582	878	185	351	32	
審査監理官	13						12	1					
審査補助官	3											3	
専門スタッフ職俸給表													
〔本庁〕													
専門職	12								—	5	7	—	66,304

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成31年度国土交通省所管
15020 自動車安全特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

15021 保障勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	61,587,034	61,613,915	△ 26,881	
2 歳出	2,876,338	3,017,698	△ 141,360	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	2,806,338	2,947,698	△ 141,360	
98 予備費	70,000	70,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **保障事業収入**				
0101-00 賦課金収入				
0101-01 賦課金収入	1,892,925	1,879,533	13,392	最近までの収納実績等を勘案し、平成31年度の保険契約件数及び共済契約件数の見込みを基礎として算出
0200-00 **積立金より受入**				
0201-00 積立金より受入				
0201-01 積立金より受入	427,182	415,744	11,438	「特別会計に関する法律」附則第61条第2項の規定による再保険及保険費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0300-00 **雑収入**				
0301-00 雑収入	449,107	448,210	897	
0301-01 預託金利子収入	27,586	29,848	△ 2,262	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0301-03 雑入	421,511	418,352	3,159	最近までの収入実績を基礎として算出
0400-00 **前年度剰余金受入**				
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	58,817,820	58,870,428	△ 52,608	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **保障費**	95 保障金支払等に必要な経費	1,650,281	1,832,561	△ 182,280	1 自動車及び原動機付自転車のひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払及び賦課金の還付等 2 「自動車損害賠償保障法」第77条の規定による保障事務の保険会社及び全国共済農業協同組合連合会等への委託
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	894,992	842,977	52,015	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ
03 **再保険及保険費**	95 再保険金及保険金支払に必要な経費	261,065	272,160	△ 11,095	保険事故の発生による再保険金の支払及び共済事故の発生による保険金の支払
09 **予備費**	98 予備費	70,000	70,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0201-00 積立金より受入			
0100-00 **保障事業収入**				0201-01 積立金より受入	427,182	415,744	11,438
0101-00 賦課金収入				0300-00 **雑収入**			
0101-01 賦課金収入	1,892,925	1,879,533	13,392	0301-00 雑収入	449,107	448,210	897
0200-00 **積立金より受入**				0301-01 預託金利子収入	27,586	29,848	△ 2,262

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0301-02 小切手支払未済金収入	10	10	0
0301-03 雑入	421,511	418,352	3,159
0400-00 **前年度剰余金受入**			
0401-00 前年度剰余金受入			
0401-01 前年度剰余金受入	58,817,820	58,870,428	△ 52,608
歳入合計	61,587,034	61,613,915	△ 26,881
歳出			
01 **保障費**	1,650,281	1,832,561	△ 182,280
95016-005-14 保障業務委託費	356,469	423,712	△ 67,243
95199-009-18 払戻金	708	715	△ 7
95199-009-21 保障金	1,293,104	1,408,134	△ 115,030
02 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	894,992	842,977	52,015
03 **再保険及保険費**			
95199-009-21 再保険金及保険金	261,065	272,160	△ 11,095
09 **予備費**（98110-009-・・）	70,000	70,000	0
歳出合計	2,876,338	3,017,698	△ 141,360

15022 自動車検査登録勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	53,316,333	49,082,340	4,233,993	
2 歳出	36,937,983	35,289,567	1,648,416	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	36,787,983	35,139,567	1,648,416	
98 予備費	150,000	150,000	0	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **検査登録手数料収入**	35,596,641	34,610,846	985,795	
0101-00 検査登録印紙収入				
0101-01 検査登録印紙収入	32,352,593	32,188,656	163,937	最近までの収納実績を勘案し、平成31年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0102-00 検査登録手数料収入				
0102-01 検査登録手数料収入	3,244,048	2,422,190	821,858	電子情報処理組織を使用して申請をする平成31年度の検査、登録等の見込件数を基礎として算出
0200-00 **他会計より受入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	287,392	286,058	1,334	「特別会計に関する法律」第215条第2項の規定による自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0400-00 他勘定より受入				
0401-00 他勘定より受入	1,260,114	1,152,779	107,335	
0401-01 保障勘定より受入	894,992	842,977	52,015	自動車損害賠償保障事業及び自動車損害賠償責任再保険事業等に係る業務取扱費の財源に充てるための保障勘定からの受入見込額を計上
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	365,122	309,802	55,320	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源に充てるための自動車事故対策勘定からの受入見込額を計上
0500-00 雑収入				
0501-00 雑収入	200,409	261,355	△ 60,946	
0501-01 土地及水面貸付料	89,007	82,294	6,713	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-02 建物及物件貸付料	17,304	17,246	58	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-03 公務員宿舎貸付料	4,375	4,309	66	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0	小切手支払未済金収入の受入見込額を計上
0501-06 不用物品売払代	1,106	942	164	最近までの収入実績を基礎として算出
0501-07 不動産売払代	79,196	67,303	11,893	土地の売払いによる収入見込額を計上
0501-08 雑入	9,411	89,251	△ 79,840	最近までの収入実績を基礎として算出
0600-00 前年度剰余金受入				
0601-00 前年度剰余金受入				
0601-01 前年度剰余金受入	15,971,777	12,771,302	3,200,475	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　明
03 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**	95 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	2,647,563	2,439,793	207,770	独立行政法人自動車技術総合機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
04 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**	95 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備に必要な経費	3,521,569	3,631,740	△ 110,171	独立行政法人自動車技術総合機構が施行する自動車等審査施設の整備費の補助
05 **業務取扱費**	95 業務取扱いに必要な経費	27,363,825	26,490,238	873,587	自動車検査登録等事務、自動車損害賠償保障事業等に必要な人件費、事務費等
	95 車両の環境対策に必要な経費	482,174	445,083	37,091	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
	95 車両の安全対策に必要な経費	616,326	446,064	170,262	自動車の安全対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査等
06 **施設整備費**	95 施設整備に必要な経費	2,156,526	1,686,649	469,877	自動車の検査及び登録のための施設の整備
09 **予備費**	98 予備費	150,000	150,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入				0101-00 検査登録印紙収入			
0100-00 **検査登録手数料収入**	35,596,641	34,610,846	985,795	0101-01 検査登録印紙収入	32,352,593	32,188,656	163,937

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0102-00 検査登録手数料収入			
0102-01 検査登録手数料収入	3,244,048	2,422,190	821,858
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	287,392	286,058	1,334
0400-00 **他勘定より受入**			
0401-00 他勘定より受入	1,260,114	1,152,779	107,335
0401-01 保障勘定より受入	894,992	842,977	52,015
0401-02 自動車事故対策勘定より受入	365,122	309,802	55,320
0500-00 **雑収入**			
0501-00 雑収入	200,409	261,355	△ 60,946
0501-01 土地及水面貸付料	89,007	82,294	6,713
0501-02 建物及物件貸付料	17,304	17,246	58
0501-03 公務員宿舎貸付料	4,375	4,309	66
0501-05 小切手支払未済金収入	10	10	0
0501-06 不用物品売払代	1,106	942	164
0501-07 不動産売払代	79,196	67,303	11,893
0501-08 雑入	9,411	89,251	△ 79,840
0600-00 **前年度剰余金受入**			
0601-00 前年度剰余金受入			
0601-01 前年度剰余金受入	15,971,777	12,771,302	3,200,475
歳入合計	53,316,333	49,082,340	4,233,993
歳出			
03 **独立行政法人自動車技術総合機構運営費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構審査勘定運営費交付金	2,647,563	2,439,793	207,770
04 **独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	3,521,569	3,631,740	△ 110,171
05 **業務取扱費**	28,462,325	27,381,385	1,080,940
95016-001-02 職員基本給	5,856,608	5,873,904	△ 17,296
95016-001-03 職員諸手当	3,107,655	3,089,669	17,986
95016-001-04 超過勤務手当	341,386	342,174	△ 788
95016-001-05 休職者給与	74,853	54,355	20,498
95016-001-05 短時間勤務職員給与	565,155	518,331	46,824
95016-001-05 公務災害補償費	52,107	65,246	△ 13,139
95016-001-05 退職手当	2,382,864	2,342,914	39,950
95089-001-05 児童手当	78,785	87,485	△ 8,700
95016-009-06 諸謝金	35,611	36,895	△ 1,284

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-002-08	職員旅費	231,739	232,386	△ 647
95016-002-08	赴任旅費	46,039	46,206	△ 167
95016-002-08	委員等旅費	12,498	9,700	2,798
95016-003-09	庁費	4,131,783	3,985,776	146,007
95016-003-09	情報処理業務庁費	7,360,804	6,773,668	587,136
95016-003-09	印紙売捌手数料	458,808	451,929	6,879
95016-003-09	土地建物借料	20,024	21,519	△ 1,495
95016-003-09	各所修繕	129,014	127,092	1,922
95199-003-09	自動車重量税	1,384	1,179	205
95199-003-09	消費税	1,859	1,168	691
95054-005-14	自動車検査基準策定調査等委託費	705,993	474,118	231,875
95016-005-14	自動車基準・認証制度国際化対策事業委託費	277,505	272,460	5,045
95016-005-16	国家公務員共済組合負担金	2,444,769	2,442,104	2,665
95029-005-16	国有資産所在市町村交付金	3,133	3,095	38
95016-009-18	賠償償還及払戻金	5,100	5,100	0
95016-009-18	貨幣交換差減補塡金	285	415	△ 130
95016-006-22	一般会計へ繰入	136,564	122,497	14,067
06	**施設整備費**	2,156,526	1,686,649	469,877
95016-002-08	施設施工旅費	6,915	5,836	1,079
95016-003-09	施設施工庁費	9,411	8,130	1,281
95016-004-15	施設整備費	1,726,286	1,672,683	53,603
95016-004-15	不動産購入費	413,914	0	413,914
09 (98110-009-・・)	**予備費**	150,000	150,000	0
	歳出合計	36,937,983	35,289,567	1,648,416

15023 自動車事故対策勘定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	
1 歳入	14,317,074	13,711,561	605,513	
2 歳出	14,317,074	13,711,561	605,513	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	14,317,074	13,711,561	605,513	

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **積立金より受入**				
0101-00 積立金より受入				
0101-01 積立金より受入	7,854,469	8,153,433	△ 298,964	「特別会計に関する法律」附則第62条第2項の規定による自動車事故対策費等の財源に充てるための積立金からの受入見込額を計上
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 一般会計より受入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 一般会計より受入	3,720,000	2,320,307	1,399,693	「平成6年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第7条第2項及び「平成7年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」附則第2項の規定により読み替えられた同法第10条第2項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0200-00 **償還金収入**				
0201-00 償還金収入				
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	728,000	980,807	△ 252,807	独立行政法人自動車事故対策機構貸付金の償還見込額を計上
0400-00 **雑収入**				
0401-00 雑収入	2,014,605	2,257,014	△ 242,409	
0401-01 預託金利子収入	1,906,595	2,149,004	△ 242,409	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0401-02 雑入	108,010	108,010	0	収入見込額を計上

歳出

事項別内訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01 **自動車事故対策費**	95 自動車事故対策に必要な経費	6,112,682	5,425,220	687,462	「自動車損害賠償保障法」に基づく自動車事故対策計画に規定する事業の実施に要する経費の独立行政法人自動車事故対策機構等に対する補助等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	7,317,077	7,179,739	137,338	独立行政法人自動車事故対策機構が行う業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**	95 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	147,193	137,800	9,393	独立行政法人自動車事故対策機構が施行する療護施設の整備費の補助
05 **独立行政法人自動車事故対策機構貸付金**	95 独立行政法人自動車事故対策機構貸付に必要な経費	375,000	659,000	△ 284,000	独立行政法人自動車事故対策機構が行う自動車事故の被害者に対する資金の貸付け業務に要する資金の一部に充てるための貸付け
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**	95 業務取扱費財源の自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	365,122	309,802	55,320	自動車事故対策計画に基づく交付等に係る業務取扱費の財源の自動車検査登録勘定への繰入れ

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **積立金より受入**			
0101-00 積立金より受入			
0101-01 積立金より受入	7,854,469	8,153,433	△ 298,964
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	3,720,000	2,320,307	1,399,693
0200-00 **償還金収入**			
0201-00 償還金収入			
0201-01 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金償還金	728,000	980,807	△ 252,807
0400-00 **雑収入**			
0401-00 雑収入	2,014,605	2,257,014	△ 242,409
0401-01 預託金利子収入	1,906,595	2,149,004	△ 242,409
0401-02 雑入	108,010	108,010	0
歳入合計	14,317,074	13,711,561	605,513
歳出			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **自動車事故対策費**	6,112,682	5,425,220	687,462
95016-005-14 自動車事故対策委託費	63,658	116,557	△ 52,899
95016-005-16 自動車事故対策費補助金	6,049,024	5,308,663	740,361
02 **独立行政法人自動車事故対策機構運営費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	7,317,077	7,179,739	137,338
03 **独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費**			
95191-005-16 独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	147,193	137,800	9,393
05 **独立行政法人自動車事故対策機構貸付金**			
95191-009-23 独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	375,000	659,000	△ 284,000
04 **業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入**			
95016-006-22 業務取扱費財源自動車検査登録勘定へ繰入	365,122	309,802	55,320
歳出合計	14,317,074	13,711,561	605,513

15024 空 港 整 備 勘 定

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	429,575,566	431,646,607	△ 2,071,041
2 歳出	429,575,566	431,646,607	△ 2,071,041
〔主要経費別内訳〕			
20 国債費	41,947,123	45,536,277	△ 3,589,154
40 (公共事業関係費)			
43 港湾空港鉄道等整備事業費	384,560,721	382,772,514	1,788,207
95 その他の事項経費	2,737,722	3,007,816	△ 270,094
98 予備費	330,000	330,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

歳入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **空港使用料収入**				
0101-00 空港使用料収入	237,347,121	230,605,992	6,741,129	
0101-01 着陸料等収入	82,662,376	88,081,926	△ 5,419,550	最近までの収納実績、平成31年度の空港施設の使用見込件数等を勘案して算出

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0101-02 航行援助施設利用料収入	154,684,745	142,524,066	12,160,679	最近までの収納実績及び平成31年度の航行援助施設の利用見込件数を勘案して算出
0200-00 **他会計より受入**				
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	87,578,026	76,661,362	10,916,664	「特別会計に関する法律」附則第259条の3第7項の規定による空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**				
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	11,203,159	12,054,821	△ 851,662	国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」に基づき道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
0500-00 **償還金収入**				
0501-00 償還金収入	11,771,164	11,289,884	481,280	
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	74,831	74,831	0	航空機騒音対策事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0	関西国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0	中部国際空港整備事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額を計上
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,303,520	481,280	中部国際空港整備事業資金貸付金の償還見込額を計上
0600-00 **配当金収入**				
0601-00 配当金収入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	8,614,235	8,614,235	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
0800-00 **空港等財産処分収入**				
0801-00 空港等財産処分収入				
0801-01 空港等財産処分収入	107,584	1,891,251	△ 1,783,667	土地等の売払いによる収入見込額を計上
0900-00 **雑収入**				
0901-00 雑収入	42,797,118	49,911,826	△ 7,114,708	
0901-01 土地及水面貸付料	24,808,212	25,501,404	△ 693,192	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-02 建物及物件貸付料	2,304,649	2,261,130	43,519	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-03 公務員宿舎貸付料	95,967	122,659	△ 26,692	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
0901-04 手数料	79,069	80,710	△ 1,641	航空保安施設の検査見込件数等を基礎として算出
0901-05 弁償及返納金	14,720	15,324	△ 604	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-06 不用物品売払収入	54,078	59,831	△ 5,753	同
0901-07 預託金利子収入	82	82	0	財政融資資金への預託金の利子収入見込額を計上
0901-08 航空衛星等使用料収入	29,911	38,198	△ 8,287	航空衛星等の使用見込みを基礎として算出
0901-10 受託業務収入	36	36	0	最近までの収入実績を基礎として算出
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	56,975	52,037	4,938	航空機等地上位置情報利用料の成田国際空港株式会社からの収入見込額を計上
0901-12 公共施設等運営権対価収入	15,336,000	21,600,000	△ 6,264,000	公共施設等運営権対価の公共施設等運営権者からの収入見込額を計上
0901-09 雑入	17,419	180,415	△ 162,996	最近までの収入実績等を基礎として算出
1000-00 **前年度剰余金受入**				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1001-00　前年度剰余金受入				
1001-01　前年度剰余金受入	30,157,159	40,353,596	△　10,196,437	「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度の決算上の剰余金見込額を計上
0700-00　**受託工事納付金収入**				
0701-00　受託工事納付金収入				
0701-01　受託工事納付金収入	0	263,640	△　263,640	前年度限りの収入

歳　　出

事　項　別　内　訳

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
01　**空港等維持運営費**	43　空港等の維持運営に必要な経費	157,973,382	151,418,594	6,554,788	1　「国土交通省設置法」に基づく航空交通管制部、空港事務所、航空地方気象台等の所掌の一般事務処理 2　国が行う空港の滑走路、航空路保安施設等の維持運営 3　民間資金等を活用した官庁施設等の維持管理及び運営 4　航空運送事業者等がハイジャック防止のため使用する金属探知器等の購入に必要な費用の一部補助等 5　地方公共団体が行う航空機騒音による空港周辺の騒音障害対策に必要な費用の一部補助
02　**空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	137,663,913	132,782,732	4,881,181	1　国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2　国が行う空港周辺の移転補償、緩衝緑地帯整備等 3　国が実施する空港整備事業に関する調査 4　地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
					5　地方公共団体等が施行する教育施設等の騒音防止工事等に必要な事業費の補助等
03　**北海道空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	19,773,091	16,595,865	3,177,226	1　国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　地方公共団体が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助等
04　**離島空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	1,178,024	1,498,699	△　320,675	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1　国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2　都県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
	43　奄美群島空港整備事業に必要な経費	1,052,061	728,976	323,085	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1　国が施行する空港の無線施設等の新設及び改良工事 2　鹿児島県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
05　**沖縄空港整備事業費**	43　空港整備事業に必要な経費	29,996,378	42,443,864	△ 12,447,486	1　国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等 2　国が実施する空港整備事業に関する調査 3　沖縄県が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
06　**航空路整備事業費**	43　航空路整備事業に必要な経費	35,117,451	35,504,575	△　387,124	1　国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設及び改良工事 2　国が実施する航空路整備事業に関する調査
10　**地域公共交通維持・活性化推進費**	95　地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	2,737,722	2,761,492	△　23,770	航空運送事業者が離島航空路線の運航を確保するため使用する航空機等の購入に必要な費用の一部補助
26　**空港等整備事業工事諸費**	43　空港等整備事業工事諸費に必要な経費	1,806,421	1,799,209	7,212	国が施行する空港等整備事業に必要な現場事務所等の人件費及び事務費

項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**	20 一般会計へ繰入れに必要な経費	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定による一般会計への繰入れ
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**	20 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	39,330,589	42,919,743	△ 3,589,154	借入金の償還及び利子並びに一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
12 **受託工事費**	95 受託工事に必要な経費	0	246,324	△ 246,324	前年度限りの経費
99 **予備費**	98 予備費	330,000	330,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **空港使用料収入**			
0101-00 空港使用料収入	237,347,121	230,605,992	6,741,129
0101-01 着陸料等収入	82,662,376	88,081,926	△ 5,419,550
0101-02 航行援助施設利用料収入	154,684,745	142,524,066	12,160,679
0200-00 **他会計より受入**			
0201-00 一般会計より受入			
0201-01 一般会計より受入	87,578,026	76,661,362	10,916,664
0300-00 **地方公共団体工事費負担金収入**			
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入			
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	11,203,159	12,054,821	△ 851,662
0500-00 **償還金収入**			
0501-00 償還金収入	11,771,164	11,289,884	481,280
0501-01 航空機騒音対策事業資金貸付金償還金	74,831	74,831	0
0501-03 関西国際空港整備事業資金貸付金償還金	5,294,999	5,294,999	0
0501-04 収益回収公共事業資金貸付金償還金	2,616,534	2,616,534	0
0501-05 中部国際空港整備事業資金貸付金償還金	3,784,800	3,303,520	481,280

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
0600-00 **配当金収入**			
0601-00 配当金収入			
0601-01 成田国際空港株式会社配当金収入	8,614,235	8,614,235	0
0800-00 **空港等財産処分収入**			
0801-00 空港等財産処分収入			
0801-01 空港等財産処分収入	107,584	1,891,251	△ 1,783,667
0900-00 **雑収入**			
0901-00 雑収入	42,797,118	49,911,826	△ 7,114,708
0901-01 土地及水面貸付料	24,808,212	25,501,404	△ 693,192
0901-02 建物及物件貸付料	2,304,649	2,261,130	43,519
0901-03 公務員宿舎貸付料	95,967	122,659	△ 26,692
0901-04 手数料	79,069	80,710	△ 1,641
0901-05 弁償及返納金	14,720	15,324	△ 604
0901-06 不用物品売払収入	54,078	59,831	△ 5,753
0901-07 預託金利子収入	82	82	0
0901-08 航空衛星等使用料収入	29,911	38,198	△ 8,287
0901-10 受託業務収入	36	36	0
0901-11 航空機等地上位置情報利用料収入	56,975	52,037	4,938
0901-12 公共施設等運営権対価収入	15,336,000	21,600,000	△ 6,264,000
0901-09 雑入	17,419	180,415	△ 162,996
1000-00 **前年度剰余金受入**			
1001-00 前年度剰余金受入			
1001-01 前年度剰余金受入	30,157,159	40,353,596	△ 10,196,437
0700-00 **受託工事納付金収入**			
0701-00 受託工事納付金収入			
0701-01 受託工事納付金収入	0	263,640	△ 263,640
歳入合計	429,575,566	431,646,607	△ 2,071,041
歳出			
01 **空港等維持運営費**	157,973,382	151,418,594	6,554,788
43059-001-02 職員基本給	27,443,512	27,184,688	258,824
43059-001-03 職員諸手当	15,138,113	14,916,176	221,937
43059-001-04 超過勤務手当	3,918,631	3,918,436	195
43059-001-05 非常勤職員手当	1,585	1,577	8
43059-001-05 休職者給与	117,477	108,820	8,657
43059-001-05 短時間勤務職員給与	76,616	80,926	△ 4,310
43059-001-05 公務災害補償費	122,745	114,286	8,459
43059-001-05 退職手当	4,214,808	3,793,446	421,362
43089-001-05 児童手当	365,220	371,420	△ 6,200
43059-009-06 諸謝金	39,877	36,219	3,658

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
43059-002-08	職員旅費	686,804	657,247	29,557
43059-002-08	赴任旅費	365,711	390,592	△ 24,881
43059-002-08	施設施工旅費	2,358	2,400	△ 42
43059-002-08	講師旅費	7,611	6,504	1,107
43059-003-09	庁費	45,851,057	44,958,239	892,818
43059-003-09	情報処理業務庁費	3,640,980	2,642,559	998,421
43059-003-09	車両費	34,569	35,384	△ 815
43059-003-09	広報費	21,901	21,561	340
43059-003-09	通信専用料	4,943,014	4,873,126	69,888
43059-003-09	施設施工庁費	4,420	4,582	△ 162
43059-003-09	電子計算機借料	1,391,662	2,330,724	△ 939,062
43059-003-09	土地建物借料	14,380,612	14,272,482	108,130
43059-003-09	各所修繕	405,263	219,958	185,305
43059-003-09	公共施設等維持管理運営費	706,061	662,308	43,753
43199-003-09	自動車重量税	33,622	30,736	2,886
43199-003-09	消費税	4,357,858	4,900,274	△ 542,416
43059-004-15	施設整備費	729,736	742,569	△ 12,833
43059-004-15	航空機購入費	1,159,200	1,854,720	△ 695,520
43059-005-16	国家公務員共済組合負担金	9,978,687	9,795,319	183,368
43029-005-16	国有資産所在市町村交付金	6,370,108	6,282,517	87,591
43059-009-18	賠償償還及払戻金	64,735	67,887	△ 3,152
43059-009-18	施設運営関連見舞金	100	100	0
43059-009-18	貨幣交換差減補塡金	12,546	8,827	3,719
43059-006-22	一般会計へ繰入	3,861	7,439	△ 3,578
43059-005-00	空港警備機器整備費補助	11,377,234	6,119,155	5,258,079
43059-005-00	航空機騒音障害対策費補助	5,088	5,391	△ 303
02	**空港整備事業費**	137,663,913	132,782,732	4,881,181
43052-004-00	空港整備事業費	131,879,123	124,900,522	6,978,601
43052-004-00	空港周辺環境整備事業費	1,897,731	3,420,683	△ 1,522,952
43052-004-00	営繕宿舎費	28,404	20,011	8,393
43052-004-00	空港整備事業調査費	309,900	292,000	17,900
43052-005-00	空港整備事業費補助	2,438,695	2,476,545	△ 37,850
43052-005-00	教育施設等騒音防止対策事業費補助	948,060	1,529,971	△ 581,911
43052-005-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	162,000	143,000	19,000
03	**北海道空港整備事業費**	19,773,091	16,595,865	3,177,226
43052-004-00	空港整備事業費	18,600,128	16,067,622	2,532,506
43052-004-00	営繕宿舎費	4,163	4,093	70
43052-004-00	空港整備事業調査費	19,500	37,500	△ 18,000
43052-005-00	空港整備事業費補助	1,149,300	486,650	662,650

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
04 **離島空港整備事業費**	2,230,085	2,227,675	2,410
43052-004-00 空港整備事業費	1,642,573	1,616,555	26,018
43052-005-00 空港整備事業費補助	587,512	611,120	△ 23,608
05 **沖縄空港整備事業費**	29,996,378	42,443,864	△ 12,447,486
43052-004-00 空港整備事業費	29,785,258	41,615,834	△ 11,830,576
43052-004-00 営繕宿舎費	1,146	1,630	△ 484
43052-004-00 空港整備事業調査費	17,500	15,500	2,000
43052-005-00 空港整備事業費補助	192,474	810,900	△ 618,426
06 **航空路整備事業費**	35,117,451	35,504,575	△ 387,124
43052-004-00 航空路整備事業費	35,102,151	35,492,575	△ 390,424
43052-004-00 航空路整備事業調査費	15,300	12,000	3,300
10 **地域公共交通維持・活性化推進費**			
95059-005-16 航空機等購入費補助金	2,737,722	2,761,492	△ 23,770
26 **空港等整備事業工事諸費**	1,806,421	1,799,209	7,212
43052-001-02 職員基本給	631,640	636,059	△ 4,419
43052-001-03 職員諸手当	305,636	301,668	3,968
43052-001-04 超過勤務手当	104,336	103,979	357
43052-001-05 退職手当	56,115	52,325	3,790
43089-001-05 児童手当	15,650	15,555	95
43052-001-05 短時間勤務職員給与	0	3,866	△ 3,866
43052-009-06 諸謝金	659	659	0
43052-002-08 職員旅費	111,634	109,943	1,691
43052-002-08 日額旅費	41,100	40,887	213
43052-002-08 赴任旅費	7,088	7,227	△ 139
43052-002-08 委員等旅費	166	165	1
43052-003-09 庁費	94,077	93,967	110
43052-003-09 情報処理業務庁費	22,514	21,164	1,350
43052-003-09 車両費	7,859	7,396	463
43052-003-09 広報費	2,005	1,996	9
43052-003-09 電子計算機借料	7,033	7,436	△ 403
43052-003-09 工事雑費	160,369	160,031	338
43199-003-09 自動車重量税	251	163	88
43052-005-16 国家公務員共済組合負担金	238,091	234,438	3,653
43029-005-16 国有資産所在市町村交付金	30	33	△ 3
43052-009-18 賠償償還及払戻金	75	75	0
43052-006-22 一般会計へ繰入	93	177	△ 84
13 **収益回収公共事業資金貸付金償還金一般会計へ繰入**			
20100-006-22 一般会計へ繰入	2,616,534	2,616,534	0
14 **国債整理基金特別会計へ繰入**			

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-006-22 国債整理基金特別会計へ繰入	39,330,589	42,919,743	△ 3,589,154
12 **受託工事費**			
95052-004-15 受託工事費	0	246,324	△ 246,324

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
99 **予備費** (98110-009-・・)	330,000	330,000	0
歳出合計	429,575,566	431,646,607	△ 2,071,041

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに〇印を付している。

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
自動車検査登録勘定	(項)　独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
	業務取扱費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	〇	〇				〇	
	施設整備費	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
自動車事故対策勘定	(項)　独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
空港整備勘定	(項)　空港等維持運営費のうち							
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	〇	〇				〇	

勘定	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	北海道空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	離島空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	沖縄空港整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	航空路整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	空港等整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	日額旅費							同
	情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修等経費及び旅費等内部管理業務共通システム改修等経費に限る。)	○	○				○	
	工事雑費							空港等整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号　国庫債務負担行為要求書

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
自動車検査登録勘定	独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助	4,615,099	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費 （目）独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費補助金	1,703,555	2,911,544	独立行政法人自動車技術総合機構が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	5,885	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	1,076	4,809	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	90	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）業務取扱費 （目）情報処理業務庁費	6	84	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	人事・給与関係業務情報システム保守等	9,555	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,555	8,000	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	43	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	26	17	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	45	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	36	9	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	文書管理システム運用	773	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	85	688	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	21	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	10	11	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子調達システム運用	14,858	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,223	12,635	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子調達システム機器借入れ等	7,811	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	2,670	5,141	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	98	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	14	84	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	7,426	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	4,455	2,971	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
	事務機器借入れ等	146,090	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	25,640 3,606 22,034	120,450 10,880 109,570	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	4,583	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 庁費 (目) 情報処理業務庁費	1,649 112 1,537	2,934 116 2,818	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	2,044	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	413	1,631	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	1,996	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	298	1,698	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	470	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	68	402	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	41,032	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 庁費	13,973	27,059	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム開発等	1,372,470	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	561,188	811,282	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステムの開発等については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う自動車検査証出力用紙製造等に係る限度額の増額	3,681	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,227	2,454	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「自動車検査証出力用紙製造等」に基づいて実行した自動車検査証出力用紙の製造等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等に係る限度額の増額	5,428	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 業務取扱費 (目) 情報処理業務庁費	1,063	4,365	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「次期自動車登録検査業務電子情報処理システム開発等」に基づいて実行した次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	施設整備	46,747	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 施設整備費 (目) 施設整備費	9,350	37,397	中部運輸局浜松自動車検査登録事務所庁舎の建設については、多くの日数を要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
空港整備勘定	人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等	26,865	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	4,918	21,947	人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	4,797	21,414	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	121	533	
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	418	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	31	387	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	31	375	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	0	12	
	人事・給与関係業務情報システム保守等	43,635	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	7,103	36,532	人事・給与関係業務情報システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	6,930	35,636	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	173	896	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	188	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	114	74	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	111	73	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	3	1	
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム整備に係る限度額の増額	211	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費	165	46	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム整備」に基づいて実行した文書管理システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	160	45	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	5	1	
	文書管理システム運用	3,515	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	391	3,124	文書管理システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	381	3,048	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	10	76	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	86	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費	39	47	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	38	46	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	1	1	
	電子調達システム運用	33,498	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	5,013	28,485	電子調達システムの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	4,952	28,139	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	61	346	
	電子調達システム機器借入れ等	17,607	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	(項) 空港等維持運営費	6,018	11,589	電子調達システム機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	5,945	11,449	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	73	140	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	542	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 情報処理業務庁費	77	465	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有財産総合情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有財産総合情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	旅費等内部管理業務共通システム改修等	33,901	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費	20,341	13,560	旅費等内部管理業務共通システムの改修等については、多くの日数を要するため
					(目) 情報処理業務庁費	19,844	13,229	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	497	331	
	庁舎管理運営業務	55,577	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	18,415	37,162	庁舎の管理及び運営業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	地方航空局施設整備	18,163	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	3,633	14,530	大阪合同庁舎第2号館及び第4号館の施設の整備については、多くの日数を要するため
	大型化学消防車購入	1,033,925	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	310,178	723,747	大型化学消防車の購入については、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス空港等維持管理業務	5,639,963	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	1,477,093	4,162,870	競争を導入した公共サービスとして行う空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス空港等維持管理業務に係る限度額の増額	7,166	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費 (目) 庁費	2,389	4,777	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス空港等維持管理業務」に基づいて実行した空港等維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	空港等維持管理業務	11,399,159	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 庁費	3,678,829	7,720,330	空港等維持管理業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う空港等維持管理業務に係る限度額の増額	66,430	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 庁費	24,271	42,159	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港等維持管理業務」に基づいて実行した空港等維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	197,710	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内		12,278	185,432	事務機器の借入れ等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(項) 空港等維持運営費	11,390	174,441	
					(目) 庁費	1,257	14,772	
					(目) 情報処理業務庁費	3,281	49,563	
					(目) 電子計算機借料	6,852	110,106	
					(項) 空港等整備事業工事諸費			
					(目) 情報処理業務庁費	888	10,991	

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成28年度)に係る限度額の増額	6,112	平成31年度	平成31年度及び平成32年度		3,048	3,064	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 空港等維持運営費	3,011	3,025	
					(目) 庁費	12	22	
					(目) 情報処理業務庁費	719	718	
					(目) 電子計算機借料	2,280	2,285	
					(項) 空港等整備事業工事諸費	37	39	
					(目) 情報処理業務庁費	5	5	
					(目) 電子計算機借料	32	34	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成29年度)に係る限度額の増額	127	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			
					(目) 庁費	25	102	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成30年度)に係る限度額の増額	16,490	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内		2,443	14,047	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 空港等維持運営費	2,393	13,754	
					(目) 情報処理業務庁費	2,354	13,523	
					(目) 電子計算機借料	39	231	
					(項) 空港等整備事業工事諸費	50	293	
					(目) 情報処理業務庁費	19	107	
					(目) 電子計算機借料	31	186	
	消費税率の引上げに伴う数値解析予報システム保守等に係る限度額の増額	2,562	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港等維持運営費			平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「数値解析予報システム保守等」に基づいて実行した数値解析予報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費	854	1,708	
	気象資料伝送網システム保守等	366,570	平成31年度	平成32年度以降4箇年度以内	(項) 空港等維持運営費			気象資料伝送網システムの保守等については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 情報処理業務庁費	0	366,570	

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	物価の変動等に伴う民間資金等活用空港整備等事業に係る限度額の増額	604,010	平成31年度	平成31年度以降16箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）公共施設等維持管理運営費	33,483	570,527	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用空港整備等事業」に基づいて実行した東京国際空港の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	13,849	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）公共施設等維持管理運営費	6,289	7,560	平成17年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した航空保安大学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用航空路整備等事業に係る限度額の増額	10,728	平成31年度	平成31年度以降5箇年度以内	（項）空港等維持運営費 （目）公共施設等維持管理運営費	1,192	9,536	平成18年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用航空路整備等事業」に基づいて実行した那覇航空交通管制部の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	6,130	平成31年度	平成34年度以降10箇年度以内	(項) 空港等維持運営費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	6,130	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	空港整備	26,009,940	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	9,447,100	16,562,840	東京国際空港ほか36空港の整備については、多くの日数を要するため
	仕様の変更に伴う空港整備に係る限度額の増額	15,594,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	12,085,000	3,509,000	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備」に基づいて実行した東京国際空港の整備に係る国庫の負担となる契約について、仕様の変更に伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス空港整備事業発注者支援業務	785,155	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	347,674	437,481	競争を導入した公共サービスとして行う空港整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	航空旅客動態調査業務	38,200	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	33,800	4,400	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	空港整備事業費補助	565,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	415,100	149,900	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
	空港整備事業費補助に係る契約の一部変更	―	平成31年度	平成32年度まで1箇年度延長	―	―	―	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「空港整備事業費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成31年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成32年度まで1箇年度延長する必要があるため
	北海道空港整備	2,188,600	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	870,000	1,318,600	新千歳空港ほか7空港の整備については、多くの日数を要するため
	北海道航空旅客動態調査業務	7,300	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 北海道空港整備事業費 (目) 空港整備事業調査費	6,500	800	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

勘定	事項	限度額（千円）	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度（千円）	支出予定額 平成32年度以降（千円）	事由
	離島空港整備	181,200	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）離島空港整備事業費 （目）空港整備事業費	45,200	136,000	大島空港ほか4空港の整備については、多くの日数を要するため
	沖縄空港整備	3,395,400	平成31年度	平成31年度以降3箇年度以内	（項）沖縄空港整備事業費 （目）空港整備事業費	749,800	2,645,600	那覇空港ほか3空港の整備については、多くの日数を要するため
	沖縄航空旅客動態調査業務	7,300	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	（項）沖縄空港整備事業費 （目）空港整備事業調査費	6,500	800	航空旅客動態調査業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	航空路整備	8,772,801	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	（項）航空路整備事業費 （目）航空路整備事業費	2,794,994	5,977,807	航空交通管制施設の整備については、多くの日数を要するため

国土交通省所管自動車安全特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

自動車安全特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
一般職		内 52(6箇月) 7,863												29,496,628
	指定職俸給表	1												9,132
	行政職俸給表(一)	内 15(6箇月) 3,789		1	24	51	78	392	486	926	内 11 1,027	内 4 545	259	13,516,114
	専門行政職俸給表	内 37(6箇月) 4,073				—	—	8	32	890	内 3 1,566	605	内 34 972	15,971,382

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
(自動車検査登録勘定)	1,407												5,132,363
行政職俸給表(一)	1,407		1	4	14	42	130	175	366	432	224	19	5,132,363
〔本省〕	127		1	3	7	3	20	20	28	35	10		
課長	4		1	3									
課長補佐	16						9	7					
係長	62								28	34			
主任	4									1	3		
専門職	34				7	3	11	13					
一般職員	7										7		
〔地方運輸局〕	1,280			1	7	39	110	155	338	397	214	19	
部長	10				3	7							

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
部次長	3					1	2						
課長	28						28						
課長補佐	27							10	17				
係長	80								14	46	20		
主任	3									2	1		
専門職	95						1	13	79	2			
支局長	42			1	4	29	8						
支局次長、事務所長	47					2	43	2					
支局・事務所首席専門官	159						28	118	13				
同専門官	763							12	215	347	189		
一般職員	23										4	19	
(空港整備勘定)	内 52(6箇月) 6,456												24,364,265
(空港等維持運営費)	内 52(6箇月) 6,299												23,853,005
指定職俸給表													
〔航空保安大学校〕													
校長	1												9,132
行政職俸給表(一)	内 15 2,225		―	19	37	36	256	300	552	内 11 535	内 4 252	238	7,872,491
〔本省〕	303			5	12	9	72	80	52	53	20		
課長	5			5									
課長補佐	36					2	23	11					
係長	100								47	53			
専門職	83				12	7	19	45					
航空交通管制調査官	51						29	22					
施設運用管理官	6						1	2	3				
技術専門職	2								2				

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
一般職員	20										20		
〔航空保安大学校〕	222				1		4	3	9	10	3	192	
事務局長	1				1								
課長	5						4	1					
課長補佐	2							2					
係長	12								2	10			
主任	1										1		
専門職	7								7				
一般職員	194										2	192	
〔地方航空局〕	内 15 1,118			8	18	16	109	115	297	内 11 314	内 4 199	42	
課長	23						21	2					
課長補佐	30							12	18				
係長	87								8	79			
主任	1										1		
専門職	81						3	8	70				
航空交通管制調査官	18							9	9				
事務所長	35			8	6	7	14						
事務所次長、部長	33				12	9	12						
同課長	61						30	18	13				
同課長補佐	30								30				
同係長	104								3	64	37		
同主任	6									3	3		
同専門職	27								12	15			
同保安専門職	内 4 126							2	54	内 4 38	32		
出張所長	19						19						

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
施設運用管理官	内 11 336						10	64	80	内 7 115	内 4 67		
一般職員	101										59	42	
〔航空交通管制部〕	80			3	4	2	10	8	12	29	8	4	
部長	4			3	1								
次長、課長	12				3	2	7						
課長補佐	7							4	3				
係長	19								1	18			
主任	4										4		
専門職	4							2	2				
施設運用管理官	24						3	2	6	11	2		
一般職員	6										2	4	
〔気象庁〕	502			3	2	9	61	94	182	129	22		
課長補佐	1					1							
係長	4									4			
専門職	55					1	15	39					
気象技術専門職	28							1	4	23			
地方台長	5			3	2								
地方台次長	5					4	1						
同課長	15						15						
同係長	5								2	3			
同専門職	129						24	32	72	1			
同気象技術専門職	86							6	34	46			
測候所長	3					3							
測候所次長	3						3						
同課長	8						3	5					

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳 11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	俸給額（千円）
測候所係長	3									3			
同専門職	58							11	46	1			
同気象技術専門職	43								24	19			
技術職員	49									29	20		
一般職員	2										2		
専門行政職俸給表	内 37 4,073					―	―	8	32	890	内 3 1,566	605	内 34 972	15,971,382
〔本省〕	218							2	53	106	56	1	
専門職	119							1	36	47	35		
航空交通管制官	98							1	17	59	21		
一般職員	1											1	
〔航空保安大学校〕	89						2	1	36	50			
センター所長	1						1						
教官	88						1	1	36	50			
〔地方航空局〕	内 22 2,628						4	22	584	966	428	内 22 624	
事務所部長	16						4	3	9				
航空交通管制官	内 22 2,612							19	575	966	428	内 22 624	
〔航空交通管制部〕													
航空交通管制官	内 15 1,138						2	7	217	内 3 444	121	内 12 347	
(空港等整備事業工事諸費)													
行政職俸給表(一)	157		―	1	―	―	6	11	8	60	69	2	511,260
〔国土技術政策総合研究所〕	2								1	1			
係長	1									1			
専門職	1								1				
〔地方整備局〕	66			1			6	11	1	24	23		
事務所長	1			1									

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
事務所副所長	3						3						
同課長	6						2	4					
同係長	15									8	7		
同主任	1									1			
専門職	39						1	7	1	15	15		
一般職員	1										1		
〔地方航空局〕	89								6	35	46	2	
課長補佐	1								1				
係長	39								4	35			
専門職	1								1				
一般職員	48										46	2	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

自動車安全特別会計

保障勘定

損益計算書

損失 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	利益 科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
保障金	897,546,989	1,408,134,000	1,293,104,000	賦課金	1,843,446,193	2,001,889,762	1,890,770,000
払戻金	1,903,794	715,000	708,000	利子収入	138,629,785	31,908,810	27,586,000
保障業務委託費	277,930,791	459,712,183	335,820,364	雑収入	1,393,039,609	1,119,861,899	1,119,553,110
自動車検査登録勘定へ繰入	748,719,957	842,977,000	894,992,000	前年度繰越支払備金	875,969,835	1,212,068,727	1,234,528,000
再保険金及保険金	210,817,388	272,160,000	261,065,000	保障支払備金	795,003,385	1,158,297,352	1,143,808,000
次年度繰越支払備金	1,212,068,727	1,234,528,000	1,252,041,000	再保険及保険支払備金	80,966,450	53,771,375	90,720,000
保障支払備金	1,158,297,352	1,143,808,000	1,165,019,000	前年度繰越未経過賦課金	1,605,294,683	1,522,331,695	1,635,323,000
再保険及保険支払備金	53,771,375	90,720,000	87,022,000	未収金償却引当金戻入	—	2,305,601,909	—
次年度繰越未経過賦課金	1,522,331,695	1,635,323,000	1,627,945,000	本年度損失	—	—	486,839,364
未収金償却引当損	968,078,787	—	658,924,110				
予備費	0	70,000,000	70,000,000				
本年度利益	16,981,977	2,270,113,619	—				
合計	5,856,380,105	8,193,662,802	6,394,599,474	**合計**	5,856,380,105	8,193,662,802	6,394,599,474

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	73,849,102,220	73,162,981,768	72,628,675,768	支払備金	1,212,068,727	1,234,528,000	1,252,041,000
未収金	51,914,709,187	52,151,685,000	52,262,455,000	保障支払備金	1,158,297,352	1,143,808,000	1,165,019,000
未収賦課金	352,006,238	474,363,000	472,208,000	再保険及保険支払備金	53,771,375	90,720,000	87,022,000
未収回収金	51,562,702,949	51,677,322,000	51,790,247,000	未経過賦課金	1,522,331,695	1,635,323,000	1,627,945,000
一般会計繰入金	49,000,000,000	49,000,000,000	49,000,000,000	未払金			
本年度損失	―	―	486,839,364	未払保障業務委託費	40,618,514	76,618,697	55,970,061
				未収金償却引当金	36,738,672,019	33,847,963,000	33,921,780,000
				基金	14,283,300,647	14,000,206,509	13,550,301,995
				繰越利益	120,949,837,828	121,249,913,943	123,969,932,076
				本年度利益	16,981,977	2,270,113,619	―
合計	174,763,811,407	174,314,666,768	174,377,970,132	**合計**	174,763,811,407	174,314,666,768	174,377,970,132

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

損　益　計　算　書

損失				利益			
科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)	科目	平成29年度決算額(円)	平成30年度予定額(円)	平成31年度予定額(円)
自動車事故対策委託費	58,990,000	116,557,000	63,658,000	独立行政法人自動車事故対策機構納付金	1,492,422,962	0	0
自動車事故対策費補助金	5,108,099,709	5,308,663,000	6,049,024,000	利子収入	2,397,394,350	2,184,301,413	1,906,595,000
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,843,239,000	7,179,739,000	7,317,077,000	一般会計より受入	0	2,320,307,000	3,720,000,000
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	73,980,000	137,800,000	147,193,000	雑収入	104,572,424	111,359,859	108,010,000
自動車検査登録勘定へ繰入	316,519,003	309,802,000	365,122,000	本年度損失	8,410,631,276	8,436,592,728	8,207,469,000
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金免除損	4,193,300	0	0				
合計	12,405,021,012	13,052,561,000	13,942,074,000	**合計**	12,405,021,012	13,052,561,000	13,942,074,000

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

貸　借　対　照　表

借方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)	貸方 科目	平成29年度末 決算額(円)	平成30年度末 予定額(円)	平成31年度末 予定額(円)
現金預金	180,999,688,994	172,884,903,266	165,030,434,266	基金	643,376,980,197	634,966,348,921	626,529,756,193
一般会計繰入金	435,768,984,000	435,768,984,000	435,768,984,000				
独立行政法人自動車事故対策機構貸付金	5,115,806,700	4,793,999,700	4,440,999,700				
独立行政法人自動車事故対策機構出資金	8,847,037,671	8,543,539,466	8,289,355,380				
本年度損失	8,410,631,276	8,436,592,728	8,207,469,000				
出資金評価差損	4,234,831,556	4,538,329,761	4,792,513,847				
合計	643,376,980,197	634,966,348,921	626,529,756,193	**合計**	643,376,980,197	634,966,348,921	626,529,756,193

自　動　車　安　全　特　別　会　計

保　障　勘　定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金					
約定期間3月以上1年未満	13,272,818,000	13,700,000,000	13,800,000,000	14,300,000,000	14,700,000,000

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差			
	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)
積立金				
財政融資資金預託金				
約定期間3月以上1年未満	減　427,182,000	減　100,000,000	減　500,000,000	減　400,000,000

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余のうち253,946,954円を平成30年度において積立金として積み立てている。

3　平成30年度において積立金から353,946,954円を歳入へ繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から427,182,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計保障勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第61条第1項の規定により「自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額」を積立金として積み立てることとしており、その財源は、政府再保険制度廃止以前の再保険契約に係る再保険料等であることから、政府再保険制度廃止以前に締結された再保険契約に係る今後の再保険費及保険費等の支払に必要となる金額を積み立てることとしている。

自　動　車　安　全　特　別　会　計

自動車事故対策勘定

積　立　金　明　細　表

（そ　の　1）

区　分	平成31年度(円)	平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成28年度(円)	平成27年度(円)
積立金					
財政融資資金預託金	165,030,434,266	172,884,903,266	179,440,000,000	187,840,000,000	196,840,000,000
約定期間1年以上3年未満	30,444,903,266	42,584,903,266	33,140,000,000	27,040,000,000	24,740,000,000
約定期間3年以上5年未満	22,285,531,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000
約定期間7年以上	112,300,000,000	128,300,000,000	144,300,000,000	158,800,000,000	170,100,000,000

（そ　の　2）

区　分	対前年度比較の差							
	平成31年度(円)		平成30年度(円)		平成29年度(円)		平成28年度(円)	
積立金								
財政融資資金預託金	減	7,854,469,000	減	6,555,096,734	減	8,400,000,000	減	9,000,000,000
約定期間1年以上3年未満	減	12,140,000,000	増	9,444,903,266	増	6,100,000,000	増	2,300,000,000
約定期間3年以上5年未満	増	20,285,531,000		0		0		0
約定期間7年以上	減	16,000,000,000	減	16,000,000,000	減	14,500,000,000	減	11,300,000,000

（注）1　平成27年度から平成29年度までは各年度末の実績額であり、平成30年度及び平成31年度は各年度末の予定額である。

2　平成29年度において生じた決算上の剰余1,559,688,994円を平成30年度において積立金として積み立てている。

3　平成30年度において積立金から8,114,785,728円を歳入へ繰り入れることとしており、平成31年度において積立金から7,854,469,000円を歳入へ繰り入れることとしている。

4　自動車安全特別会計自動車事故対策勘定においては、「特別会計に関する法律」附則第62条第1項の規定により「自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額」を積立金として積み立てることとしている。この積立金は、平成13年度の自動車損害賠償保障法改正時に、政府再保険制度廃止までに自動車ユーザーが負担した自動車損害賠償責任保険の再保険契約に係る再保険料等から生じた累積運用益のうち20分の9について、その運用益を財源として、自動車事故による重度後遺障害者等の被害者救済対策及び事故発生防止対策を安定的に実施するため、設置されたものである。

自動車安全特別会計

空港整備勘定

(1) 平成31年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	140,372,948	33,734,712	8,677,494	97,960,742	1　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の246,013千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,051千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,196,910千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の385,000千円を含む 2　空港使用料収入等には、空港使用料収入44,891,128千円のほか償還金収入9,154,630千円、配当金収入8,614,235千円、空港等財産処分収入107,584千円、雑収入35,211,418千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入29,827,159千円を含む 3　建設事業には、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	20,253,110	18,757,000	1,496,110	0	
離島空港整備事業費	2,245,000	2,245,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	30,363,555	29,334,000	1,029,555	0	
航空路整備事業費	35,190,700	5,345,288	0	29,845,412	
合計	228,425,313	89,416,000	11,203,159	127,806,154	

(2) 平成30年度建設事業計画表

区分	事業費(千円)(空港等整備事業工事諸費を含む)	左の財源内訳			備考
		一般会計より受入(千円)	地方公共団体工事費負担金収入(千円)	空港使用料収入等(千円)	
空港整備事業費	135,423,419	19,009,220	9,615,857	106,798,342	1　事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち1,781,938千円を含む 2　事業費及び一般会計より受入には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の250,716千円並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の10,044千円、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の1,195,878千円及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の380,000千円を含む 3　空港使用料収入等には、空港使用料収入37,582,757千円のほか償還金収入8,673,350千円、配当金収入8,614,235千円、空港等財産処分収入1,891,251千円、雑収入45,835,232千円及び「特別会計に関する法律」第8条第1項の規定による前年度剰余金受入40,023,596千円を含む 4　建設事業には、受託工事、予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	17,075,678	15,931,000	891,228	253,450	
離島空港整備事業費	2,244,000	2,244,000	0	0	
沖縄空港整備事業費	42,855,106	39,321,000	1,547,736	1,986,370	
航空路整備事業費	35,575,039	1,992,780	0	33,582,259	
合計	233,173,242	78,498,000	12,054,821	142,620,421	

(3) 平成29年度建設事業実績表

区分	事業費(空港等整備事業工事諸費を含む)				実績の財源内訳				差引剰余金
	当初計画 (円)	最終計画 (円)	予算現額 (円)	実績 (円)	一般会計より受入 (円)	地方公共団体工事費負担金収入 (円)	その他 (円)	計 (円)	(円)
空港整備事業費	104,818,802,000	108,121,622,000	154,172,387,989	98,016,042,258	29,408,516,054	5,842,581,861	111,581,701,387	146,832,799,302	48,816,757,044
北海道空港整備事業費	11,799,575,000	12,630,027,000	15,074,878,174	13,209,841,668	12,391,998,374	959,312,775	413,973,569	13,765,284,718	555,443,050
離島空港整備事業費	1,577,000,000	1,576,670,000	1,724,547,431	1,559,501,727	1,560,037,853	0	489,103	1,560,526,956	1,025,229
沖縄空港整備事業費	40,088,253,000	41,105,571,000	63,244,110,697	45,563,902,001	37,798,711,668	1,967,101,523	6,783,917,309	46,549,730,500	985,828,499
航空路整備事業費	32,240,476,000	32,240,476,000	34,137,683,525	31,825,906,830	6,220,612,869	0	32,760,023,878	38,980,636,747	7,154,729,917
合計	190,524,106,000	195,674,366,000	268,353,607,816	190,175,194,484	87,379,876,818	8,768,996,159	151,540,105,246	247,688,978,223	57,513,783,739

(注) 1　事業費及び実績の財源内訳には、一般会計内閣府所管(組織)沖縄総合事務局(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には226,414,000円、最終計画には220,875,000円、予算現額には226,114,000円、実績には210,974,685円、一般会計より受入には210,974,685円)並びに国土交通省所管(組織)国土技術政策総合研究所(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には9,828,000円、最終計画には9,435,000円、予算現額には9,435,000円、実績には9,342,390円、一般会計より受入には9,342,390円)、(組織)地方整備局(項)港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には1,166,702,000円、最終計画には1,166,702,000円、予算現額には1,192,672,400円、実績には1,106,767,294円、一般会計より受入には1,106,767,294円)及び(組織)北海道開発局(項)北海道港湾空港整備事業工事諸費に計上の額(事業費の当初計画には395,000,000円、最終計画には391,014,000円、予算現額には397,245,000円、実績には367,442,091円、一般会計より受入には367,442,091円)を含む。

2　最終計画は、当初計画に補正追加額5,150,260,000円を加えたものである。

3　予算現額は、最終計画に前年度からの繰越額72,679,241,816円を加えたものである。

4　上記の建設事業には、予備費等を含まない。

平成31年度国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管

90040 東日本大震災復興特別会計

甲号　歳入歳出予定計算書

区分	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
1 歳入	2,134,790,326	2,359,284,626	△ 224,494,300
2 歳出	2,134,790,326	2,359,284,626	△ 224,494,300
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
06 生活扶助等社会福祉費	10,540,503	13,004,319	△ 2,463,816
07 保健衛生対策費	620,370	2,502,329	△ 1,881,959
08 雇用労災対策費	1,000,752	1,549,057	△ 548,305
計	12,161,625	17,055,705	△ 4,894,080
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,777,194	1,883,000	△ 105,806
13 科学技術振興費	4,440,175	5,062,752	△ 622,577
14 文教施設費	9,017,352	8,950,158	67,194
15 教育振興助成費	8,487,584	10,349,327	△ 1,861,743
16 育英事業費	0	127,691	△ 127,691

区分		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
	計	23,722,305	26,372,928	△ 2,650,623
20	国債費	32,043,574	98,298,375	△ 66,254,801
31	地方交付税交付金	324,596,640	325,214,836	△ 618,196
40	(公共事業関係費)			
41	治山治水対策事業費	10,608,121	16,326,005	△ 5,717,884
42	道路整備事業費	174,355,000	208,957,000	△ 34,602,000
43	港湾空港鉄道等整備事業費	29,745,000	30,444,000	△ 699,000
45	公園水道廃棄物処理等施設整備費	28,960,000	27,719,000	1,241,000
46	農林水産基盤整備事業費	35,704,002	30,991,000	4,713,002
47	社会資本総合整備事業費	122,555,000	96,079,000	26,476,000
	小計	401,927,123	410,516,005	△ 8,588,882
49	災害復旧等事業費	213,795,000	191,020,000	22,775,000
	計	615,722,123	601,536,005	14,186,118
60	中小企業対策費	16,897,524	28,930,672	△ 12,033,148
63	エネルギー対策費	2,173,079	2,499,980	△ 326,901
65	食料安定供給関係費	12,631,505	30,376,427	△ 17,744,922
95	その他の事項経費	794,841,951	928,999,698	△ 134,157,747
97	復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	300,000,000	0

〔歳入歳出予定額内訳〕

(前年度予算額は、本年度予定額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

歳　　入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
0100-00 **租　　税**				
0101-00 復興特別所得税				
0101-01 復興特別所得税	419,600,000	400,300,000	19,300,000	「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、所得税の課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して算出
0600-00 **他会計より受入**				
0601-00 一般会計より受入				
0601-01 一般会計より受入	184,811,355	586,902,784	△ 402,091,429	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上
1100-00 **公　債　金**				
1101-00 復興公債金				
1101-01 復興公債金	928,400,000	956,300,000	△ 27,900,000	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
1500-00 **公共事業費負担金収入**				
1501-00 公共事業費負担金収入	58,320,319	67,793,995	△ 9,473,676	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1501-24 治山事業費負担金収入	118,000	344,666	△ 226,666	「森林法」第46条第1項の規定により都道府県が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-66 河川整備事業費負担金収入	1,182,451	2,095,803	△ 913,352	「河川法」第60条第1項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-64 道路整備事業費負担金収入	44,525,000	52,352,000	△ 7,827,000	「道路法」第50条第1項及び「福島復興再生特別措置法」第12条第4項の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	11,807,735	12,329,463	△ 521,728	「港湾法」第52条第2項の規定により港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-21 土地改良事業費負担金収入	259,529	100,180	159,349	「土地改良法」第90条第1項の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	195,501	198,960	△ 3,459	「河川法」第60条第1項及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	6,491	10,047	△ 3,556	「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	9,518	14,465	△ 4,947	同
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	157,322	160,683	△ 3,361	「森林法」第46条第1項及び「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	58,772	187,728	△ 128,956	「土地改良法」第90条第1項及び「東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
1600-00 **災害等廃棄物処理事業費負担金収入**				
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入				

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	527,941	△ 97,152	「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」第5条第1項の規定により市町村が負担する負担金の受入見込額を計上
1700-00 **附帯工事費負担金収入**				
1701-00 附帯工事費負担金収入				
1701-01 附帯工事費負担金収入	1,343,000	368,000	975,000	国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
2000-00 **雑収入**	541,884,863	347,091,906	194,792,957	
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入				
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	494,865,155	325,165,712	169,699,443	最近までの収入実績を基礎として算出
2005-00 貸付金等回収金収入				
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	889,078	279,627	609,451	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
2004-00 雑納付金	90,884	23,895	66,989	
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	90,884	0	90,884	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第2項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	23,114	△ 23,114	前年度限りの収入
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	781	△ 781	同
2001-00 雑収入	46,039,746	21,622,672	24,417,074	

款・項・目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	見積の事由及び計算の基礎
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,219	1,250	△ 31	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
2001-02 公務員宿舎貸付料	46,945	54,480	△ 7,535	宿舎の貸付見込面積等を基礎として算出
2001-03 経過利子受入	11,769	8,016	3,753	本年度において「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第69条第4項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
2001-05 返納金	44,163,466	20,199,766	23,963,700	最近までの収入実績等を基礎として算出
2001-07 不用物品売払代	226,636	299,702	△ 73,066	最近までの収入実績を基礎として算出
2001-04 雑入	1,589,711	1,059,458	530,253	同

歳出

事項別内訳

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
復興庁					
復興庁		1,478,145,989	1,635,743,397	△ 157,597,408	
01 **復興庁共通費**	95 復興庁一般行政に必要な経費	5,387,769	5,444,665	△ 56,896	「復興庁設置法」に基づく復興庁所掌の一般事務処理
	95 復興に関する政策の調査に必要な経費	786,284	789,879	△ 3,595	復興に関する政策の企画及び立案のための調査
02 **東日本大震災復興支援対策費**	95 東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費	18,849,534	20,537,915	△ 1,688,381	1 被災者の支援を図るため行う被災者支援総合事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付 2 産業・生業の再生を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第44条の規定により民間団体等に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
03 **東日本大震災復興推進費**	95 東日本大震災復興の推進に必要な経費	57,346,104	80,465,988	△ 23,119,884	住まいとまちの復興を図るため行う「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
05 **原子力災害復興再生支援事業費**	95 原子力災害からの復興再生の支援に必要な経費	100,177,821	97,854,104	2,323,717	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1　福島生活環境整備・帰還再生加速事業の地方公共団体への委託 2　福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
70 **新しい東北施策推進費**	95 新しい東北の施策の推進に必要な経費	1,887,273	2,146,502	△ 259,229	1　産業・生業の再生を図るため行う被災地の人材確保対策事業等 2　新しい東北の創造を図るため行う官民連携推進協議会運営事業
04 **東日本大震災復興推進調整費**	95 東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費	200,000	200,000	0	東日本大震災からの復興に関する施策の総合推進調整
47 **内閣共通費**	95 内閣一般行政に必要な経費	47,200	47,037	163	「内閣法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
49 **法務省共通費**	95 法務省一般行政に必要な経費	324,355	399,178	△ 74,823	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
50 **文部科学省共通費**	95 文部科学省一般行政に必要な経費	289,668	299,136	△ 9,468	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
52 **農林水産省共通費**	95 農林水産省一般行政に必要な経費	174,433	174,440	△ 7	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
53 **環境省共通費**	95 環境省一般行政に必要な経費	7,186,554	7,166,777	19,777	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、東日本大震災からの復興を図るための一般事務処理
06 **地域活性化等復興政策費**	95 経済財政政策に関する調査等に必要な経費	191,153	203,355	△ 12,202	被災者の支援を図るため特定非営利活動法人等が行う被災者支援活動に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	20,137,603	27,498,509	△ 7,360,906	1　被災者の支援を図るため （１）「災害救助法」に基づく県が支弁する応急救助費の一部負担 （２）「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく 地方公共団体が支給する災害弔慰金等に要する費用の一部負担 地方公共団体が貸し付ける災害援護資金の原資の一部貸付け 2　住まいとまちの復興を図るため「被災者生活再建支援法」に基づく公益財団法人都道府県センターが県の委託を受けて支給する被災者生活再建支援金の支給に要する費用の一部補助
	95 原子力災害対策に必要な経費	5,837,979	7,779,157	△ 1,941,178	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域の区域境界における物理的防護措置事業等の民間団体への委託
	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	16,450	21,636	△ 5,186	被災者の支援を図るため行う女性の悩み・暴力に関する相談事業
08 **治安復興政策費**	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	12,128	447,503	△ 435,375	1　被災者の支援を図るため行う福島県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助 2　住まいとまちの復興を図るため行う （１）警察通信機器の復旧 （２）岩手県警察及び宮城県警察の施設の借上げに要する費用の一部補助 3　原子力災害からの復興・再生を図るための警察装備品の維持
09 **治安復興事業費**	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	295,433	460,425	△ 164,992	住まいとまちの復興を図るため県が施行する交通安全施設の整備に要する経費の一部補助
	95 警察活動基盤の整備に必要な経費	117,221	738,237	△ 621,016	住まいとまちの復興を図るため県が施行する警察施設の復旧に要する費用の一部補助

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
10 **金融機能安定・円滑化復興政策費**	95 金融政策推進に必要な経費	6,943	12,434	△ 5,491	産業・生業の再生を図るため行う個人債務者の私的整理に関するガイドラインの運用支援に要する経費の一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関(仮称)に対する補助等
11 **消費生活復興政策費**	95 消費者政策に必要な経費	373,800	482,000	△ 108,200	原子力災害からの復興・再生を図るため行う地方消費者行政推進事業に要する経費に充てるための岩手県、宮城県及び福島県に対する交付金の交付
12 **生活基盤行政復興政策費**	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	55,207	21,342	33,865	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う被災地域情報化推進事業に要する経費の一部補助
	95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	48,250	16,813	31,437	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う情報通信基盤の復旧に要する費用の一部補助
	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	418,144	241,292	176,852	原子力災害からの復興・再生を図るため行う緊急消防援助隊の活動に要する設備の整備等
13 **生活基盤行政復興事業費**	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	2,252,817	1,492,640	760,177	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する消防防災施設等の復旧に要する費用の一部補助
54 **法務行政復興政策費**	95 登記事務処理に必要な経費	159,033	168,245	△ 9,212	被災者の支援を図るため行う被災地における登記の事務処理
55 **法務行政復興事業費**	95 法務省施設整備に必要な経費	2,079,618	823,297	1,256,321	住まいとまちの復興を図るため施行する法務省庁舎等の施設整備
56 **東日本大震災復興日本司法支援センター運営費**	95 東日本大震災復興に係る日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	606,535	611,089	△ 4,554	産業・生業の再生を図るため日本司法支援センターが行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
14 **財務行政復興事業費**	60 政府関係金融機関の運営に必要な経費	3,700,000	6,000,000	△ 2,300,000	産業・生業の再生を図るため被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う国民一般向け業務に要する資金に充てるための出資

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
15 **教育・科学技術等復興政策費**	15 家庭・地域の教育力の向上に必要な経費	462	565	△ 103	住まいとまちの復興を図るための「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第16条第3項の規定による公立社会教育施設災害復旧事業補助の実施に関する事務に必要な経費の県に対する交付金の交付
	15 確かな学力の育成に必要な経費	420,910	880,510	△ 459,600	原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が行う公立学校設備の整備に要する経費の一部補助等
	15 豊かな心の育成に必要な経費	2,378,272	2,450,227	△ 71,955	被災者の支援を図るため緊急スクールカウンセラー等活用事業に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
	15 学校施設の整備推進に必要な経費	384	388	△ 4	住まいとまちの復興を図るための「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第7条の規定による事務に必要な経費の県に対する交付金の交付等
	15 教育機会の確保に必要な経費	4,413,376	5,250,400	△ 837,024	被災者の支援を図るため 1　地方公共団体が行う児童生徒の通学用バス等の購入に要する経費の一部補助 2　被災児童生徒就学支援等事業に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	1,777,194	1,883,000	△ 105,806	被災者の支援を図るための「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教職員の給与費等の一部負担
	15 大学等における教育改革に必要な経費	403,333	150,000	253,333	原子力災害からの復興・再生を図るため行う大学等の知を活用した地域復興支援事業に要する経費の福島県に対する補助
	15 私立学校の振興に必要な経費	753,674	1,288,158	△ 534,484	1　被災者の支援を図るため行う私立大学等経常費補助事業に要する経費の日本私立学校振興・共済事業団に対する補助 2　住まいとまちの復興を図るため行う私立高等学校等経常費補助事業に要する経費の県に対する一部補助等

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	13 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題対応に必要な経費	1,596,775	1,583,775	13,000	被災者の支援を図るため行う次世代医療研究開発拠点形成事業に要する経費の国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対する補助
	13 海洋に関する基幹技術の推進に必要な経費	580,147	645,255	△ 65,108	産業・生業の再生を図るため行う海洋生態系研究開発拠点形成事業に要する経費の民間団体等に対する補助等
	95 原子力損害賠償紛争審査会等に必要な経費	3,752,111	4,046,540	△ 294,429	原子力災害からの復興・再生を図るための原子力損害賠償紛争審査会の運営等
	95 文化財の保存及び活用に必要な経費	565,004	553,090	11,914	住まいとまちの復興を図るため行う 1 「文化財保護法」に基づく史跡及び名勝の保存整備に要する経費の所有者等に対する一部補助 2 博物館資料の保管等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
16 **教育・科学技術等復興事業費**	15 私立学校の振興に必要な経費	117,173	329,079	△ 211,906	住まいとまちの復興を図るため学校法人等が施行する私立学校施設の復旧に要する費用の一部補助
	14 公立文教施設整備に必要な経費	9,017,352	8,950,158	67,194	1 住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設の復旧に要する費用の一部負担等 2 原子力災害からの復興・再生を図るため福島県が施行する公立学校施設の整備に要する経費の一部補助
	16 育英事業に必要な経費	0	127,691	△ 127,691	前年度限りの経費
58 **東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金に必要な経費	334,989	332,126	2,863	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が行う放射性物質の環境への影響評価・低減化の研究の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
59 **東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**	63 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費交付金に必要な経費	2,173,079	2,499,980	△ 326,901	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
20 **社会保障等復興政策費**	06 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	5,662,472	7,543,107	△ 1,880,635	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して一部負担金の免除等を実施している保険者に対する補助等
	06 医療費適正化の推進に必要な経費	9,728	9,728	0	原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に係る特定健康診査に要する費用の保険者に対する補助
	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	199,855	98,985	100,870	原子力災害からの復興・再生を図るため行う食品中の放射性物質に係る規制値のフォローアップ調査等
	08 高年齢者就業機会確保事業等に必要な経費	1,000,752	1,549,057	△ 548,305	原子力災害からの復興・再生を図るため行う重点分野雇用創造事業に要する費用等に充てるための福島県に対する交付金の交付
	06 子ども・子育て支援対策に必要な経費	3,312	0	3,312	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う児童福祉施設設備等の復旧に要する費用の一部補助
	06 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	204,534	198,390	6,144	住まいとまちの復興を図るため行う福祉・介護人材確保事業に要する費用の福島県に対する補助
	06 障害者の自立支援等に必要な経費	235,285	241,329	△ 6,044	1　住まいとまちの復興を図るため （１）　地方公共団体等が行う障害者支援施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 （２）　障害福祉サービスの基盤整備事業費等の岩手県、宮城県及び福島県に対する一部補助

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					2　原子力災害からの復興・再生を図るため行う東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する者等に対して障害福祉サービス等の利用者負担の免除を実施している地方公共団体に対する補助
	07　精神保健事業に必要な経費	291,370	1,822,905	△　1,531,535	被災者の支援を図るため行う被災3県心のケア総合支援調査研究等事業に要する費用の民間団体に対する補助
	06　介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	3,632,791	4,775,437	△　1,142,646	1　住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が行う介護施設設備等の復旧に要する費用の一部補助 2　原子力災害からの復興・再生を図るため行う （1）　東京電力福島原子力発電所の事故により設定された帰還困難区域等に住所を有する被保険者等に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する補助 （2）　介護サービス提供体制再生事業に要する費用の福島県に対する補助
21　**社会保障等復興事業費**	07　生活衛生金融対策に必要な経費	329,000	433,000	△　104,000	産業・生業の再生を図るため被災生活衛生関係営業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う生活衛生資金融資に要する資金に充てるための出資
	06　児童福祉施設等施設整備に必要な経費	150,715	133,333	17,382	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する児童福祉施設等の復旧に要する費用の一部補助
	06　社会福祉施設等施設整備に必要な経費	641,666	42,995	598,671	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する障害者支援施設等の復旧に要する費用の一部補助
	07　保健衛生施設等施設整備に必要な経費	0	246,424	△　246,424	前年度限りの経費
	06　介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	0	60,000	△　60,000	前年度限りの経費

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
23 **農林水産業復興政策費**	65 食品の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	76,689	95,277	△ 18,588	原子力災害からの復興・再生を図るため行う農畜産物等の放射性物質の実態調査
	65 担い手育成・確保等対策に必要な経費	1,070,619	2,092,362	△ 1,021,743	産業・生業の再生を図るため 1　農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業等に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助 2　「農業改良資金融通法」第9条及び「農業経営基盤強化促進法」の規定により被災農業者等に対し株式会社日本政策金融公庫が行う融資に対する利子補給金
	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	959,614	1,037,993	△ 78,379	産業・生業の再生を図るため行う食料生産地域再生の先端技術展開事業等の民間団体等への委託等
	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	341,246	695,076	△ 353,830	産業・生業の再生を図るため行う農産物の放射性物質吸収抑制等に要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付
	95 森林整備・保全に必要な経費	3,117,772	3,149,574	△ 31,802	原子力災害からの復興・再生を図るため 1　放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業に要する経費の都県等に対する補助等 2　国立研究開発法人森林研究・整備機構が行う水源林復興促進対策事業に要する経費の補助
	95 林業振興対策に必要な経費	292,874	416,361	△ 123,487	1　産業・生業の再生を図るため行う災害復旧関係資金利子助成事業に要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助 2　原子力災害からの復興・再生を図るため行う震災復興林業作業システム導入支援事業に要する経費の全国木材協同組合連合会に対する補助
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	445,603	1,090,103	△ 644,500	1　産業・生業の再生を図るため行う放射性物質被害林産物処理支援事業に要する経費の県に対する補助 2　原子力災害からの復興・再生を図るため行う木材製品等流通影響調査・検証事業に要する経費の民間団体に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	65　水産資源回復対策に必要な経費	1,623,867	1,864,422	△　240,555	1　住まいとまちの復興を図るため行う漁場復旧対策支援事業に要する経費の県に対する一部補助等 2　産業・生業の再生を図るため行う被災海域における種苗放流支援事業に要する経費の県に対する一部補助 3　原子力災害からの復興・再生を図るため行う放射性物質影響調査の民間団体等への委託
	65　漁業経営安定対策に必要な経費	1,897,630	2,596,401	△　698,771	1　産業・生業の再生を図るため （1）　水産関係資金無利子化事業等に要する経費の全国漁業協同組合連合会等に対する補助 （2）　独立行政法人農林漁業信用基金が行う保証保険業務に要する経費に充てるための交付金の交付 2　原子力災害からの復興・再生を図るため行う漁業経営体質強化機器設備導入支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	65　水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,226,644	1,253,948	△　27,304	産業・生業の再生を図るため行う復興水産加工業等販路回復促進事業に要する経費の復興水産加工業販路回復促進センター等に対する一部補助等
	65　農林水産業再生支援対策に必要な経費	4,739,706	4,710,453	29,253	産業・生業の再生を図るため行う福島県農林水産業再生総合事業に要する経費の福島県等に対する交付金の交付等
	95　養殖施設災害復旧等に必要な経費	92,313	193,400	△　101,087	1　産業・生業の再生を図るため漁業者等が行う貝類養殖施設等の復旧に要する経費の福島県に対する一部補助 2　原子力災害からの復興・再生を図るため漁業協同組合が行う共同利用小型漁船の建造に要する経費の福島県に対する一部補助
	65　国産農産物生産・供給体制強化対策に必要な経費	0	13,031,330	△ 13,031,330	前年度限りの経費

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
24 **農林水産業復興事業費**	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	657,837	2,828,855	△ 2,171,018	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する農業用施設等の整備に要する経費に充てるための都県に対する交付金の交付
	95 林業振興対策に必要な経費	903,466	887,158	16,308	原子力災害からの復興・再生を図るため森林組合等が施行する特用林産施設等の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	95 林産物供給等振興対策に必要な経費	58,565	76,218	△ 17,653	原子力災害からの復興・再生を図るため民間団体が施行する木材加工流通施設の復旧に要する費用の福島県に対する一部補助
	65 水産業強化対策に必要な経費	997,267	1,208,303	△ 211,036	産業・生業の再生を図るため民間団体等が施行する水産業共同利用施設の復旧に要する費用の県に対する一部補助
	13 農林水産分野の研究開発・技術移転の推進に必要な経費	0	357,710	△ 357,710	前年度限りの経費
60 **東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費交付金に必要な経費	181,554	180,273	1,281	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
25 **経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費**	60 経営革新・創業促進に必要な経費	1,120,278	1,371,567	△ 251,289	産業・生業の再生を図るため行う中小企業再生支援事業等の民間団体等への委託
	95 地域経済産業活性化に必要な経費	27,541,147	22,817,512	4,723,635	1　産業・生業の再生を図るため行う原子力災害による被災事業者の自立等支援事業の基金の造成に要する経費の福島県に対する補助等 2　原子力災害からの復興・再生を図るため行う （1）福島イノベーション・コースト構想における地域復興実用化開発等促進事業等に要する経費の福島県等に対する補助等 （2）原子力災害の避難指示区域等に対する国内立地推進事業の基金の造成に要する経費の公益財団法人福島県産業振興センターに対する補助

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	95 石油等の安定供給の確保に必要な経費	63,386	125,448	△ 62,062	住まいとまちの復興を図るため行う被災都市ガス導管移設復旧支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
26 **経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費**	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	10,775,556	20,960,000	△ 10,184,444	産業・生業の再生を図るため 1　中小企業等グループが施行する共同施設等の復旧等に要する費用の県等に対する一部補助 2　被災中小企業者等の経営安定等に資する株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業金融に要する資金に充てるための出資
61 **東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**	13 東日本大震災復興に係る国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	787,096	925,620	△ 138,524	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
28 **東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**	60 東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	1,301,690	599,105	702,585	産業・生業の再生を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う仮設工場・仮設店舗等整備事業等の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
29 **住宅・地域公共交通等復興政策費**	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	71,277	126,188	△ 54,911	住まいとまちの復興を図るため行う東日本大震災復興関連事業円滑化支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	95 観光振興に必要な経費	3,509,659	3,564,842	△ 55,183	産業・生業の再生を図るため行う 1　観光関連復興支援事業に要する経費の福島県に対する一部補助等 2　東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付等
	95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	925,518	1,176,645	△ 251,127	住まいとまちの復興を図るため行う地域公共交通の確保維持等に要する経費の民間団体等に対する一部補助

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 国土調査に必要な経費	110,996	176,075	△ 65,079	住まいとまちの復興を図るため行う「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の県に対する一部負担等
77 **東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費**	95 東日本大震災復興に係る独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	産業・生業の再生を図るため独立行政法人国際観光振興機構が行う東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
30 **環境保全復興政策費**	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	509,448	536,589	△ 27,141	原子力災害からの復興・再生を図るため行う被災地における化学物質等の環境モニタリング調査等
	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	89,160,572	72,346,272	16,814,300	1　住まいとまちの復興を図るため「東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法」に基づき行う災害廃棄物処理代行事業 2　原子力災害からの復興・再生を図るため「福島復興再生特別措置法」に基づき行う特定復興拠点の整備に係る除染・解体事業
	95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	418,497	415,790	2,707	原子力災害からの復興・再生を図るため行う帰還困難区域等における鳥獣捕獲等緊急対策事業
	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	214,046,113	259,523,697	△ 45,477,584	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づく 1　指定廃棄物等の処理等 2　放射性物質除去土壌等の保管等 3　放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等に関する調査検討 4　農林業系廃棄物の処理等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 5　地方公共団体が行う放射性物質除去土壌等の保管等のための基金の造成等に要する経費の福島県に対する補助

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	95 原子力の安全確保に必要な経費	3,264,345	3,261,864	2,481	原子力災害からの復興・再生を図るため行う 1　環境放射線測定等の実施等 2　被災地における放射性物質の分布状況等の継続的調査の民間団体等への委託等 3　放射線の監視測定のための基金の造成に要する経費の福島県に対する交付金の交付
63 **環境保全復興事業費**	95 放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	218,203,121	287,183,752	△ 68,980,631	原子力災害からの復興・再生を図るため「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき施行する 1　指定廃棄物の最終処分場の整備 2　放射性物質除去土壌等の貯蔵施設の整備等
31 **東日本大震災復興事業費**	41 治山事業に必要な経費	6,726,000	9,415,000	△ 2,689,000	住まいとまちの復興を図るため 1　国が施行する （1）　治山事業 （2）　国有林野内治山事業 2　県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 離島治山事業に必要な経費	277,000	543,000	△ 266,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、宮城県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
	41 河川整備事業に必要な経費	3,547,355	6,287,411	△ 2,740,056	住まいとまちの復興を図るため国が施行する1級河川の改修事業
	42 地域連携道路事業に必要な経費	173,944,397	208,501,491	△ 34,557,094	住まいとまちの復興を図るため 1　国が施行する一般国道等の地域連携推進事業 2　地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等
	43 港湾事業に必要な経費	29,322,662	30,354,660	△ 1,031,998	住まいとまちの復興を図るため 1　国が施行する港湾施設の建設、改良工事等

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
					2　港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助等
	43　港湾環境整備事業に必要な経費	396,900	60,000	336,900	住まいとまちの復興を図るため港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
	45　国営追悼・祈念施設整備に必要な経費	2,401,033	2,192,096	208,937	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため国が施行する国営追悼・祈念施設(仮称)の整備
	45　廃棄物処理施設整備に必要な経費	25,552,000	24,893,000	659,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備事業に対する交付金
	45　自然公園等事業に必要な経費	881,465	544,358	337,107	産業・生業の再生を図るため 1　国が施行する三陸復興国立公園の施設等の整備 2　国が行う三陸復興国立公園の施設の維持管理
	46　農業生産基盤整備事業に必要な経費	10,537,000	10,625,759	△　88,759	1　住まいとまちの復興を図るため (1)　国が施行する除塩事業 (2)　県が施行する農村地域復興再生基盤総合整備事業に必要な事業費の一部補助等 2　原子力災害からの復興・再生を図るため (1)　国が施行する農業水利施設放射性物質対策事業 (2)　国が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査 (3)　福島県が実施する農業生産基盤整備事業に関する調査の調査費の補助
	46　農山漁村地域整備事業に必要な経費	15,363,000	9,493,000	5,870,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	46　離島農山漁村地域整備事業に必要な経費	812,000	367,000	445,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	46　森林整備事業に必要な経費	6,527,000	6,315,000	212,000	原子力災害からの復興・再生を図るため 1　国が施行する森林環境保全整備事業 2　県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 3　国立研究開発法人森林研究・整備機構が施行する水源林造成事業に必要な事業費の補助
	46　水産基盤整備に必要な経費	2,465,000	4,145,000	△　1,680,000	住まいとまちの復興を図るため県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 1　水産物供給基盤整備事業 2　水産資源環境整備事業
	47　社会資本総合整備事業に必要な経費	120,604,000	95,576,000	25,028,000	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	47　離島社会資本総合整備事業に必要な経費	1,951,000	503,000	1,448,000	住まいとまちの復興を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
72　**東日本大震災復興附帯工事費**	95　東日本大震災復興に係る附帯工事に必要な経費	1,325,000	350,000	975,000	住まいとまちの復興を図るため国が施行する河川工事に伴い必要となる附帯工事
73　**東日本大震災復興治水事業工事諸費**	41　東日本大震災復興に係る治水事業工事諸費に必要な経費	53,645	52,576	1,069	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
74 **東日本大震災復興道路整備事業工事諸費**	42 東日本大震災復興に係る道路整備事業工事諸費に必要な経費	410,603	455,509	△ 44,906	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
75 **東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費**	43 東日本大震災復興に係る港湾整備事業工事諸費に必要な経費	25,438	29,340	△ 3,902	住まいとまちの復興を図るため地方整備局が施行する港湾整備事業に直接必要な人件費及び事務費
78 **東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費**	45 東日本大震災復興に係る国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費に必要な経費	67,967	53,904	14,063	復興の姿の発信と震災の記憶・教訓の継承を図るため地方整備局が施行する国営追悼・祈念施設整備事業に直接必要な人件費及び事務費
35 **東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費**	45 東日本大震災復興に係る自然公園等事業工事諸費に必要な経費	57,535	35,642	21,893	産業・生業の再生を図るため国が施行する自然公園等事業に直接必要な事務費
36 **東日本大震災災害復旧等事業費**	49 水道施設災害復旧事業に必要な経費	8,996,000	6,370,000	2,626,000	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 農業施設災害復旧事業に必要な経費	8,919,300	16,216,440	△ 7,297,140	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1　国が施行する （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業 2　県が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　農業用施設災害復旧事業 （2）　農地災害復旧事業
	49 農業施設災害関連事業に必要な経費	2,045,000	6,387,000	△ 4,342,000	東日本大震災により被害を受けた農業用施設等について 1　国が施行する農業用施設等災害関連事業 2　県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等

所管・組織・項	事項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説明
	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	7,996,889	10,268,797	△ 2,271,908	東日本大震災により被害を受けた治山施設について 1　国が施行する治山施設災害復旧事業 2　県が施行する治山施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	62,242,000	45,608,000	16,634,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	17,000	156,000	△ 139,000	東日本大震災により被害を受けた漁港施設等について、県が施行する災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等
	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	123,280,722	105,382,003	17,898,719	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について 1　国が施行する河川等災害復旧事業 2　地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）　都市災害復旧事業 （2）　河川等災害復旧事業 （3）　港湾施設災害復旧事業
	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	20,000	30,000	△ 10,000	東日本大震災により被害を受けた公営住宅等施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
	49 河川等災害関連事業に必要な経費	96,000	282,000	△ 186,000	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、県が施行する港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助
	49 航路標識災害復旧事業に必要な経費	0	124,000	△ 124,000	前年度限りの経費
66 **東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	45,700	52,560	△ 6,860	東日本大震災により被害を受けた農業用施設について、地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
67 **東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る山林施設災害復旧事業工事諸費に必要な経費	11,111	15,203	△ 4,092	東日本大震災により被害を受けた治山施設について、森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
76 **東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費**	49 東日本大震災復興に係る河川等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	125,278	127,997	△ 2,719	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設について、地方整備局が施行する河川等災害復旧事業に直接必要な人件費及び事務費
79 **金融機能安定・円滑化復興事業費**	95 金融政策推進に必要な経費	0	9,340,000	△ 9,340,000	前年度限りの経費
80 **東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 東日本大震災復興に係る農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	45,241	△ 45,241	前年度限りの経費
総　務　省					
総　務　本　省					
03 **地方交付税交付金**	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	324,596,640	325,214,836	△ 618,196	「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定による復興施策として交付する地方交付税交付金に必要な地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
財　務　省					
財　務　本　省		332,043,574	398,298,375	△ 66,254,801	
01 **復興債費**	20 復興債に係る利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	31,724,994	34,511,253	△ 2,786,259	復興債及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ

所管・組織・項	事　　項	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)	説　　明
	20 復興債に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	305,386	340,018	△ 34,632	復興債の償還及び発行に必要な手数料の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れ
	20 復興債に係る事務取扱いに必要な経費	13,194	6,946	6,248	復興債の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費等
	20 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	63,440,158	△ 63,440,158	前年度限りの経費
02 **復興加速化・福島再生予備費**	97 復興加速化・福島再生予備費	300,000,000	300,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
農林水産省					
地方農政局					
32 **農業生産基盤整備事業工事諸費**	46 農業生産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	2	0	2	農業生産基盤整備事業に係る鹿児島県が負担した負担金の還付
国土交通省					
地方整備局					
55 **海岸事業工事諸費**	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	4,121	28,018	△ 23,897	海岸事業に係る高知県が負担した負担金の還付

歳入歳出予定額科目別表

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
歳入			
0100-00 **租税**			
0101-00 復興特別所得税			
0101-01 復興特別所得税	419,600,000	400,300,000	19,300,000
0600-00 **他会計より受入**			
0601-00 一般会計より受入			
0601-01 一般会計より受入	184,811,355	586,902,784	△ 402,091,429
1100-00 **公債金**			
1101-00 復興公債金			
1101-01 復興公債金	928,400,000	956,300,000	△ 27,900,000
1500-00 **公共事業費負担金収入**			
1501-00 公共事業費負担金収入	58,320,319	67,793,995	△ 9,473,676
1501-24 治山事業費負担金収入	118,000	344,666	△ 226,666
1501-66 河川整備事業費負担金収入	1,182,451	2,095,803	△ 913,352
1501-64 道路整備事業費負担金収入	44,525,000	52,352,000	△ 7,827,000
1501-65 港湾整備事業費負担金収入	11,807,735	12,329,463	△ 521,728
1501-21 土地改良事業費負担金収入	259,529	100,180	159,349
1501-62 河川等災害復旧事業費負担金収入	195,501	198,960	△ 3,459
1501-26 農業用施設災害復旧事業費負担金収入	6,491	10,047	△ 3,556
1501-27 農地災害復旧事業費負担金収入	9,518	14,465	△ 4,947
1501-29 治山災害復旧事業費負担金収入	157,322	160,683	△ 3,361
1501-30 農業用施設等災害関連事業費負担金収入	58,772	187,728	△ 128,956
1600-00 **災害等廃棄物処理事業費負担金収入**			
1601-00 災害等廃棄物処理事業費負担金収入			
1601-01 災害等廃棄物処理事業費負担金収入	430,789	527,941	△ 97,152
1700-00 **附帯工事費負担金収入**			
1701-00 附帯工事費負担金収入			
1701-01 附帯工事費負担金収入	1,343,000	368,000	975,000
2000-00 **雑収入**	541,884,863	347,091,906	194,792,957
2002-00 事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入			
2002-01 事故由来放射性物質汚染対処費回収金	494,865,155	325,165,712	169,699,443

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
2005-00 貸付金等回収金収入			
2005-02 災害援護資金貸付金償還金	889,078	279,627	609,451
2004-00 雑納付金	90,884	23,895	66,989
2004-03 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	90,884	0	90,884
2004-01 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	23,114	△ 23,114
2004-13 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	781	△ 781
2001-00 雑収入	46,039,746	21,622,672	24,417,074
2001-01 労働保険料被保険者負担金	1,219	1,250	△ 31
2001-02 公務員宿舎貸付料	46,945	54,480	△ 7,535
2001-03 経過利子受入	11,769	8,016	3,753
2001-05 返納金	44,163,466	20,199,766	23,963,700
2001-07 不用物品売払代	226,636	299,702	△ 73,066
2001-04 雑入	1,589,711	1,059,458	530,253
歳入合計	2,134,790,326	2,359,284,626	△ 224,494,300
歳出			
復興庁			
復興庁	1,478,145,989	1,635,743,397	△ 157,597,408
01 **復興庁共通費**	6,174,053	6,234,544	△ 60,491

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-111-02 職員基本給	1,103,981	1,132,455	△ 28,474
95016-111-03 職員諸手当	588,305	602,645	△ 14,340
95016-111-04 超過勤務手当	195,711	190,356	5,355
95016-111-05 委員手当	2,868	3,984	△ 1,116
95016-111-05 非常勤職員手当	163,213	214,876	△ 51,663
95016-151-05 公務災害補償費	610	2,572	△ 1,962
95016-111-05 退職手当	147,358	147,203	155
95089-111-05 児童手当	17,500	16,380	1,120
95016-129-06 諸謝金	6,655	12,134	△ 5,479
95016-122-08 職員旅費	143,471	145,460	△ 1,989
95016-122-08 赴任旅費	7,074	9,220	△ 2,146
95016-122-08 委員等旅費	45,215	107,266	△ 62,051
95016-123-09 庁費	1,633,574	1,841,178	△ 207,604
95016-123-09 情報処理業務庁費	780,211	479,741	300,470
95016-123-09 復興政策調査費	786,284	789,879	△ 3,595
95016-123-09 土地建物借料	134,475	126,095	8,380
95016-123-09 各所修繕	15,816	16,255	△ 439
95199-133-09 自動車重量税	627	419	208
95199-133-09 消費税	32,370	32,368	2
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	366,515	361,838	4,677

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95016-129-17 交際費	1,020	1,020	0
95016-959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0
95016-959-18 貨幣交換差減補塡金	1,000	1,000	0
02 **東日本大震災復興支援対策費**	18,849,534	20,537,915	△ 1,688,381
95199-815-16 被災者支援総合交付金	17,661,090	19,015,842	△ 1,354,752
95016-405-16 復興特区支援利子補給金	1,188,444	1,522,073	△ 333,629
03 **東日本大震災復興推進費**			
95199-825-16 東日本大震災復興交付金	57,346,104	80,465,988	△ 23,119,884
05 **原子力災害復興再生支援事業費**	100,177,821	97,854,104	2,323,717
95016-125-14 福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	11,132,896	15,006,680	△ 3,873,784
95199-825-16 福島再生加速化交付金	89,044,925	82,847,424	6,197,501
70 **新しい東北施策推進費**	1,887,273	2,146,502	△ 259,229
95016-122-08 職員旅費	4,772	4,770	2
95016-122-08 委員等旅費	15,168	13,353	1,815
95016-123-09 復興政策調査費	1,867,333	2,128,379	△ 261,046
04 **東日本大震災復興推進調整費** (95199-129-・・)	200,000	200,000	0
47 **内閣共通費**	47,200	47,037	163
95016-111-02 職員基本給	29,551	29,546	5
95016-111-03 職員諸手当	12,480	12,311	169
95016-111-05 退職手当	1,116	1,116	0
95089-111-05 児童手当	300	300	0
95016-123-09 庁費	17	17	0
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	3,736	3,747	△ 11
49 **法務省共通費**	324,355	399,178	△ 74,823
95014-111-02 職員基本給	177,418	222,692	△ 45,274
95014-111-03 職員諸手当	87,713	104,541	△ 16,828
95014-111-04 超過勤務手当	18,348	20,502	△ 2,154
95089-111-05 児童手当	3,000	4,090	△ 1,090
95014-123-09 庁費	431	448	△ 17
95014-115-16 国家公務員共済組合負担金	37,445	46,905	△ 9,460
50 **文部科学省共通費**	289,668	299,136	△ 9,468
95016-111-02 職員基本給	113,016	113,052	△ 36
95016-111-03 職員諸手当	60,555	59,845	710
95016-111-04 超過勤務手当	23,216	23,529	△ 313
95016-111-05 退職手当	27,811	34,186	△ 6,375
95089-111-05 児童手当	1,500	1,860	△ 360
95016-123-09 庁費	185	184	1
95016-115-16 国家公務員共済組合負担金	63,385	66,480	△ 3,095
52 **農林水産省共通費**	174,433	174,440	△ 7

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95061-111-02	職員基本給	94,961	93,269	1,692
95061-111-03	職員諸手当	46,770	47,999	△ 1,229
95061-111-04	超過勤務手当	9,015	9,192	△ 177
95089-111-05	児童手当	2,160	2,430	△ 270
95061-123-09	庁費	357	353	4
95061-115-16	国家公務員共済組合負担金	21,170	21,197	△ 27
53	**環境省共通費**	7,186,554	7,166,777	19,777
95016-111-02	職員基本給	2,797,014	2,909,678	△ 112,664
95016-111-03	職員諸手当	1,327,710	1,377,268	△ 49,558
95016-111-04	超過勤務手当	271,639	277,526	△ 5,887
95089-111-05	児童手当	17,860	14,640	3,220
95016-129-06	諸謝金	2,307	1,775	532
95016-122-08	職員旅費	105,930	104,743	1,187
95016-122-08	委員等旅費	9,717	9,593	124
95016-123-09	庁費	1,200,504	1,133,234	67,270
95016-123-09	移転費	41,616	66,582	△ 24,966
95016-123-09	土地建物借料	697,140	610,953	86,187
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	715,117	660,785	54,332
06	**地域活性化等復興政策費**	26,183,185	35,502,657	△ 9,319,472
95016-129-06	諸謝金	15,005	20,072	△ 5,067
95016-122-08	職員旅費	254	265	△ 11
95016-123-09	庁費	1,191	1,299	△ 108
95016-125-14	避難指示区域入域管理等委託費	5,837,979	5,633,157	204,822
95053-715-16	被災者生活再建支援金補助金	10,651,200	10,795,800	△ 144,600
95088-865-16	災害救助費等負担金	8,998,773	16,190,749	△ 7,191,976
95088-845-16	災害弔慰金等負担金	158,125	175,625	△ 17,500
95016-865-16	特定非営利活動法人等被災者支援交付金	191,153	203,355	△ 12,202
95016-825-16	原子力施設等防災対策等交付金	0	2,146,000	△ 2,146,000
95088-959-23	災害援護貸付金	329,505	336,335	△ 6,830
08	**治安復興政策費**	12,128	447,503	△ 435,375
95014-122-08	活動旅費	0	279,724	△ 279,724
95014-123-09	警察装備費	5,694	6,285	△ 591
95014-123-09	警察通信維持費	1,417	2,335	△ 918
95014-203-09	車両購入費	0	84,795	△ 84,795
95014-203-09	警察通信機器整備費	0	18,380	△ 18,380
95014-815-16	都道府県警察費補助金	5,017	55,984	△ 50,967
09	**治安復興事業費**	412,654	1,198,662	△ 786,008
95014-825-16	都道府県警察施設整備費補助金	295,433	460,425	△ 164,992

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95014-825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	117,221	738,237	△ 621,016
10	**金融機能安定・円滑化復興政策費**	6,943	12,434	△ 5,491
95016-122-08	職員旅費	229	229	0
95016-123-09	庁費	3,524	5,352	△ 1,828
95062-405-16	個人債務者私的整理支援事業費補助金	3,190	6,853	△ 3,663
11	**消費生活復興政策費**			
95016-815-16	地方消費者行政推進交付金	373,800	482,000	△ 108,200
12	**生活基盤行政復興政策費**	521,601	279,447	242,154
95063-122-08	職員旅費	2,939	1,071	1,868
95063-123-09	情報通信技術研究開発調査費	6,944	7,358	△ 414
95063-825-16	情報通信技術利活用事業費補助金	45,324	12,913	32,411
95063-825-16	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	48,250	16,813	31,437
95014-865-16	緊急消防援助隊活動費負担金	15,500	38,880	△ 23,380
95014-865-16	原子力災害避難指示区域消防活動費交付金	402,644	202,412	200,232
13	**生活基盤行政復興事業費**	2,252,817	1,492,640	760,177
95014-825-16	消防防災設備災害復旧費補助金	414,192	67,256	346,936
95014-825-16	消防防災施設災害復旧費補助金	1,838,625	1,425,384	413,241
54	**法務行政復興政策費**	159,033	168,245	△ 9,212
95014-122-08	登記業務旅費	1,207	2,392	△ 1,185
95014-123-09	登記情報処理業務庁費	9,442	9,355	87
95014-123-09	登記業務庁費	82,659	83,025	△ 366
95014-123-09	土地建物借料	65,725	73,473	△ 7,748
55	**法務行政復興事業費**	2,079,618	823,297	1,256,321
95014-202-08	施設施工旅費	2,964	1,741	1,223
95014-203-09	施設施工庁費	4,121	1,361	2,760
95014-204-15	施設整備費	2,072,533	820,195	1,252,338
56	**東日本大震災復興日本司法支援センター運営費**			
95014-405-16	日本司法支援センター運営費交付金	606,535	611,089	△ 4,554
14	**財務行政復興事業費**			
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	3,700,000	6,000,000	△ 2,300,000
15	**教育・科学技術等復興政策費**	16,641,642	18,731,908	△ 2,090,266
95199-111-05	委員手当	827,241	1,113,401	△ 286,160
95199-111-05	非常勤職員手当	1,936,614	1,936,614	0
15071-129-06	教育振興助成謝金	535	1,165	△ 630

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
13073-129-06	科学技術振興謝金	308	308	0
95199-129-06	原子力損害賠償業務謝金	14,468	20,468	△ 6,000
95072-122-08	職員旅費	383	380	3
15071-122-08	教育振興助成職員旅費	1,936	2,107	△ 171
13073-122-08	科学技術振興職員旅費	477	484	△ 7
95199-122-08	原子力損害賠償業務旅費	15,078	14,997	81
15071-122-08	教育振興助成委員等旅費	718	1,270	△ 552
13073-122-08	科学技術振興委員等旅費	684	662	22
95199-122-08	原子力損害賠償業務委員等旅費	28,003	35,720	△ 7,717
15071-123-09	教育振興助成庁費	58,247	177,342	△ 119,095
13073-123-09	科学技術振興庁費	156	152	4
95199-123-09	原子力損害賠償業務庁費	889,966	895,340	△ 5,374
15071-125-14	初等中等教育振興事業委託費	155,570	118,676	36,894
95199-125-14	原子力損害賠償仲介調査等委託費	40,741	30,000	10,741
15071-715-16	大学改革推進等補助金	403,333	150,000	253,333
15071-825-16	被災地通学用バス等購入費補助金	31,197	33,730	△ 2,533
15071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金	203,995	580,104	△ 376,109
15071-715-16	私立大学等経常費補助金	715,315	1,179,476	△ 464,161
15071-715-16	私立高等学校等経常費助成費補助金	38,287	108,610	△ 70,323
13073-305-16	医療研究開発推進事業費補助金	1,596,775	1,583,775	13,000
13073-715-16	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	578,522	643,649	△ 65,127
95072-715-16	文化芸術振興費補助金	249,201	181,813	67,388
95072-715-16	国宝重要文化財等保存整備費補助金	315,420	370,897	△ 55,477
11071-815-16	義務教育費国庫負担金	1,777,194	1,883,000	△ 105,806
15071-815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	293	234	59
15074-815-16	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金	462	565	△ 103
15071-845-16	被災児童生徒就学支援等事業交付金	4,382,179	5,216,670	△ 834,491
15071-815-16	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	2,378,272	2,450,227	△ 71,955
15074-815-16	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金	72	72	0
16	**教育・科学技術等復興事業費**	9,134,525	9,406,928	△ 272,403

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
14071-825-16	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	285,881	3,166,080	△ 2,880,199
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	834,258	2,817,241	△ 1,982,983
14074-825-16	公立社会教育施設災害復旧費補助金	6,142,039	2,052,774	4,089,265
15074-925-16	私立学校建物其他災害復旧費補助金	117,173	329,079	△ 211,906
14074-825-16	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	1,755,174	914,063	841,111
16071-959-23	育英資金貸付金	0	127,691	△ 127,691
58	**東日本大震災復興国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費**			
13073-305-16	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構運営費交付金	334,989	332,126	2,863
59	**東日本大震災復興国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費**			
63073-305-16	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	2,173,079	2,499,980	△ 326,901
20	**社会保障等復興政策費**	11,240,099	16,238,938	△ 4,998,839
95083-129-06	諸謝金	40	40	0
95083-122-08	職員旅費	1,485	1,485	0

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95083-122-08	委員等旅費	682	682	0
95083-123-09	庁費	55	55	0
95083-203-09	食品等試験検査費	95,271	94,926	345
95016-125-14	衛生関係指導者養成等委託費	100,540	0	100,540
06088-815-16	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	55,812	51,544	4,268
06083-715-16	セーフティネット支援対策等事業費補助金	204,534	198,390	6,144
06083-865-16	障害者等災害臨時特例補助金	14,903	14,903	0
06083-815-16	障害者総合支援事業費補助金	214,382	214,382	0
07086-845-16	精神保健対策費補助金	291,370	1,822,905	△ 1,531,535
06081-715-16	介護保険災害臨時特例補助金	3,230,339	4,182,537	△ 952,198
06081-715-16	福島介護再生臨時特例補助金	212,453	338,153	△ 125,700
06081-715-16	全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	1,501	1,501	0
06081-715-16	健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	217	217	0
06081-715-16	国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	7,914	7,914	0

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
06081-715-16	国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	96	96	0
06081-715-16	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	1,508,339	1,508,339	0
06081-715-16	健康保険組合災害臨時特例補助金	257,722	257,722	0
06081-715-16	国民健康保険災害臨時特例補助金	2,815,913	4,159,389	△ 1,343,476
06081-715-16	国民健康保険組合災害臨時特例補助金	145,135	217,703	△ 72,568
06081-715-16	国民健康保険団体連合会等補助金	6,184	6,184	0
06081-715-16	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	1,072,678	1,609,017	△ 536,339
95016-115-16	国家公務員共済組合負担金	1,782	1,797	△ 15
08085-865-16	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	1,000,752	1,549,057	△ 548,305
21	**社会保障等復興事業費**	1,121,381	915,752	205,629
06088-825-16	社会福祉施設等災害復旧費補助金	792,381	236,328	556,053
07088-825-16	保健衛生施設等災害復旧費補助金	0	246,424	△ 246,424
07086-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	329,000	433,000	△ 104,000
23	**農林水産業復興政策費**	15,884,577	32,226,700	△ 16,342,123
13061-129-06	農林水産業研究開発・技術移転推進業務謝金	655	655	0
95061-122-08	職員旅費	8,266	8,211	55
65061-122-08	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務旅費	1,346	1,343	3
13061-122-08	農林水産業研究開発・技術移転推進業務旅費	3,412	3,406	6
13061-122-08	農林水産業研究開発・技術移転推進業務委員等旅費	1,537	1,535	2
95061-123-09	庁費	8,325	8,250	75
65061-123-09	食品の安全・消費者の信頼確保対策業務庁費	75,343	93,934	△ 18,591
13061-123-09	試験研究費	1,315	1,304	11
95061-123-09	国有林野森林整備・保全管理費	14,923	36,852	△ 21,929
65061-125-14	農林水産業再生支援対策調査等委託費	81,484	80,000	1,484
13061-125-14	試験研究調査委託費	817,198	896,000	△ 78,802
95061-125-14	森林整備・保全調査等委託費	589,058	585,084	3,974
65061-125-14	水産資源回復対策調査等委託費	327,228	335,914	△ 8,686

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-715-16	農業経営金融支援対策費補助金	1,051,670	1,411,018	△ 359,348
13061-405-16	農林水産試験研究費補助金	135,497	135,093	404
95061-405-16	林業振興事業費補助金	292,874	416,361	△ 123,487
95061-405-16	林産物供給等振興事業費補助金	102,429	704,103	△ 601,674
95061-855-16	林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	343,174	386,000	△ 42,826
95061-815-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	2,464,114	2,478,291	△ 14,177
95061-305-16	水源林復興促進対策費補助金	33,086	32,886	200
65061-405-16	漁業経営安定対策事業費補助金	432,599	579,820	△ 147,221
65061-405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	927,334	1,231,561	△ 304,227
65061-855-16	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	34,314	34,000	314
65061-405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	1,192,330	1,219,948	△ 27,618
65061-815-16	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	88,712	297,666	△ 208,954
95061-825-16	共同利用小型漁船建造費補助金	26,913	80,000	△ 53,087
65061-815-16	漁場等復旧支援対策費補助金	582,175	712,550	△ 130,375
65061-815-16	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	714,464	815,958	△ 101,494
95061-825-16	養殖施設災害復旧事業費補助金	65,400	113,400	△ 48,000
65061-865-16	国産農産物生産・供給体制強化対策事業費補助金	0	13,031,330	△ 13,031,330
65061-815-16	農林水産業再生支援交付金	4,658,222	4,630,453	27,769
65061-815-16	農業・食品産業強化対策推進交付金	341,246	695,076	△ 353,830
65061-405-16	漁業信用保険事業交付金	448,985	487,354	△ 38,369
65061-405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	18,949	21,344	△ 2,395
65061-959-24	農水産業協同組合貯金保険機構出資金	0	660,000	△ 660,000
24	**農林水産業復興事業費**	2,617,135	5,358,244	△ 2,741,109
95061-825-16	林業振興整備費補助金	903,466	887,158	16,308
95061-825-16	木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	58,565	76,218	△ 17,653
65061-825-16	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	997,267	1,208,303	△ 211,036
13061-825-16	水産試験研究拠点整備費補助金	0	357,710	△ 357,710

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
65061-825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	657,837	2,828,855	△ 2,171,018
60	**東日本大震災復興国立研究開発法人水産研究・教育機構運営費**			
13061-305-16	国立研究開発法人水産研究・教育機構研究・教育勘定運営費交付金	181,554	180,273	1,281
25	**経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費**	28,724,811	24,314,527	4,410,284
95062-125-14	地域経済産業活性化対策委託費	1,217,166	1,126,000	91,166
60062-125-14	中小企業経営支援等対策委託費	1,120,278	1,371,567	△ 251,289
95062-405-16	地域経済産業活性化対策費補助金	17,522,684	13,691,512	3,831,172
95062-405-16	国内立地推進事業費補助金	8,801,297	8,000,000	801,297
95062-405-16	天然ガス安定供給対策事業費補助金	63,386	125,448	△ 62,062
26	**経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費**	10,775,556	20,960,000	△ 10,184,444
60062-865-16	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	7,575,556	14,960,000	△ 7,384,444
60062-959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	3,200,000	6,000,000	△ 2,800,000
61	**東日本大震災復興国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費**			
13062-305-16	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金	787,096	925,620	△ 138,524
28	**東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費**			
60062-305-16	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	1,301,690	599,105	702,585
29	**住宅・地域公共交通等復興政策費**	4,617,450	5,043,750	△ 426,300
95016-129-06	諸謝金	252	252	0
95016-122-08	職員旅費	3,019	2,982	37
95016-122-08	委員等旅費	468	461	7
95063-405-16	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	925,518	1,176,645	△ 251,127
95016-405-16	住宅市場整備推進等事業費補助金	71,277	126,188	△ 54,911
95063-815-16	観光関連復興支援事業費補助金	299,732	299,732	0
95059-815-16	地籍調査費負担金	110,996	176,075	△ 65,079
95063-815-16	東北観光復興対策交付金	3,206,188	3,261,415	△ 55,227
77	**東日本大震災復興独立行政法人国際観光振興機構運営費**			

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95062-305-16	独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	1,000,000	1,000,000	0
30	**環境保全復興政策費**	307,398,975	336,084,212	△ 28,685,237
95016-129-06	諸謝金	814	814	0
95016-129-06	放射線量低減処理業務謝金	1,947	1,947	0
95016-129-06	放射性物質除去土壌等管理謝金	1,770	2,478	△ 708
95016-129-06	環境放射線測定等謝金	65	65	0
95016-129-06	特定復興拠点整備業務謝金	425	425	0
95016-122-08	職員旅費	4,735	4,678	57
95016-122-08	放射性物質汚染廃棄物処理業務旅費	38,983	38,500	483
95016-122-08	放射線量低減処理業務旅費	17,976	17,754	222
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理旅費	32,685	32,280	405
95016-122-08	環境放射線測定等職員旅費	5,306	5,241	65
95016-122-08	特定復興拠点整備業務旅費	15,740	15,545	195
95016-122-08	委員等旅費	1,249	1,253	△ 4
95016-122-08	放射線量低減処理業務委員等旅費	1,659	1,639	20
95016-122-08	放射性物質除去土壌等管理委員等旅費	4,915	6,796	△ 1,881
95016-122-08	環境放射線測定等委員等旅費	178	175	3
95016-122-08	特定復興拠点整備業務委員等旅費	1,112	1,098	14
95016-123-09	庁費	166	164	2
95016-123-09	放射線量低減処理業務庁費	66,519,855	71,690,706	△ 5,170,851
95016-123-09	環境放射線測定等庁費	931,020	915,242	15,778
95016-123-09	環境保全調査費	2,930,332	3,368,404	△ 438,072
95088-123-09	災害等廃棄物処理事業費	2,218,038	3,308,274	△ 1,090,236
95016-123-09	特定復興拠点整備事業費	86,702,347	61,983,401	24,718,946
95016-123-09	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,759,706	117,133,428	△ 38,373,722
95016-123-09	放射性物質除去土壌等管理調査費	1,105,287	3,730,935	△ 2,625,648
95016-123-09	放射性物質測定費	273,924	169,340	104,584
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	680,132	2,949,132	△ 2,269,000
95016-125-14	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	1,037,491	1,385,369	△ 347,878
95016-125-14	放射性物質測定調査委託費	1,052,087	1,173,378	△ 121,291
95016-125-14	放射線対策委託費	200,296	196,947	3,349
95016-865-16	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	11,129,918	10,052,991	1,076,927

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
95059-865-16	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	50,604,956	47,938,095	2,666,861
95016-405-16	廃棄物処理施設整備事業費補助金	0	6,909,364	△ 6,909,364
95016-865-16	原子力災害影響調査等交付金	800,000	800,000	0
95016-959-18	賠償償還及払戻金	30,000	30,000	0
95016-959-20	特定復興拠点整備業務補償金	221,848	127,116	94,732
95016-959-20	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	478,913	477,539	1,374
95016-959-20	放射線量低減処理業務補償金	1,593,100	1,613,699	△ 20,599
63	**環境保全復興事業費**	218,203,121	287,183,752	△ 68,980,631
95016-202-08	施設施工旅費	15,374	15,183	191
95016-203-09	施設施工庁費	301,572	297,430	4,142
95016-203-09	放射性物質除去土壌等管理施設施工庁費	6,111,701	7,980,125	△ 1,868,424
95016-125-14	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	17,299,929	13,247,895	4,052,034
95016-204-15	施設整備費	7,497,295	7,386,108	111,187
95016-204-15	放射性物質除去土壌等管理施設整備費	180,222,640	220,901,000	△ 40,678,360
95016-944-15	不動産購入費	3,406,531	3,356,011	50,520
95016-944-15	放射性物質除去土壌等管理施設不動産購入費	492,772	5,440,000	△ 4,947,228
95016-959-20	放射性物質除去土壌等管理施設立地補償金	2,855,307	28,560,000	△ 25,704,693
31	**東日本大震災復興事業費**	401,307,812	409,815,775	△ 8,507,963
41051-204-00	治山事業費	354,000	1,034,000	△ 680,000
41051-204-00	国有林野内治山事業費	1,278,000	2,180,000	△ 902,000
41051-204-00	河川改修費	3,547,355	6,287,411	△ 2,740,056
42052-204-00	地域連携道路事業費	170,488,000	201,138,000	△ 30,650,000
42052-204-00	道路整備営繕宿舎費	82,997	83,031	△ 34
43052-204-00	港湾改修費	29,016,562	29,952,060	△ 935,498
45052-204-00	国営追悼・祈念施設整備費	2,401,033	2,192,096	208,937
45052-204-00	国立公園等整備費	810,543	474,354	336,189
45052-204-00	国立公園等維持管理費	70,922	70,004	918
46052-204-00	除塩事業費	26,000	32,000	△ 6,000
46052-204-00	農業水利施設放射性物質対策事業費	668,000	1,176,000	△ 508,000
46052-204-00	農業農村整備営繕宿舎費	9,000	11,000	△ 2,000
46052-204-00	森林環境保全整備事業費	2,254,000	2,265,000	△ 11,000
46052-204-00	農業生産基盤整備事業調査費	883,000	801,000	82,000

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
41051-825-00	治山事業費補助	5,371,000	6,744,000	△ 1,373,000
42052-825-00	地域連携道路事業費補助	2,856,000	6,960,000	△ 4,104,000
43052-825-00	港湾改修費補助	299,600	372,500	△ 72,900
43052-825-00	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	396,900	60,000	336,900
46052-825-00	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	8,623,000	8,315,000	308,000
46052-825-00	森林環境保全整備事業費補助	3,759,000	3,545,000	214,000
46052-305-00	水源林造成事業費補助	514,000	505,000	9,000
46052-825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	1,741,000	3,366,000	△ 1,625,000
46052-825-00	水産資源環境整備事業費補助	581,000	679,000	△ 98,000
46052-825-00	農業生産基盤整備事業調査費補助	254,000	200,000	54,000
42052-825-00	道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	517,400	320,460	196,940
43052-825-00	港湾整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	6,500	30,100	△ 23,600
46052-825-00	農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	74,000	80,759	△ 6,759
46052-825-00	水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	143,000	100,000	43,000
45086-825-00	循環型社会形成推進交付金	25,552,000	24,893,000	659,000
46052-825-00	農山漁村地域整備交付金	16,175,000	9,860,000	6,315,000
47052-825-00	社会資本整備総合交付金	122,555,000	96,079,000	26,476,000
46052-825-00	除塩事業費補助	0	10,000	△ 10,000
72	**東日本大震災復興附帯工事費**			
95059-204-15	附帯工事費	1,325,000	350,000	975,000
73	**東日本大震災復興治水事業工事諸費**	53,645	52,576	1,069
41051-201-02	職員基本給	27,223	26,956	267
41051-201-03	職員諸手当	14,830	14,243	587
41051-201-04	超過勤務手当	3,358	3,352	6
41089-201-05	児童手当	1,040	1,020	20
41051-203-09	庁費	49	50	△ 1
41051-205-16	国家公務員共済組合負担金	7,145	6,955	190
74	**東日本大震災復興道路整備事業工事諸費**	410,603	455,509	△ 44,906
42052-201-02	職員基本給	205,128	234,141	△ 29,013
42052-201-03	職員諸手当	118,260	127,573	△ 9,313
42052-201-04	超過勤務手当	25,428	26,635	△ 1,207
42089-201-05	児童手当	5,605	5,450	155

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
42052-203-09	庁費	332	419	△ 87
42052-205-16	国家公務員共済組合負担金	55,850	61,291	△ 5,441
75	**東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費**	25,438	29,340	△ 3,902
43052-201-02	職員基本給	12,436	12,981	△ 545
43052-201-03	職員諸手当	7,001	7,573	△ 572
43052-201-04	超過勤務手当	1,963	3,838	△ 1,875
43089-201-05	児童手当	780	660	120
43052-203-09	庁費	48	37	11
43052-205-16	国家公務員共済組合負担金	3,210	4,251	△ 1,041
78	**東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費**	67,967	53,904	14,063
45052-201-02	職員基本給	34,318	28,483	5,835
45052-201-03	職員諸手当	18,749	14,355	4,394
45052-201-04	超過勤務手当	4,152	3,469	683
45089-201-05	児童手当	1,280	840	440
45052-203-09	庁費	64	58	6
45052-205-16	国家公務員共済組合負担金	9,404	6,699	2,705
35	**東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費**	57,535	35,642	21,893
45052-202-08	職員旅費	1,665	1,098	567
45052-202-08	工事施行旅費	3,811	2,261	1,550
45052-203-09	庁費	24	24	0
45052-203-09	工事雑費	52,035	32,259	19,776
36	**東日本大震災災害復旧等事業費**	213,612,911	190,824,240	22,788,671
49053-204-00	農業用施設災害復旧費	2,883,300	5,152,760	△ 2,269,460
49053-204-00	農地災害復旧費	1,322,000	2,009,000	△ 687,000
49053-204-00	農業用施設等災害関連事業費	1,927,000	6,155,000	△ 4,228,000
49053-204-00	治山施設災害復旧費	7,352,889	8,498,797	△ 1,145,908
49053-204-00	河川等災害復旧費	6,516,722	6,632,003	△ 115,281
49053-204-00	営繕宿舎費	6,000	7,680	△ 1,680
49088-925-00	水道施設災害復旧事業費補助	8,996,000	6,370,000	2,626,000
49053-825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	511,000	3,683,000	△ 3,172,000
49053-825-00	農地災害復旧事業費補助	4,197,000	3,334,000	863,000
49053-825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	118,000	232,000	△ 114,000
49053-825-00	治山施設災害復旧事業費補助	644,000	1,770,000	△ 1,126,000
49053-825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	62,242,000	45,608,000	16,634,000
49053-825-00	漁港施設災害関連事業費補助	17,000	156,000	△ 139,000

科目		平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
49053-825-00	都市災害復旧事業費補助	722,000	0	722,000
49053-825-00	河川等災害復旧事業費補助	114,151,000	97,431,000	16,720,000
49088-865-00	住宅施設災害復旧事業費補助	20,000	30,000	△ 10,000
49053-825-00	港湾施設災害復旧事業費補助	1,891,000	1,319,000	572,000
49053-825-00	港湾施設災害関連事業費補助	96,000	282,000	△ 186,000
49014-204-00	航路標識災害復旧費	0	124,000	△ 124,000
49053-825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	0	2,030,000	△ 2,030,000
66	**東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費**	45,700	52,560	△ 6,860
49053-201-04	超過勤務手当	15,600	17,654	△ 2,054
49053-202-08	日額旅費	400	600	△ 200
49053-203-09	工事雑費	29,700	34,306	△ 4,606
67	**東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費**	11,111	15,203	△ 4,092
49053-201-04	超過勤務手当	4,028	5,427	△ 1,399
49053-202-08	日額旅費	407	635	△ 228
49053-203-09	工事雑費	6,676	9,141	△ 2,465
76	**東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費**	125,278	127,997	△ 2,719
49053-201-04	超過勤務手当	43,779	45,238	△ 1,459
49053-202-08	日額旅費	7,573	7,690	△ 117
49053-203-09	工事雑費	73,926	75,069	△ 1,143
79	**金融機能安定・円滑化復興事業費**			
95062-959-24	預金保険機構出資金	0	9,340,000	△ 9,340,000
80	**東日本大震災復興農業生産基盤整備事業工事諸費**			
46052-959-18	精算還付金	0	45,241	△ 45,241
総務省				
総務本省				
03	**地方交付税交付金**			
31021-306-22	交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	324,596,640	325,214,836	△ 618,196
財務省				
財務本省		332,043,574	398,298,375	△ 66,254,801
01	**復興債費**	32,043,574	98,298,375	△ 66,254,801
20100-129-06	諸謝金	132	334	△ 202
20100-959-07	褒賞品費	146	241	△ 95
20100-122-08	職員旅費	122	122	0
20100-123-09	復興債業務庁費	12,376	5,831	6,545
20100-959-18	賠償償還及払戻金	418	418	0

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
20100-306-22 復興債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	32,030,380	98,291,429	△ 66,261,049
02 **復興加速化・福島再生予備費** (97109-959-・・)	300,000,000	300,000,000	0
農林水産省			
地方農政局			
32 **農業生産基盤整備事業工事諸費**			
46052-959-18 防災対策推進精算還付金	2	0	2
国土交通省			
地方整備局			
55 **海岸事業工事諸費**			
41051-959-18 防災対策推進精算還付金	4,121	28,018	△ 23,897
歳出合計	2,134,790,326	2,359,284,626	△ 224,494,300

丙号　繰越明許費要求書

次の表の事項の欄に掲げる経費は、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、その支出が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであるが、事由の欄に掲げる事由その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるので、翌年度に繰り越して使用できることとする必要がある。

(注)　事由の欄に掲げる「計画」とは、計画に関する諸条件をいい、「設計」とは、設計に関する諸条件をいい、「気象」とは、気象の関係をいい、「用地」とは、用地の関係をいい、「補償処理」とは、補償処理の困難をいい、「資材入手」とは、資材の入手難をいい、それぞれ該当するものに○印を付している。

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
復興庁								
復興庁	(項) 東日本大震災復興推進費	○	○	○	○	○	○	
	原子力災害復興再生支援事業費のうち							
	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	○		○	○		○	
	福島再生加速化交付金	○	○	○	○	○	○	
	東日本大震災復興推進調整費	○	○	○	○	○	○	
	環境省共通費のうち							
	移転費	○	○				○	
	地域活性化等復興政策費のうち							
	避難指示区域入域管理等委託費(物理的防護措置実施経費に限る。)	○	○	○	○		○	
	被災者生活再建支援金補助金							請求の遅延

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	治安復興政策費のうち							
	警察通信維持費	○	○				○	
	治安復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	消費生活復興政策費	○	○	○	○	○	○	
	生活基盤行政復興政策費のうち							
	情報通信技術利活用事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	情報通信基盤災害復旧事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	緊急消防援助隊活動費負担金	○					○	申請の遅延
	生活基盤行政復興事業費のうち							
	消防防災設備災害復旧費補助金	○	○				○	
	消防防災施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	法務行政復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	教育・科学技術等復興政策費のうち							
	福島原子力災害避難区域教育復興設備整備費補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)	○						
	医療研究開発推進事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	○		○			○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	○	○	○	○	○	○	前代における手法又は技術の困難
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金							公立諸学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費交付金							公立社会教育施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	私立学校施設災害復旧都道府県事務費交付金							私立学校建物其他災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	教育・科学技術等復興事業費のうち							
	福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立社会教育施設災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	私立学校建物其他災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	○	○	○	○	○	○	
	社会保障等復興政策費のうち							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	○	○				○	
	社会保障等復興事業費のうち							
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○	○	○	
	農林水産業復興政策費のうち							
	国有林野森林整備・保全管理費	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全調査等委託費(放射性物質対処型森林・林業再生総合対策委託事業費のうち森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証委託事業費及び避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等委託事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	水源林復興促進対策費補助金	○	○	○	○	○	○	
	漁業経営安定対策事業費補助金(漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費に限る。)	○	○	○	○		○	
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	○	○	○	○		○	
	共同利用小型漁船建造費補助金	○	○	○	○		○	
	養殖施設災害復旧事業費補助金	○	○	○	○		○	

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	農林水産業再生支援交付金	○		○			○	
	農林水産業復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費　のうち							
	地域経済産業活性化対策費補助金(地域復興実用化開発等促進事業費に限る。)	○	○				○	研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難
	地域経済産業活性化対策費補助金(原子力災害による被災事業者の自立等支援事業費に限る。)	○			○		○	
	地域経済産業活性化対策費補助金(福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費のうち福島イノベーション・コースト構想の関連事業創出等事業費に限る。)	○						
	地域経済産業活性化対策費補助金(共同利用施設整備費及びロボットテストフィールド・研究開発拠点整備事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	
	天然ガス安定供給対策事業費補助金	○	○	○	○	○	○	
	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費　のうち							
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	○	○	○	○		○	

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	住宅・地域公共交通等復興政策費のうち							
	地籍調査費負担金	○	○	○				
	東北観光復興対策交付金	○	○	○	○	○	○	
	環境保全復興政策費のうち							
	放射線量低減処理業務庁費	○	○	○	○		○	
	環境保全調査費(放射性物質汚染廃棄物処理事業経費に限る。)	○	○	○				
	災害等廃棄物処理事業費	○	○	○	○	○	○	
	特定復興拠点整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	○	○	○	○	○	○	
	放射性物質除去土壌等管理調査費	○	○	○	○	○	○	
	放射性物質測定費(リアルタイム線量システム更新経費に限る。)	○					○	
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	○		○		○	○	
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	○		○		○	○	
	放射性物質測定調査委託費	○		○			○	
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金(農林業系廃棄物処理等事業費に限る。)	○	○	○	○	○	○	

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	○	○	○	○		○	
	特定復興拠点整備業務補償金	○			○	○		
	放射性物質汚染廃棄物処理業務補償金	○			○	○		
	放射線量低減処理業務補償金	○			○	○		
	環境保全復興事業費	○	○	○	○	○	○	
	東日本大震災復興事業費のうち							
	治山事業費	○	○	○	○	○	○	
	国有林野内治山事業費	○	○	○	○	○	○	
	河川改修費	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費	○	○	○	○	○	○	
	道路整備営繕宿舎費	○	○	○	○	○	○	
	港湾改修費	○	○	○	○	○	○	
	国営追悼・祈念施設整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立公園等整備費	○	○	○	○	○	○	
	国立公園等維持管理費	○	○	○	○	○	○	
	除塩事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業水利施設放射性物質対策事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業農村整備営繕宿舎費	○	○	○	○	○	○	

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	森林環境保全整備事業費	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業調査費	○	○	○	○	○	○	
	治山事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	地域連携道路事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	港湾改修費補助	○	○	○	○	○	○	
	港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	森林環境保全整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水源林造成事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水産物供給基盤整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	水産資源環境整備事業費補助	○	○	○	○	○	○	
	農業生産基盤整備事業調査費補助	○	○	○	○	○	○	
	循環型社会形成推進交付金	○	○	○	○	○	○	
	農山漁村地域整備交付金	○	○	○	○	○	○	
	社会資本整備総合交付金	○	○	○	○	○	○	
	東日本大震災復興附帯工事費	○	○	○	○	○	○	
	東日本大震災復興治水事業工事諸費　のうち							

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	超過勤務手当							治水事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興道路整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							道路整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							港湾整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費のうち							
	超過勤務手当							国営追悼・祈念施設整備事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費のうち							
	工事施行旅費							自然公園等事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	工事雑費							同
	東日本大震災災害復旧等事業費	○	○	○	○	○	○	

所管・組織	事項	事由						
		計画	設計	気象	用地	補償処理	資材入手	左記以外の事由
	東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費							農業施設災害復旧事業等工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興山林施設災害復旧事業工事諸費							山林施設災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること
	東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費							河川等災害復旧事業工事(やむを得ない事由によって年度内に完了しないものに限る。)の施行に伴って支出する経費であること

丁号　国庫債務負担行為要求書

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
復興庁								
復興庁	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	5	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 復興庁共通費 (目) 庁費	2	3	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	19,223	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	6,408	12,815	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	復興庁ホームページ運用	43,611	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 復興庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	22,801	20,810	復興庁ホームページの運用については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う環境行政事務機器等借入れに係る限度額の増額	2	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境省共通費 (目) 庁費	1	1	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境行政事務機器等借入れ」に基づいて実行した環境行政事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う環境行政車両借入れに係る限度額の増額	147	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境省共通費 (目) 庁費	49	98	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「環境行政車両借入れ」に基づいて実行した環境行政車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う法務行政車両借入れに係る限度額の増額	23	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 法務行政復興政策費 (目) 登記業務庁費	13	10	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「法務行政車両借入れ」に基づいて実行した法務行政車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う教育・科学技術等電子計算機等借入れに係る限度額の増額	1,536	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 教育・科学技術等復興政策費			
					(目) 原子力損害賠償業務庁費	576	960	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「教育・科学技術等電子計算機等借入れ」に基づいて実行した教育・科学技術等電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	放射性物質汚染廃棄物減容化処理	23,288,998	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興政策費	9,288,978	14,000,020	
					(目) 放射線量低減処理業務庁費	5,817,369	7,032,118	放射性物質汚染廃棄物の減容化処理については、多くの日数を要するため
					(目) 特定復興拠点整備事業費	1,305,471	3,608,870	
					(目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	2,166,138	3,359,032	
	消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物減容化処理に係る限度額の増額	530,406	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興政策費	277,035	253,371	
					(目) 放射線量低減処理業務庁費	198,462	116,551	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質汚染廃棄物減容化処理」に基づいて実行した放射性物質汚染廃棄物の減容化処理に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 特定復興拠点整備事業費	25,027	50,054	
					(目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	53,546	86,766	

所管・組織	事項	限度額(千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度(千円)	支出予定額 平成32年度以降(千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成28年度)に係る限度額の増額	94,629	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	46,655	47,974	平成28年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質汚染廃棄物埋立処分」に基づいて実行した放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う放射性物質汚染廃棄物埋立処分(平成29年度)に係る限度額の増額	253,971	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興政策費 (目) 放射性物質汚染廃棄物処理事業費	78,960	175,011	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質汚染廃棄物埋立処分」に基づいて実行した放射性物質汚染廃棄物の埋立処分に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	指定廃棄物最終処分場整備	18,931,309	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興事業費	7,754,681	11,176,628	指定廃棄物の最終処分場の整備については、多くの日数を要するため
					(目) 施設施工庁費	300,184	269,281	
					(目) 施設整備費	7,454,497	10,907,347	
	放射性物質除去土壌等管理施設整備	70,787,037	平成31年度	平成31年度以降4箇年度以内	(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	19,912,037	50,875,000	放射性物質除去土壌等管理施設の整備については、多くの日数を要するため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成29年度)に係る限度額の増額	1,566,300	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	672,951	893,349	平成29年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質除去土壌等管理施設整備」に基づいて実行した放射性物質除去土壌等管理施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う放射性物質除去土壌等管理施設整備(平成30年度)に係る限度額の増額	3,952,785	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 環境保全復興事業費 (目) 放射性物質除去土壌等管理施設整備費	652,785	3,300,000	平成30年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「放射性物質除去土壌等管理施設整備」に基づいて実行した放射性物質除去土壌等管理施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成31年10月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地域連携道路事業	49,582,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費	13,529,000	36,053,000	一般国道宮城45号気仙沼唐桑南道路(その2)ほか9箇所の地域連携推進工事については、多くの日数を要するため

所管・組織	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事由
	競争導入公共サービス道路整備事業発注者支援業務	2,894,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 地域連携道路事業費	1,447,000	1,447,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	港湾改修事業	2,320,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 港湾改修費	786,000	1,534,000	八戸港ほか2港の改修工事については、多くの日数を要するため
	競争導入公共サービス港湾整備事業発注者支援業務	136,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 港湾改修費	61,600	74,400	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務については、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農業水利施設放射性物質対策事業	61,000	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災復興事業費 (目) 農業水利施設放射性物質対策事業費	15,000	46,000	大柿ダム放射性物質モニタリング調査(その6)業務については、多くの日数を要するため

所管・組織	事　　項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額 平成31年度 (千円)	支出予定額 平成32年度以降 (千円)	事　　由
	農業用施設災害復旧事業	1,137,685	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 農業用施設災害復旧費	353,426	784,259	南相馬地区棚塩排水機場除塵設備他災害復旧工事及び請戸川地区請戸頭首工災害復旧工事並びにこれらに附帯する工事については、多くの日数を要するため
	農業用施設等災害関連事業	560,185	平成31年度	平成31年度及び平成32年度	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (目) 農業用施設等災害関連事業費	325,926	234,259	仙台東地区暗渠排水整備第五期工事及びこれに附帯する工事については、多くの日数を要するため

国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省所管東日本大震災復興特別会計

平成31年度政府職員予算定員及び俸給額表

東日本大震災復興特別会計総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
特別職		5												72,470
一般職		1,015												4,153,201
	指定職俸給表	9												95,556
	行政職俸給表(一)	1,005		2	8	7	33	70	243	388	221	21	12	4,054,075
	行政職俸給表(二)	1							—	—	1	—	—	3,570
合計		1,020												4,225,671

職名別等内訳

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
(復興庁所管)													
(復興庁)	1,020												4,225,671
特別職	5												72,470
一般職	1,015												4,153,201
復興庁共通費													
〔復興庁〕	215												921,052
特別職	3												47,844

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
副大臣	2												
大臣補佐官	1												
一般職	212												873,208
指定職俸給表	8												85,740
事務次官	1												
統括官	3												
審議官	1												
復興局長	3												
行政職俸給表(一)	203		2	7	6	7	41	39	51	35	15	—	783,898
参事官	9		2	4	3								
復興局次長	3			3									
復興局参事官	24						12	12					
専門職	159				3	7	29	27	51	35	7		
一般職員	8										8		
行政職俸給表(二)													
技能労務職員	1							—	—	1	—	—	3,570
内閣共通費													
〔内閣官房〕													
特別職	2												24,626
国務大臣	1												
秘書官	1												
法務省共通費													
〔法務局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)													

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
登記官	54		—	—	—	—	—	—	—	54	—	—	172,327
文部科学省共通費													
〔文部科学本省〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	23		—	—	—	1	—	9	2	11	—	—	95,999
室長	1					1							
課長補佐	9							9					
係長	13								2	11			
農林水産省共通費	23												87,937
〔地方農政局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	13		—	—	—	—	1	2	2	8	—	—	47,879
課長	2						1	1					
係長	10								2	8			
専門職	1							1					
〔林野庁〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	10		—	—	—	—	—	—	7	3	—	—	40,058
森林管理局専門職	8								7	1			
森林管理署専門職	2									2			
環境省共通費													
〔地方環境事務所〕													
一般職	644												2,665,707
指定職俸給表													
所長	1												9,816

適用を受ける俸給表及び職名	予算定員（人）	級別内訳											俸給額（千円）
		11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
行政職俸給表(一)	643		—	1	1	25	27	186	298	94	—	11	2,655,891
次長	1			1									
部長	1				1								
課長	17					10	7						
課長補佐	129							102	27				
係長	102								28	74			
保全統括官	5					5							
専門職	377					10	20	84	243	20			
一般職員	11											11	
東日本大震災復興治水事業工事諸費 **東日本大震災復興道路整備事業工事諸費** **東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費** **東日本大震災復興国営追悼・祈念施設整備事業工事諸費**													
〔地方整備局〕													
一般職													
行政職俸給表(一)	59		—	—	—	—	1	7	28	16	6	1	258,023
事務所課長	4								4				
同係長	12									10	2		
専門職	38						1	7	24	6			
一般職員	5										4	1	

（備考）1　この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
2　この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

（添　付）

財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律の規定による平成３１年度財政投融資計画

平成31年度財政投融資計画

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考			
									自己資金等		再計	
	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）
（特別会計）												
食料安定供給特別会計	20	22	—	—	—	—	20	22	219	245	239	267
エネルギー対策特別会計	82	130	—	—	—	—	82	130	14,646	14,311	14,728	14,441
（政府関係機関）												
株式会社日本政策金融公庫	35,895	36,715	430	458	1,850	1,200	38,175	38,373	(3,200) 17,271	(3,200) 14,643	55,446	53,016
沖縄振興開発金融公庫	1,022	1,333	14	19	—	—	1,036	1,352	(300) 544	(200) 334	1,580	1,686
株式会社国際協力銀行	2,900	2,893	624	635	8,200	7,400	11,724	10,928	(600) 10,845	(200) 11,288	22,569	22,216
独立行政法人国際協力機構	5,524	4,852	—	—	660	640	6,184	5,492	(800) 7,446	(800) 8,458	13,630	13,950
（独立行政法人等）												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	—	—	—	—	291	291	349	334	640	625
独立行政法人日本学生支援機構	7,075	6,744	—	—	—	—	7,075	6,744	(1,200) △ 138	(1,200) 240	6,937	6,984
独立行政法人福祉医療機構	3,486	2,931	—	—	—	—	3,486	2,931	(300) 213	(200) 237	3,699	3,168
独立行政法人国立病院機構	864	855	—	—	—	—	864	855	(190) 150	111	1,014	966
国立研究開発法人国立がん研究センター	54	29	—	—	—	—	54	29	—	—	54	29
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	172	30	—	—	—	—	172	30	10	—	182	30
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	8	12	—	—	—	—	8	12	—	—	8	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	—	18	—	—	—	—	—	18	—	6	—	24
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	499	466	—	—	—	—	499	466	(50) 43	(70) 41	542	507
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	272	351	—	32	—	—	272	383	(1,411) 3,243	(1,170) 2,817	3,515	3,200

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考 自己資金等		参考 再計	
	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）	平成30年度（億円）	平成31年度（億円）
独立行政法人住宅金融支援機構	681	635	—	—	—	—	681	635	(26,048) 23,835	(30,770) 28,319	24,516	28,954
独立行政法人都市再生機構	3,464	4,454	—	—	—	—	3,464	4,454	(500) 10,007	(1,200) 9,192	13,471	13,646
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	15,000	10,000	—	—	12,450	5,200	27,450	15,200	(3,300) 25,737	(2,300) 40,222	53,187	55,422
独立行政法人水資源機構	57	58	—	—	—	—	57	58	(40) 1,517	(50) 1,496	1,574	1,554
地方公共団体金融機構	—	—	—	—	4,000	1,000	4,000	1,000	19,178	17,909	23,178	18,909
国立研究開発法人森林研究・整備機構	58	57	—	—	—	—	58	57	264	313	322	370
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	12	8	411	362	—	—	423	370	631	605	1,054	975
(地方公共団体)												
地方公共団体	28,102	29,527	—	—	—	—	28,102	29,527	88,407	90,557	116,509	120,084
(特殊会社等)												
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	1,290	1,300	3,500	3,500	7,790	7,800	(5,500) 16,940	(5,800) 18,300	24,730	26,100
新関西国際空港株式会社	—	1,500	—	—	201	—	201	1,500	(159) 307	(100) 229	508	1,729
一般財団法人民間都市開発推進機構	—	—	—	—	281	250	281	250	100	100	381	350
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	307	34	307	34	(171) 256	(148) 365	563	399
株式会社民間資金等活用事業推進機構	—	—	30	—	130	500	160	500	500	500	660	1,000
株式会社海外需要開拓支援機構	—	—	135	170	—	—	135	170	265	230	400	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	—	—	639	606	629	625	1,268	1,231	64	61	1,332	1,292
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	—	—	72	267	240	85	312	352	—	—	312	352
合計	108,538	106,911	3,645	3,849	32,448	20,434	144,631	131,194	(43,769)	(47,408)		

1　財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2　「産業競争力強化法」第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

（注）1　「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2　「平成 30 年度」欄は、平成 30 年度当初計画額である。
3　「自己資金等」欄の(　)書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4　「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

（参　　考）

コード番号について

1　コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2　コード番号の読み方

（1）　各特別会計に付した5桁の数字は、左から2桁は特別会計の所管のコード番号(一般会計の所管と同一のコード番号。ただし、共管のものは**90**。)であり、次の3桁は同一所管内における特別会計のコード番号である。なお、この3桁のうち、末尾の1桁の**1**から始まる数字は特別会計ごとに付した勘定のコード番号である。

（2）　各特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)の歳出の主要経費別内訳の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

（3）　歳入の款項目別区分の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳入に付した6桁の数字は、左から款(2桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

（4）　歳出の事項別内訳の表及び歳入歳出予定額科目別表の歳出の各項に付した2桁の数字は、特別会計(勘定区分のあるものは勘定。)ごとに付した項のコード番号である。

（5）　歳出の事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

（6）　歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付した10桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、経済性質別(2桁。ただし、国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)は、**00**とする。)、使途別(1桁)の各分類及び一般会計と同一基準による目番号(2桁)をあらわすコード番号である。

（7）　各種分類のコード番号は次のとおりである。

（イ）　特別会計

90010	交付税及び譲与税配付金	12012	雇用勘定
10010	地震再保険	12013	徴収勘定
10020	国債整理基金	90050	年金
10040	外国為替資金	90051	基礎年金勘定
90030	財政投融資	90052	国民年金勘定
90031	財政融資資金勘定	90053	厚生年金勘定
90032	投資勘定	90054	健康勘定
90033	特定国有財産整備勘定	90055	子ども・子育て支援勘定
90020	エネルギー対策	90056	業務勘定
90021	エネルギー需給勘定	13010	食料安定供給
90022	電源開発促進勘定	13011	農業経営安定勘定
90023	原子力損害賠償支援勘定	13012	食糧管理勘定
12010	労働保険	13013	農業再保険勘定
12011	労災勘定	13014	漁船再保険勘定

13015	漁業共済保険勘定	15021	保障勘定
13016	業務勘定	15022	自動車検査登録勘定
13017	国営土地改良事業勘定	15023	自動車事故対策勘定
13110	国有林野事業債務管理	15024	空港整備勘定
14020	特許	90040	東日本大震災復興
15020	自動車安全		

（ロ）　主要経費別分類

01	社会保障関係費	28	恩給支給事務費
02	年金給付費	29	遺族及び留守家族等援護費
03	医療給付費	31	地方交付税交付金
04	介護給付費	32	地方特例交付金
05	少子化対策費	33	地方譲与税譲与金
06	生活扶助等社会福祉費	35	防衛関係費
07	保健衛生対策費	40	公共事業関係費
08	雇用労災対策費	41	治山治水対策事業費
10	文教及び科学振興費	42	道路整備事業費
11	義務教育費国庫負担金	43	港湾空港鉄道等整備事業費
13	科学技術振興費	44	住宅都市環境整備事業費
14	文教施設費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
15	教育振興助成費	46	農林水産基盤整備事業費
16	育英事業費	47	社会資本総合整備事業費
20	国債費	48	推進費等
25	恩給関係費	49	災害復旧等事業費
26	文官等恩給費	50	経済協力費
27	旧軍人遺族等恩給費	60	中小企業対策費

63	エネルギー対策費	96	産業投資予備費
65	食料安定供給関係費	97	復興加速化・福島再生予備費
95	その他の事項経費	98	予備費

（ハ）　目的別分類

010	国家機関費	062	商工鉱業費
011	皇室費	063	運輸通信費
012	国会費	065	物価及び物価調整費
013	選挙費	070	教育文化費
014	司法、警察及び消防費	071	学校教育費
015	外交費	072	社会教育及び文化費
016	一般行政費	073	科学振興費
017	徴税費	074	災害対策費
018	貨幣製造費	080	社会保障関係費
020	地方財政費	081	社会保険費
021	地方財政調整費	082	生活保護費
029	その他	083	社会福祉費
030	防衛関係費	084	住宅対策費
050	国土保全及び開発費	085	失業対策費
051	国土保全費	086	保健衛生費
052	国土開発費	087	試験研究費
053	災害対策費	088	災害対策費
054	試験研究費	089	その他
059	その他	090	恩給費
060	産業経済費	091	文官恩給費
061	農林水産業費	092	旧軍人遺族等恩給費

099	その他	110	予備費
100	国債費	190	その他
108	産業投資予備費	191	その他行政費
109	復興加速化・福島再生予備費	199	その他

（ニ） 経済性質別分類

10	経常支出	73	経常国際協力以外の海外移転
11	雇用者報酬	80	対地方政府移転
12	中間投入	81	経常支出
13	生産・輸入品に課される税	82	資本形成
14	現物社会移転(市場産出の購入)	83	現金による社会保障給付
15	その他の社会保険非年金給付	84	社会扶助給付
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	現金による社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助給付	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舎施設費
71	他に分類されない国内経常移転	94	土地無形資産購入
72	経常国際協力	95	その他

（備考）

1．この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

2．国民経済計算上「公的企業」に分類される特別会計(勘定)については、損益計算書の固定資産の減価償却費に資本形成を明らかにするコード番号 **20** を付し、また、貸借対照表の資本形成に該当する項目については、その全額が資本形成となるのではなく、前年度額に対する当該年度の増(減)額が資本形成となるので、これを明らかにするためコード番号 **20** の上に・を付して $\dot{20}$ と表示した。

（ホ） 使途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

（参考） 歳入歳出予定額科目別表の歳出の各目に付したコード番号の読み方の例

〔設例１〕「一般政府」に分類される特別会計

科目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
01 **事務取扱費**	2,647,331	2,489,255	158,076
95016-111-02 職員基本給	216,405	215,748	657

95　016　－11　1　－02
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別 → その他の事項経費
(2)　目的別 → 一般行政費
(3)　経済性質別 → 雇用者報酬
(4)　使途別 → 人件費
(5)　従来の目番号

〔設例２〕「公的企業」に分類される特別会計

科　　目	平成31年度予定額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増△減額(千円)
02　**空港整備事業費**	137,663,913	132,782,732	4,881,181
43052-004-00　空港整備事業費	131,879,123	124,900,522	6,978,601

43　052　－00　4　－00
(1)　(2)　(3)　(4)　(5)

(1)　主要経費別　→　港湾空港鉄道等整備事業費
(2)　目的別　→　国土開発費
(3)　経済性質別
(4)　使途別　→　施設費
(5)　従来の目番号

予　算　書　情　報　に　つ　い　て

予算書情報については、財務省ホームページから閲覧が可能。冊子・年度をまたがった語句検索も可能。

https://www.bb.mof.go.jp/hdocs/bxsselect.html

「財務省ホームページ」 選択 → 「予算・決算(国のお金の使い道)」 選択 → 「関連資料・データ」 選択 → 「予算書・決算書データベース」

予算書・決算書データベース　　**動作環境等**

◆ 年度の指定

■ 年度を指定してください ： リストから選択してください ▼

◆ 予算書・決算書の検索方法

昭和44年度以降の予算書・昭和44年度以降の決算書情報のうち【ＸＭＬ版】の表示があるものに関しては、冊子等をまたがった語句検索が可能です。語句検索は、こちらから行ってください。

「こちら」をクリック
↓
予算書情報・決算書情報検索

「検索したい用語を入力してください」欄に用語を入力することにより、冊子等をまたがった語句検索が可能。

閲覧したい「年度」をリストから選択
↓
■平成○年度予算書関連

・一般会計、特別会計、政府関係機関、財政法第２８条等による予算参考書類
・当初予算、暫定予算、補正予算
について、PDF版、XML版で掲載。